

2017（平成29）年度

自己点検・評価報告書



日本女子大学
JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY

2017（平成29）年度自己点検・評価報告書について

2017年度 自己点検・評価委員会
委員長 大場昌子

2017（平成29）年度の日本女子大学自己点検・評価報告書を作成いたしましたので、ここに公表いたします。

2017年度の自己点検・評価委員会活動として特筆すべきは、2019年度受審予定の公益財団法人大学基準協会による第3期大学評価（認証評価）で求められる内部質保証システムの有効性が求められており、全学的な観点からの点検・評価のために、教育活動の改善・向上を実現するための内部質保証の方針・手続き及び内部質保証推進組織の権限・役割、並びに関連する規程等を整備いたしました。学部・研究科といった部局ごとの自己点検・評価等の取り組みを前提としつつ、全学的な教学マネジメントを推進し、内部質保証の方針に基づき今後も恒常的・継続的に点検を行い、大学教育の質向上に努めてまいります。

また、エビデンスに基づく教育改善の実践をめざして2016年度から開始いたしました教学比較IRコモンズ・ALCS学修行動調査（対象：学部1・3年次学生）を今年度も実施いたしました。今年度の教学比較IRコモンズには、お茶の水女子大学・奈良女子大学・津田塾大学・東京女子大学など12の国立・私立大学が参加し、合計12,405名（2016年度8,805名）の学生の回答から、大学の教学にかかわるIRの比較分析を行いました。これにより、本学が強い項目と弱い項目が数値データにより可視化されたこと、また求めるべき学修行動の実態の把握と大学教育の改善に向けた指針を得るための活動を推進しております。

上記取り組みをはじめとして、本学では2021年度のキャンパス統合に向け、全学を挙げた努力を重ねております。各部署におけるそれぞれの取り組みを大学全体の進む流れに位置づけ、矛盾なくかつ優先順位の判断もしつつ、中・長期計画を達成するべく尽力しております。

2018年度は日本女子大学中・長期計画の中間年として見直しを行いますが、学内の構成員におかれましては、本報告書をしっかりお読みいただき、他学部・部署における取り組みの課題、解決に向けた動きを知るとともに、大学全体の統一的な努力の全体像を理解、把握していただきたいと思っております。また、本報告書をご覧いただく学外の皆様には、本学の取り組みについてご理解いただく一端となれば幸いです。

前述のとおり、大学基準協会による大学評価（認証評価）の本学の受審は2019年度です。大学基準の新しい構成図では、内部質保証は重要な項目になっています。各種方針の明確化とPDCAサイクルの有機的な結びつきを意識しながら、教育の質を上げていかなければなりません。また、FD（ファカルティ・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）が提唱され、教職協働の必要性も求められています。引き続き、大学評価を取り巻く社会情勢を俯瞰しつつ、法的に規定された認証評価の受審を丁寧にこなし、それを本学の研究教育のより良い明日に結び付けていく努力が重要になります。

大学の研究と教育が不断に改善され続けるための仕組みを稼働させ、日本女子大学における教育マネジメントを健全に行えるよう、今後ともご理解、ご協力をお願いいたします。

目 次

1.	2017 (平成29) 年度 各種方針	3
2.	2017 (平成29) 年度 到達目標	5
3.	2017 (平成29) 年度 自己点検・評価	19
	I 大学・大学院 (学部・研究科・課程・委員会等教学に関する各自己点検・評価担当組織)	19
	II 事務局 (事務局等法人に関する自己点検・評価委員会)	76
	III 附属機関	109
4.	日本女子大学自己点検・評価規則	138

1. 2017（平成29）年度 各種方針

1. 教育研究組織の編制原理

- (1) 建学の精神、教育理念、教育方針を堅持しつつ、女子の高等教育機関として時代や社会の要請に応え得る総合大学として、家政学部、文学部、人間社会学部及び理学部を置き、大学院には、家政学研究科、文学研究科、人間生活学研究科、人間社会研究科及び理学研究科を置く。
- (2) 大学の門戸を社会に広く開放し、女子の高等教育機関として専門的知識と技能を授けることを目的として、通信教育課程を置く。
- (3) 建学の精神、教育理念に基づく女子教育の成果を、広く社会に発信し貢献するために成瀬記念館、現代女性キャリア研究所、教職教育開発センターを配置する。
- (4) 大学の研究者・附属校園の教員による研究の拠点として、総合研究所を置く。
- (5) 本学の教育機能を地域に開放し、地域との連携、生涯教育への貢献を旨とした生涯学習センターを置く。

2. 大学の求める教員像及び教員組織の編制方針

日本女子大学の教員像

- (1) 本学の建学の精神、教育理念、教育方針を理解し、教育研究に取り組む意欲のある者。
- (2) 平和的な国家及び社会の形成者育成のために、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究する者。
- (3) 常に教育研究水準の向上につとめ、教育研究基盤の充実と組織運営の発展に寄与する者。

教員組織の編制方針

- (1) 大学・学部・学科・研究科・専攻の教育の目的を達成し、学位授与方針に沿ったカリキュラムを実現するための適正な教員を配置する。
- (2) 教員の採用は、公正かつ適切な基準と手続きに従い、年齢構成、性別構成等のバランスに配慮した編制を行う。
- (3) 外国人教員の採用や客員、特任などの任期制教員採用により、国際的、多面的な教員組織を編制する。

大学の教育目標

大学の教育目標

平和的な国家及び社会の形成者育成のために、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、その応用能力の展開をはかるとともに、人格の完成につとめることを目的とする。（学則第1条）

大学院の教育目標

高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、精深な学識と研究能力を養うことによって、広く文化の向上進展に寄与することを目的とする。（大学院学則第1条）

3. 教育目標（学部・学科、研究科・専攻）

4. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

5. 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

6. 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

7. 学生の支援に関する方針

- (1) 学生の自主性を尊重しながら、精神的に自立し、自ら考え、判断する力と他者をいたわる心を養うための支援を行う。
- (2) 多様な文化や価値観を持った人々を尊重し、国際社会の一員として共生できるよう支援体制を整える。
- (3) 学生の自己実現を助け、その人間形成に寄与するため、生活支援に関係する部署の連携、支援体制を強化・整備し、教育・研究環境の安全確保に努める。

◎各支援に対する方針

学修支援：学生の学修状況を把握し、学生の状況に応じた学修支援を行う。また、障がいのある学生への支援体制を整備する。

生活支援：心の健康保持・増進、身体健康保持・増進、安全・衛生の側面から学生が自ら行動できる力を養うための支援を行う。特に、学園全体で健康教育に対する連携や実施等を推進する。また、必要に応じて経済的支援を行う。

進路支援：多様化する社会に適応し、リーダーシップ・独創性・協心力を発揮して世界で活躍できる力を身につけるための支援を行う。

留学支援：国際人としての深く広い教養を身につけるための学習環境・制度等の整備充実を図り、グローバル社会で活躍する力を養うための支援を行う。

8. 教育研究環境の整備に関する方針

- (1) Vision120に向けた教育改革・教育研究環境の充実を実現するため、キャンパスの再整備を行い、学修環境や教育研究環境の整備充実を図る。
- (2) 学生に快適な大学生活の場を提供できるよう、安全と健康に配慮したキャンパス・アメニティの充実に努める。
- (3) 地球環境に優しいキャンパス作りを目指し、省エネルギー化や環境配慮への取り組みを推進するとともに次世代への環境教育を行う。
- (4) 図書館は、学修・教育・研究に必要な学術情報資料を質・量ともに備え、施設の整備、サービスの充実をはかり利用を促進する。図書館システムをより良く機能させ、国立情報学研究所への参加等を通して、学術情報の相互提供を実施する。
- (5) 研究倫理に対する取組として、研究者の行動規範と研究費の適切な使用、それぞれにかかる環境整備に努める。

9. 社会連携・社会貢献に関する方針

- (1) 研究成果を社会に還元し、物的・人的資源の活用による地域等との連携・交流を積極的に推進する。
- (2) 社会人に高等教育を受ける機会を提供することにより、社会に貢献する。
- (3) 国際平和や人間尊重の一端として、女子教育の国際連携を支援する。
- (4) 学生主体の地域交流を推進する中で、学生が学内外で学んだ成果を社会に還元する。

10. 管理運営方針

- (1) 学園をめぐる内外の情勢変化をふまえ、建学の精神に基づいた教育・研究活動の推進のための課題を整理し、課題解決に向けて柔軟かつ迅速に対応できる管理運営体制を置く。
- (2) 質の高い教育・研究活動を永続的に実施するため、中・長期の財政計画に基づき健全な経営基盤を確立する。

11. 大学の内部質保証に関する方針

- (1) 教育研究上の目的及び社会的使命を達成するために、教育研究水準の向上を図り、教育研究活動の状況について、不断の自己点検・評価を行う。
- (2) 自らの教育研究活動について、自ら強みと弱みを客観的に把握し、教育研究の改善に取り組む。

以上

2. 2017（平成29）年度 到達目標

2017(平成29)年6月19日メール 審議後承認
2017(平成29)年6月28日HP(イントラ)公開

I 大学・大学院

【大学全体】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 キャンパス一体化後の新教育カリキュラム検討における「卒業要件単位」を全学で確定する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し ① 目白キャンパス教育体制と内容の明確化
2 学部・学科を越えた教育上の連携について継続検討し、実施した科目については実施結果を検証する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系統（人間生活科学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系）の発展
3 アクティブラーニングを取り入れた演習科目の実施結果を検証する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑤ 教育方法の改善（アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる）
4 基礎外国語教育の一層の充実を図り、また基礎外国語全体としてe-ポートフォリオの試行的導入を実施する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑤ 教育方法の改善（アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる） (3) 国際化に向けた対応 ① 外国語学習環境の整備・充実
5 各学科が実施したGPA制度活用による成績不振者への個別指導の結果を分析・検証する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ① 学生が自発的に学習する支援体制の検討
6 セクシャルマイノリティの学生に対する理解を促進し、特にトランスジェンダーの学生への支援のあり方について検討する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実

【家政学部（教授会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 通信教育課程と連携して、通信教育課程改革の具体策を講じ、実行する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (5) 通信教育課程
2 新設された児童学科の保育士課程を含む新構想を、家政学部全体の中に位置付け支援する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ① 保育士養成課程の設置
3 2015年度家政学部共通科目（前期）のアンケート調査及び2016年度シンポジウムを踏まえ、家政学部3ポリシーとの関連を分析し、改革のための課題を引き続き検討する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証
4 専門科目として新設した連携科目・グローバル科目を、学部全体で評価し推進する。それぞれの学科の中での位置付けと、家政学部としての3ポリシーの視点からの位置付けを調整する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証
5 作成した5学科のナンバリングによるカリキュラム・ツリーをもとに家政学部の3ポリシーについて検証する。必要であれば、3ポリシーの改正も提起する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ④ 教育課程の体系化（シラバス、コース・ナンバリングの整備など）

【家政学部通信教育課程（通信教育課程学務委員会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教育の質保証にあたって、入学から卒業までの学修課程の現状を把握し、その可視化を進める。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証
2 2017年度4月及び10月入学の正科生210名以上を確保する。そのために必要な広報の拡充を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開
3 退学者の現状を把握し、退学者を減らす。そのために多様な学生のニーズに即した学修支援を検討する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
4 特任教員が加わった新体制に基づき、通信教育課程の取り組むべき課題を整理し、実行可能な中期計画を立てる	2. 大学・大学院の教育研究計画 (5) 通信教育課程
5 通学課程学生による通信教育課程の利用など、通学課程との連携について検討し、具体化を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実

【文学部（教授会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 カリキュラム・ツリーのもとでのカリキュラムの内容構成を各学科及び学部として検討、点検し、更なる充実を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ④ 教育課程の体系化（シラバス、コース・ナンバリングの整備など）

2 新学習指導要領に適合する教職課程カリキュラムの構築を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
3 アドミッション・ポリシーに基づく自己推薦入試を3学科とも導入しているが、その点検を行うとともに、入試広報の拡充を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ①アドミッション・ポリシーの再確認 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充

【人間社会学部（教授会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 必修化された英語学修（ベーシック・イングリッシュ）の完成年度（2019年度）に向けてクラス編成を再考し、更なる少人数教育の可能性について探る。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (2) 実践的な英語力の伸長 ②必修クラスの少人数化
2 教職課程カリキュラムの見直しを行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
3 本学附属高校との高大接続を推進する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実
4 志願者の増加施策の検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討

【理学部（教授会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 理学部の学生に学ばせるべき基盤教育科目の見直しと設定	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院） 学士課程教育①各分野の基礎教育を充実させる。
2 学科のコース及び分野の変更に伴うカリキュラムの点検	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院） 学士課程教育②専門領域につながる実践的な学修ができるように 演習・実験科目を充実させる。

【大学院全体】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 外国人留学生を含めた志願者増に向けた取り組みを引き続き検討する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の充実 (3) 国際化に向けた対応 ③外国人留学生・教員の相互交流の推進 ⑤外国人受け入れ態勢の整備充実
2 英語版を含めて、大学院のホームページを充実させる。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の充実 (3) 国際化に向けた対応 ③外国人留学生・教員の相互交流の推進 ⑤外国人受け入れ態勢の整備充実
3 大学・大学院の教育研究計画において、大学時代の単位が大学院で有効になる「先取り履修」について充実させる。	対応項目なし

【家政学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 幅広い層からの志願者を得るために、入学試験において積極的に英語の外部試験の導入をはかりつつ、課題を探索する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者増加施策の検討 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実
2 幅広い層からの志願者を得るために、社会人入学の制度を整備し、それに対応するカリキュラムも充実をはかる。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受け入れ方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討

【人間生活学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 広く研究科の研究内容・成果を可視化し、発信するために、ホームページの充実を図り、英語版も作成する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック
2 人間発達学専攻と生活環境学専攻の今後のあり方を将来的な教員の配置も含めて検討する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化（シラバス、コース・ナンバリングの整備など）

【文学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 博士号の学位取得を奨励し、その質のための指導を強化する。	1. Vision120にむけての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改善 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)大学院教育②より高度な学位論文作成のために学生それぞれにあった個別指導を行う。 大学院教育③大学院教育の成果発表のために学会活動やインターンシップを奨励する。
2 入学志願者の増加を目指す	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入れ方針による適切な学生募集の展開 ①アドミッション・ポリシーの再確認 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
3 大学・大学院の教育研究計画の一貫性を考える。	対応項目なし

【人間社会研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 社会人を対象とした志望者増の方策を検討する	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
2 大学院学生のキャリアパスの明確化を図る	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
3 留学生を含め大学院学生の学習・研究に対する支援の充実を図る	2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実

【理学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 専攻間の交流強化を意識した、大学院授業の分野横断的な研究指導体制の点検	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系等(人間生活学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系)の発展
2 多様なICTを活用した大学院生への進路・就職情報発信及び相談窓口の設置による研究生活全般への支援強化	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援・生活支援・進路支援・留学支援など)の充実 ①学生が自発的に学習する支援体制の検討 ③障がいのある学生への学修支援体制整備 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化

【FD委員会（学部） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 「学生と授業改善について考えるアンケート」を実施し、学内にフィードバックを行うことで、教育方法の改善に向けた検討を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善(アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる)
2 「授業相互参観」を実施し、学内にフィードバックを行うことで、教育方法の改善に向けた検討を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善(アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる)

【大学院FD委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 各研究科で行われている教育改革の検証の一助とするため、昨年度実施した「大学院の教育と研究に関する調査」の報告書を作成し、学内にフィードバックし、次回実施に向けた検討を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善
2 博士課程後期の学生を対象とした調査を検討する。	対応項目なし

【予算委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 大学の研究・教育における研究費の配分案の検討	対応項目なし
2 文部科学省研究設備等補助金の学内公募内容の検討について	対応項目なし

【入学委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 収容定員増の認可に伴う入試種類別入学定員の決定と適切な公表	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入れ方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充

2 新規実施の入学者選抜（自己推薦）における志願者獲得施策の検討と実施	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
3 附属高等学校推薦入試における追試験制度の立案と導入	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 (適切な学生募集の展開 における「大学入学者選抜について検討」に該当)

【国際交流委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 交換留学が可能な協定大学2大学（ウプサラ大学、ハワイ大学ヒロ校。但し協定締結先は学科やカレッジ限定で交渉中）の開拓を行い協定締結を目指す。また、新規の海外短期研修（英語語学研修）の実施見込みを、関係学科と協力の上、決定する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ①留学希望者への支援のあり方の検討 1-2 大学の教育改革～グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (3) 国際人としての深く広い教養 ①短期留学プログラムの新規増設 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ②留学制度等の充実 ⑥協定・認定大学留学制度等の整備
2 留学生増のために必要な施策等を、委員会で検討する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ②受入体制の強化 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実

【図書委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 Vision120における新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画について、より良き教育研究環境整備をめざし、教学の観点から確認や意見表明を行い計画を推進する。課題は以下①②をはじめ、計画の進捗状況をふまえ適宜見定める。 ①2016（平成28）年度に図書委員会より学長に提出した「キャンパス統合後の図書館運営に関する要望」の進展状況について ②新図書館学生滞在スペースの要件について 等	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ①目白キャンパスでの教育研究環境整備 ②西生田キャンパスの新たな活用法を検討
2 「日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針2014年10月23日制定」について、運用する中で生じている問題点を把握して対応策を検討し、必要に応じて指針の改正を行う。	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協力を発揮する女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動 ③研究の成果の学園内外への発信 6. 計画推進等の体制 (4) 情報の公表による説明責任遂行

【奨学委員会（学部） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 本学学生（学部）への経済的支援の充実を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
2 ニーズに即した適切な奨学金制度（学部）運用を行うための準備に努める。	対応項目なし

【奨学委員会（大学院） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 本学大学院生への経済的支援の充実を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
2 ニーズに即した適切な奨学金制度（大学院）運用を行うための準備に努める。	対応項目なし

【教養特別講義1委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教養特別講義1 教特1セミナー及び軽井沢セミナーにおける全体会の見直し・改善を図る。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (7) 学園アイデンティティの確立 ①アイデンティティ教育及び研修の充実 ②三綱領及び教育理念を現代に生かすための実践方法を検討
2 大学改革委員会より「2021年度～の卒業要件単位（案）」における「教養特別講義（仮）についての検討のお願い」について、必要に応じて検討を開始する。	対応項目なし

【教養特別講義2委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教養特別講義2の学生の受講意欲の向上について図る。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (7) 学園アイデンティティの確立 ②三綱領及び教育理念を現代に生かすための実践方法を検討
2 大学改革委員会から依頼のあった「2021年度～の卒業要件単位(案)における教養特別講義(案)についての検討」について、検討を開始する。	対応項目なし

【資格教育課程委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 キャンパス統合に向けて、本学の資格課程の運営体制や審議事項等の整理を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
2 キャンパス統合に向けて、目白地区、西生田両地区に開設されている司書・司書教諭、博物館学芸員課程に関する科目について、科目の整理と統合、スムーズな移行のための検討を行う。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し ③両キャンパス共通教育の統合と移行

【キャリア委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 進路把握を徹底する	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化
2 キャリア教育・キャリア支援を充実させる	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化 3. 一貫教育、生涯教育計画～女性の活動を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ③キャリア支援プログラムの再構築(各種ガイダンス・ワークショップの企画・運営等)

【家政学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 各学科のカリキュラム改革プロセスの情報を共有しつつ、各学科主体のカリキュラム改革を学科目表作成の面から支援し、次年度の適切な学科目表を策定する。	2. 大学・大学院の研究教育計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証
2 連携科目とグローバル科目の成果を評価し、次年度の学科目表改善に生かす。	2. 大学・大学院の研究教育計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証

【文学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 学科カリキュラムの内容構成を点検、改善する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)
2 教職課程カリキュラムの内容構成を点検、改善する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し

【理学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 学部・学科のカリキュラムを適切に管理する	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)

【教務委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 高大接続のため、先取り履修制度について整備する	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実

【教務・学科目委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度の導入	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実
2 外国語科目における1クラスの人数の見直し、及び適正なクラス数の設置	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 ①外国語教育科目の1クラスの少人数化 (2) 実践的な英語力の伸長

	②必修クラスの少人数化
--	-------------

【学生委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 公認サークルへの本学学生の加入率向上（クラブ連合会）	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
2 学生自治会が更に主体的に活動できるよう助成・指導する（学生自治会）	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
3 目白祭の質を高めるための支援を行う（来場者アンケートの導入支援）、目白祭実行委員が更に主体的に活動できるよう助成・指導する（目白祭実行委員会）	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動

【学寮委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 2018・2019年度の現寮舎・代替寮の運営方針を決定する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討
2 2020年度以降のリノベーションによる新寮運用について検討を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討
3 現寮生の安全な寮生活の維持、及び寮生の自治運営サポートの継続	対応項目なし

【学生・学寮委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 課外活動に参加している学生へのサポート	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
2 課外活動に参加しない学生の自治意識の向上	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 ①各校（園）での自治活動や保護者や地域社会に向けての公開
3 今後の寮のあり方についての検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討

【教職課程委員会（目白地区） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教職課程の再課程認定に向け、現行カリキュラムの基本部分の見直し・検討を行い、新教職課程のカリキュラム編成を構築する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
2 教職科目履修に対する各学科の指導の方法と内容を見直し、統一した改善案を提示する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し

【教職課程委員会（人間社会学部） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教職課程再課程認定及びキャンパス統合に向けて、カリキュラムの見直し・検討を行い、新カリキュラムを作成する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
2 教職・教育実習・介護等体験に関する学生指導の見直し・検討を行い、学生指導全般を強化する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し

【紀要委員会（家政学部） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 家政学部紀要の今後のあり方の検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 *小項目は、研究にかかわる該当箇所が見当たらず、あてあげるなら⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック
2 家政学部紀要における英文抄録作成対応の検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 *小項目は、研究にかかわる該当箇所が見当たらず、あてあげるなら⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック

【紀要委員会（文学部） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教員における高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系統の発展

【紀要委員会（人間社会学部） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教員における高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系統の発展

【紀要委員会（理学部・理学研究科） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 理学部及び理学研究科に所属する教員・学生がよりよい研究・教育活動を行い、その結果を広く周知するために紀要理学部を刊行する。	対応項目なし

【紀要委員会（家政学・人間生活研究科） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 日本女子大学大学院紀要における充実と高度の専門性の実現	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院）
2 日本女子大学大学院紀要のデジタル化の可能性をさぐる	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院）

【紀要委員会（文学研究科） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 研究者倫理に則った論文発表の場としてふさわしい紀要を作成する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院）

【紀要委員会（人間社会研究科） 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 本研究科修了者からの論文の投稿を促進し研究者の育成に寄与する	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院）
2 掲載する論文等の質を確保する	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院）
3 適切な作業管理を通じた刊行時期の順守	対応項目なし

【現代女性とキャリア連携専攻委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 本専攻コア科目のカリキュラムの見直しを行い改善をはかる	3. 一貫教育、生涯教育計画～女性の活躍を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ②現代女性とキャリア専攻及びキャリア女性副専攻の科目の検討

【キャリア女性学副専攻委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 キャンパス統合に向けたキャリア女性学副専攻制度を検証する	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院） 学士課程教育③学士課程教育を深化させるために学部間横断の副専攻の設置を検討する。 3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (2) 自発性、主体性をうながす教育プログラム ②本学園の特色となるプログラムの開発

【日本語教員養成講座委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 授業外における学習支援、体験プログラム等、学生が自発的に学習する支援体制を充実させる	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ①学生が自発的に学習する支援体制の検討
2 日本語教員養成講座カリキュラムの質保証とキャンパス統合に向けた養成講座カリキュラムの効果的な教育課程を編成する	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し ③両キャンパス共通教育の統合と移行

【社会教育主事委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 「社会教育主事に関する科目の内、選択必修科目としてほとんどの学生が履修する「社会教育インターンシップ」をより円滑に運営する。	対応項目なし

【留学生科目委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 留学生科目のカリキュラムの充実をはかる。	対応項目なし

【基礎科目委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 基礎科目（選択英語）の履修者増を図る。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 (4) 教育課程の体系化（シラバス、コース・ナンバリングの整備など）
2 「じぶん評価表」の仕組みを活用し初修外国語に係る学習効果を高め、履修者増を図る。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 ① 外国語教育科目の1クラスの少人数化 ② 夏期・春期集中授業の充実 (3) 国際人としての深く広い教養 ① 短期留学プログラムの新規増設 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ① 外国語学習環境の整備・充実
3 学科対応に向けた情報処理科目のシラバスの見直し	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (3) 教員の総合力を生かした基盤的教育 ③ 情報教育についての検討
4 健康教育の充実を図る。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (3) 教員の総合力を生かした基盤的教育 ④ 身体運動と健康教育についての検討 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育 ① 健康教育の充実
5 安全衛生管理の拡充	対応項目なし

【教養教育委員会 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教養教育科目のカリキュラムを検証する	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (2) 社会人基礎力を確実にする教養教育 ② 現行のカリキュラムの検証と改定

以上<大学・大学院>

II 事務局

【事務局自己点検・評価委員会 学長室】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 法人運営に関する規程の見直し・整備を行う	4. 管理運営 (1) 大学の理念・目的の実現に向けて、環境変化に対応した管理運営体制の構築 ① ガバナンス体制の見直し
2 I Rを活用した法人運営に向けて検討を行う	6. 計画推進等の体制 (3) I Rを活用したマネージメント

【事務局自己点検・評価委員会 学園活動評価・改革計画室】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 自己点検・評価責任部局として、各部局における中・長期計画に対する年度の到達目標の設定及び報告書作成について、進捗状況の可視化によって推進し、2018年度に実施する中・長期計画の見直しの準備を行う。	6. 計画推進等の体制 (1) 中・長期計画の実施体制、責任主体 ① 年度ごとの計画の進捗状況の確認と見直し
2 2017年4月1日改正「自己点検・評価規則」に基づいた自己点検・評価が円滑に行えるように、年間のスケジュールの検証及び運営体制の整備を行う。	6. 計画推進等の体制 (2) 中・長期計画の実施に対する点検・評価体制 ① 中・長期計画を遂行するための各年度のプラン作成と点検・評価
3 大学基準協会による第3期大学評価（認証評価）申請に向けて、学内の体制を整備し、報告書素案を作成する。	6. 計画推進等の体制 (2) 中・長期計画の実施に対する点検・評価体制 ③ 大学基準協会による認証評価の受審
4 教学比較 I R コモンズ学修行動調査や卒業時アンケート等の実施により、本学での教学 I R の活用（FD含む）を推進する。	6. 計画推進等の体制 (3) I R を活用したマネージメント
5 学内 I R データの集約により、学生支援のためのデータベース運用について検討し、学生支援のための活用を推進する。	6. 計画推進等の体制 (3) I R を活用したマネージメント

6	社会やステークホルダーに対する説明責任を実現するために、自己点検・評価報告書を公表する。	6. 計画推進等の体制 (4) 情報の公表による説明責任遂行
---	--	-----------------------------------

【事務局自己点検・評価委員会 総務部】

到達目標		対応する中・長期計画の項目
1	大規模地震及び災害に備えて、学園関係者への防火・防災に対する意識の更なる向上を図るとともに、マニュアルの整備、行政との連携強化の検討、防災備蓄品の充実等、防火・防災体制の整備、事業継続計画の策定を進める。	4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化 ①大規模自然災害への対応
2	学園の安全保持のため、警備体制の見直し・強化を図るとともに、関係部署間の対応体制を整備する。目白キャンパスにおいては、新しい目白キャンパス計画を踏まえて、セキュリティについて検討する	4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化 ③キャンパス統合を視野に入れたキャンパス内の安全の維持
3	西生田キャンパスの水田記念公園を中心とした森の環境整備を行う	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～教育改革・教育研究環境の充実を実現するためのキャンパス再整備 (2) 西生田キャンパスは郊外・森のキャンパスをキーワードとし、地域の宝である里山を中心とした自然環境を生かし先進的教育・研究の場としての検討を行う。
4	行政や近隣大学・近隣地域との連携事業を促進し、地域に根ざした大学を目指すとともに、多様化する社会のリーダーとして学際的な問題意識に応えられる学生を育てる教育としての活動を継続する	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのほす教育活動、研究活動、社会貢献活動 3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制
5	業務委託先の選定方法、発注方法の見直しを継続して行い、調達コストの最適化を図る	5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ③人件費及び経費の抑制策の実現 (2) 適切な予算編成、予算執行
6	雇用に関わる法律の改正に伴い、関連する学内諸規程の整備を進めるとともに、適正な運用を行う	4. 管理運営 (2) 明文化された規程に基づく管理運営の実施 ①関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用
7	キャンパス一体化後の事務組織・体制案を策定する	4. 管理運営 (4) キャンパス一体化後の事務組織・体制の確立
8	公式ホームページの内容充実を継続し、情報訴求力を高める	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充 3. 一貫教育・生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (5) 学園一貫の広報活動の充実 ①入学者選抜、志願者確保のための戦略の検討 4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ①ホームページの内容改善
9	記者との関係を深め、情報伝達力・発信力を向上させる	4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ②プレスリリースの拡充
10	広報誌「学園ニュース」の誌面刷新を継続、学園全体へのPR力を高める。	4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ③学園ニュースの誌面見直し
11	大学案内の刷新を継続する（制作手順・内容・構成・表紙など）	4. 管理運営 (5) 広報体制の充実
12	入学志願者の更なる獲得に向け、各種入試広報媒体（冊子、WEB等）の内容拡充をすすめる	3. 一貫教育・生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (5) 学園一貫の広報活動の充実 ①入学者選抜、志願者確保のための戦略の検討 4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ①ホームページの内容改善
13	大学院入学志願者の新規獲得に向け、WEB上での情報展開をすすめる	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
14	Vision120に向けた職員の意識改革のための研修を実施する	4. 管理運営 (4) キャンパス一体化後の事務組織・体制の確立
15	SNS活用を更に進め、情報伝達の即時性、到達力を高める。	3. 一貫教育・生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (5) 学園一貫の広報活動の充実 ①入学者選抜、志願者確保のための戦略の検討 4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ①ホームページの内容改善
16	人件費抑制のための施策の実行	5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ③人件費及び経費の抑制策の実現

17	目白・大学地区において継続して推進している廃棄物の削減及び廃棄物の分別の促進によるリサイクル率の向上、循環再生紙利用率の向上を更に目指すため、学園構成員の意識の向上を図る	対応項目なし
18	キャンパス内樹木について、目白キャンパス計画を踏まえた管理・整備を図る	対応項目なし
19	労働安全衛生向上のため、職員の時間外労働時間を抑制する	対応項目なし

【事務局自己点検・評価委員会 財務部】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 収支バランスのとれた予算編成と適正な執行を行う	5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ② バランスの取れた収支 ③ 人件費及び経費の抑制策の実現 (2) 適切な予算編成、予算執行 ① 事業活動収支収入超過予算編成 ② 教育・研究改革推進のための経費の政策的な配分と検証
2 創立120周年記念事業募金によって自己資金の充実を図る	5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ① 自己資金の充実
3 わかりやすい財務情報を公開する	6. 計画推進等の体制 (4) 情報の公表による説明責任遂行

【事務局自己点検・評価委員会 管理部】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 Vision120に基づく目白キャンパス将来構想の推進	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～教育改革・教育研究環境の充実を実現するためのキャンパス再整備 (1) 目白キャンパスは都心・エコキャンパスをキーワードとし、歴史と伝統を誇る交流と知的創造の場、都心のオアシスを構築する。 ① 目白キャンパス設計・工事
2 教室設備の更新	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ① 目白キャンパスでの教育研究環境整備
3 泉山寮・潜心寮の新たな運用に向けた具体的検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ④ 新たな学寮のあり方についての検討
4 実験室における危険物質の安全管理強化と環境問題への取り組みの強化	4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化 ② 様々な危機管理体制の確立
5 ネットワーク機器及びPBX（構内電話交換機）の更新	対応項目なし
6 三泉寮セミナーハウス、成瀬記念講堂の耐震改修工事、既存建物の外壁劣化診断等の建物耐震改修	対応項目なし
7 附属校園の生活環境の整備	対応項目なし
8 検収制度の理解と管理体制の充実	対応項目なし
9 収益事業法人の設立の検討	対応項目なし

【事務局自己点検・評価委員会 学務部】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 教育職員免許法改正の対応及びキャンパス一体化に向けた教職課程運営体制の検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ② 教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
2 高大接続セミナーの充実及び附属高等学校生徒を対象とした先取り履修制度の導入	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ⑧ 高大接続の充実
3 障がい学生への履修全般における支援体制の確立	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ③ 障がいのある学生への学修支援体制整備
4 学園一貫教育研究集会の報告書について検証を行う	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (6) 特色ある一貫教育の実現 ② 学園一貫教育研究集会報告書の検証
5 学生の授業外での学修を支援するためのラーニング・コモンズ及びランゲージ・ラウンジの利用者の満足度を向上させるとともに、授業科目との連携を図り、利用者数の増加を図る	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備

6	入試データの検証・分析により新たな入学者選抜方法について検討	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討
7	附属高等学校推薦入試における追試験制度の立案・導入支援	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開
8	公的研究費の適正な使用にかかる実質的な取り組みを履行する	対応項目なし
9	研究活動における不正行為に対する関係者の意識浸透を図る取り組みを履行する	対応項目なし

【事務局自己点検・評価委員会 学生生活部】

	到達目標	対応する中・長期計画の項目
1	奨学金について、よりニーズに即した適切な運用を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
2	2020年度からの新たな寮に関し、安心安全でかつ、よりニーズに即した住まいの提供を行う。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討
3	社会情勢(就職環境)の変化を鑑み、各種ガイダンス・ワークショップ等の内容を検討、実施する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～女性の活躍を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ③キャリア支援プログラムの再構築(各種ガイダンス・ワークショップの企画・運営)
4	インターンシップに関する支援態勢を検討する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～女性の活躍を支援するキャリア教育 (3) 体験を生かすキャリア支援
5	学生が最小限の経済的負担で留学できるよう、交換留学が可能な協定大学を2校増やす。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ①留学希望者への支援のあり方の検討 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ②留学制度等の充実 ⑥協定・認定大学留学制度等の整備
6	外国人留学生の募集広報に積極的に参加し、受入人数を増やす。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ②受け入れ体制の強化 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実

【事務局自己点検・評価委員会 通信教育・生涯学習事務局】

	到達目標	対応する中・長期計画の項目
1	2017年度4月及び10月入学の正科生210名以上を確保する。そのために必要な広報の拡充を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討
2	学習の進まない学生や除籍・退学希望者の現状を把握し、在学生の満足度及び定着率を上げるための支援の方策を検討し、実施する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
3	教育の質保証に向けて学修過程等の現状を把握し、可視化をすすめる。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
4	今後の生涯学習センターのあり方を検討し、生涯学習センターの中期計画を策定する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
5	リカレント教育課程において企業との連携による講座を開講することにより、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化を行う。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
6	公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携をすすめ、多様な形態の講座の提供等により魅力的な講座の展開を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化 3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制
7	リカレント教育課程については、10周年を迎えた今年度これまでの振り返りを行い、カリキュラムや課程制度の点検を行い、再就職支援の今後のすすめ方を検討する。	対応項目なし

以上<事務局>

III 附属機関

【図書館 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 今後の大学図書館の在り方を検討し、キャンパス構想のもとで新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画の検討を進める。	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ①目白キャンパスでの教育研究環境整備 ②西生田キャンパスの新たな活用法を検討 (5) 他分野交流の展開を実現する環境提供(学生、教員、職員、分野を超えた相互横断的コミュニティの形成) ①目白キャンパス整備 3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制 ③キャンパス一体化後の連携体制についての検討
2 学修(学習)支援機能向上のため、「泉ラーニング・スペース」の効果的な運用と利用促進を図るとともに、図書館主催の情報検索講習会、教員からの依頼による授業時間内ガイダンスの充実を図る。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ①学生が自発的に学習する支援体制の検討
3 学術情報リポジトリの運用指針を周知するとともに、諸課題への対応を行い、登録件数増加を目指し、本学リポジトリの充実を図る。	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのびます教育活動、研究活動、社会貢献活動 ③研究の成果の学園内外への発信

【成瀬記念館 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 展示を通して本学の歴史や教育理念を伝える。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (7) 学園アイデンティティの確立
2 第1に創立者の記念館として成瀬仁蔵関連書簡集の編纂。刊行は没後百年に当たる2019年3月の予定。	対応項目なし
3 第2に学園全体の博物館として、総合研究所研究課題58の協力を得て「日本女子大学の災害支援」を、また西村陽平名誉教授(児童学科)の作品展を開催。	対応項目なし
4 第3に大学アーカイブズとして学園史資料の保管・閲覧サービスの拡充をはかる。	対応項目なし

【総合研究所 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 日本女子大学学園全体の学際的共同研究・調査の拠点となるよう、附属校園からの応募が1課題でも増えるように、幅広く研究員を募集する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (6) 特色ある一貫教育の実現
2 各研究グループの中の研究内容と社会とのかかわりによって、社会貢献を目指す。さらに、その研究内容を発信してもらうことによって、社会貢献を示す。教員の研究内容によって社会貢献するため、刊行助成への応募を奨励する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (3) 地域連携・社会貢献型教育研究の促進
3 「日本女子大学総合研究所 研究内規」の第2条(1)、(2)にあるとおり、日本女子大学の特性についての研究を奨励し、その研究内容を口頭発表、論文発表してもらうことによって、学園構成員及び社会の日本女子大学について理解を深める。	対応項目なし

【現代女性キャリア研究所 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 キャリア教育の授業において、講師及び参考図書を推薦する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～女性の活躍を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ②現代女性とキャリア専攻及びキャリア女性副専攻の科目の検討
2 女性の社会的活躍を促進する企業側の工夫と課題を、対象を中小企業に絞って明らかにする研究を行う。	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのびます教育活動、研究活動、社会貢献活動
3 女性が起業するのに必要な諸条件と支援方法を明らかにする研究を行う。	3. 一貫教育、生涯教育計画～「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのびます教育活動、研究活動、社会貢献活動
4 同窓会等と協力して卒業生のネットワークを構築する。	対応項目なし
5 他大学の女性就業支援事業と連携し、大卒女性の就業継続・再就職を支援する。	対応項目なし

6	調査成果を収集し、調査の書誌データの拡充を図る。データベースの再分析を行い報告する。	対応項目なし
---	--	--------

【教職教育開発センター 自己点検・評価委員会】

	到達目標	対応する中・長期計画の項目
1	女性教員養成に長い歴史と実績をもつ本学の特長を踏まえて、教職に就いている現職卒業生を支援する。そのために、今年度も引き続き「教員免許状更新講習」及び「ワークショップ」を実施し、メールマガジンを発行する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
2	上述の特長を踏まえて、教職を目指している学部生や院生を支援する。そのために、教員採用試験対策講座及び専門家による日常的な指導・助言の内容を充実させる。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
3	「教職教育開発センター 年報」を刊行する。	対応項目なし

【生涯学習センター 自己点検・評価委員会】

	到達目標	対応する中・長期計画の項目
1	(生涯学習センターの今後の検討) 今後の生涯学習センターのあり方を検討し、生涯学習センターの中期計画を策定する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制
2	(リカレント教育課程) 10周年を迎えた今年にこれまでの振り返りを行い、カリキュラムや課程制度の点検を行い、再就職支援の今後のすすめ方を検討する。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
3	(学生への修学支援、地域連携) 公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携をすすめ、多様な形態の講座の提供等により魅力的な講座の展開を図る。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程 (2) 地域・社会との連携体制
4	(リカレント教育課程) リカレント教育課程において、企業との連携による講座を開講することにより、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化を行う。	3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程

【メディアセンター 自己点検・評価委員会】

	到達目標	対応する中・長期計画の項目
1	ICTを利用し、学生が主体的に学習する環境を整備する。キャンパス構想におけるコンピュータ演習室に関する方針の策定。情報環境、学習管理システムの有効な利用を活性化させる。	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ①目白キャンパスでの教育研究環境整備
2	個人情報扱いに関するガイドラインを、前回制定の後の状況変化を踏まえ更新する。	4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化
3	学内ネットワーク環境を拡充整備する。無線LANアクセス範囲、容量の拡大を進める。	対応項目なし
4	コンピュータ演習室における紙資源利用の削減の努力。プリンタポイント制度の変更の影響を調査し、必要に応じて制度へのフィードバックを図る。	対応項目なし

【カウンセリングセンター 自己点検・評価委員会】

	到達目標	対応する中・長期計画の項目
1	幼稚園から大学、大学院にわたり、精神的健康の維持、増進及び人格形成に、カウンセリング及び心理教育を通じて貢献する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
2	カウンセリング活動を通じて、幼稚園から大学、大学院にわたる精神的健康の維持、増進及び人格形成に貢献する	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (1) 「信念徹底」「自発創生」「共同奉仕」の教育理念を継承する自校教育
3	カウンセリング活動、グループセミナー活動、講義などを通して、すべての学生の心理的成長を促す。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
4	保健管理センター、学生課、教務・資格課、国際交流課、キャリア支援課、学科等の連携をスムーズにし、キャンパス内の学生支援ネットワークを構築する。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
5	キャンパス統合に向けて、学生の多様なニーズに応えられ、利用しやすい環境を検討する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ③障がいのある学生への学修支援体制整備
6	精神障害、発達障がい(疑いを含む)学生への支援体制を構築する。	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ③障がいのある学生への学修支援体制整備

7 関係部署との連携によるハラスメント対応の組織化	対応項目なし
---------------------------	--------

【保健管理センター 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 健康教育の充実 ・授業中の怪我・事故の発生や持病の増悪を防止し、学生が安全に学ぶことをめざす。	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革～豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
2 教職員健康管理体制の充実 ・教職員のメンタルヘルス不調の防止をめざし、ストレスチェックの受検率を向上する	対応項目なし

【さくらナースリー 自己点検・評価委員会】

到達目標	対応する中・長期計画の項目
1 学生・教員の教育・研究の場として機能するように保育現場と連携して検討する	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針、教育課程編成方針の実施と教育の質保証 ①保育士養成課程の設置
2 事業所内保育所としての機能を損なうことのない社会貢献の可能性について検討する	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画～目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (3) 地域連携・社会貢献型教育研究の促進 3. 一貫教育、生涯教育計画～一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制
3 保護者や保育士の意見を聴取し、利用する乳幼児の特性に合った安全で豊かな保育環境の整備を行なう	対応項目なし

以上<附属機関>

3. 2017 (平成29) 年度 自己点検・評価

I 大学・大学院

(担当：自己点検・評価教学委員会)

学部・研究科・課程・委員会等教学に関する各自己点検・評価担当組織
(学部・大学院等自己点検・評価委員会)

No.	自己点検・評価部署・委員会名	学部/院	緊急度高	ページ
1	大学全体	学部		20
2	家政学部 (教授会) 自己点検・評価委員会	学部		22
3	家政学部通信教育課程 (通信教育課程学務委員会) 自己点検・評価委員会	学部		25
4	文学部 (教授会) 自己点検・評価委員会	学部		28
5	人間社会学部 (教授会) 自己点検・評価委員会	学部		29
6	理学部 (教授会) 自己点検・評価委員会	学部		31
7	大学院全体	院		32
8	家政学研究科 (研究科委員会) 自己点検・評価委員会	院		34
9	人間生活学研究科 (研究科委員会) 自己点検・評価委員会	院		35
10	文学研究科 (研究科委員会) 自己点検・評価委員会	院		35
11	人間社会研究科 (研究科委員会) 自己点検・評価委員会	院		36
12	理学研究科 (研究科委員会) 自己点検・評価委員会	院		38
13	FD委員会 (学部) 自己点検・評価委員会	学部		39
14	大学院FD委員会 自己点検・評価委員会	院		40
15	予算委員会 自己点検・評価委員会	学部		41
16	入学委員会 自己点検・評価委員会	学部		42
17	国際交流委員会 自己点検・評価委員会	学部		43
18	図書委員会 自己点検・評価委員会	学部		45
19	奨学委員会 (学部) 自己点検・評価委員会	学部		46
20	奨学委員会 (大学院) 自己点検・評価委員会	院		47
21	教養特別講義1委員会 自己点検・評価委員会	学部		47
22	教養特別講義2委員会 自己点検・評価委員会	学部		48
23	資格教育課程委員会 自己点検・評価委員会	学部		49
24	キャリア委員会 自己点検・評価委員会	学部		50
25-1	家政学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会	学部		51
25-2	文学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会	学部		52
25-3	理学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会	学部		54
26	教務委員会 自己点検・評価委員会	学部		55
27	教務・学科目委員会 自己点検・評価委員会	学部		56
28	学生委員会 自己点検・評価委員会	学部		57
29	学寮委員会 自己点検・評価委員会	学部		58
30	学生・学寮委員会 自己点検・評価委員会	学部		59
31-1	教職課程委員会 (目白地区) 自己点検・評価委員会	学部		61
31-2	教職課程委員会 (人間社会学部) 自己点検・評価委員会	学部		63
32-1	紀要委員会 (家政学部) 自己点検・評価委員会	学部		64
32-2	紀要委員会 (文学部) 自己点検・評価委員会	学部		64
32-3	紀要委員会 (人間社会学部) 自己点検・評価委員会	学部		65
32-4	紀要委員会 (理学部・理学研究科) 自己点検・評価委員会	学部/院		66
32-5	紀要委員会 (家政学研究科・人間生活学研究科) 自己点検・評価委員会	院		66
32-6	紀要委員会 (文学研究科) 自己点検・評価委員会	院		67
32-7	紀要委員会 (人間社会研究科) 自己点検・評価委員会	院		67
33	現代女性とキャリア連携専攻委員会 自己点検・評価委員会	学部		69
34	キャリア女性学副専攻委員会 自己点検・評価委員会	学部		69
35	日本語教員養成講座委員会 自己点検・評価委員会	学部		70
36	社会教育主事委員会 自己点検・評価委員会	学部		71
37	留学生科目委員会 自己点検・評価委員会	学部		72
38	基礎科目委員会 自己点検・評価委員会	学部		72
39	教養教育委員会 自己点検・評価委員会	学部		75

2017（平成29）年度 到達目標点検シート

自己点検・評価 部署・委員会名	大学全体
到達目標1	キャンパス一体化後の新教育カリキュラム検討における「卒業要件単位」を全学で確定する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し ①目白キャンパス教育体制と内容の明確化
P 実施計画	各分科会での協議を踏まえて、大学改革委員会で話し合いの上、学部長会及び教授会で審議をする。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	2015年の大学改革委員会及び各学部教授会での審議を踏まえ、2016年度に改めて自校教育分科会及びキャリア教育分科会で自校教育及びキャリア教育にかかる単位数を当初案の半分にして、再度各学部教授会で審議した。具体的には、2017年10月5日の大学評議会で報告の上、11月16日の各教授会で審議をし、承認を得た。
C 点検	①検証の視点 当初案についてどのような議論があったか、原案が通ったかに関する学部長会での報告及び教授会記録の確認。 ②検証方法 学部長会での報告と各教授会記録の確認。
根拠資料	教授会記録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した
達成度に関する継続性	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた 2. 今年度で完了する
A この目標の 改善事項・発展方策	特になし
到達目標2	学部・学科を越えた教育上の連携について継続検討し、実施した科目については実施結果を検証する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系統（人間生活科学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系）の発展
P 実施計画	教育研究会各部会で審議をし、大学改革委員会経由で担当学科に調査をする。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	2017年8月2日付けで検討依頼をし、各学部から10月に大学改革委員会宛に回答されたものを、11月8日の教育研究改革部会で確認した。
C 点検	①検証の視点 受講人数及び所属学部学科の確認。担当教員からの文章による自己評価。 ②検証方法 研究教育改革部会で確認
根拠資料	大学改革委員会経由で提出された研究教育改革部会用の回答文書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した
達成度に関する継続性	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた 3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	学部・学科連携科目の設定と実施については、まだ取り組みが始まったばかりで成果や課題の精査を継続することが望ましい。まずは現在実施している科目の実施状況を引き続き確認する必要がある。
到達目標3	アクティブラーニングを取り入れた演習科目の実施結果を検証する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善（アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる）
P 実施計画	大学改革委員会にて、各学科に対して、アクティブラーニングを取り入れた演習科目の実施結果に関する調査（概要と方法、履修状況と結果）を実施し、結果を検証する。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	本来、年度のもう少し早い時期に取り組むべきところ、他の事案との関連で遅れを生じていた。2月20日に開催した大学改革委員会にて、各学部学科に当該調査を依頼することが承認された。
C 点検	①検証の視点 該当科目の内容及び授業計画と受講人数を確認する。 ②検証方法 該当する科目数と内容及び受講人数の精査。
根拠資料	大学改革委員会で決定し、実施した上記調査結果（次年度予定）
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった
	取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった

	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	調査を実施することとなったが、回答期限が3月末ぎりぎりであるために結果の検証は次年度になる。そもそも「アクティブラーニング」の定義づけが、「学外組織との協定書締結によるものである」という私立大学改革総合支援事業の言うところの内容であると認識して取り組むまでに時間がかかってしまった。次年度は、上記調査結果を検証すると共に、授業実施結果そのものの効果測定についても何らかの形で取り組みたい。
	到達目標4	基礎外国語教育の一層の充実を図り、また基礎外国語全体としてe-ポートフォリオの試行的導入を実施する。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善（アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる） (3) 国際化に向けた対応 ①外国語学習環境の整備・充実
P	実施計画	外国語教育分科会で協議し、大学改革委員会に報告検討する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	e-ポートフォリオの導入は、試行的に特定のクラス（ドイツ語）で実施した。その他初修外国語科目では、紙ベースのポートフォリオを作成し、成績評価に活用した。 英語の1クラスあたりの受講者数は24名編成としていることから、初修外国語における1クラスあたりの受講者数も24名とすることとした。 e-ラーニングのライセンス数を3000人の設定で継続することとした。
C	点検	①検証の視点 外国語教育分科会の報告文書及び大学改革委員会の記録を確認する。 ②検証方法 外国語教育分科会の報告を大学改革委員会で確認する。
	根拠資料	大学改革委員会の記録
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	基礎外国語教育の充実にかかる指標を当該分科会等で再検討し、新たな目標を立案する。
	到達目標5	各学科が実施したGPA制度活用による成績不審者への個別指導の結果を分析・検証する。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ①学生が自発的に学習する支援体制の検討
P	実施計画	学部長会で検討の上、学務課、学生課、学生学寮委員会、カウンセリングセンター、保健管理センター等関連部局でデータ提出の方法を審議願った上で、個別指導結果を分析・検討する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	実施できなかった。
C	点検	①検証の視点 ②検証方法
	根拠資料	
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	一足飛びに各学科にある記録を分析・検証するには、手順の整備が足りておらず、また検討の主体が不明確で、実施が困難であった。次年度は関係部局と連絡調整の上、ステップの見直しと目標の細分化をする。
	到達目標6	セクシャルマイノリティの学生に対する理解を促進し、特にトランスジェンダーの学生への支援のあり方について検討する。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
P	実施計画	大学改革委員会下の学生支援分科会にLGBTワーキングを立ち上げ、各学部から担当者が出席し当該課題の検討をすすめる。（事務局は入学課と学生課）
D	取り組みの内容及び現状の説明	上記ワーキングにて会議を4回、全学対象の講演会を1回実施した。また、女子大学連盟に呼びかけをして情報交換会を実施し、本学を含めて18女子大学が集った。
C	点検	①検証の視点 上記ワーキングにおける会議の議題とその検討結果の記録。

	②検証方法 上記ワーキングの結果を学生支援分科会に報告の上、さらに大学改革委員会に報告、そして大学評議会に報告をした内容の確認。
根拠資料	大学改革委員会、学生支援分科会、LGBTワーキングの記録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	目標としては、トランスジェンダーの学生への支援のあり方検討としたが、特定の層に対する「支援」について検討する前に、学園全体に当該テーマを巡る啓発的な働きかけをすることが重要であると認識した。次年度は、カフェ的なイベントの実施、学園構成メンバーがアライとなっていくことの称揚、そしてMtFトランス学生の入学要件に関する議論と検討が必要である。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	到達目標 2 学部学科連携科目の実施結果に関して、指標を定めて評価するか又は実施者にヒアリングをするなどして結果の検証をすすめる。 到達目標 3 2017年度末に実施したアクティブラーニングを取り入れた演習科目に関する調査結果を検証すると共に、学生の満足度や成果に関する調査に取り組む。 到達目標 4 上述の改善事項のとおり、基礎外国語教育の充実の示す具体的な指標を検討した上で、それを図ることのできる目標を設定する。e-ポートフォリオに関しては、特別重点化資金を投入して構築したシステム運用の現実味について大学改革委員会下の外国語教育分科会で再検討の上、どのような形で目標に入れるのかについて決定する。 到達目標 5 各学科におけるGPA制度活用による成績不審者への対応のあり方を調査するためのステップについて検討する。 到達目標 6 目標を分割して複数平行で取り組むことを提案したい。 ①LGBTの課題をダイバーシティの課題、人権の課題ととらえ、コンスタントに学園内に広報活動を実施する。 ②カフェ的なイベントを実施するとともに、スペースとしてのたまり場の確保について模索する。 ③MtFのトランス学生の入学を巡る議論を行う。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	家政学部(教授会) 自己点検・評価委員会
到達目標1	通信教育課程と連携して、通信教育課程改革の具体策を講じ、実行する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
P 実施計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (5) 通信教育課程
D 取り組みの内容及び現状の説明	昨年の資料(他大学の状況)も参考に、通信教育課程学務委員会自己点検・評価委員会に出席することで情報共有を図りつつ、本学における通信教育課程との連携の可能性を探る。
C 点検	①検証の視点 教職協働により、本学における通学課程と通信教育課程との相互履修、転籍のニーズと可能性を探る。 ②検証方法 通信教育課程学務委員会自己点検・評価委員会、家政学部を考える会
根拠資料	通信教育学務委員会自己点検・評価委員会 2018/1/12 家政学部を考える会記録 9/21
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	通信教育課程と連携しつつ、取り組みの必要性について、学内のニーズを把握するとともに、学外の取り組みを把握し、必要性、具体的方法について検討する。
到達目標2	新設された児童学科の保育士課程を含む新構想を、家政学部全体の中に位置付け支援する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標

対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ①保育士養成課程の設置
P 実施計画	2017年度に開始された保育士養成課程(保育者養成コース)について、その経過と今後について学部全体で理解し、必要な支援について話し合う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	11月30日の家政学部を考える会で、児童学科長の岡本先生から経過、今後の留意点、講演会「スウェーデンの保育・教育改革から学ぶ」のご報告をいただき、設置2年目以降も見守ることとなった。 なお、新規の事務的作業が生じたため、学科の申し出により、大学に臨時勤務者の手当てをしていただいた。
C 点検	①検証の視点 保育者養成コースの希望学生の把握、業務の進め方(組織、事務など)の把握 ②検証方法 家政学部を考える会
根拠資料	家政学部を考える会 9/21、10/19、11/30
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	保育士養成課程(保育者養成コース)は2017年度に開始されたため、完成年度まで問題・課題等について学部で共有し、必要に応じて支援する。
到達目標3	2015年度家政学部共通科目(前期)のアンケート調査及び2016年度シンポジウムを踏まえ、家政学部3ポリシーとの関連を分析し、改革のための課題を引き続き検討する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証
P 実施計画	2017(平成29)年度「学生と授業改善について考えるアンケート」について、家政学部共通科目で前期、後期とも実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	家政学部共通科目において、次の五つの個別質問項目を設けてアンケートを実施した。 個別質問項目B-1 生活を科学的に考えてみたいと思った/考えるようになった。 個別質問項目B-2 日常生活にかかわる問題を考えるきっかけになった。 個別質問項目B-3 生活の質を高め、生活をより豊かにする方法について考えてみたいと思った/考えるようになった。 個別質問項目B-4 自分の学科以外の家政学の分野を学び、視野が広がった。 個別質問項目B-5 家政学の総合性・独自性を理解できるようになった。
C 点検	①検証の視点 家政学部の三つのポリシーが、家政学部共通科目の履修を通じてどの程度認識されているか。 ②検証方法 家政学部共通科目委員会
根拠資料	・2017(平成29)年度「学生と授業改善について考えるアンケート」調査票 ・家政学部共通科目委員会記録 5/30、6/8
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	後期実施のアンケート結果を加え、授業科目ごとの結果を集計、分析する。
到達目標4	専門科目として新設した連携科目・グローバル科目を、学部全体で評価し推進する。それぞれの学科の中での位置付けと、家政学部としての3ポリシーの視点からの位置付けを調整する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証
P 実施計画	1. すでに実施している学科連携科目(「フィールドスタディ(農業・農村)」「まちづくり演習)」、グローバル科目(「英語で学ぶグローバル経済と生活」)について検証する 2. 今後実施したい学科連携科目、グローバル科目について把握する
D 取り組みの内容及び現状の説明	1については担当教員、2については各学科に問い合わせた。「フィールドスタディ(農業・農村)」は、複数学科の学生が、2016年度35人、2017年度59人が受講している。「まちづくり演習」は1学科の学生の履修にとどまっている。「英語で学ぶグローバル経済と生活」は8名の受講生であった。それぞれの科目で教育効果が認められた。2については、児童学科から検討の申し出があった(「子どもと多文化理解」「世界の教育システム」)。
C 点検	①検証の視点 学科連携科目については、学科別受講生の状況、グローバル科目については受講者数

	②検証方法 大学改革委員会により提供された受講者数データ。担当者への問い合わせ
根拠資料	家政学部を考える会記録 9/21 大学改革委員会委員長にあてた10/20回答書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	学科連携科目「まちづくり演習」については、住居学科と家政経済学科の科目であるが、住居学科の学生のみ履修しているため、家政経済学科の学生が履修しやすいよう、「まちづくり基礎演習」と名称を改め、シラバスへの記載も改善した。今後、新たな学科連携科目、グローバル科目設置の検討、学科の中での位置づけ、3ポリシーの視点からみた位置づけの調整に係る検討を行うため、引き続き検証を行う。
到達目標5	作成した5学科のナンバリングによるカリキュラム・ツリーをもとに家政学部の3ポリシーについて検証する。必要であれば、3ポリシーの改正も提起する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)
P 実施計画	家政学部各学科のカリキュラム・ツリーが、2016年度に一部を変更した家政学部の3ポリシーに合致しているか検証する。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	1. ナンバリングを用いた家政学部各学科のカリキュラム・ツリーを収集する。 2. 現在の家政学部3ポリシーに沿っているか検証する。
C 点検	①検証の視点 各学科のカリキュラム・ツリーの適切性、家政学部3ポリシーとの整合性。 ②検証方法 家政学部を考える会
根拠資料	家政学部を考える会記録 9/21
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	ナンバリングを用いた家政学部各学科のカリキュラム・ツリーと、キャンパス統合によるカリキュラムの一部変更との関わりを調査する。
到達目標6	120周年のキャンパス統合に向け、学部の垣根を低くした研究を模索する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	昨年に引き続き、家政学部学術交流事業において、家政学部と人間社会学部の複数の学科が協力して研究・教育を実施する。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	児童学科、住居学科、教育学科教員が協力し、ウプサラ大学から専門家を招聘し「スウェーデンの保育・教育改革から『保育の質』を考える」シンポジウムを開催した。食物学科、住居学科、社会福祉学科、心理学科等が連携し、地域包括ケア実践演習という授業として他職種連携のアクティブラーニングを行った(学生の満足度、改善希望点の報告会も実施)。
C 点検	①検証の視点 研究・教育の取り組みの実施 ②検証方法 取り組みの報告
根拠資料	家政学部を考える会記録 9/21 学術交流研究費申請書、シンポジウムチラシ
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	実施した成果を、実施主体がどのように認識しているかについて学部で共有し確認する。
到達目標7	家政学部120周年に向け、「家政学部100年の歩み」以降の学部展開に関する様々なデータを収集する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P 実施計画	『日本女子大学家政学部100年の歩み』(2002)には、家政学部の教育内容及びその変遷が記されている。同書の発行から15年以上が経過していることから、2002年以降今日までの本学部に関するデータを収集する。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	概ね次の項目を中心に、データを収集する。 1. 家政学部共通科目の変遷 2. 家政学部各学科のカリキュラムの変遷に関する概要の把握 3. 「家政学部を考える会」での討議内容と、それに基づく各種の取り組みに関する整理

	(学部の英文名称変更、副専攻制、「家政学部賞」ほか) 4. 三つのポリシーに関すること
C 点検	①検証の視点 『履修便覧』、『学事報告』、家政学部教授会記録、「家政学部を考える会」記録など、学内で作成、発行された資料等 ②検証方法 家政学部を考える会
根拠資料	・「家政学部を考える会」記録7/20、9/21 ・調査結果資料（家政学部長室 蔵）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	得られた調査結果を各学科に示し、関連情報を収集するとともに、さらに必要な調査項目を探る。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	1 学生(社会人)の学ぶ機会と方法の多様性の拡大、多様な学生への対応のため、通学課程と通信教育課程の相互履修や転籍について追求する。 2 新設された児童学科の保育士養成課程については、完成年度までのスムーズな運営のため、また、学部としての新たな可能性に向けて問題を共有し、課題を実現していく。 3 学科、学部、大学を超えた共同教育・研究の成果を確認しながらさらなる展開を図る。	緊急度高 □
----	---------------------------------	--	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	通信教育課程学務委員会 自己点検・評価委員会 (家政学部通信教育課程自己点検・評価委員会)
--------------------	--

到達目標1	教育の質保証にあたって、入学から卒業までの学修過程の現状を把握し、その可視化を進める。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
P 実施計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) ナンバリング、カリキュラムマップを作成し、現行カリキュラムを可視化し、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとの適合性を確認する。
C 点検	①検証の視点 1) ナンバリング、カリキュラムマップの完成、導入授業科目の決定 ②検証方法 1) 通信教育課程カリキュラムワーキンググループ、通信教育課程学務委員会
根拠資料	1) 通信教育課程カリキュラムワーキンググループ記録
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学修ポートフォリオを導入する。
到達目標2	2017年度4月及び10月入学の正科生210名以上を確保する。そのために必要な広報の拡充を図る。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
P 実施計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開
D 取り組みの内容及び現状の説明	次の広報活動を実施する。 1) 入学説明会で特任教授によるミニ講義の実施 2) オープンキャンパスへの参加 3) 通信教育課程、各学科紹介のパンフレットを作成し、短大、企業、通学課程卒業生縦の会などに配布 4) ホームページ(以下、HPと略)を充実 5) 通信教育課程主催の講演会の企画 6) Web広告の充実
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) 2017年度7回のミニ講義を実施した(1月以降3回含む)。 2) 4回(3、6、8、9月)のオープンキャンパスに参加した。 3) パンフレットを作成し、もみの木会、桜楓会、縦の会などに配布し、それぞれのHPへの掲載を依頼した。

	4) HPのアップロード数を増やし、学習友の会、スクーリングの記事を掲載した。 5) アートセラピー講演会を実施した(11月3日)。98名参加 6) Web広告の内容を見直し、より効果的な形に修正した。
C 点検	①検証の視点 正科生の入学者数 ②検証方法 入学願書提出数
根拠資料	2017年度、正科生入学者263名。 2017年度学務委員会報告
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	2018年度の目標は正科生220名以上を確保する。そのために 1) 継続してミニ講義を実施する。 2) オープンキャンパス用掲示物の刷新を行う。 3) 配布先を検討し、チラシの内容を充実させる。関連業界を中心に配布先を増やす。 4) 学生記事を掲載し、現実感を出すようにする。サイトアップの頻度、スケジュール、担当者を決定する。 5) 70周年に向けシンポジウムを企画する。 6) 広告効果を精査し、業者を決定する。
到達目標3	退学者の現状を把握し、退学者を減らす。そのために多様な学生のニーズに即した学修支援を検討する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
P 実施計画	学修支援として以下を計画する。 1) オリエンテーションでの学科説明パワーポイントを作成する。 2) 「レポートの書き方」の冊子を改訂する。 3) 特任教員による学習相談日、オフィスアワーを設置する。 4) 学習の進まない学生に対して、メールを送付する。 5) 在籍延長願書式を改訂する。 6) 退学願提出者に、通信教育課から連絡する。 7) web手続き可能事項を増やす。 8) カリキュラムモデルの作成
D 取り組みの内容 及び現状の説明	1) 学科ごとにパワーポイントを作成し、「通信教育課程@Student Service」でも配信した。 2) 冊子の他に、「女子大通信」にも関連記事を掲載した。 3) 学習相談日には5名の学生が、オフィスアワーには8名の学生が来室した。 4) 入学後1年間レポート未提出の学生に送付して、学習相談日について紹介した。 5) 在籍延長願書式を改善し、在籍延長を希望する理由のほか、今後の学習計画の記入を課した。 6) 退学願提出者に個別連絡し、理由を確認し、相談に応じた。
C 点検	①検証の視点 2017年度退学者人数 ②検証方法 通信教育課程学務委員会
根拠資料	通信教育課程学務委員会記録、通信教育課程ワーキンググループ記録 1) 「通信教育課程@Student Service」 2) 「レポートの書き方」、女子大通信 3) オフィスアワー相談記録 4) メール送信記録 5) 在籍延長願
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	相談に訪れた学生には教職協働で対応するとともに、テキスト科目についてはレポート提出状況を確認し、学習が進んでいない学生には支援を行っていく。
到達目標4	特任教員が加わった新体制に基づき、通信教育課程の取り組むべき課題を整理し、実行可能な中期計画を立てる。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (5) 通信教育課程

P	実施計画	資格・コース認定ワーキンググループ（以下WGと略）、学修支援ワーキンググループ、広報活動WG、カリキュラムWG、を立ち上げ、特任教授と事務職員合同でそれぞれ月1～2回の話し合いを行う。 1) 資格・コース認定WG：児童学科に「芸術・子ども支援プログラム」を導入 2) 学修支援WG：「通信教育課程@Student Service」の充実（学習の進め方、レポートの書き方の動画科目数を増やす）「履修の手引」を平易な内容に改訂及びWeb化の検討 3) 広報活動WG：HPの充実、外部広告サイトの利用の検討、パンフレットの作成 4) カリキュラムWG：ナンバリング及びGPAの導入、1単位科目設置の検討
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) 児童学科で2018年度から、「芸術・子ども支援プログラム」を導入することになった。 2) 学習の進め方、レポートの書き方配信科目数は現在14科目（年度内にさらに4科目追加の予定）、「履修の手引」の改訂は進行中、配布冊子（「履修の手引」、「レポート課題集」、「授業概要」）は2019年度にむけてWeb化を準備中。 3) HPにスクーリング授業、学習友の会、入学説明会の記事を掲載した。在学生の紹介は現在企画中。 4) ナンバリングについては、現カリキュラムで作成中。GPAについては2019年度導入を目指し、2018年度に自動計算による試算を行う予定。GPAとあわせて2018年度から追加登録制度を導入し、年度初めの過剰な登録を避けるように学生に指導する。1単位科目については、2018年度からスクーリング科目に導入する（児童学科、芸術・子ども支援プログラム）。
C	点検	①検証の視点 1) 2018年度「履修の手引」、「授業概要」 2) 通信教育課程@Student Serviceへの配信科目数、2018年度「履修の手引」の平易度 3) 通信教育課程HPへの掲載記事の数 4) ナンバリングの完成 ②検証方法 通信教育課程ワーキンググループ、通信教育課程学務委員会
	根拠資料	1) 「履修の手引」へのプログラムの記載、「授業概要」にプログラムを構成する授業科目を明示 2) 通信教育課程@Student Serviceへの配信科目数、2018年度「履修の手引」 3) 通信教育課程HP 4) ナンバリング 通信教育課程学務委員会記録、ワーキンググループ記録
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方法	継続して冊子のウェブ化、HPの充実、GPAの導入にむけて取り組む。テキスト科目へのICTの導入に取り組む。
	到達目標5	通学課程学生による通信教育課程の利用など、通学課程との連携について検討し、具体化を図る。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
P	実施計画	前年度調べた他大学の状況（通学課程と通信教育課程の相互履修及び転籍の状況）を参考に、本学における通学課程との連携の可能性を検討し、計画の具体化を図る。
D	取り組みの内容及び現状の説明	前年度調べた法政大学、慶應義塾大学、中央大学、日本大学では、独自の転籍の制度を設けていたが、通学課程との相互履修を行っている大学はなかった。その後、本学の関係事務局で話し合いを行ったが、その必要性の理解が進まないこともあり、今年度は進展がなかった。
C	点検	①検証の視点 教職協働で本学における通学との転籍と相互履修の必要性と課題の整理、及び相互理解を図る。 ②検証方法 通信教育課程学務委員会、通信教育課
	根拠資料	通学課程学生の入学説明会への参加 通学課程学生の通信教育課程編入学の実態
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方法	この取組の必要性について学内に理解を深めることができるよう、委員会等を通して教員からの要望を提出するなど進め方の改善を図る。次年度より新たにに取り組む大学の情報もあるので、改めて情報収集を行い具現化に向けて進めていく。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	<p>到達目標4について</p> <p>家政学部通信教育課程は特任教員が中心となり教職協働でワーキンググループを組織し改革を進めている。今年度は食物学科でフードスペシャリスト養成カリキュラム、生活芸術学科で二級建築士・木造建築士養成カリキュラム、TES (繊維製品品質管理士) 受験サポートカリキュラムが開始された。それに伴い、これらの資格取得を目指す多くの学生が入学し学習を開始している。今後認定試験や国家試験の受験資格を得る学生が出てくるので、受験申請手続きやサポート体制を整えていく予定である。学修支援では、前年度から開始した通信教育課程@Student Service での教材の配信数が測願調に増え、学生の学修に役立っていると思われる。学習相談日も設定し、特任教員が学生の相談に応じている。また、広報活動では、チラシの配布、HPの充実等に積極的に取り組んでいる。これらの活動の効果が到達目標 2にも現れていて、前年度に引き続き今年度も目標入学者数増を達成している。次年度からは児童学科で新しいプログラム、芸術・子ども支援プログラムが開始される。これにより小学校教員を目指す学生に代わり、教育や医療、福祉の現場で働いている人の入学が予想される。</p> <p>次年度からは、今までに導入したカリキュラムの充実を図るとともに、さらに学修支援や広報活動を展開させて発展を目指していく。また、今後の通信教育課程の中期計画を立てていく予定である。</p>	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名		文学部 (教授会) 自己点検・評価委員会	
到達目標1	カリキュラム・ツリーのもとでのカリキュラムの内容構成を各学科及び学部として検討、点検し、更なる充実を図る。		
対応する中・長期計画	<p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>2. 大学・大学院の教育研究計画</p> <p>(1) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) の実施と教育の質保証</p> <p>④教育課程の体系化 (シラバス、コース・ナンバリングの整備など)</p>		
P 実施計画	各学科において検討、点検し、更なる充実を図る。		
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>日本文学科：昨年度の初年次教育における見直しと大幅変更の実施状況を確認、点検を行った。</p> <p>英文学科：専門科目で履修者を増やすための各種変更を行った。</p> <p>史学科：カリキュラムの充実と履修方法の簡素化を図るため科目について各種の変更を行った。</p>		
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>学生の履修傾向及び成果を点検する。</p> <p>②検証方法</p> <p>履修者数・成績・受講者のアンケート</p>		
根拠資料	<p>学科目委員会報告書</p> <p>上記②のデータ</p>		
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>		
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む		
A この目標の改善事項・発展方策	後記、「総括」参照。		
到達目標2	新学習指導要領に適応する教職課程カリキュラムの構築を図る。		
対応する中・長期計画	<p>2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>2. 大学・大学院の教育研究計画</p> <p>(1) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) の実施と教育の質保証</p> <p>②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し</p>		
P 実施計画	カリキュラム構築の一貫として、特に再課程認定に対処した。教職課程再課程認定申請に向けて、種々の取り組みを行った。		
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>1. 新学習指導要領における教職課程の各教科教育法のシラバスを作成する。</p> <p>2. 各「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「総合的な学習の時間の指導法」のカリキュラムを作成し、申請に対処すべく平成30年から平成31年の担当者を記した申請書を作成した。</p> <p>3. 担当教員の教育業績の充実を図る。そのために関連シンポジウムを開催し、報告書を作成する。</p>		
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1. 上記シラバス、申請書の適格性を点検する。</p> <p>2. 日本女子大学家政学部/家政学研究科、人間生活学研究科・文学部/文学研究科・理学部/理学研究科学術交流企画 シンポジウム「日本女子大学における「教科及び教科の指導法」について—教育研究業績資源化への試み—」について、シンポジウムの内容を点検し、その報告書『教科教育法に関する研究』2. 3号について内容を点検する。</p>		

	②検証方法 1. 作成されたシラバスの検討と学術交流企画の内容の検討及びアンケートの確認。 2. 『教科教育法に関する研究』2、3号について内容を検証する。
根拠資料	作成されたシラバス 『教科教育法に関する研究』2、3号 教職再課程申請書
評価	取組状況・進捗度 1. 当初のスケジュールよりも早く達成した 取組成果・達成度 【S】計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	後記、「総括」参照。
到達目標3	アドミッション・ポリシーに基づく自己推薦入試を3学科とも導入しているが、その点検を行うとともに、入試広報の拡充を図る。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ①アドミッション・ポリシーの再確認 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
P 実施計画	各学科において検討、点検し、更なる充実を図る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	日本文学科：昨年度より本入試方法で入学した学生の追跡調査を行った。 英文学科：今年度より昨年の英検準1級より今年度2級以上に条件を変更したため、受験生の動向を調査した。 史学科：一昨年度より本入試方法で入学した2年にわたる学生の追跡調査を行った。
C 点検	①検証の視点 学生の成績等を点検する。自己推薦入試の広報の状況を把握する。 ②検証方法 受験者の動向を調査する。本方法で入学した学生の入学後追跡調査。
根拠資料	自己推薦方式による入試データ 学生のGPA等の記録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	後記、「総括」参照。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	到達目標1～3とも目標についてそれぞれ成果をあげることができた。この検証の結果を基に、「A」に戻してさらなる検討が必要と思われる。 2については、今年度の再課程申請に対し、喫緊の課題を解決すべく、2016年度より始めた教職関係の学術交流企画「日本女子大学における「教科及び教科の指導法」について—教育研究業績資源化への試み—」の2度のシンポジウムの開催、またその報告書『教科教育法に関する研究』1、2、3号の発刊がなされたことは評価できると考える。日本女子大学家政学部/家政学研究所、人間生活学研究科・文学部/文学研究科・理学部/理学研究科学術交流企画として全学的なシンポジウムとして開催されたことも特筆すべきことである。文学部にとって教職課程は重要な資格課程であり、次年度も継続して考えたい。 3について今年度は、英文学科が受験条件を緩和し、文学部全体で本格的な自己推薦入試を行うこととなった。前年度も明記したが、アドミッション・ポリシーに基づいた試験の方法を検討、難解な論文を読み込んだ論文の作成など、本学に適する学生の確保を試みた。予想を超えての志願者があり、一定の成果があったと考える。今後は、本方法による入学者の学習成果など教育機能についての調査分析をする、いわゆるIRの一貫として追跡を続ける必要がある。	緊急度高 □
----	---	--	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	人間社会学部(教授会) 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------------

到達目標1	必修化された英語学修(ベーシック・イングリッシュ)の完成年度(2019年度)に向けてクラス編成を再考し、更なる少人数教育の可能性について探る。 1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
-------	--

対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (2) 実践的な英語力の伸長 ②必修クラスの少人数化
P 実施計画	文化学科(英語の責任者)が、習熟度別編成のクラス運営における担当教員へのアンケート結果を踏まえて、更なる少人数クラスの編成可能性について検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	教務・学科目委員会において、現状把握のための調査(受講者数、クラス数)が行われ、文化学科での検証、それを受け教務・学科目委員会での総括が行われた。
C 点検	①検証の視点 英語学修(ベーシック・イングリッシュ)の1クラスあたりの見直し等が行われたか。 ②検証方法 教務・学科目委員会で検証の総括が行われた。
根拠資料	教務・学科目委員会資料・議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	統合に向けて、ベーシック・イングリッシュの少人数化を目指す。
到達目標2	教職課程カリキュラムの見直しを行う。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	各学科の教職課程委員が、今年度の再課程申請に向けてカリキュラムの見直しを行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	文部科学省より示された再課程認定におけるカリキュラム指針に基づき、人間社会学部教職課程委員会で、カリキュラムの見直し・検討が行われた。
C 点検	①検証の視点 新カリキュラム(2019年度)授業科目表 ②検証方法 授業科目表が、人間社会学部教職課程委員会を経て、人間社会学部教授会において承認された。
根拠資料	人間社会学部教職課程委員会資料・議事録 人間社会学部教授会資料・議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	人間社会学部教職課程委員会において、新カリキュラムのシラバスの確認、必要に応じた修正等が行われ、再課程申請書類が作成される。
到達目標3	本学附属高校との高大接続を推進する。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実
P 実施計画	各学科にて附属高校生対象の先取り履修・春期セミナー等の計画を立案する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	高大WGで、春期セミナー及び附属高校生を対象とした科目等履修生制度を検討し、大学評議会、教授会へ報告され、学内周知がなされた。春期セミナーは全学科で実施する。
C 点検	①検証の視点 春期セミナーの実施状況、附属高校生を対象とした科目等履修生制度の導入の可能性。 ②検証方法 制度概要、規程改正案、附属高等学校との調整など一定の進捗が確認された。
根拠資料	教育研究改革部会資料・議事録
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	春期セミナー実施後に検証を行う。 科目等履修生制度導入は2019(平成31)年度以降とされたので、引き続き検討する。
到達目標4	志願者の増加施策の検討
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討

P 実施計画	新たに各学科における入試形態別の志願者増対策に関する計画をたて、学部改革協議会や学科長会で確認し、共有する。(オープンキャンパスや学校訪問等の計画等)
D 取り組みの内容及び現状の説明	指定校の見直し、教員による高校訪問を継続して行った。社会福祉学科が新たに自己推薦入試を導入した。次年度オープンキャンパスの日程並びに内容を検討した。英語外部試験利用型一般入試導入を決定した。
C 点検	①検証の視点 入試形態及び各形態毎の志願者状況の確認 ②検証方法 志願者状況(指定校志願者状況の検証)
根拠資料	指定校制推薦指定高等学校一覧、学科長会資料、各学科HP、教授会記録
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	入試終了後に総括を行う。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	目標はある程度達成されたが、複数年計画でさらに継続していく(特に到達目標3、4)。今年度の状況を鑑みて、次年度新たに設定する目標のあり方について検討する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名		理学部(教授会) 自己点検・評価委員会	
到達目標1		理学部の学生に学ばせるべき基盤教育科目の見直しと設定	
対応する中・長期計画		2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院) 学士課程教育①各分野の基礎教育を充実させる。	
P 実施計画	理学部を考える会を中心に議論し、結果を学科に持ち帰って検討しカリキュラムに反映する。		
D 取り組みの内容及び現状の説明	理学部を考える会を中心に議論をした。今年度はとりわけ化学概論について、習熟度別クラス編成のためのブレースメントテストとクラスごとの指導法及び最終的な学習成果等について報告確認した。基礎的な科目については化学概論の試みが有効であることが確認できた。		
C 点検	①検証の視点 現状の把握及び問題点の明確化。 ②検証方法 学科内での議論と確認。		
根拠資料	理学部を考える会記録。		
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた		
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む		
A この目標の改善事項・発展方策	今年度は議論を深めることができなかったため、次年度はまず学科内で議論を行い、その結果を理学部を考える会に持ち寄って検討を行う。		
到達目標2		学科のコース及び分野の変更に伴うカリキュラムの点検	
対応する中・長期計画		2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院) 学士課程教育②専門領域につながる実践的な学修ができるように演習・実験科目を充実させる。	
P 実施計画	理学部の2学科では共に学科の研究教育分野の再編を執行あるいは計画中である。数物科学科では新設した情報コースを中心にカリキュラム及び指導体制を検討し必要に応じて変更する。物質生物科学科においても分野の改編の具体化、カリキュラム及び指導体制を検討する。		
D 取り組みの内容及び現状の説明	学科会議、教室会議等で継続的に議論し問題点の把握明確化に努めた。数物科学科の情報コースにおいては新任教員の採用に伴い具体的なカリキュラムを検討した。また次年度で数物科学科の3コース制が完成するのに合わせて、コースにかかわらず研究室を選択可能にした。これは数学、物理学、情報科学の基礎的知識の上に幅広い総合的な能力を身につけた卒業生を育てるという学科の目標を実現するものである。物質生物科学科ではすでに自由に研究室を選べるようになっている。		
C 点検	①検証の視点 現状の把握及び問題点の明確化。		

		②検証方法 学科内での議論と確認。	
根拠資料		学科会議、教室会議等の議事録及び平成30年度学科目表。	
評価		取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性		3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の 改善事項・発展方策		数物科学科の情報分野については新たに採用が決まった新任教員の担当予定科目が決まり、コースの教育内容のベースが確立できた。今後は、各分野間の連携も考慮してカリキュラムを改善していく。	
到達目標3		学部独自のアンケート結果の分析による入試対策及び教育体制の検討	
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない	
P 実施計画		学科ごとに入学時アンケート、卒業時アンケートを作成実施し、その結果の分析により、入試対策と教育体制を考える。アンケート内容は学科間で共有し改善に役立てる	
D 取り組みの内容 及び現状の説明		入学時アンケートの結果から高等学校における理科教育の状況を把握し、これを理学基礎科目の内容に反映している。また卒業時アンケートの結果のうち、学部の長所や利点を表すものはオープンキャンパスのポスター等による学科の宣伝に利用している。今年度の卒業時アンケートについては今後分析の予定である。	
C 点検		①検証の視点 現状の把握及び問題点の明確化。 ②検証方法 学科内での議論と確認。	
根拠資料		理学部を考える会記録	
評価		取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性		4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む	
A この目標の 改善事項・発展方策		今後は附属高校対策も重視する。またアンケートを学生の状況の把握だけでなく学科の利点や長所の表現として入試PRへの利用を考えていく。	
到達目標4		学科ごとの地域連携活動への学部としての積極的支援	
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない	
P 実施計画		理学部を考える会を中心に議論し、地域連携を入試対策に生かす方法を考える。	
D 取り組みの内容 及び現状の説明		今年度は特に手を付けられなかった。	
C 点検		①検証の視点 現状の把握及び問題点の明確化。 ②検証方法 学科内での議論と確認。	
根拠資料		なし	
評価		取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった	
達成度に関する継続性		4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む	
A この目標の 改善事項・発展方策		まずは、各学科の行っている地域連携事業の情報を収集し、学科間の協力体制を固める。	
総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	平成29年度は、学科あるいは分野単位での議論検討にとどまることが多かったが、次年度は分野間の連携を深めていくことも考える。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	大学院全体		
到達目標1	外国人留学生を含めた志願者増に向けた取り組みを引き続き検討する。		
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の充実 (3) 国際化に向けた対応 ③外国人留学生・教員の相互交流の推進 ⑤外国人受け入れ態勢の整備充実		

P	実施計画	在校生の割合において留学生の占める割合が少ないことから、国際交流を活発にするため、留学生の志願者を増やすことを目指した。
D	取り組みの内容及び現状の説明	まず、大学院の英文リーフレット作成し、各専攻の教育内容を世界に紹介することを決めた。英文リーフレットは間もなく完成予定。然し、英文リーフレットの作成が遅くなったこともあり、来年度に向けての留学生の志願者増にはつながらなかった。
C	点検	①検証の視点 各研究科委員会の留学生入学志願者の数値 ②検証方法 研究科委員長会議事録
	根拠資料	各研究科委員会の入学志願者表、英文リーフレット
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	国内の日本語学校、及び海外の大学に対する英文リーフレットの配布などを考え、積極的に本大学院を紹介する。
	到達目標2	英語版を含めて、大学院のホームページを充実させる。
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の充実 (3) 国際化に向けた対応 ③外国人留学生・教員の相互交流の推進 ⑤外国人受け入れ態勢の整備充実
P	実施計画	留学生志願者増を目指して、ホームページを充実させる計画をたてた。
D	取り組みの内容及び現状の説明	英文リーフレットを作成し、大学院のホームページに掲載した。なお、英文リーフレットの作成を優先させたため、英文ホームページの充実にはかどらなかった。
C	点検	①検証の視点 英語版リーフレットの大学院ホームページへの掲載 ②検証方法 研究科委員長会議事録
	根拠資料	ホームページの各研究科英文紹介
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	各研究科、各専攻の日本語、英文のホームページを充実させるために、各研究科、各専攻のホームページを互いに比較し、足りないところを充実させる。
	到達目標3	大学・大学院の教育研究計画において、大学時代の単位が大学院で有効になる「先取り履修」について充実させる。
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	大学時代の単位が大学院で有効になる「先取り履修」について充実させる。
D	取り組みの内容及び現状の説明	大学卒業と大学院進学の間があいていても、「先取り履修」で取得した単位の認定を認めることができるように制度を規定した。
C	点検	①検証の視点 2018年度からの実施である。 ②検証方法 研究科委員長会議事録
	根拠資料	研究科委員長会の議事録、各研究科委員会の記録。
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A	この目標の改善事項・発展方策	志願者増に向けて、学費軽減について検討する。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	志願者増に役立つように、各専攻のホームページを充実させる。 留学生増を目指して、各専攻の英文ホームページを充実させる。
		緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名		家政学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会	
到達目標1		幅広い層からの志願者を得るために、入学試験において積極的に英語の外部試験の導入をはかりつつ、課題を探る。	
対応する中・長期計画		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）による適切な学生募集の展開 ②志願者増加施策の検討 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実	
P	実施計画	家政学研究科委員会及び専攻主任会で、大学院入試における英語の外部試験の導入について意見交換し、具体的な対応を検討した。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	詳細に検討した結果、専攻によって英語の外部試験の導入についてはスタンスが異なり、今年度は住居学専攻において、外部試験の結果に対する専攻独自の換算方式を設定し、外部試験導入を実施した。食物・栄養学専攻、被服学専攻は、設定された条件を満たす場合、専門英語の試験に変えることができるとした。次年度から食物・栄養学専攻は住居学専攻と同様の方法にする方向。被服学専攻は現状の方式と併用、児童学専攻はオリジナルの問題で行いたい意向。	
C	点検	①検証の視点 入学試験における英語の外部試験の導入状況 ②検証方法 各専攻の入学試験における英語の外部試験の導入の実態を専攻主任会において、各専攻主任が報告。	
	根拠資料	11/16、12/14、1/11の専攻主任会の議題、議事録 2018年度大学院入試募集要項	
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	住居学専攻における英語の外部試験の導入はおおむね学生からの評価は高かった。今後は、その実績に鑑みつつ、専攻独自のアドミッション・ポリシーに即した外国語の試験の在り方を検討し、幅広い層から受験者獲得と、合わせて院生の語学力の向上を図る方策を検討する。	
到達目標2		幅広い層からの志願者を得るために、社会人入学の制度を整備し、それに対応するカリキュラムも充実を図る。	
対応する中・長期計画		2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討	
P	実施計画	家政学研究科委員会及び専攻主任会で、社会人入試について、その現状と可能性について検討し、まだ実施していない児童学専攻・住居学専攻における今後の方針を定めることとした。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	食物・栄養学専攻、被服学専攻、生活経済専攻ではすでに実施しているが、今後の課題について話し合った。児童学専攻では2019年度より導入の見込みで、長期履修制度3年コースを活用し、集中授業や土曜日開講のカリキュラムを実施の予定。住居学専攻では、長期履修制度での実施にむけて検討。	
C	点検	①検証の視点 社会人入試の実施・検討状況、及び履修年限やカリキュラムの受け入れの体制の実施・検討状況。 ②検証方法 各専攻主任が、専攻主任会において報告。及びメールによって詳細報告を研究科委員長が受けて、情報を集約化した。	
	根拠資料	専攻主任会の議題、議事録 2018年度大学院入試募集要項	
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	今年度の目標を継続する。すでに実施している専攻はその課題を洗い出し、また新たに実施する専攻の実施状況を研究科で共有する。また、カリキュラムについては、さらに充実を図る方向で検討する。	
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	今回の目標である英語の外部試験の導入、社会人入試の充実に加えて、定員の充足に向けた多面的な方向からの協議が必要である。とくに、魅力的なカリキュラムとし、それを発信する必要がある。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	人間生活学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------------

到達目標1	広く研究科の研究内容・成果を可視化し、発信するために、ホームページの充実を図り、英語版も作成する。	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の実施と教育の質保証 ⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック	
P 実施計画	大学院のホームページにおける研究科の内容についての英語版の作成を計画。	
D 取り組みの内容 及び現状の説明	大学院のホームページにおける研究科の内容についての英語版を作成し、開示した。	
C 点検	①検証の視点 ホームページにおける英語版の作成状況 ②検証方法 ホームページにおける英語版の作成状況の確認	
根拠資料	ホームページ 大学院の項目	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の 改善事項・発展方策	ホームページの英語版について、研究成果の発信など、さらなる充実を図ることを検討する。	
到達目標2	人間発達学専攻と生活環境学専攻の今後のあり方を将来的な教員の配置も含めて検討する。	
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化（シラバス、コース・ナンバリングの整備など）	
P 実施計画	専攻主任会で議論する。	
D 取り組みの内容 及び現状の説明	専攻主任会で現状を確認し、今後を展望した。学部での教員の人員の配置が先行し、なおかつ修士課程での専攻横断的にある人間発達学専攻と生活環境学専攻の将来計画がたてにくい現状がある。	
C 点検	①検証の視点 人間発達学専攻と生活環境学専攻における教員配置の現況と将来的展望 ②検証方法 専攻主任会における聞き取り。	
根拠資料	11/16の専攻主任会の議題、議事録	
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の 改善事項・発展方策	継続的に検討し、とくに人間発達学専攻の担当者増員の具体的な方針を定める。	

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	人間発達学専攻の担当者増員について、具体的な検討が必要。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---	------------------------------	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	文学研究科（研究科委員会） 自己点検・評価委員会
--------------------	--------------------------

到達目標1	博士号の学位取得を奨励し、その質を担保するための指導をする。	
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	1. Vision120にむけての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改善 (4) 総合大学にふさわしい専門教育（大学）と高度専門教育（大学院） 大学院教育②より高度な学位論文作成のために学生それぞれにあった個別指導を行う。 大学院教育③大学院教育の成果発表のために学会活動やインターンシップを奨励する。	
P 実施計画	博士論文執筆資格条件を規定する。	

D	取り組みの内容及び現状の説明	前年度から行っている各専攻の博士論文執筆資格条件を主任会で確認する作業のなかで、史学専攻が博士論文執筆条件の作成・基準見直しを行う。これからそれを主任会で確認を行う予定。
C	点検	①検証の視点 各専攻の博士論文執筆資格条件の内規 ②検証方法 博士論文提出数
	根拠資料	主任会の記録。文学部研究科委員会の記録。
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	現在専攻間で博士論文執筆資格条件に差があるため、公平を期すために文学研究科で統一の執筆資格条件を作成するかどうか検討する。
到達目標2		入学志願者を増やす。
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ①アドミッション・ポリシーの再確認 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
P	実施計画	留学生の志願者を増やす。 学内・外の志願者を増やす。
D	取り組みの内容及び現状の説明	英文リーフレットの作成。大学院独自の説明会を開催。
C	点検	①検証の視点 留学生を含む志願者の数。大学院独自の説明会に来訪した者の満足度。 ②検証方法 大学院独自の説明会の来訪者数、質問内容の点検。 志願者の数。
	根拠資料	文学研究科委員会の10月及び2月の入学志願者の表。
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	志願者増に向けて、学費の点など、さまざまな方法を考える。
到達目標3		大学・大学院の教育研究計画の一貫性を考える。
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	「先取り履修」により、大学・大学院の一貫教育を促進する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	「先取り履修」を実践している専攻の数を増やす。現状は実施しているのは日本文学専攻のみである。
C	点検	①検証の視点 カリキュラムの検討 ②検証方法 各専攻で検討する
	根拠資料	履修便覧
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	「先取り履修」だけでなく大学・大学院における教育研究計画の一貫性の方法を考える。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	志願者増に向けて、学費も含めて、進学しやすい環境を考える。 博士号の質を担保するため、博士論文執筆資格条件について考える。
		緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	人間社会研究科(研究科委員会) 自己点検・評価委員会
--------------------	----------------------------

到達目標1	社会人を対象とした志望者増の方策を検討する
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標

対応する中・長期計画	3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
P 実施計画	「人間社会研究科を考える会」での問題提起 →専攻主任会での計画の策定
D 取り組みの内容及び現状の説明	専攻主任会での合意に基づき、以下の2点を研究科委員長会で提起した。 (a) 先取り履修の単位を、卒業から大学院進学まで空白期間があっても認定できるようにすること (b) 内部進学者への入学金の返還を、卒業から大学院進学まで空白期間があっても実施できるようにすること
C 点検	①検証の視点 議論の進展と実施状況 ②検証方法 (a) については、提案の趣旨に沿って、空白期間があった場合でも現行の単位認定と同様の手続きで単位を認める方向で制度改正がなされた。 (b) については、提案の趣旨に沿って入学金の返還及び入学金の減額について検討が進められている。
根拠資料	研究科委員長会議事録 各研究科委員会議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	(b) についてはさらに議論を継続する。
到達目標2	大学院学生のキャリアパスの明確化を図る
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
P 実施計画	「人間社会研究科を考える会」での問題提起→専攻主任会での計画の策定
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017年7月27日開催の「人間社会研究科を考える会」にて具体化の方策を検討し、本学HPの各専攻ページにおいて「資格・キャリアパス」というメニューを新設し、参考となるキャリアパスを掲示することとした。
C 点検	①検証の視点 各専攻HP ②検証方法 2018年1月末までに、各専攻のHPに参考となるキャリアパスが掲示された。
根拠資料	「人間社会研究科を考える会」議事録、各専攻HP
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	各専攻HP掲載事項の一層の充実と更新
到達目標3	留学生を含め大学院学生の学習・研究に対する支援の充実を図る
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
P 実施計画	前年度実施の日本語論文指導講座のアンケート結果→専攻主任会での計画の策定→人間社会研究科委員会にて計画実施を決定
D 取り組みの内容及び現状の説明	総括運用費を利用して、9月～10月末まで、留学生を主たる対象とした日本語論文指導講座を実施した。今年度は、前年度のアンケートをもとに、前年度受講した留学生が継続して学習できるように、「基礎編」に加え、「充実編」を新たに開講し、「基礎編」と「充実編」の2コースにわけて実施した。
C 点検	①検証の視点 受講生の満足度、論文作成・博士課程進学への貢献 ②検証方法 受講生へのアンケート、受講生の進路の追跡調査
根拠資料	講座開講案内、受講生アンケート
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	アンケートと進路状況をもとに次年度の方針を決定する。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	ある程度目標を達成したが、到達目標1 (b) 及び2、3については次年度もさらに取り組む。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	理学研究科 (研究科委員会) 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------------

到達目標1	専攻間の交流強化を意識した、大学院授業の分野横断的な研究指導体制の点検
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120 に向けての将来計画 1- 1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系等 (人間生活学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系) の発展
P 実施計画	本研究科は2専攻4分野 (数学、物理学、化学、生物学) からなるが、教育・研究内容が互いに緊密に関連し合っており、基礎と応用分野の緊密な連携や分野間での指導体制及び研究・教育内容の共有化が必要とされている。したがって、2専攻4分野を維持しつつも、教育・研究体制により柔軟性を持たせることが、中・長期計画中の「総合力を発揮した学生」の育成のために不可欠である。したがって、前後期課程を通じて、カリキュラムや研究指導体制をより自由度を上げることが可能であるか、また、どのように変更すれば、実質的で有効であるかを、主として専攻主任会で検討し、研究科委員会及び研究科委員長会議等で可能性を議論する。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	毎月開催される専攻主任会で継続的に議論し、その結果を研究科委員会及び研究科委員長会議において、規定上の問題点の明確化、実効性や有効性を検討した。
C 点検	①検証の視点 現状を正確に把握し、取り組むべき課題を明確にする。 ②検証方法 専攻主任会での学則及び大学院要覧の点検、照合
根拠資料	学則及び大学院要覧、理学研究科内規及び申し合わせ
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A この目標の 改善事項・発展方策	本研究科では、総合演習、理学セミナー、修士論文や博士論文の中間発表会、授業の互換性など、既に専攻間での相互乗り入れの機会がもうけられている。今後、より自由度を増すために、大学院での専攻や分野の統廃合とそれに伴う、指導教員の複数化などに取り組む必要がある。そのためには、学則及び大学院要覧、理学研究科内規及び申し合わせなどを、実状に合わせて随時迅速に対応更新していく必要がある。
到達目標2	多様なICTを活用した大学院生への進路・就職情報発信及び相談窓口の設置による研究生活全般への支援強化
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援 (学修支援・生活支援・進路支援・留学支援など) の充実 ①学生が自発的に学習する支援体制の検討 ③障がいのある学生への修学支援体制整備 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化
P 実施計画	アクティブ・ラーニングの実施や障害者への学修支援、就職支援には、大学からの効果的な情報発信が重要であり、そのためには多様なICTの活用が重要である。どのようなICTが活用可能で、効果的であるかを、主として専攻主任会で議論し、実施を試みる。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	毎月開催される専攻主任会で継続的に議論し、実状と照らし合わせて、問題点の明確化、実効性や有効性のあるICT活用法について検討した。
C 点検	①検証の視点 現状を正確に把握し、取り組むべき課題を明確にする。 ②検証方法 専攻主任会での、現状についての意見交換を土台とした議論
根拠資料	JASMMINE-Naviやmanabaなどの配信資料
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A この目標の 改善事項・発展方策	学内でのWi-Fiの制限のため、自由度が高く多様なICTの活用には、非常に大きな足枷となっている。また、SNSを有効利用することも考えられるが、様々な実害も報告されているので、運用には慎重を期すべきである。
到達目標3	社会人入学制度改革の発信とそれによる大学院入学者の確保 (教員や技術職として働いているOGに、積極的に情報発信をしていく)

		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	高齢化社会を迎え、男女共同参画のこれまで以上の促進が社会的な要請となっている。そのため、社会人としてのキャリアを有する女性に、就学機会の門戸を大きく開くことが重要である。本研究科では、前年度において、博士課程後期における社会人入学制度の改革を行った。今年度は、博士課程前期においても社会人入学制度の改革を行った。
D	取り組みの内容及び現状の説明	毎月開催される専攻主任会で継続的に議論し、その結果を研究科委員会及び研究科委員長会議において、規定上の問題点の明確化、実効性や有効性を検討した。
C	点検	①検証の視点 現場を正確に把握し、取り組むべき課題を明確にする。 ②検証方法 専攻主任会での学則及び大学院要覧の点検、照合
	根拠資料	学則及び大学院要覧 理学研究科内規及び申し合わせ
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A	この目標の改善事項・発展方策	規定の整備の結果、実際に社会人入試志願者を獲得することができた。今後は、社会人だけでなく、留学生への門戸開放に向けての規定の整備を志向する事も重要となる。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	3つの到達目標は、今年度で完了としたが、いずれも継続的に努力を重ねるべき課題であるので、次年度以降はこれらを発展させた内容の到達目標の設定も有り得る。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	FD委員会(学部) 自己点検・評価委員会		
到達目標1	「学生と授業改善について考えるアンケート」を実施し、学内にフィードバックを行うことで、教育方法の改善に向けた検討を行う。		
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善(アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる)		
P	実施計画	2015年度実施時の課題を検討し、2016年度中に学部FD委員会において実施要綱を策定し、教授会で報告、年度末に2017年度授業担当者全員に年間の実施日程・内容をプリント配付により周知した。実施に際しては、授業担当者、学生、授業を管轄する委員会に対して掲示、メール、文書配付等により複数回告知を行った。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	実施に際しては、運用面の工夫により、学生の回答率が上がり、より有効な結果を得ることができた。授業担当者に対してはメール、掲示、イントラ掲載、文書配付により集計結果の閲覧と学生へのコメント提出を促した。授業を管轄する委員会に対しては、個別質問項目の活用を促し、授業区分毎の集計結果及び授業規模別・学年別の集計結果を戻し、所見の提出を依頼した。学生に対しては全体集計と教員からのコメントをJASMINE-Navilに掲示した。2017年度結果については次年度7月に報告書としてまとめ公表する。今年度は2016年度実施分の報告書をまとめ、公式ホームページ、教職員のページに掲載した。また、授業を管轄する委員会からの所見について問題点に対する改善策を検討し、2017年度以降の集計方法や2018年度実施要綱に反映した。	
C	点検	①検証の視点 学生へのコメント、授業を管轄する委員会からの所見 ②検証方法 委員会によるコメント・所見の確認	
	根拠資料	2016年度学生と授業改善について考えるアンケート報告書 http://www3.jwu.ac.jp/fc/sennin-intranet/fd/doc/2016/houkoku_01.pdf http://www3.jwu.ac.jp/fc/sennin-intranet/fd/doc/2016/houkoku_02.pdf	
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	実施に際しての運用面や集計方法等、課題として出てきたことに対してはその都度改善を加えてきた。2018年度までの4年間の実施の状況を受けて、2019年度以降の実施について見直しを行うこととなっているため、2018年度の委員会では、実施要綱の検討に時間をかける必要がある。	

到達目標2	「授業相互参観」を実施し、学内にフィードバックを行うことで、教育方法の改善に向けた検討を行う。	
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善(アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる)	
P 実施計画	2016年度に全教員対象に行ったアンケート回答及び他大学の事例を検討し、学部FD委員会において2017年度の実施概要について実施目的の明確化、実施方法、フィードバックについて大幅な改定を行った。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	実施に際しては、教授会での報告、各学科・教員へのメールや文書配付、イントラ掲載により告知を行った。学科選定科目については授業に引き続き意見交換会を実施した。また、参観者から提出されたコメント用紙については、実施期間終了後、事務局を通じて授業公開者へフィードバックした。12月開催の委員会において今年度実施の振り返りを行い、報告としてまとめ、教職員のページに掲載した。	
C 点検	①検証の視点 授業相互参観、意見交換会 ②検証方法 委員による授業相互参観、意見交換会への参加	
根拠資料	2017(平成29)年度「授業相互参観」実施報告 http://www3.jvu.ac.jp/fc/sennin-intranet/fd/doc/2017/2017_jsshohokoku.pdf	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	初めての試みである参観後の意見交換会は、有効であることが確認できたが、学科選定科目に対する参観件数が予想より少なかった。また、学科選定科目以外の参観件数については、参観者から事務局への報告がない限り把握することができない点、運用面の工夫が次年度に向けて必要である。2018年度まで今回と継続した企画で実施するが、各学科・教員に企画の意図を伝え、より積極的な参加を促していく必要がある。また、次年度実施の状況を受けて、2019年度以降の実施概要を検討していく。	

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	授業アンケート、授業相互参観ともに、次年度は、2019年度実施に向けて内容を検討する年となっているので、2018年度の実施状況を見ながら、継続的に審議をしていく必要がある。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	大学院FD委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------

到達目標1	各研究科で行われている教育改革の検証の一助とするため、前年度実施した「大学院の教育と研究に関する調査」の報告書を作成し、学内にフィードバックし、次回実施に向けた検討を行う。	
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ⑤教育方法の改善	
P 実施計画	前年度に戻した集計結果に対する各専攻からの所見を報告書にまとめ、学内外に公表し、委員会にて今後の実施に向けた検討を行う。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	研究科委員長会に報告後、予定通り、調査結果については、6月にJASMINE-Navilによる学生へのフィードバックを行い、報告書を大学ホームページ及び教職員のページに掲載した。さらに、1月の委員会にて、実施後の課題について検討を行い、課題点として浮かび上がった進路・就職支援の問題について対応することとした。	
C 点検	①検証の視点 各専攻からの所見 ②検証方法 委員会による各専攻所見及び自由記述回答を含む集計結果の確認	
根拠資料	2016(平成28)年度「大学院の教育と研究に関する調査」報告書 http://www3.jvu.ac.jp/fc/sennin-intranet/fd/doc/2016/2016_grd_report_gakunai.pdf	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	調査結果から見てきた全研究科共通の課題について、委員会の所見を添えて、研究科委員会へ報告を行った。次回実施に向けて、調査方法や設問事項の検討を継続して行う必要がある。	

到達目標2	博士課程後期の学生を対象とした調査を検討する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P 実施計画	2016年度「大学院の教育と研究に関する調査」では対象としなかった博士課程後期の学生に対する調査を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	委員会において他大学院における取り組み事例の調査、検討を行い、次年度実施に向けての方向性を決定した。
C 点検	①検証の視点 次年度実施に向けて方向性が決まっているか。 ②検証方法 委員会による検討結果の確認
根拠資料	2017年度 第1回・第3回大学院FD委員会議事録(要旨)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	次年度は、博士課程後期の学生を対象とした研究業績の調査を実施する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	博士課程後期の学生を対象とした研究業績の調査を実施する。また、学内に対し、大学院FDの推進・啓発のための活動を検討、実施する。	緊急度高 □
----	---------------------------------	---	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	予算委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標1	大学の研究・教育における研究費の配分案の検討
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	研究費が不足しているとの意見が、大学関係研究費等予算執行に関するアンケートにより寄せられている。アンケート結果をみると主に個人研究費と研究教育経常費の配分が課題解決の焦点になっていることが分かったため、今年度もアンケートを実施し、これに基づき現在の学内研究費の配分案について検討を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	大学関係研究費等予算執行に関するアンケートを実施し、研究費に関する意見を集め、昨年と同様に個人研究費と研究教育経常費の配分が課題解決の焦点であることを確認した。
C 点検	①検証の視点 教員にとってより研究実態に即した研究費配分になっているか。 ②検証方法 委員会による次年度の大学関係研究費等予算執行に関するアンケート結果
根拠資料	委員会による次年度の大学関係研究費等予算執行に関するアンケート結果(予算委員会資料)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	継続して大学関係研究費等予算執行に関するアンケートを採ることで、課題がより明確にわかり、研究費を有効に活用できる配分を検討する。

到達目標2	文部科学省研究設備等補助金の学内公募内容の検討について
	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P 実施計画	次年度の文部科学省研究設備等補助金について、積極的に情報収集を行い、学内における公募方法を委員会にて検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	文部科学省研究設備等補助金による大型の研究・教育設備の整備は、近年では年度によって公募されない場合があることや補助金額に上限が設けられる場合があるため、補助金に関する情報を文部科学省や取扱業者から収集すると共に、そのような場合であっても大型の研究・教育設備の整備を進められる制度を設けることを理事会に要望した。また、これを踏まえて理事会より提案がなされた積立金制度の創設について検討を行った。
C 点検	①検証の視点 理事会に対して新制度検討の要望を行ったか、新制度の検討が予算委員会でなされたか、また、教授会への意見聴取をもとに委員会で検討を行ったか。 ②検証方法 予算委員会による審議、及び、教授会への報告記録
根拠資料	2018(平成30)年度大学関係研究費等予算に関する要望書(予算委員会資料)、 大型設備購入に係る積立金制度の導入について(予算委員会要望に対する理事会提案書) 1月教授会報告資料、同議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した

	取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	理事会から提案のあった積立金制度の導入の是非について検討を継続し、また、導入を決めた際には運用ルールの整備も行っていく。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	理事会から提案のあった積立金制度の導入の是非について検討を継続し、また、導入を決めた際には運用ルールの整備も行っていく。	緊急度高 □
----	---------------------------------	--	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	入学委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標1	収容定員増の認可に伴う入試種類別入学定員の決定と適切な公表
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
P 実施計画	収容定員増の認可がおりた場合の「新定員に基づく新入学定員(入試種類別募集人員)を決定」及び、「それを各入試の「募集人員」として適切に公表するための対応方法を計画・実行」。
D 取り組みの内容及び現状の説明	前年度中に問い合わせ済みの「募集人員内訳調査」について各学科からの回答を集約し、学内での承認を経て公表する。そのうえで、それぞれの入学者選抜を実施する。
C 点検	①検証の視点 学内外からの誤解に基づく問い合わせ(※)が生じたりしないかどうか。 ※=認可申請(及び結果が判明する)スケジュールにより、今年度は「大学案内と募集要項で募集人員が異なる状態となる」ことが予めわかっていたため、その対策が必要だと認識していた。 ②検証方法 事務担当部署(入学課)への電話・メール等での問い合わせ件数
根拠資料	1) 2017年7月20日教授会承認資料 2) 2017年7月28日学部長・学科長宛周知文書 3) 2017年8月31日公式HP掲載情報「収容定員の変更に伴う2018年度入学試験の募集人員の変更について」 4) 2017年9月27日入学試験協議会記録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A この目標の改善事項・発展方策	同じ年度の大学案内と募集要項で募集人員数の表示が異なるという特殊な状況への対応に加えて、これまで「一般入試募集人員に特別入試分を含んでいた」という、すでに他大学ではほとんど見られなくなった表示方法を改めることができたこと自体は、適切な情報の公表という点で改善といえるのではないかと。ただし、学科によってはいくつかの入試方法で募集人員と実際の入学者数の乖離が見受けられるケースも散見されるため、入試結果は引き続き注視していく必要がある。

到達目標2	新規実施の入学者選抜(自己推薦)における志願者獲得施策の検討と実施
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
P 実施計画	自己推薦入試新規実施(被服学科・社会福祉学科)の入試広報について、通常の入試広報に加えての広報活動を実施するべく、取り組みの計画を立てる。
D 取り組みの内容及び現状の説明	当該学科には、特にオープンキャンパスでの新規入試概要説明をしていただくようにし、入学広報担当課においては学外進学相談会や高校内ガイダンスなどでの地道なアピールを継続的に行った。当該学科との連携による入試広報活動に取り組んだうえで初年度入試を迎えた。
C 点検	①検証の視点 直近の自己推薦入試新規導入学科の初年度志願者数との比較 ②検証方法 当該入試の志願者数(過年度導入済み学科の初年度志願者数との比較)
根拠資料	「当該学科への広報活動依頼文書」 「2018年度特別入試志願者数」+「導入初年度の志願者数比較」
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した

		取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	当委員会の職掌上、入試制度そのものの導入や変更に取り組むわけではないので、学内での入試制度等検討状況を当委員会として注意しつつ、「志願者を広く受け入れるための取り組み」は継続的な課題として、新規実施に限らず2年目も、また既存の入試でも取り組んでいくことが必要と認識している。
	到達目標3	附属高等学校推薦入試における追試験制度の立案と導入
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 (適切な学生募集の展開 における「大学入学者選抜について検討」に該当)
P	実施計画	当委員会内規のうち、「職掌1-1 入学にかかわる事項の立案をする」により、附属高等学校推薦入試(作文試験と面接試験)における追試験制度の導入計画をたてる。 (現状では、当該入試には追試験制度が存在しない。)
D	取り組みの内容及び現状の説明	制度案を設計して学内での検証を行い、追試験制度が盛り込まれた状態で当年度の附属高等学校推薦入試が実施できるようにする。(注:入試の実施そのものは当委員会の職掌外)
C	点検	①検証の視点 実際に運用する大学側だけでなく高等学校も了解された状態で申し合わせが制定・導入できたかどうか。 ②検証方法 作成した制度案の大学側(教授会)・高校側での了承←いずれも意見・指摘等はなく承認された。
	根拠資料	「2018年度附属高等学校推薦入学試験 追試験運用に関する申し合わせ」 「2019年度以降の附属高等学校推薦入学試験 追試験運用に関する申し合わせ」
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A	この目標の改善事項・発展方策	今年は附属高等学校推薦入試の実施がイレギュラーな年(通常1月実施の作文試験が12月実施)であったが、そのことを踏まえて今年度用の申し合わせを入学試験協議会/高等学校と連携を取りながらいち早く確定させることができた。その後、次年度以降も使用できる改訂版を準備し、こちらについても高大間の双方で了解するところまで進めることができた。 なお、次年度以降、今年度は発生しなかった追試験受験者が実際に発生した場合には、今回作成した申し合わせどおりの運用で不都合等がないかに留意し、改善すべき点があるようなら対応していく必要がある。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	目標の2でも記したが、当委員会の職掌上、入試制度そのものの導入や変更に取り組むわけではないので、入試実施・入試広報のいずれ場合も、学科への情報提供などの役割に留まることが多いが、そのなかでオープンキャンパス企画については、単に翌年のことを考えるのではなく、キャンパス統合を見据えた実施計画を早めに検討していくことが必要であり、その計画が具体化できるような取り組みが次年度にむけての申し送り事項である。	緊急度高 □
----	---------------------------------	--	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	国際交流委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	--------------------

到達目標1	交換留学が可能な協定大学2大学(ウプサラ大学、ハワイ大学ヒロ校。ただし協定締結先は学科やカレッジ限定で交渉中)の開拓を行い協定締結を目指す。また、新規の海外短期研修(英語語学研修)の実施見込みを、関係学科と協力の上、決定する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ①留学希望者への支援のあり方の検討 1-2 大学の教育改革 グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (3) 国際人としての深く広い教養 ①短期留学プログラムの新規増設 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ②留学制度等の充実 ⑥協定・認定大学留学制度等の整備

P 実施計画	1) ウプサラ大学教育学科との学生交流協定締結： 2) ハワイ大学ヒロ校との学生交流協定締結： 1) 2) 共に、先方の大学と交渉の上、交換留学が可能な学生交流協定案を策定。協定/覚書を国際交流委員会、教授会での審議を経て、協定締結。 3) 新規の海外短期研修（英語語学研修）：主催学科候補の文化学科と協議。具体的な研修プランを提示し、検討を依頼。
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) 協定締結完了。留学派遣開始済、2018年度後期からの交換留学生受入についても交渉中。 2) 英文学科を通し交渉中だが、難航。 3) A. 英語語学プログラムとインターンシップを含むグローバル・キャリア教育プログラム（カナダ）が、文化学科主催で今年度実施に決定。 B. 本学オリジナルの英語語学プログラムについても、既に研修先、日程等も概ね決定し、研修の内容について現在、文化学科が先方と調整中。2018年度実施の見込みは立った。
C 点検	①検証の視点 1) 協定は締結済。 2) 先方の教員は協定締結に前向きな姿勢を見せたが、その後、連絡が途絶えたまま。 (しかし2018年2月下旬になって、担当教員の来日が決定し、交渉再開の見込みが立った。) 3) A. 2017年度春に実施。 B. 具体的な計画が立案され、2018年度の申請が可能になっている。 ②検証方法（国際交流委員会 自己点検・評価委員会による検証） 1) 協定書・覚書 2) 交渉過程記録 3) A. グローバル・キャリア教育プログラムの実施 B. 研修立案の記録
根拠資料	1) 協定書・覚書 2) 交渉過程記録 3) A. グローバル・キャリア教育プログラムの大学公認海外短期研修申請書 B. 研修立案の記録
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	ハワイ大学ヒロ校の情報を収集し、協定締結の見込みがあるかどうか、再度確認する。見込があるのであれば、こちらの積極性を示すためにも、教職員の派遣の可能性を検討する。見込がないようであれば、新たな協定候補を探し、アプローチする。
到達目標2	留学生増のために必要な施策等を、委員会で検討する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ②受入体制の強化 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実
P 実施計画	1) 学寮への改善提案 2) 大学院生の日本語学習のために、留学生科目の科目等履修生への開講
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) 交換留学生の受入環境を改善するため、門限や外泊に関する規則改正を提案 2) 留学生科目委員会に大学院生の日本語履修について、改善提案を提出
C 点検	①検証の視点 1) 留学生からの意見が学寮委員会に伝わり、改善若しくは将来に向けての進展が見られたか。 2) 大学院生が希望すれば日本語科目が履修可能になったか。 ②検証方法（国際交流委員会 自己点検・評価委員会による検証） 1) 学寮委員会への提案書、及び学寮委員会からの回答書の確認 2) 留学生科目の科目等履修生への開講に関する提案書、及び留学生科目委員会からの回答書の確認（現時点では未受領）
根拠資料	1) 学寮委員会への提案書、及び学寮委員会からの回答書 2) 留学生科目の科目等履修生への開講に関する提案書、及び留学生科目委員会からの回答書
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む

A	この目標の改善事項・発展方策	交換・短期留学生の学寮における規則改正については、学寮改修後に、ハード面を含めて体制が整えば検討は可能と回答を得ている。そのため、2019年度の改修のタイミングを逃さぬよう、受入環境の改善案を引き続き学寮委員会に提案し続ける。また、留学生の日本語学習については、留学生科目の履修以外の可能性も検討をする。
---	----------------	--

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	留学生の日本語学習支援については、緊急度の高い課題である。今年度の成果に満足することなく、必要とされる支援のあり方を引き続き検討し、早急に改善する。	緊急度高 □
----	---	-------------------------------	--	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	図書委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標 1	Vision120における新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画について、より良き教育研究環境整備をめざし、教学の観点から確認や意見表明を行い計画を推進する。課題は次の①②をはじめ、計画の進捗状況をふまえ適宜見定める。 ①2016(平成28)年度に図書委員会より学長に提出した「キャンパス統合後の図書館運営に関する要望」の進展状況について ②新図書館学生滞在スペースの要件について 等
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ①目白キャンパスでの教育研究環境整備 ②西生田キャンパスの新たな活用法を検討
P 実施計画	学園の状況、教員・学生からの意見、図書館からの報告等をふまえ課題を把握し立案
D 取り組みの内容及び現状の説明	図書館運営委員会にて図書館から計画の進捗状況報告を受けるとともに、委員各位が得た学園の状況や教員・学生からの意見をふまえ、抽出した課題について学長代行に2018年1月9日付質問書を提出。
C 点検	①検証の視点 新図書館に関して不明確であった点が明らかになったか、利用者の不安が解消されたか。 ②検証方法 2018年1月9日付質問書について1月18日の教授会にて報告を行い、図書委員会報告にも記載した。図書委員会報告提出後、2月1日付で学長代行からの回答書を受け取り、2月15日の教授会で報告予定。
根拠資料	学長代行への提出文書及び回答、教授会での図書委員会・図書館運営委員会報告、2017(平成29)年度図書委員会報告
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた 達成度に関する継続性 3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策
到達目標 2	「日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針2014年10月23日制定」について、運用する中で生じている問題点を把握して対応策を検討し、必要に応じて指針の改正を行う。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動 ③研究の成果の学園内外への発信 6. 計画推進等の体制 (4) 情報の公表による説明責任遂行
P 実施計画	図書館運営委員会にて図書館より問題点の報告を受け協議し対応策を立案
D 取り組みの内容及び現状の説明	日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針改正並びに登録申込書(様式A)の更新
C 点検	①検証の視点 運用指針改正、登録申込書(様式A)更新の効果 ②検証方法 教授会での報告・意見聴取、コンテンツ提供者からのフィードバック
根拠資料	日本女子大学図書館HPに掲載のリポジトリ運用指針並びに登録申込書(様式A)、教授会での図書委員からの図書館運営委員会報告、平成29年度図書委員会報告
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した

	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	日本女子大学学術情報リポジトリについて、管理・運用に関し必要な事項は、図書委員、図書館長及び図書館部課長で構成する図書館運営委員会で決定することとなっている。引き続き、運用する中で生じる問題点がある場合は対応を策定する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	Vision120における新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画について、より良き教育研究環境整備をめざし、引き続き、教学の観点から確認を行い計画を推進する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	奨学委員会(学部) 自己点検・評価委員会
--------------------	----------------------

到達目標1	本学学生(学部)への経済的支援の充実を図る。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
P 実施計画	中・長期計画の2018年度中の見直しに向け、「経済的支援の充実」に関する項目の追加を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	現状では、具体的に検討はできていないが、委員会内では学部学生向けの学内奨学金に関する内容について議題に挙がる際は、その都度検討を行った。
C 点検	① 検証の視点 学部学生向けの学内奨学金の整備(種別、原資、対象者など) ② 検証方法 奨学委員会での現状把握及び検討
根拠資料	継続検討中であり、具体的な内容については未決定のためなし。委員会記録
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学内外の奨学金の審査や現行の奨学金の見直しに注力したため、検討する時間を十分に割くことができなかった。学部学生の経済支援を充実させることは、在学生の学修意欲の向上だけでなく、学生確保のためにも必要なため、次年度も継続して検討を行う。

到達目標2	ニーズに即した適切な奨学金制度(学部)運用を行うための準備に努める。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	現行の学部奨学金制度運用上の見直しを進める。
D 取り組みの内容及び現状の説明	<ul style="list-style-type: none"> 日本女子大学桜楓奨学金 運用開始から7年が経過し、また2018年度より桜楓会からの寄付が1000万円から900万円に減額されることに伴い、学生のニーズを鑑み、対象年次・給付額・給付人数・出願書類・給付後の学修状況の確認方法について、次年度より順次改定することとなった。 桜楓会新入生奨学金 桜楓会からの申し出により、従来の桜楓会新入生奨学金が2017年度までで廃止となり、2018年度から新たな奨学金として桜楓会新入生奨学金の運用が開始されることに伴い、内容について検討し、桜楓会へ提案を行った。 日本女子大学泉会緊急支援金 本学では、家計急変時には貸付奨学金のみであったが、泉会からの援助により家計急変した学生を対象とし、経済的支援を目的としてお見舞い金を給付する支援金を新たに設立した。規程・内規を策定し、9月より運用を開始した。
C 点検	① 検証の視点 「日本女子大学桜楓奨学金」選考内規整備、「桜楓会新入生奨学金」募集要項作成に関する提案・資料提供、「日本女子大学泉会緊急支援金」規程・内規の策定 ② 検証方法 奨学委員会
根拠資料	2017年度第4回、第5回委員会記録 2017年度第8回桜楓会定例理事会資料、規程・内規
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	新たな奨学金を遂行し、更に現行の諸奨学金制度の検証を行う。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	到達目標1については、次年度も引き続き同内容とし、検討時間、提案の機会を確保できるよう、委員会及び事務局で協力し、情報収集・協議を重ねる。 また、継続して現在の奨学金制度の見直し・課題の洗い出しを行い、学生のニーズに即した奨学金制度を運用できるよう努める。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	奨学委員会 (大学院) 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------------

到達目標1	本学大学院生への経済的支援の充実を図る。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援 (学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など) の充実
P 実施計画	中・長期計画の2018年度中に見直しに向け、「経済的支援の充実」に関する項目の追加を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	現状では、具体的に検討はできていないが、委員会内では大学院生向けの学内奨学金に関する内容について議題に挙がる際は、その都度検討を行った。
C 点検	①検証の視点 大学院生向けの学内奨学金の整備 (種別、原資、対象者など) ②検証方法 奨学委員会での現状把握及び検討
根拠資料	継続検討中であり、具体的な内容については未決定のためなし。委員会記録
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学内外の奨学金の審査等、従来の議題を遂行することに注力したため、検討する時間を十分に割くことができなかった。大学院生の経済支援を充実させることは、在学生の研究推進だけでなく、学生確保のためにも必要なため、次年度も継続して検討を行う。
到達目標2	ニーズに即した適切な奨学金制度 (大学院) 運用を行うための準備に努める。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	現行の大学院生に向けた奨学金制度の見直しを進める。
D 取り組みの内容及び現状の説明	寄付による「鈴木深雪記念奨学金」について、財源の確認、給付額、給付人数、給付対象者、規程の策定、選考手続きの方法、スケジュール等を人間生活学研究科で検討を進め、奨学委員会に報告された。
C 点検	①検証の視点 「鈴木深雪記念奨学金」規程整備協力、募集要項作成に関する提案、資料提供 ②検証方法 研究科委員会及び奨学委員会
根拠資料	2017年度第6回委員会記録
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	新たな奨学金を設立することができたが、更に現行の諸奨学金制度の検証を行う。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	到達目標1については、次年度も引き続き同内容とし、検討時間、提案の機会を確保できるよう、委員会及び事務局で協力し、情報収集・協議を重ねる。 また、継続して現在の奨学金制度の見直し・課題の洗い出しを行い、学生のニーズに即した奨学金制度を運用できるよう努める。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	教養特別講義1委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------

到達目標1	教養特別講義1 教特1セミナー及び軽井沢セミナーにおける全体会の見直し・改善を図る。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (7) 学園アイデンティティの確立 ①アイデンティティ教育及び研修の充実

	②三綱領及び教育理念を現代に生かすための実践方法を検討	
P 実施計画	教特1委員会において、計画策定	
D 取り組みの内容及び現状の説明	(1) 6～7月に行われる教特1セミナー(第1回・第2回)の共通内容を検討。 (2) 軽井沢セミナーにおける全体会の内容を検討。 (3) 「軽井沢セミナーのしおり」の見直しを図る。 (1)～(3)の検討のために、今年度初めて、教特1担当全教員へアンケートを行い、担当教員からの意見を徴収した。核となる意見や再現性が高い企画案を、今後の参考にするべく記録した。	
C 点検	①検証の視点 軽井沢セミナーに参加した全教員及び全職員に対して、アンケートを行い、現状の確認及び、今後の検討課題を洗い出した。 ②検証方法 実施したアンケート集計結果を参考に、次年度以降の教特1セミナー及び軽井沢セミナー全体会の運用について検討し、次年度委員会へ改善の提案・引継ぎを行う。	
根拠資料	2017年度第7回～8回教特1委員会資料及び議事録	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	アンケートを継続的にを行い、改善点を蓄積し、カリキュラムの発展に寄与する。	
到達目標2	大学改革委員会からの「2021年度～の卒業要件単位(案)」における教養特別講義(仮)についての検討のお願いについて、必要に応じて検討を開始する。	
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない	
P 実施計画	教特1委員会において検討計画策定	
D 取り組みの内容及び現状の説明	自校教育分科会からの依頼で、「教養特別講義1」における単位数を「1」とすることが妥当かどうか、協議を行った。その結果を大学改革委員会を通じて自校教育委員会へ伝えた。	
C 点検	①検証の視点 自校教育分科会において検討した結果を基に、教特1委員会において再確認・再検討を行った。 ②検証方法 教特1委員会において再確認・再検討した結果を自校教育分科会に共有及び大学改革委員会へ報告をした。本件は連続性があるため、次年度委員会へ引継ぐ	
根拠資料	2017年度第6回、7回、9回教特1委員会資料及び議事録	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	次年度以降も、大学改革委員会からの依頼にしたがい、「教養特別講義(仮)」のシラバスについて協議を続ける。	

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	大学改革委員会より「2021年度～の卒業要件単位(案)」における教養特別講義(仮)についてシラバス案の継続審議を条件に1単位を了承したため、次年度以降も引き続きシラバスの検討を行う必要がある。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	教養特別講義2委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------

到達目標1	教養特別講義2の学生の受講意欲の向上について図る	
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (7) 学園アイデンティティの確立 ②三綱領及び教育理念を現代に生かすための実践方法を検討	
P 実施計画	ガイダンス原稿の見直し、リーフレットの作成、学生に成瀬記念館を活用してもらうための方策の検討を開始する。その際に成瀬記念館との連携を図る。 学生委員アンケートや運営委員会で学生の意見聴取を行い、各地区での実施状況検討結果を地区委員会、全学委員会において確認する。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	①講師推薦については学生委員が主体的に関わり、学生の希望を最優先として選定を行った。学生の希望する講師による講演の実現により、学生の受講意欲の向上を図ることができた。 ②目白地区委員会においては、講義前注意喚起アナウンス原稿の見直しを行った。具体的には、教特2講義の意味や講義のねらいを付け加え、受講する講義の意義を理解した上で受講できるよう、アナウンス内容を変	

		<p>更した。</p> <p>③西生田地区委員会においては、講義第1回ガイダンス原稿の見直しを行った。具体的には、教特2の原点である「実践倫理」の説明・受講した著名な卒業生等を付け加え、いかに意義のある講義であるかを強調し印象づけるようアナウンス内容を変更した。実際に各クラスの講義第1回ガイダンスではこのとおりアナウンスを行った。</p> <p>④リーフレットの作成と学生に成瀬記念館を活用してもらうための方策については連動して実施することとした。受講意欲を向上させる方策として具体的には確定していないが、例えば成瀬記念館の展示紹介を教特2用にカスタマイズしてポスターやリーフレットを講義当日に掲出したり配布するなどを検討している。今年度は成瀬記念館への連携の相談まで行い、実施は次年度からとした。</p> <p>⑤①に関連し、講師の推薦を行った学生委員へ、4月の第2回運営委員会にて、選定結果のフィードバックを検討している。また、次年度の講義では、学生委員が推薦した講師であること、及び、どのような理由で推薦され選ばれたかを、講義前にアナウンスすることも検討している。受講学生に、講師が同じ学生の推薦により選ばれたことや、その理由を知らせることで、受講意欲を向上させるねらいがある。</p>
C	点検	<p>①検証の視点 レポートの評価</p> <p>②検証方法 学生委員アンケートの集計結果</p>
	根拠資料	第1回西生田地区委員会記録 第2回目白地区委員会記録 第3回全学委員会【審議資料5-2】 第3回目白地区委員会【審議資料2-2】
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	<p>今年度は講義第1回ガイダンス原稿の見直しのみだったが、学生委員の司会者マニュアル等も同様に見直すことによって、より教特2の意義を学生へ印象づけることが可能と思われる。</p> <p>リーフレットの作成並びに学生に成瀬記念館を活用してもらうための方策の検討に関しては、成瀬記念館への相談を早い段階で行って行けば、次のステップ(具体的な方策の提案)まで進めることが可能であった。次年度成瀬記念館へ協力を仰ぐにあたっては、成瀬記念館のPRとなることを最初から具体的に提案できるように方策を検討する。</p> <p>なお、受講学生のレポートの書き方・内容に差異が見られることが指摘されているため、現在のP又はFで判定を行っている評価方法にも、検討の余地があると考えられる。</p>
到達目標2		<p>大学改革委員会から依頼のあった「2021年度～の卒業要件単位(案)における教養特別講義(案)についての検討」について、検討を開始する。</p> <p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. とともに該当しない</p>
P	実施計画	大学改革委員会からの具体的なシラバス(案)の提案を受け、地区委員会、並びに全学委員会で検討・計画策定を行い、全学委員会での議論を経て決定する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	前年度大学改革委員会からの検討依頼を受けての目標設定であったが、具体的な「教養特別講義(仮)シラバス(案)」提案は教特2委員会へはなされなかったため、検討実施は行っていない。
C	点検	<p>①検証の視点</p> <p>②検証方法</p>
	根拠資料	
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	シラバス案や移行措置については継続検討となっているため、大学改革委員会より教特2委員会へ具体的な検討依頼があれば、関係分科会と連携を図りながら、検討を開始することとしたい。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	<p>目標1、目標2ともに継続して取り組むべき内容であるため、各「A(Action)」項目に記載の内容を含めて次年度のプランとして検討すること。</p>
		緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	資格教育課程委員会 自己点検・評価委員会
到達目標1	<p>キャンパス統合に向けて、本学の資格課程の運営体制や審議事項等の整理を行う。</p> <p>2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>2. 大学・大学院の教育研究計画</p> <p>(1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証</p> <p>②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し</p>

P	実施計画	目白地区教職課程委員会(学部委員会)、西生田地区教職課程委員会(学部委員会)、資格教育課程委員会(全学委員会)等資格に関わる委員会にて行われている協議及び審議事項の見直しを行う。
D	取り組みの内容及び現状の説明	1)「資格教育課程委員会の協議及び審議事項」についての実施確認 2) 検討事項、懸念されること等の洗い出し。実施されていないこと、不要なことの確認。
C	点検	①検証の視点 ・現行の資格に係る委員会の運営体制の利点が引き継がれているか、課題等がないか。 ②検証方法(資格教育課程委員会 自己点検・評価委員会による検証) ・各委員会内規、各委員会の協議及び審議事項、委員会議題・議事録を用い検証を行う。
	根拠資料	「資格教育課程委員会の協議及び審議事項」 委員会内規(両地区教職課程委員会、日本語教員養成講座委員会、資格教育課程委員会) 2017年度委員会資料(受講者数一覧) 2017年度委員会議事録
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	キャンパス統合に向けたカリキュラム編成、時間割案等について、整理をしながら具体的な検討を開始する。資格課程分科会の今後の動きを参考とし、連携を図る。なお、今年度資格課程分科会で議論されている内容でもあり、委員会として同時に取り組める環境になかったため、内容について調整をしたい。
	到達目標2	キャンパス統合に向けて、目白地区、西生田両地区に開設されている司書・司書教諭、博物館学芸員課程に関する科目について、科目の整理と統合、スムーズな移行のための検討を行う。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し ③両キャンパス共通教育の統合と移行
P	実施計画	キャンパス統合に向けて、目白地区、西生田両地区に開設されている司書・司書教諭、博物館学芸員課程に関する科目について、統合後のビジョンを明確化する(資格教育課程委員会、司書・司書教諭・博物館学芸員課程専門委員にて)。
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) 司書・司書教諭、博物館学芸員課程に関する科目の両地区共通科目のカリキュラム案を作成開始 2) 検討事項、懸念されること等の洗い出し
C	点検	①検証の視点 ・現状の科目をもとに、科目一覧を作成する。 ②検証方法(資格教育課程委員会 自己点検・評価委員会による検証) 2017年度委員会資料(受講者数一覧)、2017年度委員会議事録、2016年度学生と授業改善について考えるアンケートについての所見 ①の一覧により適切な科目編成の運営がなされるかを検証する。
	根拠資料	2017年度委員会資料(受講者数一覧)、2017年度委員会議事録、2016年度学生と授業改善について考えるアンケートについての所見、博物館実習(4年次)事後指導レポート
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	キャンパス統合に向けたカリキュラム編成、時間割案等について、整理をしながら具体的な検討を開始する。資格課程分科会の今後の動きを参考とし、連携を図る。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	キャンパス統合に向けたカリキュラム編成、時間割案等について、当初のスケジュールどおりに進まなかった項目もあるが、引き続き検討を行う必要がある。資格課程分科会での検討内容をもとに、必要に応じて連携する。
		緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	キャリア委員会 自己点検・評価委員会
到達目標1	進路把握を徹底する
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化
P 実施計画	キャリア委員会での検討

D	取り組みの内容 及び現状の説明	関係委員会・部局との調整 キャリア支援課で配布・回収していた「就職内定届」用紙を、各学科でも学生に配布することにした。
C	点検	①検証の視点 前年度同時期の進路把握状況結果 ②検証方法 進路把握状況結果の集計
	根拠資料	進路把握状況結果 教授会資料
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の 改善事項・発展方策	教員からの学生への呼びかけをお願いし、さらなる改善を図る。
到達目標2		キャリア教育・キャリア支援を充実させる
		2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画		2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化 3. 一貫教育、生涯教育計画 女性の活動を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ③キャリア支援プログラムの再構築(各種ガイダンス・ワークショップの企画・運営等)
P	実施計画	キャリア委員会での検討
D	取り組みの内容 及び現状の説明	キャリア支援活動の実施 今年度は、開講曜日が土曜日であることも影響し受講学生が少なかった授業にも受講者数の増加がみられた。
C	点検	①検証の視点 前年の同時期の就職率等集計結果、キャリア形成科目受講者数実績 ②検証方法 就職率等結果の集計、過年度キャリア形成科目受講者数推移
	根拠資料	就職率等結果 教授会資料、委員会報告資料
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の 改善事項・発展方策	関連授業の内容や開講時期の検討を継続して行い、さらなる改善を図る。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	進路状況の把握については、学生と日常的な接触が多いのは教員であるということから、次年度も引き続き各教員に学生への呼びかけをお願いすることとしている。 また、キャリア形成科目の受講学生数は、開講曜日や時限が影響していることが考えられ、この点を改善する方向で科目の運営を行うこととしている。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	家政学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------------

到達目標1	各学科のカリキュラム改革プロセスの情報を共有しつつ、各学科主体のカリキュラム改革を 学科目表作成の面から支援し、次年度の適切な学科目表を作成する。	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の研究教育計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証	
P	実施計画	学科目委員会又はメールでの問い合わせによって、各学科の課題を共有する。
D	取り組みの内容 及び現状の説明	各学科の学科会議で、必要に応じてその都度、課題解決のための議論が行われ、それを反映して2018年度学科 目表が策定された、学科目委員会で情報共有と承認を行った。
C	点検	①検証の視点 家政学部、及び各学科のディプロマ・ポリシーの達成にふさわしい、全体として筋が通ったカリキュラムと教 員配置になっているか。 ②検証方法 委員会での対面の審議とメール審議、また教授会での最終審議
	根拠資料	メール審議の履歴、及び教授会記録 (なお、各学科で慎重審議の上で、学科目表の修正の審議が提出された ため、委員会で重要な修正を迫るような事案は発生しなかった。)
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した

		取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	メール審議だけでなく、委員会を開催しての対面での審議を取り入れたことによって、各学科の細かな事情の情報共有がやりやすかった。
	到達目標2	連携科目とグローバル科目の成果を評価し、次年度の学科目表改善に生かす。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の研究教育計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証
P	実施計画	家政学部改革委員会等を通じて、各学科と綿密に情報交換しながら、連携科目とグローバル科目の今後のあり方や評価方法等について議論する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	家政学部を考える会との合同での家政学部改革委員会は開催されなかったが、大学改革委員会からの問い合わせに対応して、家政学部長室と関連する学科が情報共有しながら、成果の把握と課題の検証、改善案作成に取り組んだ。 連携科目については、「フィールドスタディ(農業・農村)」は、複数学科の学生が2016年度に35人、2017年度に59人受講する人気科目となっており、宿泊での実習を含むアクティブ・ラーニングの要素の強い科目であるので、むしろ担当教員の負担が大きくなりすぎている課題が生じていた。一方の「まちづくり演習」は、連携科目であるにも関わらず一学科のみの学生の履修にとどまる課題が生じていた。 グローバル科目については、「英語で学ぶグローバル経済と生活」の受講者数は8人と比較的小人数であるが、小人数での濃密なコミュニケーションを重視して設置された科目であるので現状を見守っていくこととなった。
C	点検	①検証の視点 連携科目については、学科別受講生の状況によって、またグローバル科目については受講生数によって検証する。 ②検証方法 大学改革委員会により提供された受講者数データ、及び各学科担当者への問い合わせ
	根拠資料	家政学部を考える会記録(9/21)、大学改革委員長にあてた10/20回答書、メール審議の履歴
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	「フィールドスタディ(農業・農村)」は、次年度より担当者が1名より2名に変更となる。 「まちづくり演習」については、住居学科と家政経済学科の連携科目であるが、住居学科の学生のみが履修している問題が生じているので、家政経済学科の学生を促すために、①授業シラバスの抜本的変更、②4月のガイダンス時に履修案内配布に加え、該当年度の学生に対する口頭での履修紹介も加える、③科目名を「まちづくり基礎演習」に変更するという対応が行われた。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	連携科目については、連携先の学科学生の履修数がゼロである課題が生じているものがある。今年度の検証結果を踏まえ実施された対応策がきちんと成果を生むかを継続して委員会として見守りながら、学部の専門科目の充実をサポートしていきたい。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	文学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会		
日本文学科			
到達目標1	学科カリキュラムの内容構成を点検、改善する。		
	2. 中・長期計画に該当する目標		
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の研究教育計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)		
P	学科会議等で、教職課程再課程認定の方向性と、それに伴うカリキュラム変更も視野に入れた、専門科目教育のカリキュラム内容の構成を点検する。シラバスを点検し、改善点を検討する。		
D	カリキュラム・ツリーに基づき、また、教職課程再課程認定の方向性と、それに伴うカリキュラム変更を視野に入れたうえで、専門教育の充実、アクティブ・ラーニングの一層の活用を意識し、カリキュラムの内容構成を点検・変更した。あわせて、前年度行ったカリキュラム変更に関し、実施内容の検討並びに成果の確認を行った。		
C	①検証の視点 講座受講者の提出物。授業参加者の姿勢・主体的・能動的取り組み。 ②検証方法 教員間で、随時情報の交換と理解の共有を行った。アンケートを含む提出物により、問題点や成果を検証した。		
	根拠資料 卒業時アンケート		
	評価 取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した		

	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	教職課程カリキュラムの変更を意識しながら、シラバスの見直しを徹底し、継続的な改善に努める。
到達目標2	教職課程カリキュラムの内容構成を点検、改善する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	教職課程再課程認定の方向性と、それに伴うカリキュラム変更を見据え、「教科に関する科目(国語)」、並びに「国語科教育法」を中心とする科目内容の構成を点検する。教育内容の水準の維持・向上を図る観点から、シラバス及び授業内容の改善点を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	学部主催のシンポジウムを開催(2017年7月)し、教科教育法を中心に、新学習指導要領を意識した、教職課程カリキュラムの有り方を考えると共に、内容構成の見直しと変更を行った。
C 点検	①検証の視点 講座受講者の提出物。 ②検証方法 教員間で随時情報の交換や理解の共有を行った。アンケートを含む提出物により、問題点や成果を検証した。
根拠資料	日本女子大学編「教科教育法に関する研究」2～3号(2017年8月、9月発行)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	新学習指導要領を意識し、カリキュラムの編成並びに授業内容の検討を行うことで、継続的な改善に取り組む。「教科教育法に関する研究」の配付等を通して、「教科に関する科目」を担当する教員間における、必要な情報の交換・共有に努める。

英文学科

到達目標1	学科カリキュラムの内容構成を点検、改善する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)
P 実施計画	学科目委員と学科長が中心になり、シラバス等の点検を行い、適宜ワーキンググループを編成し、その協力のもとで改善案を策定し、学科会議に諮る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	カリキュラム・ツリーの見直しを中心にカリキュラムの充実を図る作業を行っている。今年度はとくに分野間の連携を図るための科目名の変更とスキルに特化した必修科目の内容点検を行った。
C 点検	①検証の視点 受講生が聴き取れない授業を減らし、学生の満足度の高いカリキュラムへと変えていく。 ②検証方法 アンケートなどの提出物を精査し、学科目委員や必修科目コーディネーターを中心に教員間で情報を共有し、問題点を解決する。
根拠資料	卒業時アンケート
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	カリキュラムやシラバスのみでなく時間割が適切であるかも検討する。
到達目標2	教職課程カリキュラムの内容構成を点検、改善する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	教職課程再課程認定に向け、学科内の教職課程担当教員を中心にカリキュラムの構成を点検し、必要に応じてミーティング等を開催する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	カリキュラムの点検を行い、学科主催のシンポジウムの内容を紀要(『教科教育法に関する研究』Vol.2 &3)において報告した。
C 点検	①検証の視点 カリキュラムの整合性及び授業の質 ②検証方法 教職担当の教員を中心に適宜情報と問題点を共有し、必要があれば改善する。

根拠資料	『教科教育法に関する研究』Vol. 2 & 3
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	カリキュラムやシラバスのみでなく時間割が適切であるかも検討する。

史学科

到達目標1	学科カリキュラムの内容構成を点検、改善する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)
P 実施計画	学科目委員が中心となってカリキュラムを再検討し、さらなる充実化と履修方法の簡素化を図る。また、学科所属教員全員でシラバス内容の総点検を行い、改善点を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	通年科目を全て前後期制にして科目選択の幅を広げた。また、履修方法を点検し、煩瑣な点を改めた。
C 点検	①検証の視点 授業受講者の満足度 ②検証方法 授業アンケートや卒業時アンケートの結果を教員間で精査し、問題点を学科で議論する。
根拠資料	受講者アンケート集計結果報告書 卒業時アンケート
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	授業アンケート及び卒業時アンケートより学生の意見・感想を確認し、今回のカリキュラム改善が適切であったか、教員間でさらに討議する必要がある。
到達目標2	教職課程カリキュラムの内容構成を点検、改善する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	教職課程再課程認定に向け、学科目委員が中心となり、教務・資格課とも協議しながら、教職課程のカリキュラムを点検・再検討し、さらなる充実化と履修方法の簡素化を図る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	煩雑な状態にあった「教科に関する科目」を中心に関連科目の点検・整理を行った。改善結果は2019年度の教職関連科目表に反映される。
C 点検	①検証の視点 カリキュラムの整合性と履修のしやすさ ②検証方法 教職関連科目担当の教員間で随時学生からの意見・感想を吸い上げて情報共有し、問題点があればただちに検討する。
根拠資料	2019年度史学科教職関連科目表 教務・資格課担当者との協議記録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	教職関連科目担当教員間で学生からの意見・感想を共有し、さらなるカリキュラムの充実に向けて討議する必要がある。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	各学科のいずれの到達目標においてもカリキュラム構成の継続的な検討と改善努力が必要になる。また、各学科のカリキュラム内容に変更がある場合は、文学部コース制の科目編成についてもその都度調整が必要になる。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	理学部 学科目委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------

到達目標1	学部・学科のカリキュラムを適切に管理する
	2. 中・長期計画に該当する目標

対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)
P 実施計画	学部・学科のカリキュラム編成方針に沿って、適正なカリキュラム編成を行う
D 取り組みの内容及び現状の説明	学部・学科の授業科目のシラバス内容の確認、受講人数、時間割編成をもとに適切な学科目表を作成した。
C 点検	①検証の視点 学部・学科としての教育方針、履修登録者数や受講者の満足度
	②検証方法 学科目委員会において、2学科の情報共有を行い、カリキュラム編成が適切であるかを検証した。
根拠資料	登録学生数の推移データ、受講者アンケート結果報告書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学部・学科のカリキュラム編成方針にのっとり、かつ学生の履修登録者数の推移を鑑み、クラス増減や履修内容の再検討などを行う。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	履修登録者数や受講者の満足度が低い科目については、時間割の検討やシラバスの内容などを再検討する必要がある。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	教務委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標1	高大接続のため、先取り履修制度について整備する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実
P 実施計画	P: 大学授業先取り履修制度の検討計画の策定。 D: 教務委員会において科目等履修生規則及び細則を立案、手続きについて確認のうえ『履修の手引き』記載案を作成。 C: 教務委員会及び教育研究改革部会高大接続ワーキングにて、規則及び細則に不備がないか確認する。 A: 教授会に提案し、審議承認、学長決定手続きを行う。次年度実施に向けて準備を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017年度、高大接続ワーキングより教務委員会への検討依頼がなされなかったため、次年度以降に引き続き検討することとなった。
C 点検	①検証の視点 Dの通り、検討作業が進まなかったため、点検作業は実施されなかった。
	②検証方法
根拠資料	
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【C】計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	他委員会・ワーキング等からの依頼を受けてから検討する課題であるため、今年度はスケジュールとおりに達成できなかった。次年度以降は依頼がなされる可能性が高いため、引き続き本件を教務委員会の目標とする。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	高大接続のため、先取り履修制度について整備する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	教務・学科目委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	----------------------

到達目標1	附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度の導入
	2. 中・長期計画に該当する目標

対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実
P 実施計画	2017年4月27日の委員会において、附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度の導入スケジュールに関して計画を策定した。具体的な計画としては、学園総合計画委員会教育研究改革部会のもとに設置されている「高大接続ワーキンググループ」(以下、「高大WG」とする。)において、制度の概要、対象科目、スケジュール等の案を作成するとともに、附属高等学校との調整を行う。その後、高大WGから教務・学科目委員会に具体的な提案を行い、教務・学科目委員会において制度のチェック及び実施に伴う調整等を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	①高大WGにおいて制度概要として次の事項を検討した。 ・対象者、申請期間、申請書類、費用、対象人数、申請単位数、申請方法、選考方法、選考結果通知、履修方法、成績評価、単位認定 ②高大WGにおいて次の規程等の改正案を検討した。 「日本女子大学科目等履修生規則」「科目等履修生規則細則」 ③高大WGにおいて、当初2018(平成30)年度4月から制度を始める予定であったが、制度の導入スケジュールを詳細に検討した結果、2019(平成31年度)以降に導入することとなった。導入スケジュール等については、高大WGから2017年12月7日の大学評議会に報告されるとともに、2017年12月14日の教授会に報告され、附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度に関して学内周知がなされた。なお、制度導入が2019(平成31年度)以降になったことから、教務・学科目委員会へ具体的な提案はなされなかった。 ④高大WGから教務・学科目委員会に具体的な提案はなされなかったが、2018年1月11日開催の教務・学科目委員会において「日本女子大学科目等履修生規則」「科目等履修生規則細則」に関する報告がなされた。
C 点検	①検証の視点 附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度の導入の実現性 ②検証方法 制度概要、規程改正案、附属高等学校との調整など一定の進捗を確認できた。
根拠資料	第9回教務・学科目委員会議事録
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	高大WGから教務・学科目委員会に具体的な提案がなされなかったが、次年度以降提案がなされた場合、今年度の準備に基づいて計画を実行する。
到達目標2	外国語科目における1クラスの人数の見直し、及び適正なクラス数の設置
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 ①外国語教育科目の1クラスの少人数化 (2) 実践的な英語力の伸長 ②必修クラスの少人数化
P 実施計画	2017年4月27日の委員会において、外国語科目における1クラスの人数の見直し等に関して計画を策定した。具体的な計画としては、現在の状況を把握するために受講者数の調査を行う。その後、外国語科目を担当している文化学科長あてに検証依頼を行う。最後に教務・学科目委員会として総括を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	①2017年7月20日 現状把握のために次の事項について受講者数やクラス数の調査を行った。 「英語科目 受講者数」「英語科目 1クラスあたりの平均受講者数」「英語科目 受講調整科目数」「英語のクラス数」「その他外国語の受講者数」「2015~2017年度 英語科目 受講者数(ベーシック・イングリッシュ除く)」「2016~2017年度 英語科目 受講者数(ベーシック・イングリッシュのみ)」 ②2017年7月20日 文化学科長あてに受講者数等の調査結果とともに検証依頼を行った。 ③2017年11月17日 文化学科長から教務・学科目委員会あてに報告書が提出された。 ④2017年12月14日 教務・学科目委員会において文化学科長から提出された報告書について検証がなされた。 ⑤2018年1月11日開催の教務・学科目委員会において検証の総括を行った。
C 点検	①検証の視点 外国語科目(ベーシック・イングリッシュ等)の1クラスあたりの見直し等が行われたか。 ②検証方法 教務・学科目委員会受講者数資料、文化学科作成の報告書を基に、教務・学科目委員会で総括の検証を行った。
根拠資料	第9回教務・学科目委員会資料 第9回教務・学科目委員会議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	教務・学科目委員会としては今後ベーシック・イングリッシュの一層の少人数化を目指していきたい。ただし、大学全体の科目・クラス数を増やすのは難しい状況のため、ベーシック・イングリッシュを除くその他の英語科目(「英語」「英語会話Ⅰ」「英語会話Ⅱ」「英語作文」「ビジネス英語」)の受講状況を注視し、ベーシッ

	ク・イングリッシュへのクラス転用が可能かを同時に検討していく必要がある。 外国語科目の旧カリキュラムは、2015年度入学者が最終入学年度であり、2018年度に当該学生が4年次となる。 2018年度4月履修登録状況を確認した上で、2019年度以降のベーシック・イングリッシュの増クラスが可能か検討したい。また、その他の英語科目の履修状況を確認し、2019年度カリキュラムにどのように反映させるかをあわせて検討していきたい。
--	--

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	目標1：附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度について、2018年度以降に高大WGから 教務・学科目委員会へ具体的な提案等がなされる予定である。 目標2：なし	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	学生委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標1	公認サークルへの本学学生の加入率向上 (クラブ連合会)
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
P 実施計画	6月若しくは7月の学生委員会において、公認サークルへの加入率を確認し、その結果を踏まえてサークル勧誘活動のあり方について、運営改善案を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017年度と2016年度の公認サークルへの加入率を算出した資料を作成し、11月の合同学生委員会にて検証した。全体としての加入率は2016年度と大きく差はなかったため、学生三団体への提言は特に行わないこととした。ただし、サークル間格差は生じているため、学生課より個別にアドバイスを実施する。
C 点検	①検証の視点 公認サークルへの加入率の推移 ②検証方法 学生委員会にて、分析
根拠資料	公認サークルへの加入率表・・・資料1 合同学生委員会議事録・・・資料2
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	公認サークルへの加入率については定年で確認し、検証する必要がある。状況次第でサークル勧誘活動のあり方について、運営改善案を検討、提案し、クラブ連合会の活動を確認・評価する。
到達目標2	学生自治会が更に主体的に活動できるよう助成・指導する (学生自治会)
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
P 実施計画	5月の学生委員会にて学生自治会がより主体的に活動できるように支援内容・運営改善案を検討し、その後の連絡協議会(学生委員会と学生三団体が協議をする会)にて学生自治会の取り組みを確認し、適宜アドバイスを実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	4月、5月の学生委員会時に到達目標策定シートについて共有がなされ、学生委員会として例年以上に学生自治会が主体的に活動できるように支援することの意識統一を図り、連絡協議会で学生自治会の取り組みを確認し、適宜アドバイスを実施した。
C 点検	①検証の視点 ・学生自治会としての新規取り組み数・内容 ■TFT委員会による生協食堂へのTFTオリジナルメニューの導入。 例年生協食堂に既存メニューをTFTメニューとして導入していたが、2017年度は生協の協力もあり、オリジナルメニュー開発を実施した。本学公式ツイッターでも告知。 ②検証方法 連絡協議会にて学生自治会の活動確認。評価
根拠資料	TFTメニューのツイッター内容・・・資料3
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む

A	この目標の改善事項・発展方策	学生自治会として、新規取り組みが多くあったというわけではないが、学生委員会としての意識統一を図ることで学生に対して的確に支援できていた。2019年度に新設の図書館横スペースは学生の展示・発表等の実施スペースとしての機能を持つことが想定されているため、2018年度は学生自治会の組織の中にその図書館横スペースにおける学生主体の企画を運営することを見据えた委員会を立ち上げることを提案する。
到達目標3		目白祭の質を高めるための支援を行う（来場者アンケートの導入支援）、目白祭実行委員が更に主体的に活動できるよう助成・指導する（目白祭実行委員会）
対応する中・長期計画		2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (3) 自治の精神を育成する一貫教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
P	実施計画	4月の学生委員会にて目白祭実行委員がより主体的に活動できるように支援内容・運営改善案、目白祭の質を高める施策について検討し、連絡協議会にて提案する。連絡協議会において、目白祭実行委員会の活動を確認・評価する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	4月の学生委員会時に到達目標策定シートについて共有がなされ、例年以上に目白祭実行委員会が主体的に活動できるように各係に運営の目標を設定させること・目白祭の質を高めるために来場者アンケートを導入することを目白祭実行委員会に提案することを決定し、連絡協議会の場で提案した。その後の連絡協議会において、目白祭実行委員会の活動を確認・評価した。
C	点検	①検証の視点 ・目白祭実行委員としての目標到達確認 ・来場者アンケート導入有無 ②検証方法 連絡協議会での目白祭実行委員の活動確認。評価
	根拠資料	目白祭実行委員会 企画書（一部）・・・資料4 報告書（一部）・・・資料5 目白祭アンケート アンケート内容、回答結果・・・資料6
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	目白祭実行委員会は8つの組織で構成されているが、それぞれのリーダーに運営目標を設定してもらい、振り返ることで学生自身の達成感・満足度が向上した。また成長実感を得ることにつながった。来場者アンケートも学生主体で導入されたため来場者の声を次年度の目白祭に反映していく。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	学生委員会は学生三団体(学生自治会・クラブ連合会・目白祭実行委員会)を中心とした学生自治組織への対応にかかわる事項を取り扱い、本学における課外活動を助成・指導している。引き続き自治の精神を育成することに注力し取り組んでいく。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名		学寮委員会 自己点検・評価委員会	
到達目標1		2018・2019年度の現寮舎・代替寮の運営方針を決定する	
対応する中・長期計画		2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討	
P	実施計画	2018年度現寮舎、2019年度代替寮(外寮)の具体的運営方針立案とそれに伴う規程等整備を行う。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	現寮については寮生自治会を代表とする寮生執行部と学寮委員による学寮連絡協議会(全8回)において協議している。今年度は外泊に関する手続きを中心に協議を重ねた。 代替寮については学寮委員会(全10回)において検討した。	
C	点検	①検証の視点 学寮連絡協議会(寮生)と学寮委員会(教員) ②検証方法 学寮連絡協議会資料・記録、学寮委員会資料・記録	
	根拠資料	学寮連絡協議会資料、学寮委員会資料	
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	次年度以降も、現寮舎については寮生執行部と協議を重ね、代替寮については学寮委員会において検討する。	

到達目標2	2020年度以降のリノベーションによる新寮運用について検討を行う。	
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討	
P 実施計画	リノベーションによる新寮の運用について、学寮委員会に関わる検討を行う。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	〈実施内容及びその結果〉 「寮生ヒアリング」(6/30)・・・学寮委員、学生生活部長が寮生委員よりヒアリングを実施、学寮WGに結果を資料で報告。 「寮生アンケート」(6/30～7/3)・・・寮生全員に実施、学寮WGに結果を資料で報告。 「学寮懇談会」(11/16)・・・学寮委員と寮生の懇談会。寮生より情報収集を行った。 「教授会への提案」(10/19、11/16)「2020年度以降泉山寮・潜心寮の運用（全寮個室形態を保つための定員変更・学寮アドバイザー制度の廃止・在寮期間の変更）について」について、学寮WGの報告を受け、委員会より教授会に提案を行い(10/19)承認された(11/16)。	
C 点検	①検証の視点 教授会への報告・提案（今後の寮のあり方に関する「日本女子大学学寮規則」の一部改定に繋がる報告・提案） ②検証方法 学寮委員会資料・記録、学寮WG資料・記録	
根拠資料	学寮委員会資料、学寮WG資料	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	・リノベーション後の次の新寮建設について2019年3月を目途に法人が結論を出す（2016年12月20日理事会文書）際に、学寮委員会として協力する。 ・2019年度に「2020年度以降泉山寮・潜心寮の運用（全寮個室形態を保つための定員変更・学寮アドバイザー制度の廃止・在寮期間の変更）について」（2017年11月16日教授会承認）に基づく、学寮規則一部変更を教授会に提案する。	
到達目標3	現寮生の安全な寮生活の維持、及び寮生の自治運営サポートの継続	
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 1. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない	
P 実施計画	現寮舎での安全・安心・快適な寮生活の維持に必要な対応を適宜行う。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	寮生自治会を代表とする寮生執行部と学寮委員による学寮連絡協議会（全8回）において協議している。今年度は外泊に関する手続きを中心に協議を重ね、次年度以降の本格実施に備え、試行として、寮生本人からの「外泊届」による手続きを行った。	
C 点検	①検証の視点 学寮連絡協議会（寮生）と学寮委員会（教員） ②検証方法 学寮連絡協議会資料・記録、学寮委員会資料・記録	
根拠資料	学寮連絡協議会資料、学寮委員会資料	
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	次年度以降も寮生自治会との協議が必要である。	
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	2018年度現寮舎、2019年度代替寮、2020年度以降のリノベーション後の新寮について、検討を重ねる必要がある。
		緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	学生・学寮委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------

到達目標1	課外活動に参加している学生へのサポート	
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動	
P 実施計画	学生による自治を促進するために、学生の対人関係スキルやリーダーシップの育成を目指す。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	学生連絡協議会における行事等に対する助言や、リーダーズミーティング支援を行った。特に、今年度西生田地区で開催されたリーダーズミーティングに関しては、初となる事前勉強会やディベートが開催された。	

C	点検	①検証の視点 自治活動の内容の充実度
		②検証方法 学生委員会における情報共有、学生連絡協議会における学生三団体からの報告
	根拠資料	2017年度学生委員会記録要旨、2017年度学生連絡協議会記録要旨
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の 改善事項・発展方策	従来から行ってきた催し物の内容に関する助言だけではなく、学生連絡協議会における発言内容や方法、提出書類について等、会議におけるマナーも指導することにより、学生が社会に出ても役立つ資質を伸ばす。
	到達目標2	課外活動に参加しない学生の自治意識の向上
		2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
P	実施計画	学生自治会・クラブ連合会・学園祭実行委員会の三団体に所属する学生を対象を限定せず、学生全体を視野に入れた支援を行うための調査について、学生三団体と協力して、学園活動評価・改革計画室に提案する。
D	取り組みの内容 及び現状の説明	過去に学内で行われた学生向けの調査について、カウンセリングセンターへヒアリングを行った。ヒアリング内容の分析や他大学の情報収集等は準備中である。
C	点検	①検証の視点 継続中のためなし
		②検証方法 継続中のためなし
	根拠資料	継続中のためなし
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の 改善事項・発展方策	次年度は、カウンセリングセンターと協力し、他大学の情報収集や学生の実態を把握することから始め、学内関連部署との調整を行う。
	到達目標3	今後の寮のあり方について
		2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討
P	実施計画	目白移転に向け、西生田の楓寮は2019年3月末に閉鎖されるが、目白における寮のあり方を検討するためにも現状について情報を収集する。
D	取り組みの内容 及び現状の説明	〈実施内容及びその結果〉 「学寮懇談会」(6/15)・・・学寮委員と寮生の懇談会。寮生より情報収集を行った。 「学寮連絡協議会」(全4回)・・・学寮委員と寮生の協議会。寮生より情報収集を行った。 「学寮アドバイザーと学生課の打合せ会」(7/7、10/26)・・・学寮アドバイザーと学生課。学寮アドバイザーより情報収集を行った。 「寮生ヒアリング」(6/29)・・・学寮委員長の指名により、学生課が寮生委員よりヒアリングを実施、学寮WGに結果を資料で報告。 「寮生アンケート」(6/30～7/3)・・・楓寮生全員に実施、学寮WGに結果を資料で報告。 「教授会への提案」(10/19、11/16)「2020年度以降泉山寮・潜心寮の運用(全寮個室形態を保つための定員変更・学寮アドバイザー制度の廃止・在寮期間の変更)について」について、学寮WGの報告を受け、委員会より教授会に提案を行い(10/19)承認された(11/16)。
C	点検	①検証の視点 教授会への報告・提案(今後の寮のあり方に関する「日本女子大学学寮規則」の一部改定に繋がる報告・提案)
		②検証方法 学寮連絡協議会資料・記録、教授会資料・記録、学寮WG資料・記録
	根拠資料	寮生アンケート集計結果報告書・ヒアリング結果報告書(学寮WG 7/3) 学寮連絡協議会寮生資料(1回～4回)
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の 改善事項・発展方策	・休寮までの学寮運用・・・情報収集の過程で、現状への要望が顕在化するので、情報収集だけでなく、現寮生の満足度を上げる対応を図る。 ・学生・学寮委員会のあり方・・・楓寮閉寮前年度の2018年度に、2019年度学寮委員会のあり方を見直す。 ・閉寮に伴う、諸規程・規則等の見直し。 ・休寮後のリノベーション学寮運用について、キャンパス統合も踏まえ、目白地区学寮委員会に協力する。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	<p>【学生委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来から行ってきた催し物の内容に関する助言だけではなく、学生連絡協議会における発言内容や方法、提出書類について等、会議におけるマナーも指導することにより、学生が社会に出て役立つ資質を伸ばす。 ・カウンセリングセンターと協力し、他大学の情報収集や学生の実態を把握することから始め、学内関連部署との調整を行う。 <p>【学寮委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度にリノベーション後の次の新寮建設について2019年3月を目途に法人が結論を出す(2016年12月20日理事会文書)際に、学寮委員会として協力する。 ・2019年度に「2020年度以降泉山寮・潜心寮の運用(全寮個室形態を保つための定員変更・学寮アドバイザー制度の廃止・在寮期間の変更)について」(2017年11月16日教授会承認)に基づき、学寮規則一部変更を教授会に提案する。 	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名		教職課程委員会(目白地区) 自己点検・評価委員会	
到達目標1	教職課程の再課程認定に向け、現行カリキュラムの基本部分の見直し・検討を行い、新教職課程のカリキュラム編成を構築する。		
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標		
P 実施計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し		
D 取り組みの内容 及び現状の説明	目白地区教職課程委員会にて、再課程認定に向けた対応・準備に関する計画を立案する。		
C 点検	<p>1) 教職課程認定基準、教育職員免許法及び同施行規則改正の趣旨に則り、目白地区教職課程のカリキュラムの見直しと新教職課程カリキュラム案の検討</p> <p>2) 再課程認定に関する情報について、目白地区教職課程委員会より各学部へ周知し、新教職課程カリキュラムの編成に関する協力と対応を依頼</p> <p>3) 文部科学省への事前相談の結果の確認及び指摘事項への対応</p> <p>4) 最終的な再課程認定の申請内容について各学部教授会への確認手続きと申請書提出(3月予定)</p>		
根拠資料	<p>①検証の視点</p> <p>1) 教職課程認定基準、教育職員免許法及び同施行規則に順守したカリキュラム編成</p> <p>2) 文部科学省への事前相談における指摘事項への対応</p> <p>3) 新教職課程カリキュラム案のキャンパス統合に向けた課題</p> <p>②検証方法</p> <p>1) 目白地区教職課程委員会にて、教職課程認定基準等を確認のうえ、各学部教授会、各学科へ周知し、新教職課程カリキュラム編成案を構築する</p> <p>2) 新教職課程カリキュラム編成案について、事前相談における指摘事項に基づき修正案を検討する</p> <p>3) キャンパス統合を視野に入れ西生田地区教職課程カリキュラム案と調整し、新教職課程カリキュラムを編成する</p>		
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>		
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む		
A この目標の 改善事項・発展方策	<ul style="list-style-type: none"> ・免許法施行規則改正の公布が11月中旬となったことから、文部科学省の再課程認定手続きの日程が予定より遅れることになったが、全学的な協力を得て、新教職課程カリキュラム案の検討と見直しを行い再課程認定の申請準備を進めることができた。 ・再課程認定申請書提出後の2018年度は、文部科学省の再課程認定の審査による指摘事項への対応を引き続き検討する。 ・新教職課程カリキュラムの実施に向けた時間割編成などの課題について協議する。 ・キャンパス統合に向けて西生田地区教職課程カリキュラムとの調整(開設科目・クラス数)を検討する。 		
到達目標2	教職科目履修に対する各学科の指導の方法と内容を見直し、統一した改善案を提示する。		
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標		
	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し		

P 実施計画	<p>目白地区教職課程委員会にて、各学科における教職課程の指導状況・体制等に関する調査、データ収集の計画を立案する。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>教職科目履修に対する各学科の指導の方法と内容については学科ごとに基準が異なっているところ、一定の統一した指導基準を設けることが望ましいとの点については、目白地区教職課程の長年にわたる課題である。そこで、教職課程委員会において次のテーマについて調査を企画し、実施する。</p> <p>テーマ：全学科統一した教職科目履修の指導の在り方の提言</p> <p>テーマ設定の理由：特に事前指導の欠席・遅刻・早退に関する扱いについては、各学科間で大きな差異があり、学生指導のうえで、公平性の観点より支障がある。よって、当該基準については可能な限り統一すべきところ、その検討材料とするために下記調査を実施し、得られたデータを精査することにより、当該問題の解消に向けた糸口を探ることとする。</p> <p>調査する事項：</p> <p>1) 事前指導における欠席、遅刻、早退への対応、扱いについて 本委員会は3年次生に対して、5月に2回、7月に1回、9月に2回、12月に1回、合計で年間6回にわたり事前指導を実施しており、原則として遅刻や欠席は認められない旨、繰り返し指導しているが、実際にそういった事案が生じた際の当該学生の扱いについては当該学生の所属学科の判断に委ねている。しかしながら、各学科間でその処分あるいは対応方針は公平性の観点より看過できない差異があつて、このような単に所属学科が異なることのみ起因する指導方針の不統一は速やかに是正されるのが望ましい。そこで、各学科にアンケート調査を実施し、その差異の具体的内容を把握し、もって、統一された指導基準を策定する際の検討材料とする。</p> <p>2) 委員会提供の学生資料（下記①及び②）の活用の実態について</p> <p>①2年次教職課程履修ガイダンス後の指導 2年次ガイダンス出席者に対して、教職課程を履修することについての目白地区全学科共通のレポート課題を課す。 当該レポートについては各学科での教職履修にかかる許可者の選考等の際に、教職課程履修について意志確認をするための資料として参考にするとともに、学生の教職に対する不安要素などを把握し早期に対応するための情報として活用し、その後の学生指導をする上での一つの資料として役立てることを意図して実施するものである。</p> <p>②教育実習事前指導時のアンケート実施（教職履修継続の意志確認）後の対応 教職課程履修者に対して、事前指導が行われるごとに、毎回、履修を継続していくことについての意志を確認する。 このアンケートは、その回答において、教職課程の履修を継続について迷っている等の意思表示があつた学生に対して、教職課程専門員の面談、該当学科の教育実習担当者に指導を依頼するなど必要に応じた対応を行うことにより、以後、予期せぬ辞退等に伴うトラブルの発生を未然に防ぐ等の目的に活用することを意図して実施するものである。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 3年次教職課程履修者への指導状況（学生の事前指導への取り組み方・姿勢（遅刻、早退）への指導状況）</p> <p>2) 教職課程履修に関する学生情報の活用</p> <hr/> <p>②検証方法</p> <p>目白地区教職課程委員会にて各学科へアンケートを実施し、教職課程履修に関する学生情報の活用及び指導状況を確認する</p> <hr/> <p>③検証の結果</p> <p>3年次教職過程履修者への指導及び学生情報の活用状況についての学科間の差異が明らかになった。</p>
根拠資料	<p>1) 各学科に対して実施したアンケート調査の回答</p> <p>2) 教職課程履修継続に関する学生の回答と個々の学生のその後の履修継続状況に関する資料</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p>
達成度に関する継続性	<p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
A この目標の改善事項・発展方策	<p>3. 複数年計画のため、継続して取り組む</p> <p>1) 今回実施した各学科へのアンケート調査の結果を足がかりとし、寄せられた回答より各学科が抱える問題点や検討課題を抽出しながら、その対応策を検討し、その結果を最大限活用するため、当該学科以外の学科の指導にも反映させることができるような方策を引き続き検討していく必要がある。</p> <p>検討にかかる計画は次のとおり。</p> <p><3ヶ年計画> 1年目：実態調査 2年目：他大学等の実態調査、素案作成 3年目：統一案の提示</p> <p>2) 学生へのアンケート調査については、各学科での履修指導に有効に還元されるよう、その態様（内容、実施方法や時期等）や集計結果の学科への提供の方法などについて、引き続きその内容や形態等を検討していくこととする。特に当該アンケートについて承知していなかったとの回答が複数寄せられた点を重視し、次年度以降は、アンケートの体裁（文字の大きさや太さなど）を工夫することにより全ての学科への周知を図り、よって、個別の学生への速やかな対応への活用役に役立つよう、改善を加えていくこととする。</p> <p>3) アンケートの集計結果を全学科にフィードバックする。</p>

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	キャンパス統合に向けた開設科目、クラスについては、合理化、スリム化を念頭に、次年度以降も協議を継続する。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	教職課程委員会 (人間社会学部) 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------------

到達目標1	教職課程再課程認定及びキャンパス統合に向けて、カリキュラムの見直し・検討を行い、新カリキュラムを作成する。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	人間社会学部教職課程委員会にて、再課程認定への対応計画を立案する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	文部科学省より示された再課程認定におけるカリキュラム指針に基づき、人間社会学部教職課程委員会にて、カリキュラムの見直し・検討を行い、4学科・目白地区教職課程委員会と連携の上、キャンパス一体化に向けた移行措置を視野に入れた新カリキュラムを作成した。
C 点検	①検証の視点 新カリキュラム (2019 (平成31) 年度) 授業科目表 ②検証方法 2017 (平成29) 年11月9日開催の人間社会学部教職課程委員会にて、新カリキュラム (2019 (平成31) 年度) 授業科目表 (案) を審議・承認、2017 (平成29) 年11月16日人間社会学部教授会にて承認された。
根拠資料	①人間社会学部教職課程委員会資料・議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果 (又は効果) を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	2018 (平成30) 年1月18日現在、新カリキュラムのシラバス等を作成中のため、引き続き人間社会学部教職課程委員会において確認し、必要に応じてカリキュラム・シラバスを修正の上、再課程認定申請書類を作成する。 (人間社会学部教職課程委員会、授業担当者、事務局)
到達目標2	教職・教育実習・介護等体験に関する学生指導の見直し・検討を行い、学生指導全般を強化する。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	人間社会学部教職課程委員会において立案する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017 (平成29) 年4月1日人間社会学部教職課程委員会にて所属学科における学生指導内容を明文化し、同日の教育実習担当者会議にて、学生指導にあたる教職課程委員・教育実習担当者へ周知、教育実習事前事後指導 (介護等体験含む) や所属学科での指導において実施した。
C 点検	①検証の視点 実施状況 ②検証方法 2018 (平成30) 年1月18日人間社会学部教職課程委員会にて、学生指導の実施状況・問題点を確認。
根拠資料	②人間社会学部教職課程委員会資料・議事録、教育実習担当者会議資料
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果 (又は効果) を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学生所属学科及び西生田教職支援室と連携・情報共有し、引き続き人間社会学部教職課程委員会にて改善策を検討し、対応する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	1. 再課程認定申請後も引き続き、キャンパス統合に向けて、新カリキュラムの見直し及び移行措置の検討を行う。 2. 教職・教育実習・介護等体験に関する学生指導の見直し・検討を行い、学生指導全般を強化する。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	紀要委員会（家政学部） 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------------

到達目標1	家政学部紀要の今後のあり方の検討	
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 *小項目は、研究にかかわる該当箇所が見当たらず、あえてあげるなら⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック	
P 実施計画	近年、家政学部紀要への投稿が減少している状況に基づき、学部紀要の今後のあり方を、学部と大学院の紀要を合わせた形にする可能性も念頭に置き、学部の紀要委員と関係各部担当者等を含めて検討する。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	紀要委員長と同委員が「家政学部を考える会」に出席し、協議を行った。その結果、家政学部紀要と大学院紀要を合冊・一本化する方向で検討する意向を、大学院紀要委員会に伝えた。	
C 点検	①検証の視点 家政学紀要の投稿状況情報の共有ができたか。具体的な改善策の検討と提案がされたか。	
	②検証方法 学部長、家政学部の全学科長、家政学部を考える会委員（各学科より出席）による協議と議事録	
根拠資料	「家政学部を考える会・家政学部改革委員会 合同会議記録（要旨）（抜粋）」	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A この目標の改善事項・発展方策	個別対応ではなく、家政学部を考える会+家政学部改革委員会の合同会議に紀要委員が出席し、協議を行うことができた点が効果的であった。次年度は、大学院紀要委員会と検討を進める。	
到達目標2	家政学部紀要における英文抄録作成対応の検討	
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 *小項目は、研究にかかわる該当箇所が見当たらず、あえてあげるなら⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック	
P 実施計画	論文投稿に際し、英文抄録の作成でランゲージ・ラウンジを利用した場合には、添削した教員名と日付を記入する（編集委員会宛て）ことで、英文学科で別の教員が校閲するような事態が生じない方法を検討し、投稿の様式を修正する。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	紀要委員で投稿用紙の様式を再検討し、今年度の投稿に際し改訂版を配布した。	
C 点検	①検証の視点 英文抄録の作成でランゲージ・ラウンジを利用した場合は、添削した教員名と日付を記載する様式を作成したか。	
	②検証方法 投稿用紙の改訂版の様式に①が反映されているか。	
根拠資料	投稿用紙（様式1・2）	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する	
A この目標の改善事項・発展方策	投稿用紙に改善事項を反映させることができた	

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	家政学部紀要について、大学院紀要（家政学研究科・人間生活学研究科）と合冊・一本化する方向で、大学院紀要委員会と検討を進める。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	紀要委員会（文学部） 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------

到達目標1	教員における高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する。	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系統（人間生活科学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系）の発展	
P 実施計画	「紀要委員会（文学部）で紀要内容の充実や公開方法について検討する」ことを目標としたが、委員間で昨年までの方策などを慎重に検討したが、特に問題点は見当たらなかったため、大きな変更は行わなかった。例年どおり、掲載論文を本学リポジトリにおいて電子化することで、教員の研究を広く社会に公開する。	

D	取り組みの内容及び現状の説明	「紀要委員会（文学部）で各学科教員に対して研究論文の執筆を広く求める」ことを目標とし、教授会などで広く執筆を募った結果、昨年を上回る14本の論文を掲載することができる予定である。 なお紀要刊行のための手順としては、5月に文学部教授会で執筆者募集を周知し、7月上旬に執筆希望者を受け付け、10月末に原稿を締め切った。2社に見積もりを取り、結果、昨年と同じ株式会社ウィザップに発注した。現在までに原稿はほぼ校了となっており、3月上旬の刊行にむけ、順調に作業が進んでいる。なおこの間、出版社と連絡を取りながら、委員会として紀要の編集作業を行っている。
C	点検	①検証の視点 「紀要委員会（文学部）で編集や内容が公開において問題ないかを評価する」と策定したが、未だ編集段階であるため、刊行後の3月下旬に再度委員会で内容や公開の再点検を行うことにしたい。 現段階では入稿や初校提出の際に、委員会内で編集作業や内容の確認を行っている。
	根拠資料	現状ではなし（3月下旬に行われる第3回委員会の議事録）
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	未刊行であるため、未だ大きな問題点は検出されていないが、今年度は裏表紙の英文タイトルの確認において今年度は英文科のネイティブの先生にチェックを依頼した。今後も公開の上で、本紀要の公的雑誌としての地位を落とさないためにも継続をお願いしたい。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	今後も委員会内での編集作業や内容確認を慎重に行うことで、充実した内容の紀要が刊行されると思われる。また本学リポジトリにおける公開を活用することにより、教員の研究の公開や、さらなる発展につながるものと思われるため、今後も継続する必要があると思われる。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	紀要委員会（人間社会学部） 自己点検・評価委員会
--------------------	--------------------------

到達目標1	教員にける高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する。出版期日を厳守する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (2) 四つの科学系統（人間生活科学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系）の発展
P 実施計画	P：紀要委員会（人社）で紀要内容の充実、出版期日の厳守、公開方法について検討。 D：紀要委員会（人社）を通じ学部教員に対して研究論文の執筆を広く求める。 C：紀要委員会（人社）で、編集や内容の公開において問題がないか協議する。 A：紀要委員会（人社）で問題点をまとめ、改善点を次年度に申し送る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	学部内の教授会他の機会を通じてPDCAについて広報、紀要に投稿した学部教員の状況を検討した。従来遅れがらだった出版スケジュールは改善。大学のVision120とのリンクは未着手。
C 点検	①検証の視点 大学のVision120とのリンクについては、次年度以降具体的に検討して進める。 内容を精査し、評価目標を定める。学部紀要が寄与しうる観点から目標を設定する。 ②検証方法 ①に基づき指標を定めて、検証を行うが、本件の実施は次年度以降とする。
根拠資料	大学のVision120に示された到達目標をもとに、学部紀要が寄与する視点を検討・データ収集し、紀要の近年の投稿内容から検討する。
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	到達目標1は遂行されているが、さらなる「高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する」方法については、時代に即した方法について継続的に検討してゆく。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	到達目標1はVision120を念頭に考慮されているが、さらなる「高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する」方法と時代に即した方法は継続的に検討してゆく。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	理学部・理学研究科 紀要委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	----------------------------

到達目標 1	理学部及び理学研究科に所属する教員・学生がよりよい研究・教育活動を行い、その結果を広く周知するために紀要理学部を刊行する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. とともに該当しない
P 実施計画	紀要委員による立案
D 取り組みの内容及び現状の説明	各教員による原稿作成： 原著論文、研究ノート、研究室紹介、研究業績や学部・学科の活動などに関する原稿を委員が取りまとめ刊行している。
C 点検	① 検証の視点 正しく紀要刊行がなされているか ② 検証方法 紀要委員による原稿取りまとめ、印刷業者との校正
根拠資料	紀要理学部校正原稿
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	紀要委員による課題の検討

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	理学部を考える会が実施したアンケート結果の分析も参考にし今後の課題を検討する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	紀要委員会(家政学研究科・人間生活学研究科) 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------------------

到達目標 1	日本女子大学大学院紀要における充実と高度の専門性の実現
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院) 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)
P 実施計画	紀要委員会による学術的水準向上の目標の設定
D 取り組みの内容及び現状の説明	紀要委員会において査読の可能性及び学部紀要との連携の研究。本学他学科紀要の調査と家政学部紀要委員会との検討。以上の事項に関して委員会等で審議を行っている。
C 点検	① 検証の視点 家政学研究科・人間生活研究科紀要への投稿論文数。 ② 検証方法 家政学研究科・人間生活研究科紀要委員会で点検している。
根拠資料	家政学研究科・人間生活研究科紀要への投稿論文数の集計表
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	紀要委員会において査読の可能性及び学部紀要との連携の研究をすすめる。

到達目標 2	日本女子大学大学院紀要のデジタル化の可能性をさぐる
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)
P 実施計画	大学院紀要におけるデジタル化の情報や資料の収集と目標の設定
D 取り組みの内容及び現状の説明	大学院紀要におけるデジタル化の情報資料の他大学事例の研究。家政学研究科・人間生活研究科紀要委員会で他大学についての資料を精査検討している。

C	点検	①検証の視点 大学院紀要におけるデジタル化とインターネット公開の状況
		②検証方法 家政学研究科・人間生活研究科紀要委員会においてデジタル化とインターネット公開の技術的問題や実現可能性を精査検討している。
	根拠資料	大学における大学院紀要におけるデジタル化とインターネット公開の状況。
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	日本女子大学大学院紀要のデジタル化をすすめる。紀要のPDFファイルのインターネットでの原則公開をすすめ、家政学部紀要とのデジタル化とインターネット公開を検討する。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	「日本女子大学大学院紀要における充実と高度の専門性の実現」について、家政学研究科・人間生活研究科紀要委員会は、大学院紀要に関し査読の可能性及び学部紀要との連携を引き続き検討すること。「日本女子大学大学院紀要のデジタル化の可能性をさぐる」については、家政学研究科・人間生活研究科紀要委員会は、その技術的問題やインターネット公開のルールに関して検討を続けること。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	紀要委員会(文学研究科) 自己点検・評価委員会
--------------------	-------------------------

到達目標1	研究者倫理に則った論文発表の場としてふさわしい紀要を作成する。	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)	
P	実施計画 研究者倫理に則った公正かつ高度な論文発表の場としての紀要を発行するために、委員会において年間計画を立案した。	
D	取り組みの内容及び現状の説明 原稿募集に際しては、投稿者に「投稿規定」及び「投稿要領」に則して原稿を作成するように周知し、引用、引証等の方法に注意を払うように促した。 さらに、編集作業の過程で論文の体裁、引用、引証の方法に問題がないか確認を行った。	
C	点検	①検証の視点 紀要発行までの各段階において、必要とされるチェックが行われていたかどうか。 ②検証方法 第3回委員会において、紀要発行の各過程で適切なチェックを行ったことを確認した。
	根拠資料	2017年度文学研究科委員会第3回委員会議事録
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	問題なく、当初の目標どおりの成果をあげることができたと思われる。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	大学院生など研究歴が浅い投稿者については、指導教員の手厚い指導が必要と思われる。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	紀要委員会(人間社会研究科) 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------------

到達目標1	本研究科修了者からの論文の投稿を促進し研究者の育成に寄与する
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)

P 実施計画	P：編集委員会において、各専攻に対して本研究科修了者への投稿規程等の情報提供を依頼する。 D：各専攻より、本研究科修了者に対して投稿に関する情報を提供し、投稿を促す。 C：編集委員会において、本研究科修了者への情報提供が投稿につながったか否かを検証する。 A：編集委員会において、費用対効果の観点から次年度以降も施策を継続するかを検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	編集委員会において、上記記載P、D、Cの取り組みを行った。
C 点検	①検証の視点 修了者からの紀要への投稿数 ②検証方法 投稿結果による
根拠資料	2016年度、2017年度投稿者一覧（2016年度の修了者投稿数2件、2017年度の修了者投稿数3件）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	編集委員会において、各専攻がどのような取り組みを行っているか（学内学会の案内に紀要の募集要項を掲載する、修了生のメーリングリストで情報提供する等）を、編集委員より報告してもらう。
到達目標2	掲載する論文等の質を確保する 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)
P 実施計画	P：各専攻において、投稿論文等の質を適切に評価できる学内・学外の査読者を選定する。 D：編集委員会において、選定された査読者の妥当性を確認し、投稿論文等の査読を依頼する。 C：編集委員会において、第1回査読から最終査読に至るプロセスで手続が適切に実施されているか確認する。 A：編集委員会において、各専攻、査読者、投稿者からの意見に基づき、必要な対策をとるか申し送り事項とする。
D 取り組みの内容及び現状の説明	編集委員会において、上記記載P、D、Cの取り組みを行った。特記事項として、以下3点挙げられる。 ・今年度より査読者に対して投稿者の氏名を伝えないこととした。 (「人間社会研究科紀要投稿規程の一部改正」2017年3月6日研究科委員会承認) ・論文投稿は論文による査読のみ、研究ノート投稿は研究ノートの査読のみ掲載可否の判断をすることとした。 (論文投稿に対しての査読結果が、「研究ノートなら可」などの変更は不可) (「人間社会研究科紀要の査読に関する内規の一部改正」2017年3月6日研究科委員会承認) ・前年度に続き、各専攻内教員で査読者が厳しい場合は、外部査読者へ査読依頼を行った。
C 点検	①検証の視点 選定された査読者の妥当性、査読手続の確認 ②検証方法 それぞれのプロセスごとに編集委員会において結果の報告と確認を行う
根拠資料	「人間社会研究科紀要投稿規程」 「人間社会研究科紀要の査読に関する内規」 査読者一覧及び査読結果一覧
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	査読結果を投稿者に伝える書式を一部修正する。
到達目標3	適切な作業管理を通じた刊行時期の順守 1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	P：編集委員会において、各専攻における投稿から校了までのスケジュールを確認する。 D：各専攻において、投稿者に対して投稿にかかる注意事項とスケジュールを周知する。 C：編集委員会において、各段階において作業が適切に進行しているかを検証する。 A：編集委員会において、一連の作業管理に関する改善点を確認し必要事項を申し送る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	編集委員会において、上記記載P、D、Cの取り組みを行った。なお、本報告書提出時点で、まだ編集作業が続いていることを申し添える。
C 点検	①検証の視点 刊行に至るまでのスケジュールの作成 ②検証方法 それぞれのプロセスごとに編集委員会において結果の報告と確認を行う
根拠資料	スケジュール表
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた

	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	現在、刊行に向けての作業中のため、点検及び改善にかかる事項については記載できない。 なお、本報告執筆時点までの状況は、当初のスケジュールどおりに達成していることを申し添える。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	【到達目標1】 ・修了生に対する周知の方法を再検討する。 【到達目標2】 ・査読結果を投稿者に伝える書式を一部修正する。 ・学内の専任教員の投稿のあり方について検討する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---	-------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	現代女性とキャリア連携専攻委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------------

到達目標 1	本専攻コア科目のカリキュラムの見直しを行い改善を図る	
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 女性の活躍を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ②現代女性とキャリア専攻及びキャリア女性副専攻の科目の検討	
P 実施計画	委員会においてコア科目の授業内容等の見直しについて検証方法を策定する。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	コア科目の授業内容について、シラバス、受講者数等データの分析を行うとともに、コア科目授業担当者へのアンケートを実施し、それらを元にその内容を検証した。	
C 点検	①検証の視点 (a) コア科目受講者数データ(過去5年)、(b) 学生と授業改善について考えるアンケート ②検証方法 上記2つの指標と委員会によるコア科目担当者へのアンケートの結果を委員会内自己点検・評価委員会で点検評価し、次年度への改善方策を策定し、実施報告としてまとめた。点検評価の実施報告を次年度コア科目担当者へ報告し、授業運営改善の一助とした。	
根拠資料	(a) コア科目受講者数データ (b) 学生と授業改善について考えるアンケート結果(2016年度及び2017年度前期結果) (c) コア科目担当者へのアンケート結果まとめ (d) 現代女性とキャリア連携専攻委員会内 自己点検・評価委員会実施報告	
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む 4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	本専攻コア科目については受講者数が増加しており、そのニーズは高いと考えられるため、学生の満足度を上げるためにも引き続き科目の改善を図るよう努力していきたい。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	学生のニーズが高いコア科目をさらに充実させるために、適宜、改善を図るとともに、キャンパス統合に向けた、キャリア関係のカリキュラム変更や組織再編への対応の準備を行う必要がある。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---	-------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	キャリア女性学副専攻委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	--------------------------

到達目標 1	キャンパス統合に向けたキャリア女性学副専攻制度を検証する
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院) 学士課程教育③学士課程教育を深化させるために学部間横断の副専攻の設置を検討する。 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (2) 自発性、主体性をうながす教育プログラム ②本学園の特色となるプログラムの開発
P 実施計画	キャンパス統合に向けたキャリア女性学副専攻制度の検証を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	キャリア女性学副専攻の希望者数、修了者数、対象科目の受講者数を調査の上、課題点等を検証した。

C	点検	①検証の視点 キャリア女性学副専攻委員会において、制度を改正した場合の問題点等について精査が行われたか。
		②検証方法 キャリア女性学副専攻委員会において、制度を改正した場合の問題点について、副専攻修了者数、対象科目の受講者数等の資料を使用し、問題点等の精査が行われた。
	根拠資料	第2回キャリア女性学副専攻委員会資料 第2回キャリア女性学副専攻委員会議事録
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	今年度の検証内容に基づき、次年度以降制度改正に向けた詳細なスケジュール等を引き続き検討する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	2017年度検証結果に基づき、2018年度は制度改正の詳細なスケジュール等を検討すること。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	日本語教員養成講座委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	-------------------------

到達目標1	授業外における学習支援、体験プログラム等、学生が自発的に学習する支援体制を充実させる	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ①学生が自発的に学習する支援体制の検討	
P 実施計画	日本語教員養成講座委員会において、日本語教員養成の教育課程に関する課題解決に向けた行動計画を立案する。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	海外研修実施(スロベニア 1名、台湾 5名、ミャンマー 参加希望者なし) リュブリャナ大学文学部との学生交流派遣(実施取り止め) TJFLプログラム(オーストラリアのビクトリア州政府実施) 1名 日本語学校授業見学(5校)(延べ31名) その他、職業体験、ボランティア活動等、体験プログラムへの参加	
C	点検	①検証の視点 ・海外研修などの日本語教育の現場体験活動の機会の提供と参加人数 ・学生が希望する体験プログラム等への参加の支援
		②検証方法 ・2017年度の日本語教育の体験プログラムの実施及び参加人数 ・委員会による日本語学校授業見学に関する学生へのアンケート結果の分析 ・2017年度海外短期研修参加学生の研修後の成果
	根拠資料	・日本語教育の体験プログラムの種類と参加人数 ・日本語学校授業見学に関する学生へのアンケート結果 ・海外短期研修報告書
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	・海外短期研修後、その経験を活かして国内の日本語教育の現場体験活動に参加する学生が多かった。 ・学生アンケートより日本語学校等での職業体験・ボランティアなど、国内の短期プログラムへの参加を希望する学生が多いことがわかったため、更に学生の希望に沿った体験活動の支援体制を充実させる。 ・海外の研修プログラムの中には、不安な社会状況から希望者がなく実施できない研修プログラムがあった。
到達目標2	日本語教員養成講座カリキュラムの質保証とキャンパス統合に向けた養成講座カリキュラムの効果的な教育課程を編成する	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し ③両キャンパス共通教育の統合と移行	

P	実施計画	日本語教員養成講座委員会において、日本語教員養成の教育課程に関する課題解決に向けた行動計画を立案する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度日本語教員養成講座カリキュラムのシラバス内容を確認・検証し、2018年度カリキュラム編成に向け改善を行った。 ・日本語教員養成講座を修了した過去5年の学生の養成講座カリキュラムの選択科目の履修状況を調査し、必修科目以外の授業科目履修分布を把握し、2018年度カリキュラム編成の改善に活かすとともに、キャンパス統合時のカリキュラム編成に向けた課題を確認した。 ・日本語教育実習履修者の日本語教員養成講座カリキュラムに対するアンケートを実施し、カリキュラムに関する学生視点からの現状把握を行い、2018年度カリキュラムの見直しを行った。
C	点検	<p>①検証の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度日本語教員養成講座カリキュラムのシラバス内容は養成講座カリキュラムの体系的な編成に合った内容であるかどうか ・キャンパス統合に向けた日本語教員養成講座カリキュラム編成に対する課題抽出 <p>②検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度日本語教員養成講座カリキュラムのシラバス内容の確認 ・日本語教員養成講座修了者の授業科目（選択科目）の履修状況調査の結果分析 ・日本語教育実習履修者のカリキュラムに対するアンケートの実施及び結果分析
	根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度日本語教員養成講座カリキュラムのシラバス内容一覧 ・日本語教員養成講座修了者の授業科目（選択科目）履修状況調査結果 ・日本語教育実習履修者のカリキュラムに関するアンケート結果
	評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年度の日本語教員養成講座に関する科目のシラバス確認、日本語教員養成講座修了者の授業科目（選択科目）履修状況調査の結果、及びカリキュラムに関する学生へのアンケート結果より、日本語教員養成の体系的なカリキュラム編成において内容が合致していないと判断される授業科目について、次年度から授業科目提供を取り止める措置を行った。 ・キャンパス統合に向けた検討については、現在受講者数が少ない日本語教員養成講座の学科等の提供科目について統合時に再度状況を確認することとし、引き続き検討することになった。 ・日本語教員養成講座の選択科目は、学科等からの科目提供により構成しているため、日本語教員養成講座カリキュラム編成の質保証を維持するために、引き続きシラバス内容を検証していく。 ・日本語教員養成講座の系列【言語と教育】の検証については、2016年度実施の「学生による授業評価」結果の検証を行い、前期の総合評価に比べ後期の評価が低い結果であったことについて、更なる検証のため学部FD委員会へ詳細なデータ分析結果の提供依頼をしたが、回答学生数が少ないため詳細なデータ分析は難しいことが判明した。

総括	A	<p>部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外短期研修の実施について、新規研修先の開拓を含め引き続き検討する。 ・キャンパス統合に向けた日本語教員養成講座のカリキュラム編成について、2018年度のカリキュラム検証を踏まえ計画案を策定する。 ・キャンパス統合における日本語教員養成講座カリキュラム編成、開講クラス数、時間割案について、具体的な検討を開始する。 ・引き続き、日本語教員養成講座カリキュラムのシラバス内容の検証及び学生へのカリキュラムに関するアンケートを実施する。 	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	社会教育主事委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	----------------------

到達目標1	「社会教育主事に関する科目の内、選択必修科目としてほとんどの学生が履修する「社会教育インターンシップ」をより円滑に運営する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P	<p>実施計画</p> <p>「社会教育インターンシップ」については、科目担当者（専任教員1名、非常勤講師2名）で実施しているが、毎年30名を超える学生のインターンシップ先との交渉や施設、学生への連絡、訪問による指導などについて、どのような問題点があるのかを抽出し、科目担当者より社会教育主事委員会に報告する。社会教育主事委員会では、現状の分析と他のインターンシップなどの運営方法について情報収集を行い、改善を策定し、科目担当者、学科、関係部署に諮り、実施に向けての具体的な検討を行い、必要に応じて関係各所に協力を依頼することで、改善を図る。</p>
D	<p>取り組みの内容及び現状の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年作成している『社会教育インターンシップ報告書』を作成するとともに「社会教育インターンシップ 事後指導アンケート」を実施した。事後指導で学生の自己評価と意見聴取を行った。 ・学校インターンシップ、博物館実習など、他の実習科目の運営状況を調べた。

C	点検	①検証の視点 「社会教育インターンシップ」の運営について、具体的な問題点を挙げる事ができたか。
		②検証方法 『社会教育インターンシップ報告書』、「社会教育インターンシップ 事後指導アンケート」、事後指導で学生から出された意見などにより得た学生の意見を検証に用いた。
	根拠資料	「社会教育インターンシップ報告書」 受講者の意見・感想 「社会教育インターンシップ 事後指導アンケート」
	評価	取組状況・進捗度 1. 当初のスケジュールよりも早く達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	「社会教育インターンシップ」については、2020（平成32）年度の「社会教育主事養成の見直し」の際には必修科目となる（現在は選択必修科目）ことや社会教育主事に関する科目の履修をキャンパス一体化に向けて全学に広げていくための条件整備については、今後さらなる検討が必要となるが、まずは、現在人間社会学部で受講する学生が少しでも円滑にインターンシップを行えるよう、問題点の把握とその改善をすすめていく。発展方策は今後検討する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	社会教育主事に関する科目は、現在人間社会学部でのみ開講されているが、キャンパス統合に向けて、全学で開講することも想定した運営案を検討する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	留学生科目委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------

到達目標 1	留学生科目のカリキュラムの充実を図る
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. とともに該当しない
P 実施計画	P：委員会にてカリキュラム及び授業の改善に向けて計画を策定する。 D：授業を実施しつつ、シラバスの検証及び受講者への聞き取り等による調査を行う。 C：委員会にて調査結果の分析及び検証を行い、課題の洗い出しを行う。 A：改善案を作成し、次年度以降のカリキュラムに反映させる。
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017年度前期に留学生科目委員長及び国際交流課長の対面による外国人留学生、交換留学生に対して留学生科目のカリキュラムや授業内容に関するアンケート調査を実施した。調査結果を集計後、委員長より授業担当者へ結果を報告し、改善が必要な点は改善を依頼した。
C 点検	①検証の視点 受講者（外国人留学生、交換留学生）のカリキュラムや授業内容についての満足度
	②検証方法 受講者（外国人留学生、交換留学生）アンケートの集計結果
根拠資料	①アンケート集計結果報告書 ②2017年11月20日付け委員会持ち回り文書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	今年度後期科目については次年度前期にアンケート調査を実施する。複数年計画で調査を実施することで、継続的にカリキュラムや授業改善のための検討を行う。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	今年度後期科目については次年度前期にアンケート調査を実施し、カリキュラム改善のための検討を行う。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	基礎科目委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	--------------------

到達目標1	基礎科目（選択英語）の履修者増を図る。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育

	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)
P 実施計画	①履修者の少ない科目を特に考慮し、目白・西生田の統合後の英語カリキュラムを考案する。 ②2年次以降の選択英語科目履修の手助けとなる情報提供を目的とし、目白キャンパス全学科の1年次に資料を配布していく。 ③毎年行われる「非常勤講師の会」にて、具体的な協力を依頼していく。
D 取り組みの内容及び現状の説明	①現在、統合後のカリキュラムについて検討中である。 ②選択英語科目履修の手助けとなる情報提供とランゲージ・라운ジの活用方法の周知を目的とし、目白キャンパス全学科の1年次に、必修英語授業内において資料を配布する。(1月実施) ③今年度末の「非常勤講師の会」にて、ランゲージ・라운ジの活用を促進するように、具体的な協力を依頼する。
C 点検	①検証の視点 受講者5名以下の選択科目数をなくし、よりよいカリキュラムに改善していく。 ②検証方法 次年度の選択科目の履修者数、ランゲージ・라운ジの利用者数などの結果を確認し、継続的な対策を立てていく。
根拠資料	「非常勤講師の会」の資料 ランゲージ・라운ジ利用者数調査書
評価	取組状況・進捗度 現在、進行中。2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	目白と西生田両キャンパスの統合後のカリキュラムを見据え、特に選択英語のカリキュラムを検討していく必要がある。
到達目標2	「じぶん評価表」の仕組みを活用し初修外国語に係る学習効果を高め、履修者増を図る
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 ①外国語教育科目の1クラスの少人数化 ②夏期・春期集中授業の充実 (3) 国際人としての深く広い教養 ①短期留学プログラムの新規増設 2 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ①外国語学習環境の整備・充実
P 実施計画	各言語科目担当者により、「じぶん評価表」を利用した立体的な言語学習計画を策定。
D 取り組みの内容及び現状の説明	前期・後期の初回の授業で「じぶん評価表」を配布し、授業内学習と課外学習を有機的に結び付けるよう指導した。学生の自発的な課外学習を促し、成果を「じぶん評価表」に記録させた。
C 点検	①検証の視点 ランゲージ・라운ジ利用や、自発的な課外学習がなされ、学生の意欲向上が果たされているか。 ②検証方法 学期末に全クラスから回収した「じぶん評価表」のデータを集計する。その結果を、毎年シラバス入力前開催の初修外国語講師会で周知し、情報共有し、意見交換を行う。
根拠資料	「じぶん評価表」分析・統計資料
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	「じぶん評価表」の利便性の向上、学生の利用意識向上。
到達目標3	学科対応に向けた情報処理科目のシラバスの見直し
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (3) 教員の総合力を生かした基盤的教育 ③情報教育についての検討
P 実施計画	まずは、課題となっている選択科目「応用情報処理」の受講者数増加に向けて、新設する「応用情報処理」のシラバスを前年度実施したアンケート調査の結果を基に作成した。
D 取り組みの内容及び現状の説明	新設の「応用情報処理」を前年度のアンケート調査を反映した内容で実施した。時間割についても、最も履修者が見込まれる学科の時間割を考慮して設定した。

C	点検	①検証の視点 履修者数、受講者の満足度
		②検証方法 授業終了時に独自のアンケート調査を実施
	根拠資料	アンケート集計結果
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	今年度は、新設の「応用情報処理」のクラスのみを対象に改善を行い、良好な結果が得られた。引き続き、既存の「応用情報処理」にクラスにおいても改善を図っていく。更に、「応用情報処理」の履修を促進するために授業内容などの周知方法を検討していく。
到達目標4		健康教育の充実を図る
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (3) 教員の総合力を生かした基盤的教育 ④身体運動と健康教育についての検討 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育 ①健康教育の充実
P	実施計画	身体運動科目の授業の目標、内容及び実施方法を策定
D	取り組みの内容及び現状の説明	健康教育を必修科目(身体運動Ia・Ib)の授業内容に取り入れる。 体力測定の結果を個々にフィードバックし、適切な運動についての資料とともに授業時に伝える。
C	点検	①検証の視点 健康に関わる適切な情報を学生に提供できたか。授業内容全体と適切な授業方法の確認。
		②検証方法 次年度に向けての改善案を身体運動教室会議で作成し、基礎科目委員会で報告する。
	根拠資料	身体運動教室会議資料
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	授業に関わる物的環境の改善、及び適切な人員の配置。
到達目標5		安全衛生管理の拡充
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P	実施計画	安全衛生に関する計画
D	取り組みの内容及び現状の説明	安全衛生管理の実施。施設の管理、学生への情報提供。 施設課と協力し、点検に努める。熱中症のポスター掲示、心肺蘇生法についての講義の実施。
C	点検	①検証の視点 施設、授業内容と方法、安全に関わる情報の管理と活用。
		②検証方法 改善案を身体運動教室会議で作成し、委員会に報告する
	根拠資料	身体運動教室会議資料。
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	施設の管理、適切な人員の配置、授業内容と方法の拡充。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	<ul style="list-style-type: none"> ・初修外国語の学習効果を高めるため、同様の活動を続けていく。 ・選択科目である「応用情報処理」の履修を促進するための周知を、他の基礎科目分野と連携しながら行っていく方法を検討する。 ・健康教育の充実の一つとして、体力測定フィードバックの内容と方法をよりよいものにする。 ・安全衛生管理については、施設の整備、及び適切な人員の配置が不可欠。 	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	教養教育委員会 自己点検・評価委員会
--------------------	--------------------

到達目標1	教養教育科目のカリキュラムを検証する
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (2) 社会人基礎力を確実にする教養教育 ②現行のカリキュラムの検証と改定
P 実施計画	6月 検証方法スケジュールの確認 7月～10月 現行カリキュラムの理念・目的、履修状況、シラバス等を元に検証、分析結果を報告、課題整理 11月 分析をまとめ、課題について確認、次年度カリキュラムに反映する。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	2017年度教養科目検証用資料を元に、現行カリキュラムの現状を把握し、検証を行った。 カリキュラム編成及び学生の履修状況を確認した結果、大きな課題は見受けられなかった。 個々の授業概要に関連して、理念・目的との整合性がとれているかどうかについては、次年度シラバスチェック時に実施する。シラバスに関連し、教養科目全体として課題がある場合は次年度検討することとなった。
C 点検	①検証の視点 理念・目的、学生の履修状況、受講者数、シラバス内容、時間割編成をふまえて現状を把握し、課題の確認を行う。(科目の設置状況・時間割の片寄り・系列や科目毎の履修者数の片寄りはないか等) ②検証方法 教養教育委員会自己点検・評価委員会において、検証結果を確認
根拠資料	2017年度教養科目検証結果について、2017年度教養科目検証用資料、委員会議事録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	キャンパス統合後の新カリキュラムは現在、大学改革委員会において検討されている。現行の教養科目は2020年度入学者まで適用であるが、履修状況を含めた現行カリキュラムの検証を継続することにより、新カリキュラム設置時の科目の検討、授業運営や検証の参考になると考えている。今後は分科会等に情報提供を行うことも検討する。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	カリキュラムの検証を継続して実施する。	緊急度高 □
----	---	---------------------	-----------

以上<大学・大学院>

II 事務局

(担当：自己点検・評価法人委員会)

事務局等法人に関する自己点検・評価担当組織
(事務局自己点検・評価委員会)

No.	該当部局	緊急度高	ページ
1	学長室		77
2	学園活動評価・改革計画室		77
3	総務部		81
4	財務部		
5	管理部		
6	学務部		
7	学生生活部		
8	通信教育・生涯学習事務部		

※「図書館事務部」の到達目標は、附属機関「図書館」として記載。

2017（平成29）年度 到達目標点検シート

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 学長室
--------------------	-------------------

到達目標1	法人運営に関する規程の見直し・整備を行う
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	4. 管理運営 (1) 大学の理念・目的の実現に向けて、環境変化に対応した管理運営体制の構築 ①ガバナンス体制の見直し
P 実施計画	学長選考に関する未整備の規程を改正する
D 取り組みの内容 及び現状の説明	学長選考の運営及び選挙に関する規程について、未整備な部分の洗い出しを行い、学長選考検証ワーキンググループでの検証を経て、改正案を作成した。理事会で協議を行い、学長選考規程、学長選考規程実施規則の改正及び学長選考規程実施規則運用細則を制定した。
C 点検	①検証の視点 学長選考に関する規程の改正及び制定により達成（A評価）とする。 ②検証方法 理事会において学長選考規程、学長選考規程実施規則の改正及び学長選考規程実施規則運用細則の制定に関する協議を経て、承認された。この規程等に基づき、学長選考を実施した。
根拠資料	学長選考規程及び学長選考規程実施規則の改正届、学長選考規程実施規則運用細則の制定届
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	学長選考終了後、改正及び制定された規程と運営状況を照らし、事務局において課題の洗い出しを行う。4年後に向けて、寄附行為及び規程等を見直し、継続して整備を行う。
到達目標2	IRを活用した法人運営に向けて検討を行う
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	6. 計画推進等の体制 (3) IRを活用したマネージメント
P 実施計画	学園活動評価・改革計画室と連携して、学内IRデータの集約し活用について検討を行う。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	学内事務IR検討チームでの議論を経て各部署が管理しているデータを収集し、学生支援のためのデータベースの構築を進め、「日本女子大学学生支援データベース運用に関する内規(案)」を策定した。学内事務IR検討チームのメンバーを中心に、2月に試運用のためのアクセス権付与手続きを行い、3月に試運用を行った。
C 点検	①検証の視点 学生データの収集及び学生支援データベースの運用に関する内規を制定し、2018年度に本格運用が可能となることにより達成（A評価）とする。 ②検証方法 学生支援データベースの項目や活用方法について学内事務IR検討チームで点検・検証を行う。また、事務局長から内規の制定について承認を得たため、2018年度から学生支援データベースの運用を開始する。
根拠資料	日本女子大学学生支援データベース運用に関する内規
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	学生データについては、運用に向けての目途がついたため、今後各部署での活用を推進する方策を検討する。同時に、これらのデータの分析を行い、「本学の特徴・良さ」等を検証し、今後の広報に活用する。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	学長選考に関する規程等を継続して見直し、整備を行う。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---	----------------------------	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 学園活動評価・改革計画室
--------------------	----------------------------

到達目標1	自己点検・評価責任部局として、各部局における中・長期計画に対する年度の到達目標の設定及び報告書作成について、進捗状況の可視化によって推進し、2018年度に実施する中・長期計画の見直しの準備を行う
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	6. 計画推進等の体制

	(1) 中・長期計画の実施体制、責任主体 ①年度ごとの計画の進捗状況の確認と見直し
P 実施計画	各機関での到達目標について、中・長期計画の達成状況と照合しながら目標を策定できるように資料を作成し、自己点検・評価委員会で共有した。これにより、各機関の目標と学園全体の計画達成について調整を行い、中・長期計画の内容及び表現等についての検討・意見聴取を進める。
D 取り組みの内容及び現状の説明	前述の到達目標策定、点検・評価及び改善検討の際に、中・長期計画の見直しを踏まえて検討することを促した。また、中・長期計画の進捗状況を共有できるように資料等の作成を行った。特に、実際に見直しを行う2018年度の到達目標策定の依頼準備において、中・長期計画との関係性に注目するように、自己点検・評価委員会において説明を行った。
C 点検	①検証の視点 中・長期計画の達成について可視化と共有が行われたことを目安とする。 ②検証方法 以下について、自己点検・評価委員会において可視化し、検証内容について共有する。 ・各部局が提出する2017年度到達目標策定シートにおいて、中・長期計画に基づく目標策定がなされているかを確認。また、中・長期計画に基づかない目標設定の理由から、中・長期計画の加筆修正の必要性について検証する。 ・2017年度末に提出される到達目標点検シートにおいて、中・長期計画に基づく目標が達成されているか、また、中・長期計画の意図に即している内容かを検証する。
根拠資料	2017 (平成29) 年度第1回 (2017年5月31日開催) 自己点検・評価委員会 議事録 (要旨) 同 資料5-3 「2017年度到達目標策定シート」 同 資料5-4 「中・長期計画と2017年度到達目標」 2017 (平成29) 年度第3回 (2017年11月19日開催) 自己点検・評価委員会 議事録 (要旨) 同 資料5-1 「2017 (平成29) 年度到達目標の点検・評価について」 同 資料5-2 「到達目標点検シート (書式)」 2017 (平成29) 年度第4回 (2018年1月17日開催) 自己点検・評価委員会 議事録 (要旨) 同 資料3-1 「2017 (平成29) 年度到達目標の点検・評価について」 同 資料3-2 「2017 (平成29) 年度 到達目標点検シート」 同 資料7 「2018年度自己点検・評価の基本方針及び実施基準について (案)」 2017 (平成29) 年度第5回 (2018年3月28日開催) 自己点検・評価委員会 議事録 (要旨) 同 資料「2017 (平成29) 年度自己点検・評価報告書 (原案)」
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	自己点検・評価委員会において、中・長期計画の達成と2018年度の見直しについてその重要性を共有することができた。到達目標を策定・点検する中で、中・長期計画の内容及び文言、Vision120後の計画等について、加筆・修正、内容検討等の必要性を見いだすことを各部局に求めてきた。2018年度は実際に中・長期計画の内容を見直すため、各部局による項目の洗い出しを更に進め、可視化による共有を行い、2018年度中の中・長期計画見直しを完了するようにする。
到達目標2	2017年4月1日改正「自己点検・評価規則」に基づいた自己点検・評価が円滑に行えるように、年間のスケジュールの検証及び運営体制の整備を行う
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	6. 計画推進等の体制 (2) 中・長期計画の実施に対する点検・評価体制 ①中・長期計画を遂行するための各年度のプラン作成と点検・評価
P 実施計画	学園活動評価・改革計画室において到達目標策定と点検評価にかかるルール等を策定し、自己点検・評価委員会及び自己点検・評価法人委員会担当事務局と協議・修正を行う。その結果を自己点検・評価委員会、自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会に報告し、これに則り到達目標の策定・点検を実施し、自己点検・評価各委員会においてスケジュール及び運営体制を検証する。点検・評価体制確立に関する未達事項があれば、次年度に向けて規程改正等の体制の改善、スケジュールの変更を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017年度から、特に自己点検・評価教学委員会の担当において、自己点検・評価を行う範囲を拡大したため、より負担のない形で各部局が到達目標策定及び点検を行い、自己点検・評価教学委員会及び同法人委員会において、その点検・評価を行えるように、提出書類の様式を改良した。実施しながら修正・改善を行う等の柔軟な対応により、年度の到達目標策定及び点検について、各部局及び自己点検・評価各委員会において、共通理解のもと、実施することができた。
C 点検	①検証の視点 自己点検・評価を行う範囲が拡大したが、前年度同様、到達目標策定及び点検・評価が行われることで達成したと見なす。 ②検証方法 自己点検・評価委員会において、年度初めに各部局が策定した到達目標が承認されること、また、年度末の到達目標点検 (原案) が承認されることにより、スケジュールと自己点検・評価体制が稼働していると認める。
根拠資料	2017年度第1回 (2017年5月31日開催) 自己点検・評価委員会 議事録 (要旨)

	同 資料1-3「日本女子大学における自己点検・評価体制イメージ図」 同 資料1-4「自己点検・評価年間スケジュール」 同 資料5-3「2017年度到達目標策定シート」 2017（平成29）年度第3回（2017年11月19日開催）自己点検・評価委員会 議事録（要旨） 同 資料5-1「2017（平成29）年度到達目標の点検・評価について」 同 資料5-2「到達目標点検シート（書式）」 2017（平成29）年度第4回（2018年1月17日開催）自己点検・評価委員会 議事録（要旨） 同 資料3-1「2017（平成29）年度到達目標の点検・評価について」 同 資料3-2「2017（平成29）年度 到達目標点検シート」 2017（平成29）年度第5回（2018年3月28日開催）自己点検・評価委員会 議事録（要旨） 同 資料「2017（平成29）年度自己点検・評価報告書（原案）」
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	自己点検・評価委員会の了承を得て、依頼の時期等、教学と法人の事情が異なることへの対応を行った。到達目標策定から点検・評価の今年度1年間の活動から鑑み、今後は、教学と法人の担う役割の違いや運営上の便宜等を考慮し、更に、自己点検・評価の方法について改善する。
到達目標3	大学基準協会による第3期大学評価（認証評価）申請に向けて、学内の体制を整備し、報告書素案を作成する 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	6. 計画推進等の体制 (2) 中・長期計画の実施に対する点検・評価体制 ③大学基準協会による認証評価の受審
P 実施計画	自己点検・評価プロジェクトチーム（以下「PT」とする。）を発足させ、第3期大学評価における「大学基準」に基づく提出用報告書の素案の作成及び作業工程表を策定する。また、大学基準協会「大学評価実務説明会」に参加し、教学（大学・大学院）及び法人（事務局）の担当する内容についての洗い出しと提出用報告書の原案となり得る報告書素案をPTが作成し、自己点検・評価教学委員会及び同法人委員会での検証を経て、自己点検・評価委員会が内容及び進捗状況を確認し、受審申請（2018年度末）に必要な提出用報告書として加筆修正を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	認証評価のためのPTが発足し、7月から活動を開始した。9月には大学基準協会による説明会を開催し、第3期認証評価について情報共有を行った。この過程で、第3期認証評価では、「全学的視点での点検・評価報告書作成」、「内部質保証のための全学的な方針及び手続の明示」、「大学全体として内部質保証に責任を負う組織の整備」等が求められていることがわかり、PTにおいて、点検・評価報告書素案作成の方法や、改善を踏まえた点検・評価を実施するための権限等についての調整が必要となった。PTの一部メンバーが入れ替わるため、今年度中は、報告書素案作成に必要な現状把握を行うこととし、次年度に各学部・研究科のヒアリング等を踏まえて、報告書素案作成に着手することとなった。
C 点検	①検証の視点 ・第3期認証評価のための学内体制整備の達成度・・・年度内に整備を完了する。 ・報告書素案の進捗状況・・・素案第一案の作成に着手する。 ②検証方法 ・第3期認証評価のための学内体制整備の達成度 イ. 報告書素案を作成するPTの発足 ロ. 「全学的視点での点検・評価報告書作成」をPTが行う体制の整備 ハ「内部質保証のための全学的な方針及び手続の明示」 ニ. 「大学全体として内部質保証に責任を負う組織の整備」 イについては、第2期に倣い、発足、活動を開始している。 ロ～ニについては、教学マネジメント担当組織の整備が行われることが必要のため、自己点検・評価の側面だけでなく、全学的な検討を行っている。 ・報告書素案の進捗状況 学内体制整備を前提としてPTの活動を実行するため、点検・評価報告書素案作成には至っていない。
根拠資料	自己点検・評価プロジェクトチーム第1回全体会議（2017年7月13日開催）記録（要旨） 「大学基準協会による第3期認証評価に関する説明会」（2017年9月28日開催）配付資料 2017（平成29）年度第3回（2017年11月19日開催）自己点検・評価委員会 議事録（要旨）
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	大学基準協会による第3期大学評価（認証評価）申請に向けての学内の体制の整備に合わせ、自己点検・評価規則の改正を行う。点検・評価報告書素案作成について、教学サイドでは、各学部・研究科の点検・評価報告書を作成し、全学的な点検・評価報告書を作成する方針に変更はない。また、法人サイドについても、組織改編を踏まえ、担当箇所の執筆を行い、2019年4月末提出に間に合うよう、点検・評価報告書作成について2018年度に実施する。

到達目標4	<p>教学比較 I R コモンズ学修行動調査や卒業時アンケート等の実施により、本学での教学 I R の活用 (F D 含む) を推進する</p> <p>2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>6. 計画推進等の体制</p> <p>(3) I R を活用したマネジメント</p>
P 実施計画	<p>I R の活用・分析方法を策定し、調査やアンケートによるデータ収集・集計、分析等を行い、学生へのフィードバック実施、関係部局で共有する。これらを学内事務 I R 検討チームにおいて分析データの活用の有効性について検証する。また、各種調査の回答率の向上のための施策を検証する。学園活動評価・改革計画室においてデータの分析・検証方法等が教学 I R に活用できるように更に改善する。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>教学比較 I R コモンズ学修行動調査や卒業時アンケート等、当初予定していた調査・アンケートは予定どおり実施した。実施に際し、回答率を上げるための学生への周知について各学部・学科に協力を要請した。協力要請と共に、集計結果の公表 (学内) に際し、これらの教学 I R のデータの活用についても説明した。特に、認証評価の際のエビデンスとしての意義や、集計結果とその分析から、教育の質向上を目指すことの重要性について意識共有を進めた。</p>
C 点検	<p>①検証の視点 学園活動評価・改革計画室で作成した集計結果の可視化と学内公表による共有を行うことを目安とする。</p> <p>②検証方法 学園活動評価・改革計画室では、調査・アンケートの実施及び集計を行い、これらの結果を実際に活用する組織等に、どれだけ公表して活用を促すかが求められる。教育改善の一助となることを目指し、教学マネジメント担当組織を中心に、諸会議への報告やHP掲載等から、集計及び分析結果を担当部署・関係部署に周知し、活用を勧めることができたことで、目標達成とする。</p>
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年1月24日学内事務 I R 検討チーム 資料「教学比較 I R コモンズ学修行動調査2017年度集計結果報告【学年比較編】【学部比較編】(本学のみ)」 ・2018年2月20日大学改革委員会 資料「教学比較 I R コモンズ学修行動調査2017年度集計結果報告【学年比較編】【学部比較編】(本学のみ)」 ・2018年2月28日学部長会 資料「2017年度卒業時アンケート集計結果 学部(通学課程全体)」 ・2018年3月14日学内事務 I R 検討チーム 資料「2017年度集計結果報告【学年比較全体对本学編】経験・成長人数表付き」 ・2018年3月16日教学比較 I R コモンズ 内部報告会資料
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	<p>1. 目標は達成したが、更に取り組む</p>
A この目標の改善事項・発展方策	<p>学園活動評価・改革計画室では、教学 I R データ作成のための調査・アンケート実施と集計、分析を行っているが、実際にこれらのデータを活用して、教育、その他の活動を改善する担当部局にデータを公表し、改善を促す必要がある。今後、教学マネジメント担当組織が整備され、より一層データの活用が行われると思われるので、I R 活動は、既存のものに限らず、必要に応じて展開していくことを目指していく。</p>
到達目標5	<p>学内 I R データの集約により、学生支援のためのデータベース運用について検討し、学生支援のための活用を推進する</p> <p>2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>6. 計画推進等の体制</p> <p>(3) I R を活用したマネジメント</p>
P 実施計画	<p>学内事務 I R 検討チームにおいて学生支援のためのデータベースの設置及び運用について、検討する。そのため、運用に関する内規を制定し、事務局において学生支援データベースの活用を開始する。各部局から、学生支援のためのデータベースの運用について要望や改善点を聴取し、今後の運用方法等について検証する。次年度に向けての改善点を確認し、学生支援のためのデータベース活用について計画する。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>2016年度から、学内事務 I R 検討チームにおいて、学生支援のためのデータベースの構築を進め、「日本女子大学学生支援データベース運用に関する内規(案)」を策定した。事務局の関係部署からの要望や改善点を聴取しながら、2018年度からの運用を目指し、内規及び手続き等について、概ね、同意を得た。学内事務 I R 検討チームのメンバーを中心に、2月に試運用のためのアクセス権付与手続きを行い、3月に試運用を行った。</p>
C 点検	<p>①検証の視点 個人情報の取り扱いを含む内規の制定—利用手続き—申請手続きテスト—試運用—意見聴取—改善を経て、2018年度からの本格運用が可能となることを目安とする。</p> <p>②検証方法 2016年度発案の事務局による学生支援データベース構築・運用について、今年度は、内規案の策定から始め、利用の手続きと Access による運用について、本格運用に向けて PDCA を繰り返しながら進めてきた。内規について事務局長の承認を得て2018年度から運用を開始するので、学内事務 I R 検討チームの今年度目標を達成したとみなす。</p>
根拠資料	<p>「日本女子大学学生支援データベース運用に関する内規(案)」</p> <p>「学生支援データベースアクセス権申請書」</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p>

	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	今年度は、学生支援データベースの構築と運用方法等についての整備を行った。当初の計画どおり、2018年4月から運用し、実際に学生対応窓口における学生支援に繋げることを目指していく。今後は、これらのデータを受験生へのアピールとなる「本学の特徴・良さ」等の検証にも利用していくことを検討したい。
到達目標6	社会やステークホルダーに対する説明責任を実現するために、自己点検・評価報告書を公表する
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 6. 計画推進等の体制 (4) 情報の公表による説明責任遂行
P 実施計画	「日本女子大学自己点検・評価規則」に則り、自己点検・評価報告書の内容及び公開の方針を策定する。各委員会及び附属機関が作成した報告書について、自己点検・評価委員会の承認後、学内外に公表する。報告書の閲覧状況をアクセス数等から解析し、効果について検証する。公表方法、公表内容等を更に検証する。また、次年度の報告書の充実について検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	2016年度自己点検・評価報告書として、6月1日に本学HP「点検・評価への取り組み (http://www.jwu.ac.jp/univ/about/sr/check.html)」及び学園活動評価・改革計画室HP(イントラ)に掲載し公表した。他大学の「自己点検・評価報告書」公開内容を参考に、目次(コンテンツ)の改善を図り、自己点検・評価委員会の承認を経て掲載項目の拡充を行った。
C 点検	①検証の視点 自己点検・評価報告書の閲覧状況をHPアクセス数とそれに対する意見等から検証する。 ②検証方法 自己点検・評価報告書を掲載している大学HPの「大学案内 >点検・評価への取り組み」への今年度アクセス数(ページビュー)は1,756件(2018年2月27日現在)で、前年同時期の1,165件を上回った(入学課HP担当による解析結果より)。なお、公表事項について意見等はなかった。
根拠資料	2016(平成28)年度自己点検・評価報告書 「点検・評価への取り組み (http://www.jwu.ac.jp/univ/about/sr/check.html)」解析結果
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	公表が義務づけられているため、公表の有無については目標にならないが、学外に対しては、より見やすい報告書、学内に対してはより改善を進めやすい報告書になるように、表記の改善や閲覧の容易さについて検討し、改善していく。また、今後は、大学HPの掲載ページについての検証も必要に応じて行う。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	2017年度は、自己点検・評価委員会を中心に、自己点検・評価体制の調整に尽力した。第3期大学評価(認証評価)への対応については、内部質保証の方針を定め、その実施体制・制度の見直しを行い、日本女子大学自己点検・評価規則を改正し、全学内部質保証推進体制の整備を行う等、概ね計画どおり進めた。また、教育の改善に活用するために、教学比較IRコモンズ学修行動調査等のIR活動を行い、学修時間・学修成果等に関する情報の収集・分析を行った。学内事務IR検討チームの活動も活発に行い、IR活用の推進に努めた。その他、THE世界大学ランキング等の学内外の調査活動に積極的に参加し、本学の状況を客観的に分析するための情報収集及び分析を積極的に行った。 2018年度は、大学評価(認証評価)受審前年度にあたるため、点検・評価報告書作成等を中心に進める。同時に、エビデンスデータになる教学IRについて、引き続き実施する。また、中・長期計画の見直し年度となるため、2019年度からの5年間を見据えて点検し、必要に応じて修正等を行う。	緊急度高 □
----	---------------------------------	--	-----------

自己点検・評価部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 総務部
到達目標1	大規模地震及び災害に備えて、学園関係者への防火・防災に対する意識の更なる向上を図るとともに、マニュアルの整備、行政との連携強化の検討、防災備蓄品の充実等、防火・防災体制の整備、事業継続計画の策定を進める。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化 ①大規模自然災害への対応
P 実施計画	今年度は、次の3点について実施を計画する。 1) 学園構成員に向けては、10月及び11月に両キャンパスにおいて防災訓練を実施すること、及び目白キャン

	<p>パスは防災研修会を実施することにより、防災意識及び発災時の対応に対する意識向上を図る。また、訓練実施後に反省会を開催し、反省点・改善点を次年度に継続する。</p> <p>2) 防災備蓄品は学生の要望を受け入れた食料品を選定し充実を図る。その他、災害時に有益と思われる備品を選定し充実を図る。</p> <p>3) 目白キャンパスにおいて、文京区と協定を締結している妊産婦救護所について開設マニュアルを作成し、発災に備える。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>1) 10月19日に目白・西生田両キャンパスにおいて、学生を中心とした防災訓練を実施した。参加者は目白キャンパス約300名、西生田キャンパス約150名であった。目白キャンパスでは水消火器訓練、西生田キャンパスでは泡消火器訓練を実施した。11月2日は大学両キャンパスで防災訓練を実施し、発災時の自衛消防隊の活動を中心とした訓練を行った。参加者は目白キャンパス約1,800名、西生田キャンパス約600名であった。目白キャンパスでは引き続き、応急救護や消火栓放水による消火などの自衛消防隊デモンストラーションを実施。学園関係者が見学し、発災時の対応に対する意識向上を図った。また、自衛消防隊を対象に応急救護（怪我の手当、担架搬送等）研修会を実施し、32名の参加を得た。</p> <p>2) 学生に試食してもらい好評だった備蓄食料品を購入した。一斉に賞味期限が切れないよう3分の1ずつ入れ替えている。また、使用期限の切れる生理用品を入れ替え、古いものは学生に還元した。</p> <p>3) 9月に跡見学園女子大学で開催された妊産婦救護所開設訓練を視察し、救護所開設の条件や問題点等について学んだ。その後、文京区防災担当者に現状における文京区の体制についてヒアリングし、本学で行うべき準備について検討した。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 前年度開催の防災訓練参加者より参加者数が増加することを達成（A評価）とする。</p> <p>2) 学生収容定員数×3日分の食料品を購入することを達成（A評価）とする。</p> <p>3) 平成29年度中に開設マニュアルを制定することを達成（A評価）とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>1) 災害時待機・避難情報連絡票の集計結果により参加者数を確認した。11月防災訓練において目白キャンパスでは約130名減少したが、西生田キャンパスでは約70名増加した。実施結果は自衛消防隊長が参加する反省会で共有した。</p> <p>2) 施設課が購入し、総務課及び西生田総務課で数量を確認した。</p> <p>3) 開設マニュアルの完成を確認する。</p>
根拠資料	<p>1) 防災訓練実施記録（教職員のページに掲載）、平成29年度防災訓練打ち合わせ記録及び反省会記録</p> <p>2) 非常備蓄品倉庫 備蓄品配置図、備蓄品購入計画</p> <p>3) なし</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった</p> <p>取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	<p>1. 目標は達成したが、更に取り組む</p>
A この目標の改善事項・発展方策	<p>学園関係者に対しては、防災訓練を中心とした取り組みを行うことにより、引き続き防火・防災に対する意識の向上を図る。</p> <p>防災備蓄品は3年サイクルで3分の1ずつ入れ替える計画の元、必要数を購入することができた。今後もこの入れ替えサイクルを継続する。また、アレルギー対策（主に食料品）、防寒用品、衣類、主食以外の食料品など、備蓄品の充実を図る。</p> <p>妊産婦救護所開設マニュアルは完成に至らなかった。文京区と大学の認識等をすり合わせ、大学で対応すべきことを洗い出し、次年度にはマニュアルの完成を目指す。</p>
到達目標2	<p>学園の安全保持のため、警備体制の見直し・強化を図るとともに、関係部署間の対応体制を整備する。目白キャンパスにおいては、新しい目白キャンパス計画を踏まえて、セキュリティについて検討する。</p>
対応する中・長期計画	<p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>4. 管理運営</p> <p>(3) 危機管理体制の明確化</p> <p>③キャンパス統合を視野に入れたキャンパス内の安全の維持</p>
P 実施計画	<p>1) 警備業務委託会社と今年度の警備計画を確認・共有を図り、安全・安心の警備体制を敷く。</p> <p>2) 目白キャンパスにおいては、防犯体制について施設課と情報共有し、キャンパス整備を踏まえた新たな警備体制を検討する。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>1) 目白・西生田両キャンパスともそれぞれに契約した仕様に基づき警備を実施した。目白キャンパスにおいては、泉会からの援助を得て護国寺門側の防犯カメラを更新した。また、目白キャンパスにおいて、研究室の鍵の管理・運用方法の実態を調査し、防犯力を更に高めるための方法を検討した。</p> <p>2) 新図書館の警備体制について、警備員、機械警備の配置及び新図書館内の防犯カメラの設置について施設課と検討し、担当部署としての案をまとめた。また、新体育館及び体育館地区の警備体制についても同様に施設課と検討し、担当部署としての案をまとめた。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 前年度と比較し、事件・事故を含む警備上の課題件数が減少すれば達成（A評価）とする。</p> <p>2) キャンパス整備に伴う新警備体制について、提案できれば達成（A評価）とする。</p>

	<p>②検証方法</p> <p>1) 通常期において、事件・事故等が発生しなかったことを、両キャンパスの担当部局においてそれぞれ確認した。護国寺門側の防犯カメラは平成29年9月に更新し、画質が向上したことで有事の際の証拠能力が高まった。</p> <p>2) 新図書館・体育館地区とも、警備員配置と機械警備のコストを比較し、施設課と合意した。</p>
根拠資料	<p>1) 平成29年度警備日誌 (両キャンパス)</p> <p>2) 新図書館図面、体育館地区図面</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	<p>今年度、西生田キャンパスにおいて、校内にトイドローンが落下した。このような新しい事案に対し、警備体制の新たな取り組みなどを検討する必要がある。</p> <p>目白キャンパスにおいては、引き続き創立120周年に向けた建設工事に伴う警備体制について遅滞することなく検討する。また、既に提案した警備体制についても必要に応じて見直し、安全・安心なキャンパスの保持に対し最適な方法を検討する。</p>
到達目標3	<p>西生田キャンパスの水田記念公園を中心とした森の環境整備を行う。</p>
対応する中・長期計画	<p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>1. Vision120に向けての将来計画</p> <p>1-3 キャンパス計画 教育改革・教育研究環境の充実を実現するためのキャンパス再整備</p> <p>(2) 西生田キャンパスは郊外・森のキャンパスをキーワードとし、地域の宝である里山を中心とした自然環境を生かし先進的教育・研究の場としての検討を行う。</p>
P 実施計画	<p>今年度は次の2点を実施する。</p> <p>1) 巡回等を行い、水田記念公園の状況を把握し、整備を行う。</p> <p>2) 里山の教育・研究のフィールドの拡大のために、下地の整備を行う。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>1) 定期的な巡回等を行い、危険な枝折れ、倒木の危険のある樹木を確認、整備した。</p> <p>2) 総合研究所課題6 西生田キャンパスの森研究グループのアドバイスを元に教育・研究の場としての里山の整備・保全を行った。具体的には、下草刈りする場所を広げ、低灌木を伐採、落葉は残して里山のエリアを拡大させた。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 安全な環境が保持されていることを達成とする。</p> <p>2) 里山エリアの環境を保全しながら、エリアを拡大させることを達成とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>1) 台風や大雨に際しても、安全上問題となる倒木等は生じなかったことを確認した。</p> <p>2) 里山エリアについての範囲を拡大する作業を行った。</p>
根拠資料	<p>1) 管理日誌</p> <p>2) 里山管理業務発注に関する稟議書 (平成30年1月23日決裁)</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	<p>今後は水田記念公園の様相の移り変わりを映像で記録し、フィールドの拡大等が分かるようにする。また、これをエビデンスデータとする。</p>
到達目標4	<p>行政や近隣大学・近隣地域との連携事業を促進し、地域に根ざした大学を目指すとともに、多様化する社会のリーダーとして学際的な問題意識に応えられる学生を育てる教育としての活動を継続する。</p>
対応する中・長期計画	<p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を实践する女子教育</p> <p>(4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動</p> <p>3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育</p> <p>(2) 地域・社会との連携体制</p>
P 実施計画	<p>多摩区・3大学連携協議会 (川崎市多摩区・専修大学・明治大学・本学、以下協議会) が行う「大学・地域連携事業」を中心に、次のことを行う。</p> <p>1) 「大学・地域連携事業」については人間社会学部心理学科・サクラボによる事業「誰もが元気になる街・ピクニックタウン多摩区の魅力の探求と発信！～地域の観光拠点をフィールドとしたコラボ商品開発とイベント企画から」を企画・実施し、地域活性化のための実践的な貢献活動と学びを推進する。</p> <p>2) 協議会において行われる企画・イベントに本学学生も参加してもらい、学生の地域への理解を促すと同時に、地域活動に本学学生を貢献させる。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>1) 「大学・地域連携事業」では生田緑地で行われたピクニックデーにおいて「ハンドスタンプアートプロジェクト (※)」とコラボレーションし、アート作品を作製した。また、川崎市の食素材と生産品から具材を選定、ピクニックなどで食べやすい軽食を開発し、ピクニックデーや学園祭において販売した。学園祭では『「We Love (実際はハート)」多摩区フォトコンテスト』を開催し、「多摩区の風景じまん」、</p>

	<p>「多摩区の仲間達」の部門を設け、地域の方々から写真を募集し展示した。</p> <p>「西生田キャンパス紅葉狩りの会」では水田記念公園を散策、公園内の落ち葉でウォールアートを作製した。本学や生田緑地において、本学学生と地域住民が共同で多摩区の魅力を発信することができた。</p> <p>※「ハンドスタンプアートプロジェクト」とは、病気や障がいのある子どもに「手形」を使ったアート作品を作製してもらうことで応援をするプロジェクト</p> <p>2) 例年行われている「多摩区3大学コンサート」に本学学生が参加することにより、学生の活動を紹介しながら地域の方々に喜んでいただいた。また、多摩区役所のインターンシップに参加することで多摩区への理解を深めつつ町のために働くことを学ぶことで、地域に貢献する人材の育成や社会貢献について学ぶことができた。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 多摩区連携事業への学生参加数について、昨年度より増加により達成とする。</p> <p>2) 多摩区への理解が深まったことを達成とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>1) 3月に行われる多摩区・3大学連携協議会が行う大学・地域連携事業報告会において各大学が行った事業及び学生の参加状況を報告した。</p> <p>2) 学生の地域活動への参加・貢献については、協議会への報告をもって点検・検証する。イベントに参加した学生へのヒアリング及びインターンシップ実施報告の記録により、学生の地域への理解度を確認し、また多摩区3大学コンサート来場者のアンケート結果により地域への貢献について把握した。</p>
根拠資料	<p>大学・地域連携事業報告会記録</p> <p>多摩区・3大学連携協議会摘録（インターンシップ実施報告及びコンサート結果報告を含む）</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	今後も本学と多摩区との連携の充実を図っていく。加えて、達成度を検証する方法について更に検討を加える。
到達目標5	<p>業務委託先の選定方法、発注方法の見直しを継続して行い、調達コストの最適化を図る。</p> <p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>5. 財政計画</p> <p>(1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立</p> <p>③人件費及び経費の抑制策の実現</p> <p>(2) 適切な予算編成、予算執行</p>
P 実施計画	<p>1) 目白キャンパスの清掃等業務委託について、調達コストの最適化を図る。委託内容については、現場調査を含めた仕様の見直しを行い、創立120周年に伴う建物の建設・改修を考慮し、管理部と調整して立案する。調達方法と経費支出については、財務委員会に諮り承認を得る。</p> <p>2) 西生田キャンパスの①キャンパス警備・用務・清掃・環境保全管理・設備業務・講堂業務②西生田成瀬講堂運用保守業務（舞台音響・舞台照明・舞台機構・舞台映像各設備）委託について、東京オリンピック・パラリンピックに向けての需要増加や人件費高騰を見据え、人間社会学部移転までの3年間の複数年契約を行うことで価格の削減を目指す。</p> <p>3) さくらナースリーの保育施設運営業務委託について、調達コスト最適化を図る。</p> <p>昨今の保育士不足によるコスト増を抑えるため複数年契約を財務委員会に諮り承認を得る。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>1) 仕様は、主に共用部分（教室やトイレ）の見直しを行うため、現委託業者からの聞き取り調査、利用者からの聞き取り調査及び担当職員の見直し調査を実施した。調査の結果を踏まえ、清掃が行き届いていない箇所は清掃回数を増やす、使用頻度の低い場所では清掃回数を減らす、建物ごとの共用部の清掃回数を統一するなど見直しを行い、仕様書を更新した。</p> <p>調達方法について、過去2か年の入札による委託業者選定結果から、現委託会社への特命随意契約及び複数年契約締結による減額交渉の実施を財務委員会に提案したが、財務委員会からの指示により前年度入札における低額の提案をした2社による見積り合わせを行い、1社（今年度委託会社）を選定した。</p> <p>2) 西生田キャンパス業務委託は、前年度行った入札において落札会社と次点との入札額の差が大きいこと、西生田成瀬講堂運用保守業務は過去の見積り合わせの実績から現在の委託会社と特命随意契約を毎年更新しているが値下げも2年ほど止まっていることを踏まえ、現行の各委託会社と単年度契約及び複数年契約による価格交渉を行った。その結果、2社とも複数年契約において減額することを承諾し、価格提案を受けた。</p> <p>3) ナースリー委託業者からの委託費値上げ要請に対し、複数年契約による現状維持を提案し、交渉の結果、業者から了解を得た。財務委員会には乳幼児の保護者の満足度が非常に高いこと、保育士不足による厳しい雇用環境による委託料増要因が大きいこと、他社の委託料を提示し本学の委託料が比較して高くないことを説明し承認を得た。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 前年比5%の委託金額削減により達成（A評価）とする。</p> <p>2) 複数年契約締結の条件である総額の圧縮により、財務委員会で複数年契約の承認を得ることで達成（A評価）とする。</p> <p>3) 委託料現状維持により達成（A評価）とする。</p>

	<p>②検証方法</p> <p>1) 仕様の見直しを行ったため、前年度委託金額との単純な比較ができないが、前年比6%の経費を削減した。選定結果及び委託金額を財務委員会に諮り、妥当性を検証した。</p> <p>2) 各委託会社からの減額提示額を財務委員会に諮り、妥当性を検証した。</p> <p>3) 委託金額を財務委員会に諮り、妥当性を検証した。</p>
根拠資料	<p>1) 平成29年度第16回財務委員会（資料：高額支出案件協議依頼書）、平成30年度清掃、用務、新泉山館管理人・清掃業務仕様書</p> <p>2) 西生田キャンパス業務…平成29年度第7回財務委員会（資料：調達方法兼高額支出協議依頼書） 西生田成瀬講堂運用保守業務…運用保守契約書、平成29年度第18回財務委員会（資料：調達方法兼高額支出協議依頼書）</p> <p>3) 平成29年度第9回財務委員会（調達方法協議依頼書）</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	<p>1) 創立120周年に向けて建物の建設に伴う仕様の変更があるため、管理部と情報共有の上、契約期間の見直しや内容の検討を進める。</p> <p>2) 次年度に向けては、他業務の委託先選定方法、発注方法の見直しを継続して行う。</p> <p>3) 現在の委託料を維持する。</p>
到達目標6	<p>雇用に関わる法律の改正に伴い、関連する学内諸規程の整備を進めるとともに、適正な運用を行う</p>
対応する中・長期計画	<p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>4. 管理運営 (2) 明文化された規程に基づく管理運営の実施 ①関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用</p>
P 実施計画	非常勤講師の定年制車換制度制定に伴い、非常勤講師の就業規則等を制定する。契約職員の新雇用制度設定に伴い契約職員の就業規則等を制定する。 学内手続きを経て、労働組合に意見を徴し、制定手続きを行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	必要な学内手続きを経て労働組合に規則案を提示した。
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>新たに整備した規則が平成30年4月1日付で制定できていることを達成（A評価）とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>規程の制定手続きを行っており、理事長代行の最終承認待ちである。</p>
根拠資料	規程制定届
評価	<p>取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	規程案の作成に時間がかかり、制定した規程を教職員組合に提示するまでに時間を要したため、次年度以降はスケジュール管理を厳格に行う。
到達目標7	<p>キャンパス一体化後の事務組織・体制案を策定する</p>
対応する中・長期計画	<p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>4. 管理運営 (4) キャンパス一体化後の事務組織・体制の確立</p>
P 実施計画	<p>管理職研修、事務局会議において、キャンパス一体化後に向けた学生支援及び業務効率化を重視した事務組織、体制の検討を行う。</p> <p>現在の事務体制の見直しを行い、教育改革実現の支援及び様々な課題への対応体制の充実を図る。管理職による事務局案を策定し、構成員から意見を聴取し調整する。調整案について常任理事会、理事会で承認を得る。</p>
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>管理職研修において、キャンパス一体化後に向けた学生支援及び業務効率化を重視した事務組織、体制の検討を行った。</p> <p>教育改革実現の支援及び様々な課題への対応体制の案を策定し、統合より先行して必要な組織変更案を策定し、常任理事会、理事会で承認を得る段階に至った。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>キャンパス一体化後の事務組織・体制案を検討したことにより達成（A評価）とする。 教育改革実現の支援及び様々な課題への対応体制の充実を図ることにより達成（A評価）とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>一体化後の事務組織・体制案については、事務局会議に諮り、検討結果について検証する。</p>
根拠資料	管理職研修グループワーク資料 事務分掌規程改正手続き資料
評価	<p>取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>

	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	教学組織の意志決定機関との関係を勘案し、検討を進める。
	到達目標8	記者との関係を深め、情報伝達力・発信力を向上させる
		2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ②プレスリリースの拡充
P	実施計画	1) 記者との関係強化のため広報WGで、「メディアパーティー」を検討する。 2) 業務の省力化、効率化を図りつつプレスリリースの件数を増やす。
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) メディア関係者に進め方などを相談し、学長決定後など適切な時期に開催する予定だったが、学長が決まらない状況のため、延期した。 2) 他大学の実施状況や発信方法などを参考にしつつ、2017年度に13件のリリースを実施した(2月末時点)。プレスリリース支援ツールを利用し、省力化、業務効率化を果たしたが、広報WGと担当部局の連携による効果的なプレスリリースを行う取り組みはできなかった。
C	点検	①検証の視点 1) メディアパーティーの開催により、達成とする。 2) プレスリリースの件数を前年以上に増やすことで達成とする。 ②検証方法 1) メディアパーティーは開催延期となったため、検証はできない。 2) 今年度のプレスリリース件数は、前年度から2本増の14本とした。
	根拠資料	メディア掲載資料、広報WG議事録
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	・今年度後期の開催を目指したが、メディアパーティーは開催できなかった。新体制の下、来年度前半での開催を図る。 ・記者への到達率を上げるためには、プレスリリースの内容改善を図り、件数を増やすことが必須である。情報の収集法を検討し、説明会の受講や研修の実施も含めて、効果的な方策を練る。 ・今年度中に「広報ハンドブック」「緊急時対応マニュアル」を発行した。情報伝達力・発信力・対応力を向上させるため、来年度は活用を図る。
	到達目標9	広報誌「学園ニュース」の誌面刷新を継続、学園全体へのPR力を高める
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ③学園ニュースの誌面見直し
P	実施計画	120周年事業の情報公開、学生・教員の活躍の更なる広報、卒業生への帰属意識強化を図る。
D	取り組みの内容及び現状の説明	年間5回の発行のうち、5月号で2/3ページのコラム、10月号・2月号では各1ページの特集、12月号では新図書館棟の写真を表紙にするなど、120周年記念事業の記事を定期的に掲載した。 旧成瀬仁蔵宅・成瀬記念講堂・学寮など、卒業生になじみのある記事も積極的に取り上げ、掲載後は卒業生向けに抜き刷りパンフレットを作成、募金と呼びかける資料とした。 120周年記念事業進捗の公表については、ホームページを新設し、桜楓新報とも連携するなど学園ニュースの取材を起点とし、一般向けや卒業生向けなど多方面の広報を展開した。しかしながら「従来の定例的誌面を改革する」との意味では、取り組みが不十分であった。
C	点検	①検証の視点 1) 学園ニュースの紙面構成について、120周年記念事業に関連した記事件数を前年度1.2倍以上に掲載することで達成とする。 2) 従来の定例的誌面を刷新できたら達成とする。 ②検証方法 1) 学園ニュースの当該掲載記事数は前年度の2本に対し、今年度は毎月掲載の5本とした。 2) 学園ニュースの誌面刷新は行えなかった。
	根拠資料	学園ニュース
	評価	取組状況・進捗度 4当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	読者アンケートの実施により、改善点、注力点の明確化を図る。 原稿のレベルアップのため、今年度中に発行する「広報ハンドブック」の活用・浸透を図る。
	到達目標10	Vision120に向けた職員の意識改革のための研修を実施する
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標

対応する中・長期計画	4. 管理運営 (4) キャンパス一体化後の事務組織・体制の確立
P 実施計画	事務局の全体研修を計画し、実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	職員全員を対象とした全体研修を3回に分け実施した。 50歳未満の職員を対象としたグループワーク研修を実施した。グループワークで得られた学園に対する提案について、実現性を検証し、実行計画を策定する。
C 点検	①検証の視点 研修を実施することにより達成 (A評価) とする。 ②検証方法 10月に全体研修、11月にグループワーク研修を実施した。 総務部部課長会で実施内容を報告した。
根拠資料	職員研修実施要項
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	特になし
到達目標11	人件費抑制のための施策の実行
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ③人件費及び経費の抑制策の実現
P 実施計画	有期雇用職員制度を見直し、フルタイム勤務者の賃金上昇に対応しつつ、支出を抑制できる制度を新設する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	経常費補助金の対象となる有期雇用職員制度を策定し、平成30年度からの施行の手続に入った。 新制度対象者数として数十名程度を見込み、支出の抑制につなげる。
C 点検	①検証の視点 フルタイムの有期雇用職員について、賃金上昇に対応しつつ支出を抑制できる制度の実現により達成 (A評価) とする。 ②検証方法 有期雇用職員の賃金上昇対応として、常勤契約職員制度の運用を開始する準備を進め、2月に学内説明会を実施、3月には各所属長による該当者の勤務時間計画書の提出がなされ、運用開始の準備が整った。 支出抑制の効果については、補助金の交付の結果によるため、次年度検証することとしている。
根拠資料	常勤契約職員就業規則
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	対象職員の実際の勤怠管理状況を確認し、適切な運用を進める。また、採用条件について、より明確化を図る。
到達目標12	目白・大学地区において継続して推進している廃棄物の削減及び廃棄物の分別の促進によるリサイクル率の向上、循環再生紙利用率の向上を更に目指すため、学園構成員の意識の向上を図る
	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P 実施計画	1) 廃棄物の削減、分別については、分別リサイクルに対する意識の向上を図るための方策を立案する。西生田キャンパスにおいても川崎市において廃棄物分別の厳格化が求められており、分別の徹底、リサイクルに対する意識の向上を図るための方策を立案する。 2) 循環再生紙は、委託会社を見直し、利用率の増加を図る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) 目白キャンパスにおいては、粗大ゴミの削減に取り組んだ。新たに実験機器、什器、テレビ等粗大ゴミの処理を中古家電等の買い取り輸出販売会社に委託することで、ゴミとしての廃棄量を減らすことができた。 西生田キャンパスではゴミの分別ができていないと収集されずゴミ集積所にゴミが残置されてしまうため、次の活動を実施することにより分別の徹底を図った。 ・ゴミ箱に設置する袋の色を変えることにより、ゴミの種類分けを行う。また、各学科研究室へゴミ袋を提供し、分別の意識付けをする。 ・ポスターによる啓発活動を行う。 ・定期的にゴミ箱を見回る。 ・分別できていないゴミが減らない場合は文書等で状況を共有し、分別の意識の再徹底を図る。 これらの活動によって学園構成員や学生の分別に対する認識が高まり、分別不可によるゴミの残置もなくなりつつある。 2) 現在古紙回収している会社及び古紙再生会社では本学への循環が行われないうえ、循環再生紙システムに対応する企業数社に見積もりを依頼し、継続して取り組み中である。

C	点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) ・目白キャンパスにおいてはゴミの総量を5%削減することを達成(A基準)とする。 ・西生田キャンパスにおいては、ゴミ集積所に残置がなくなることを達成(A基準)とする。</p> <p>2) 前年度の循環再生紙利用量から5%増加することを達成(A基準)とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>1) ・目白キャンパスでは前年度のゴミの総量より13%削減となった。粗大ゴミだけでは20%削減できた。 ・西生田キャンパスでは、ゴミの分別状況について清掃員へ聞き取り調査を行い、状況の把握に努めた。 また、ゴミ収集業者の残置がないことを目視した。</p> <p>2) 循環再生紙作成会社に納入量(=利用量)を聞き取り調査し、前年度と比較した。</p>
	根拠資料	粗大ゴミの買い取り証明書、平成29年度事業用大規模建築における再利用計算書(平成28年度実績)、平成29年度の廃棄物量計算書
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった
	取組成果・達成度	【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	分別の意識付けを継続してもらうために、ポスターによる啓発活動の継続や清掃員からの意見など聞きながら検討していく。 循環再生紙は価格を検討しながら、循環再生紙を使用する印刷物等の有無について学内調整する必要がある。
到達目標13		キャンパス内樹木について、目白キャンパス計画を踏まえた管理・整備を図る
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	前年度から、キャンパス内樹木の管理・整備方法に関するマネージメントを樹木医に委託しており、提案のあった適切な方法で伐採・剪定を実施する。創立120周年に向けて計画的に整備を進めるため、施設課とキャンパス構想について情報共有の上、計画を立案する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木医の策定した方針に基づき、伐採・剪定を行った。意図せず成長した雑木等は用務員による作業で早期に伐採した。特に学寮地区については、落ち葉や積雪による枝折れなどは近隣への影響が大きいため、定期的に外周を見回り、必要に応じて対応した。 ・年度当初に伐採を予定していた学寮地区の樹木が高圧電線の位置の関係で作業できず、施設課との協議により学寮地区の建物改修時に併せて実施することを確認した。 ・文京区の保護樹木については、剪定により交付される補助金を申請し、支出低減に努めた。 ・図書館北側のユリノキについて、新しい建物建設の影響を受けるため音響波解析診断を行った。
C	点検	<p>①検証の視点</p> <p>樹木医の整備方針に基づき伐採・剪定を実施し、予定した内容を完了することを達成の基準とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>樹木の剪定計画については平成29年度第4回財務委員会で報告し、支出内容の妥当性について検証した。</p>
	根拠資料	平成29年度第4回財務委員会高額支出案件報告表 金銭会計稟議決裁番号1333(6/12)
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した
	取組成果・達成度	【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	前年度の委託会社は見積もり合わせにより選定したため、剪定計画の立案や実施における質が想定より低かった。その教訓から、樹木医によるマネージメントを導入し、剪定方針の適切な立案と、用務員でも実施可能な手入れ方法について指導を受け、植栽管理がしやすくなった。 次年度の計画を立案においては、キャンパス内の緑化率を条例の範囲内に納めつつ、構想外となる樹木は伐採する。また、建物建設に伴う樹木の対応については、管理部と情報を共有しながら創立120周年のキャンパス整備に向けて計画的な整備を実施する。
到達目標14		労働安全衛生向上のため、職員の時間外労働時間を抑制する
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	事務局管理職で事務局全体の時間外勤務の状況を共有し、研修等で時間外勤務削減の啓発を図る
D	取り組みの内容及び現状の説明	管理職研修において事務局全体の時間外勤務の状況、課題について共有した。 職員全体研修において事務局全体の時間外勤務の状況を共有し、安全衛生上の時間外労働時間抑制の必要性について共有した。
C	点検	<p>①検証の視点</p> <p>時間外労働時間を抑制することにより達成(A評価)とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>1人当たりの時間外労働時間を前年度と比較し、約9%の削減を達成した。</p>
	根拠資料	時間外労働時間集計データ
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した
	取組成果・達成度	【S】計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む

A この目標の改善事項・発展方策	特になし
------------------	------

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	学園運営について、環境をはじめとするソフト面の整備を進める。特に、財政の収支均衡及びコンプライアンスの一層の確立をめざす。	緊急度高 □
----	---------------------------------	---	-----------

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 財務部
--------------------	-------------------

到達目標1	収支バランスのとれた予算編成と適正な執行を行う
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ②バランスの取れた収支 ③人件費及び経費の抑制策の実現 (2) 適切な予算編成、予算執行 ①事業活動収支収入超過予算編成 ②教育・研究改革推進のための経費の政策的な配分と検証
P 実施計画	予算の執行については、事業活動収支の収入超過を目標に財務委員会での協議を踏まえながら執行管理を行う。また、予算編成においては、財政計画の基本方針について事業活動収入超過を目指すものとして理事会で定め、これを元に平成30年度予算を編成する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	平成29年度予算の執行管理については、高額な調達・執行について、財務委員会にて適正性を協議し、入札を含めた調達を実施した。10月には予算執行状況確認を行い、年度末までの収入予測の確認を行うとともに、支出については不要予算の返還を求めるもの、同一予算単位内の中業務間流用を認めるもの、追加予算を認めるものを把握した上で、補正予算策定の不要を財務委員会において検証した。 平成30年度予算編成については、財政計画を「創立120周年記念事業などの特定事業費を除き当年度収支差額が均衡することとする」と理事会で定めた後、各予算単位部署に対して予算要求基準額に収める申請の指示と財務担当理事による予算ヒアリングを実施した。
C 点検	①検証の視点 平成29年度予算に記載した基本金組入前当年度収支差額9億円の収入超過、事業活動収支差額比率6.9%の達成をA評価とする。平成30年度予算編成では、創立120周年記念事業が本格化するため、これらの複数年にわたり収支バランスをとる特定事業費を除いて、当年度収支差額が均衡する予算を策定する。 ②検証方法 平成29年度については、予算執行状況確認の結果、基本金組入前当年度収支差額12.32億円の収入超過、事業活動収支差額比率9.3%となる見込みであることを財務委員会を確認した。また、平成30年度予算は財政計画の基本方針を遵守し策定された。
根拠資料	「平成29年度補正予算について」、「平成29年度予算の執行見込みについて」12.19財務委員会資料 「平成30年度の財政計画について」学内報No.1301、「平成30年度事業計画」学内報No.1320
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	「特定事業を除き当年度収支差額を均衡させる」という財政計画の基本方針に加えて、具体的な財務関係比率に関して向上を図る目標の設定を行う。
到達目標2	創立120周年記念事業募金によって自己資金の充実を図る
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 5. 財政計画 (1) 教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立 ①自己資金の充実
P 実施計画	創立120周年記念事業募金プロジェクトにおいて、募金推進の現状と課題について確認を行うとともに、年度中の活動について確認を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	理事長・学長代行体制に伴う募金趣意書を改訂作成し、新入生保護者送付、卒業生の集い、関係部署等に配布を行った。また、舞台「土佐堀川」チケットと連動した募金の受入を行った。広報については募金の主な用途となる成瀬記念講堂耐震改修工事及び新図書館棟建築工事の進捗状況をホームページや学園ニュース等で情報公開した。また、本学取引先法人に対して法人募金依頼を継続して実施した。
C 点検	①検証の視点 募金活動目標総額8億円に対する当年度収入目標(1億2千万円)を獲得することにより達成(A評価)とする。

	②検証方法 2018年2月20日時点の状況により、当年度申込み増加が約7,000万円弱に留まっていることが確認された。
根拠資料	120周年記念事業募金集計表 理事会報告資料、創立120周年記念事業募金趣意書（リーフレット版）
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	新理事長・学長就任後、募金趣意書の改訂を行い、改めてステークホルダーへの配布及び募金協力活動を本格的に展開する。
到達目標3	わかりやすい財務情報を公開する
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 6. 計画推進等の体制 (4) 情報の公表による説明責任遂行
P 実施計画	ホームページ上で計算書類を掲載しているが、学校法人会計基準改正の主旨である「社会にわかりやすく」という点について財務部として自己点検を行い、更なる改善を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	他大学ホームページを参考に、本学に不足している情報を確認した。学校法人会計特有の用語について解説している大学が複数見られたことから、用語や計算書の科目解説を新たに追加記述することとした。
C 点検	①検証の視点 本学財務情報や計算書を補充説明する情報を追加公開した場合、達成（A評価）とする。 ②検証方法 ホームページ「学園の事業計画と財政」に別項目として新たに「学校法人会計の用語解説と計算書の科目解説について」の記述欄を設けた。
根拠資料	「学校法人会計の用語解説と計算書の科目解説について」（ホームページ「学園の事業計画と財政」）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて記述する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	収支バランスのとれた予算編成と適正な執行のため、具体的な財務関係比率に関する数値目標を設定し実現を目指す。 創立120周年記念事業募金による自己資金の拡充については、新体制を反映した募金趣意書改訂及びステークホルダーへの配布を通じて募金協力活動を推進する。 財務情報公開については、学校法人会計の特徴や企業会計との違いを踏まえて記述する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	---	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 管理部
--------------------	-------------------

到達目標1	Vision120に基づく目白キャンパス将来構想の推進
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画 教育改革・教育研究環境の充実を実現するためのキャンパス再整備 (1) 目白キャンパスは都心・エコキャンパスをキーワードとし、歴史と伝統を誇る交流と知的創造の場、都心のオアシスを構築する。 ①目白キャンパス設計・工事
P 実施計画	今年度のVision120に基づく工事は確認申請等必要な行政手続きを進め、平成29年6月に成瀬記念講堂I期工事、10月に図書館棟、平成30年2月に体育施設棟の着工を予定する。また、妹島和世建築設計事務所、清水建設による設計JVは、目白キャンパスの将来構想基本設計から仕様変更となった内容を踏まえた実施設計の作業に取りかかるとともに、施工会社からは精算見積書の提出を受ける。 総事業費に係る学内での検討は、学園総合計画委員会の下に設置されている財政部会に逐次報告し、協議される。各建物の工事金額については毎月の財務委員会にて事前に諮ることとなる。 施工内容については本学と施工会社における工事定例会において工事の進捗状況を確認するとともに、コンサル業務を委託している山下PMCと定期的に会議を開き、VE案採用の可否について検討を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	新図書館I期工事については、7月20日（木）に近隣説明会を実施した後、10月5日（木）に起工式を終え、着工となった。 Vision120にかかる施工費用は、9月に施工会社から精算見積が提出され、入札要綱時で設定した本体工事費86億円に対し、89億円余りの見積額が提示された。そのため、本体工事のさらなるVE検討と、別途工事（事務費含む）についても減額が必要となった。 成瀬記念講堂の耐震改修工事については、文京区教育委員会とも協議しながら検討を進め、創立60周年の大規

	<p>模改修時を基準とすることとなった。塗装色は化学分析を根拠とした協議を行い、色調を決定した。また、講堂椅子の更新については製品見本による現物確認を行い、張り地はビニールレザー、色は暖色系とすることがキャンパス構想部会で了承された。</p> <p>体育施設棟は近隣説明会を1月30日(火)と2月10日(土)の2回開催し、目白キャンパス整備計画、移転計画及び体育館の建築概要の説明を行った。2月13日(火)から準備作業を始め、15日(木)に安全祈願を終えた後、19日(月)から本工事着工となった。</p>
C 点検	<p>①検証の視点 成瀬記念講堂、新図書館棟、体育施設棟それぞれについて、工期がスケジュールどおり進むこと、施工費が総事業費の範囲で収まることを達成(A評価)とする。 また、金額のみならず、施工内容が適切であるか検証するとともに、H29年度分の耐震改修及び改築に係る国の助成制度への申請に遺漏がないことも達成基準とする。</p> <p>②検証方法 施工内容、スケジュールについては隔週で開催される本学と施工業者による工事定例会において進捗状況と施工内容について都度確認を行い、工事が当初のスケジュールのとおり、進んでいるのか検証する。 施工費については、適正な範囲内で支出がなされているか学園総合計画委員会の下に設置された財政部会及び財務委員会において検証を進める。 学園内での意志決定が必要な案件については、学園総合計画委員会の下に設置されているキャンパス構想部会にて報告及び協議を行った。今年度開催した部会は平成29年6月21日(水)、平成29年9月29日(金)、平成30年2月8日(木)の3回で、他、平成29年11月18日には成瀬記念講堂における椅子の更新内容及び外壁塗装に関してメール審議を行った。 成瀬記念講堂の施工費及び施工業者選定については、平成28年度の財務委員会(11月と12月の2回)にて審議を済ませていたが、新図書館棟I期工事については、平成29年5月の常任理事会にて補助金計画調査提出の承認手続きと合わせ審議した。また、体育施設棟については、平成30年1月の財務委員会にて工事契約について審議を行った。</p>
根拠資料	<p>図書館棟工事・体育施設棟工事におけるスケジュール確認は、「工事監理業務報告書」「工事報告書」、成瀬記念講堂工事における確認は定例会議事録を根拠とする。</p> <p>平成28年11月29日 第11回財務委員会記録 平成28年12月13日 第12回財務委員会記録 平成29年5月10日 常任理事会議事録 平成30年1月16日 第15回財務委員会記録</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	<p>Vision120に基づく目白キャンパス構想では、専門的な見地からアドバイスを受けるため、山下PMCとコンサルタントの業務委託契約を締結し、定期的な会議を開き、適切な助言を得ながら進めている。 しかし、東京オリンピックを控え資材、人工単価の上昇等の理由により、今後についても事業費を予算内に収まるか予断を許さない。 次年度も図書館棟、成瀬記念講堂工事が継続する他、教室・研究室棟等、他の建物について実施設計に入ることになる。総事業費が予算内に収まるよう、課題の整理、スケジュールのチェックを密に行い、モニタリングする体制を維持する。</p>
到達目標2	<p>教室設備の更新</p> <p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画 教育改革・教育研究環境の充実を実現するためのキャンパス再整備 1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ①目白キャンパスでの教育研究環境整備</p>
P 実施計画	平成33年のキャンパス統合に備え、目白・西生田の各教室のAV設備について必要な更新を図る。今年度は、百102,103,304,305,307,501,601,602教室にプロジェクター・スクリーンを設置することとする。
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>計画どおり、各教室にプロジェクター・スクリーンを中心としたAV設備を設置した。機器の仕様について、操作方法が他教室と大きく乖離しないよう配慮した。また、将来的なメンテナンス負担の軽減を図るため、レーザー光源のプロジェクターを積極的に採用した。結果として、平成29年度末時点において、収容定員が50名以上の教室は全て、プロジェクター・スクリーンを設置することができた。併せてブラウン管テレビから液晶ディスプレイへの切替を実施することができた。 経費削減の観点からは、新規取引業者を含めた3社にて見積合わせを行い、その結果を財務委員会に諮り、最も廉価であった会社との契約の承認を得て契約した。</p>
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>1) 普通教室の全体数に対し、プロジェクター・スクリーンの導入割合、ディスプレイの導入割合を指標とし、95%以上にて達成(A評価)とする。 2) 予算計上金額より10%以上の削減にて達成(A評価)とする。</p>

	<p>②検証方法</p> <p>1) 導入割合・・・達成率100% 百年館・香雪館・851教室 教室数：72/プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ設置済数：72</p> <p>2) 経費削減率・・・32% (百102,103,601,602教室AV更新分) 予算計上額8,000千円/契約金額5,469千円 500万円を超える支出については、財務委員会に諮り、経費の妥当性を検証した。また、契約金額、経費削減率ともに達成状況を財務委員会に報告した。</p>
根拠資料	教室情報 (メディアセンターHP内) 平成29年度第14回財務委員会 (資料：調達方法協議依頼書兼高額支出案件協議依頼書)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	AV設備の導入は達成することができたが、既設機器の大半は2013年度に導入しているものであり、経年劣化対応、ユーザーが不満と感じている操作感の改善を引き続き実施していく。
到達目標3	泉山寮・潜心寮の新たな運用に向けた具体的検討
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援 (学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など) の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討
P 実施計画	今年度は学修支援部会の下にある学寮WGの新たな学寮のあり方についての検討結果を踏まえて、学寮リノベーション工事の計画を進める。 調達方法については、平成30年度に設計、平成31年度に工事とするため、入札方法、入札指名業者、工事内容の検討を行い、財務委員会に諮り承認を得る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	現在の時代にあった学生寮 (女子寮) のリノベーションとして、より良くなる改修とするために、特に玄関、水回り (浴室・トイレ・洗面所・シャワー室) は明るく、女子寮にふさわしいイメージに改修することとし、限られた事業費内で、大規模修繕を行うこととした。 学修支援部会の要望として挙げられた泉山寮は2室を1室へと改修すること、留学生用寮室をつくること、玄関入退出セキュリティ強化として在寮確認システムを設置することをそれぞれ計画書に組み入れた。施行業者の調達方法については、企画提案型競争入札とすることを財務委員会に諮り、寮の運営に携わる設計・施工者を主とし、5社を入札指名業者として実施した。
C 点検	①検証の視点 リノベーション工事計画書が学寮WGの報告に基づく学修支援部会で取りまとめた内容を踏まえたものになっていることで達成 (A評価) とする。 ②検証方法 学寮WGにおける新寮運営についての検討結果を踏まえて、学修支援部会において承認手続きを行い、工事の内容の精査を行った (リノベーション工事計画書、工程表の確認等)。 また、財務委員会において企画提案型競争入札での許可を受け、発注方針の検証を行った。
根拠資料	学寮WG報告書 (2017年8月2日第2回学修支援部会 承認) 平成30年度予算調達方法協議依頼書 (H29年度13回財務委員会議事録) 企画提案型入札 実施要項書 (リノベーション工事計画書含む)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	平成30年度は落札会社にて設計を進め、今後の学寮の検討を行う。
到達目標4	実験室における危険物質の安全管理強化と環境問題への取り組みの強化
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化 ②様々な危機管理体制の確立
P 実施計画	化学物質等安全管理委員会を開催し、危険物質の安全管理方法の確認と周知を行う。 学内の危険物質の使用・管理状況を確認し、文京区へ報告を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	学内の管理・周知を行うため、平成29年6月2日に化学物質等安全管理委員会を開催し、水銀汚染防止法の施行について説明し、現状と今後の運用について確認を行うとともに、学内への周知を行った。 文京区へは適正管理化学物質の使用量等報告書を提出した。
C 点検	①検証の視点 前年度と同様に委員会を開催し、危険物質についての情報及び認識を各研究室と共有すること、文京区へ適正管理化学物質の使用量等を報告すること、それぞれができた場合、達成 (A評価) とする。 ②検証方法 学内の危険物質の使用・管理状況を委員会において再確認し、文京区へ適正管理化学物質の使用料報告書を提

	出した。
根拠資料	平成29年度第1回化学物質等安全管理委員会 議事録 適正管理化学物質の使用量等報告書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	平成29年8月16日に水銀に関する水俣条約が発効するなど、法令等により新たな対応が必要になることがある。既存の対象物質の管理に加え、新たな対応が必要な物質が発生した場合についても、迅速に管理体制を整える。
到達目標5	ネットワーク機器及びPBX（構内電話交換機）の更新
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	ネットワーク機器は2008年に、PBXは2001年に導入しており、どちらも経年劣化と保守サポート終了により安定運用が厳しい状況である。 データ通信や音声通信の安定した環境を今後も確保・向上するため、平成29年度中に各機器の更新を実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	ネットワーク機器については、既存保守業者を含む3社の見積り合わせによる随意契約にて調達し、8月の夏季一斉閉室期間に更新作業を実施した。いずれも現在安定稼働している。 平成29年1月の入札にて調達が決まっていたPBXについては、目白地区・西生田地区・新泉山館にある3台を、5月の連休中に更新・切り替え作業を実施した。
C 点検	①検証の視点 対象機器全てが予定どおり更新できればA評価とする。 ②検証方法 作業実施時の立ち会い及び動作検証結果を確認した。
根拠資料	作業完了報告書（ネットワーク機器） 作業完了報告書（PBX）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A この目標の改善事項・発展方策	今回更新したネットワーク機器を基にして、今後は新図書館や新泉山館のネットワーク構成の改善や学内無線LAN環境を拡張したい。
到達目標6	三泉寮セミナーハウス、成瀬記念講堂の耐震改修工事、既存建物の外壁劣化診断等の建物耐震改修
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	今年度は三泉寮セミナーハウス、成瀬記念講堂及び西生田大学体育館の耐震改修工事並びに及び西生田成瀬講堂プール天井耐震補強工事について、安全性を最優先として実施する。調達方法については財務委員会に諮り承認を得る。 七十年館、香雪館、附属豊明小学校第一校舎、第二校舎の外壁劣化診断調査を実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	三泉寮セミナーハウス耐震改修工事は今年度夏季に使用できるように、4～7月を工事期間とし工事を行った。調達方法は平成28年度の財務委員会に諮り、長野県という立地から随意契約とする承認を得、見積り合わせにより決定した。 成瀬記念講堂耐震改修工事は6月に着工し、平成30年8月末竣工として工事を行う。調達方法は平成28年度の財務委員会に諮り、入札にて決定した。 西生田大学体育館耐震改修工事は、2～3月を工事期間とし工事を行った。調達方法は、財務委員会に諮り、随意契約とする承認を得、見積り合わせにより決定した。 西生田成瀬講堂プール天井耐震補強工事は、12～2月を工事期間とし、財務委員会に諮り、随意契約とする承認を得、見積り合わせにより決定した。 七十年館、香雪館、附属豊明小学校第一校舎、第二校舎の外壁劣化診断調査を行った。
C 点検	①検証の視点 財務委員会承認された事業費の中で仕様書のとおり施工されること、また、補助金申請及び実績報告書の提出が適正になされることにより達成（A）評価とする。 ②検証方法 調達方法は、財務委員会に諮り妥当性を検証した。また、工事内容については工事完了写真、竣工図、調査報告書により検証を行い、仕様書のとおり施行されていることを確認した。 補助金申請、実績報告書の提出について、当初の予定どおり提出した。
根拠資料	調達方法協議依頼書等（H28年11、17回、H29年6、10、11回、） 三泉寮セミナーハウス、大学体育館 耐震補強工事 完了写真、竣工図 成瀬記念講堂耐震補強工事 工事月報 七十年館、香雪館、附属豊明小学校第一校舎、第二校舎の外壁劣化診断調査 調査報告書
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	成瀬記念講堂耐震改修工事については、平成30年度も継続して取り組む。 今年度実施した外壁劣化診断調査の結果に基づき、次年度、外壁修繕工事の計画を行う。

到達目標7		附属校園の生活環境の整備
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P	実施計画	附属中学校舎は築年数38年が経過しており、順次大規模改修工事を行ってきたが、今年度は高校校舎の大規模改修工事を実施し、高校モールの天井耐震対策も行う。 調達方法については財務委員会に諮り、承認を得る。
D	取り組みの内容及び現状の説明	中高校舎大規模改修工事は高校モール天井耐震対策も含め、今年度の夏季休暇7月～8月を工事期間とし、竣工した。改修工事の設計者、施工者の選定・調達方法は、前年度の財務委員会にて承認得て、入札にて決定した。
C	点検	① 検証の視点 施工会社が入札により選定され、当初予算の範囲で仕様書に則り適正に施工されることで達成（A）評価とする。 ② 検証方法 調達方法は、財務委員会に諮り、妥当性を検証した。また、工事内容については、竣工検査、工事竣工写真、竣工図書、竣工書類により検証を行い、仕様書のとおり施行されていることを確認した。
	根拠資料	工事竣工写真、竣工図書、竣工書類 平成29年2月21日 第15回財務委員会
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	平成30年度は、中学校舎・食堂の改修工事を計画する。
到達目標8		検収制度の理解と管理体制の充実
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	検収制度の認知・理解を更に深めてもらうために、毎年6月頃に行われる「研究費の適正な執行にかかる説明会」において説明を行う。また、この説明会アンケートから、問題のある部分や要望について把握する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	6月に行った「研究費の適正な執行にかかる説明会」での説明と、アンケートの結果から現在検収制度そのものに合理的な意味を持っていないと感じる研究者がいることが判明した。
C	点検	① 検証の視点 アンケート項目「検収の理解度」において、①（理解できている）～③（半分くらい理解できている）の回答が前年度並又は以上で達成（A評価）とする。 ② 検証方法 「検収の制度」の結果を分析する中で、特に理解度をチェックする。
	根拠資料	各年度「研究費の適正な執行にかかる説明会」のアンケート集計
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	検収制度への理解度は少しずつあがってはいるが、その分いろいろなケースの検収対応が出てきている。関連の部署や他大学の例を参考に検討しながら対応したい。また、教員からの検収室の開室等の要望などについては、順次対応していく予定。
到達目標9		収益事業法人の設立の検討
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	経費削減と収入増の両面から効果が期待できる収益事業法人の設立を目指して検討を進める。 今年度は西生田キャンパスの跡地利用による収益事業の実現性と収益/費用試算を行う。
D	取り組みの内容及び現状の説明	学園総合計画委員会の下に設置された西生田キャンパス構想部会において、キャンパス移転後の西生田の跡地の活用について検討してきたが、学内の現有人材では跡地利用にかかる立案、計画、運営をするのは困難であることから、事業会社設立について意見が出された。 しかしながら、部会の中では九十年館を維持するための費用試算と、福祉センター構想等の需要の有無について行政へのヒアリングを行うところから着手したことから、その後の運営主体を学園が行うか、事業会社に委託するかの議論には至っていない。
C	点検	① 検証の視点 事業会社が行う事業が、安定的に経営するために必要な売上総利益、売上高を見込めるかについて試算し、事業会社設立に係るプランを西生田キャンパス構想部会等に提出することで達成（A評価）とする。 ② 検証方法 今年度は上記視点による検証は行っていない。
	根拠資料	平成27年度 第17回財務委員会議事録 2015年11月10日「設立から3年後の収益事業の売上・利益等の見込み」三井住友海上火災保険株式会社作成資料
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む

A この目標の改善事項・発展方策	西生田キャンパス構想部会では平成30年度に西生田キャンパスの跡地利用の案を取りまとめる予定である。その運営主体を学園本体とするか、事業会社とするかについて継続して検討する。
------------------	--

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	Vision120将来構想については、引き続きキャンパス構想部会、財務委員会にて事業内容、予算管理を行う。 事業会社設立については、西生田キャンパス構想部会においても引き続き検討を行う。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 学務部
--------------------	-------------------

到達目標1	教育職員免許法改正の対応及びキャンパス一体化に向けた教職課程運営体制の検討
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	1. 各地区教職課程委員会にて、再課程認定に向けた対応・準備に関する計画を立案する。資格教育課程委員会においても、進行状況を確認する。 2. 大学改革委員会の下に置かれた資格教育分科会において、統合後の教職課程も含めた資格教育課程運営体制の検討を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	1. ①教職課程認定基準、教育職員免許法及び同施行規則改正の趣旨に則り、両地区教職課程のカリキュラムの見直しと新教職課程カリキュラム案を検討した ②再課程認定に関する情報について、両地区教職課程委員会より各学部へ周知し、新教職課程カリキュラムの編成に関する協力と対応を依頼した ③文部科学省への事前相談の結果の確認及び指摘事項へ対応した ④最終的な再課程認定の申請内容について各学部教授会において確認を行い申請書を提出した(3月予定) 2. ①資格教育課程分科会において、カリキュラムや統合後の運営体制課題を整理した ②統合後の運営体制案について、検討した ③現行資格関係委員長や専門委員の意見を聴取した ④運営体制及び委員会内規案を作成した ⑤大学改革委員会へ報告した
C 点検	①検証の視点 1) 教職課程認定基準、教育職員免許法及び同施行規則に順守したカリキュラム編成 2) 文部科学省への事前相談における指摘事項への対応 3) 新教職課程カリキュラム案のキャンパス統合に向けた課題の洗い出し 4) 統合後の運営体制や委員会運営の課題の洗い出し 5) 委員会、センター、指導室及び学生指導やカリキュラム作成、実習指導等の役割分担、連携 1)～5)の全てが実施できることで達成とする。 ②検証方法 1) 各地区教職課程委員会にて、教職課程認定基準等を確認のうえ、各学部教授会、各学科へ周知し、新教職課程カリキュラム編成案を構築する。 2) 新教職課程カリキュラム編成案について、事前相談における指摘事項に基づき修正案を検討する。 3) キャンパス統合を視野に入れ両地区教職課程カリキュラム案と調整し、新教職課程カリキュラムを編成する。 4) 資格課程分科会にて、統合後の運営体制や内規案について、現行委員長や専門委員の意見聴取。 5) 大学改革委員会へ統合後の運営体制案等を検証する。 1)～5)の各事項における審議のプロセスを経て、各教授会、委員会、分科会で承認を得た。
根拠資料	・2017年度教職課程委員会資料及び議事録 ・教職課程の再課程認定に係る2019(平成31)年度教職に関する授業科目表について ・再課程認定新旧対照表(教職再課程認定について(様式2号)) ・2017年度資格課程分科会資料、議事録、報告書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	・全学的な協力を得て、新教職課程カリキュラム案の検討と見直しを行い再課程認定の申請準備を進め、申請することができた。 ・再課程認定申請書提出後の2018(平成30)年度は、文部科学省の再課程認定の審査による指摘事項への対応

	を引き続き検討する。 ・新教職課程カリキュラムの実施に向けた時間割編成などの課題について協議する。 ・キャンパス統合に向けて両地区教職課程カリキュラムとの調整（開設科目・クラス数）を検討する。 ・統合後の委員会運営の具体的な検討、学生の指導体制、委員会及び専門委員、教育実習担当者等の役割等の検討を行う。
到達目標2	高大接続セミナーの充実及び附属高等学校生徒を対象とした先取り履修制度の導入
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の実施と教育の質保証 ⑧高大接続の充実
P 実施計画	学園総合計画委員会教育研究改革部会の下に設置された「高大接続ワーキンググループ」（以下、「高大WG」とする。）において、春期セミナー及び先取り履修制度の概要、対象科目、スケジュール等の案を作成するとともに、学内関係委員会（部署）並びに附属高等学校との調整を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	前年度から附属高等学校の生徒を対象として開催した春期セミナーについて、前年の反省を踏まえ、セミナー申込み方法の変更、広報の拡大、終了後のアンケートを行った。また、附属高校生生徒のみとしていたセミナー対象を、その他の高等学校女子生徒にも拡大した。 先取り履修制度については、制度の導入スケジュールを詳細に検討した結果、まずは制度の内容を大学評議会や教授会において報告し周知することを優先した。
C 点検	①検証の視点 セミナー受講者数が前年度以上であれば達成とする。また、受講者の満足度をアンケートではかる。 ②検証方法 春期セミナー受講者アンケート、セミナー担当教員アンケートの集計結果・分析結果を高大WGに報告し、実施内容を検証する。
根拠資料	平成29年度第1回（9/22）・第2回（11/29）・第3回（2/28）高大接続WG記録 平成29年度第4回（11/8）・第6回（1/24）・第7回（2/27）教育研究改革部会記録 春期セミナー申込み状況、受講者アンケート集計結果
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果（又は効果）を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	セミナーについては、附属高等学校に加えて、今年度以上にその他の高等学校女子生徒にも対象を広げ、講座数の拡大・充実、開講時期等の検討を行い、企画・計画に反映させる。 大学の授業の先取り履修制度については、平成31年度の開設に向けて、科目等履修規則の改正等を行う。
到達目標3	障がい学生への履修全般における支援体制の確立
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ③障がいのある学生への修学支援体制整備
P 実施計画	障がい学生支援委員会の対象学生への学修支援の内容・実施計画の確認、状況の把握、課題の整理を行う。学生支援ネットワーク等において、支援体制や対応の振り返りを行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	障がい学生への学修支援内容及び体制について、学生課、学科、授業担当者と連携し、意見交換を行い、問題点や課題を確認した。カウンセリングセンター、保健管理センター等の学生支援ネットワーク懇談会において、学科と障がい学生への非常勤講師との連携をはかる方策等を検討した。
C 点検	①検証の視点 学生支援ネットワークの関係部署との連携により、新たな支援の試みが実現したら達成とする。 ②検証方法 「授業における障がい学生への配慮依頼」の支援の実態や課題を学生支援ネットワークにおいて整理し、改善に向けての方針を提案した。提案した方針を障がい学生支援委員会で審議し、承認を得た。
根拠資料	「授業における障がい学生への配慮依頼」 「学生支援ネットワーク」資料 「授業担当者への授業配慮願い送付に添付する文書」
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果（又は効果）を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	次年度に向けて、障がい学生支援委員会からの個別の修学支援依頼時期の再検討や、「合理的配慮の内容の確認」を行う。特に非常勤講師と学科の連携を図れるようにする。
到達目標4	学園一貫教育研究集会の報告書について検証を行う
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (6) 特色ある一貫教育の実現

②学園一貫教育研究集会報告書の検証	
P 実施計画	一貫教育推進会議において、学園一貫教育研究集会の成果公表を目的として、報告書の作成方針を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	学園一貫教育研究集会における全体会での講演内容、各分科会の概要・まとめについて、今後の一貫教育の議論に積み重なる成果物としての報告書作成を目指して、作成様式を見直した。また、教職員のページへの掲載については、これまで各年度で別々のパスワードを設定した報告書を掲載していたが、「専任教職員が学内から閲覧可」の閲覧区分とすることでパスワードの設定を不要として閲覧の利便性を高め、今後の活用に資することができるようにした。
C 点検	①検証の視点 一貫教育推進会議による報告書作成様式案の提案について、学園一貫教育研究集会企画実行委員会で承認を得ることを達成の基準とする。 ②検証方法 一貫教育推進会議で提案した報告書作成様式案について、11月の学園一貫教育研究集会企画実行委員会で検証し、報告書を教職員のページに掲載することができた。
根拠資料	第20回学園一貫教育研究集会報告書（平成29年度）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	特色ある一貫教育の実現のための学園一貫教育研究集会のあり方の検討とともに、報告書についても継続的な検証を行う。
到達目標5	学生の授業外での学修を支援するためのラーニング・コモンズ及びランゲージ・라운ジの利用者の満足度を向上させるとともに、授業科目との連携を図り、利用者数の増加を図る
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成 (1) 徹底した外国語教育 1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備
P 実施計画	1) 既存のランゲージ・라운ジについては、利用者数の増加を目指して、ランゲージ・라운ジ運営委員会において、学生の主体的・能動的学修の支援を推進する新たな実施案の検討を行い、実施する。 2) キャンパス統合に向けて新設されるランゲージ・라운ジのあり方について方針を作成する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) ランゲージ・라운ジでは、従来行われていたイベント等に加えて、交換留学生との交流、eラーニング登録説明会、TOEFL iBTテストスキルアップセミナー等、新たな取組を複数実施した。 2) キャンパス統合後の新たなランゲージ・라운ジについては、役割、機能、設備、隣接する授業外学修スペースとの関係等について、提案書としてまとめた。
C 点検	①検証の視点 1) ランゲージ・라운ジ利用者数の対前年比増を達成（A評価）の基準とする。 2) ランゲージ・라운ジ運営委員会による新ランゲージ・라운ジの提案書について、学修支援部会で承認を得ることを達成の基準とする。 ②検証方法 1) 西生田キャンパスでは利用者数が前年度と比べて増加した。しかし、目白キャンパスでは利用者数が前年度比減となった。ランゲージ・라운ジ運営委員会において利用者数及び活動状況報告を確認、検証した。 2) ランゲージ・라운ジ運営委員会から提出された提案書について、学修支援部会で検証する。
根拠資料	ランゲージ・라운ジ運営委員会資料 学修支援部会、ラーニング・スペースWG議事録・資料
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	次年度に向けて、2016（平成28）年度に実施したアンケート結果の検証、授業科目との連携等、利用率の向上に向けて引き続き検討する。 新ランゲージ・라운ジについては、運営体制等に関する検討を継続して行う。
到達目標6	入試データの検証・分析により新たな入学者選抜方法について検討
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討
P 実施計画	入学課入学係において入試データ分析及び他大学の改革状況を調査し、入学試験協議会等へ新入試検討に資する情報提供を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	本学の入試結果を確認するだけに留まらず、文部科学省が進めている「高大接続改革（高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の三位一体改革）」を読み解きながら、“今後の大学入学者選抜の変化予測”を踏まえての資料作りを行った。今年度途中から入学試験協議会の下に置かれた入学者選抜方法検討プロジェクトチーム会議に「既存入試の今後+新入試の可能性」という視点で議論してもらうための資料を提示した。

C	点検	<p>①検証の視点 入学選抜方法検討プロジェクトチーム/入学試験協議会等、いずれかの会議に対し、入学選抜にかかる具体的な検討のための資料を提出することを達成基準とする。</p> <p>②検証方法 入学試験協議会に「英語外部検定試験を活用するタイプの入試」の導入を検討するための資料を提示できた。</p>
	根拠資料	入学選抜方法検討プロジェクトチーム提供資料 入試協議会記録
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	入学選抜の検証に完了ということではなく、今後も継続されるものであるが、次年度においては特に「平成33年度大学入学選抜実施要項の見直しに係る予告」(文部科学省 平成29年7月13日公表)への対応が必要となるため、他大学の調査を進めつつ、学内の意志決定に資する情報提供～資料作成が必須であり、遅くとも次年度内に「大学の平成33年度大学入学選抜についての予告」が公表できるような支援を行う。
	到達目標7	附属高等学校推薦入試における追試験制度の立案・導入支援
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開
P	実施計画	入学課において追試験実施案を準備し、入学試験協議会及び入学委員会、更に4学部教授会での承認を得て、今年度入試から運用できる状態に達するよう支援を行う。その過程において高等学校との連絡役も担い、高大双方の理解のもとでの決定というプロセスを重視した支援を行う。
D	取り組みの内容及び現状の説明	附属高等学校推薦入試が一般的な入試とは異なることと、これまでの実施状況などを踏まえたうえで、入学課にて追試験運用の素案を作成した。特に今年度は附属高等学校推薦入試の作文試験が通常とは異なる12月に実施することも踏まえて制度案を立案した。
C	点検	<p>①検証の視点 大学と高等学校双方が了承した制度案を、対象者が発生した場合に運用できる状態で今年度の附属高等学校推薦入試を迎えることができれば達成とする。</p> <p>②検証方法 今年度は附属高等学校推薦入試の作文試験が12月に実施されるという通常とは異なる年であったが、そのことを踏まえて今年度用の申し合わせを準備し、入学試験協議会/入学委員会/高等学校と連携を取りながらいち早く確定させることができた。その後、次年度以降も使用できる改訂版を準備し、こちらについても高大間の双方で了解するところまで進めることができた。</p>
	根拠資料	「2018年度附属高等学校推薦入学試験 追試験運用に関する申し合わせ」 「2019年度以降の附属高等学校推薦入学試験 追試験運用に関する申し合わせ」
	評価	取組状況・進捗度 1. 当初のスケジュールよりも早く達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A	この目標の改善事項・発展方策	A: 次年度以降に引き継ぎ 今年度は実際に追試験となる受験生は発生しなかったが、実際に発生した場合には、今回作成した申し合わせで運用し、不都合等がないかチェックする。その結果、改善すべき点が見つかるのであれば、あらためて対応する。
	到達目標8	公式ホームページの内容充実を継続し、情報訴求力を高める
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充 3. 一貫教育・生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (5) 学園一貫の広報活動の充実 ①入学選抜、志願者確保のための戦略の検討 4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ①ホームページの内容改善
P	実施計画	担当部署から依頼された掲載依頼内容の精査、また、公開中の情報内容を精査し、公式HP来訪者へ本学の魅力を更に訴求できるよう検討する。「受験生向け特設サイト」で公開するコンテンツを年間計画に基づき更新し、志願者の更なる獲得と手続率・歩留り率の向上に努める。
D	取り組みの内容及び現状の説明	動画等の非言語情報による訴求、及び受験生向け特設サイトのバナー更新等について、新規動画4本(大学公式サイト)、新規タイトル7個(受験生特設サイト)を掲載し、HP更新依頼877件について、掲載内容・タイミング等を提案・助言し更新した(イントラ含む。2018/03/22現在)。
C	点検	<p>①検証の視点 ・新入生アンケートの平均的な評価と大学HPの閲覧数が前年比110%以上となれば達成したとする。 ・各ページアクセス数が前年比110%以上となれば達成したとする。</p>

	<p>②検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GoogleAnalyticsでのログ解析や易達性を確認し、ユーザーのデバイスカテゴリに注視し担当部署にて検証。ログ解析結果を広報WGにて報告する。 ・新入生アンケートからサイト構成の意見・感想を担当部署にて検証し広報WGにて報告する。
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生アンケート集計2017 ・GoogleAnalyticsログデータ
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	ユーザーの情報過多時代に伴い、WEBのあり方を考察する。ユーザーに対して情報を獲得しやすいHP構成(階層やサイトマップ等)の改善事項を洗い出し、次年度プランに反映する。
到達目標9	<p>大学案内の刷新を継続する(制作手順・内容・構成・表紙など)</p> <p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>4. 管理運営</p> <p>(5) 広報体制の充実</p>
P 実施計画	大学案内2018で抽出した課題を整理し、入学課入学広報係・制作会社において継続した大学案内誌面刷新案を検討する。学生記者ページについては、より受験生目線に立ったページ作りを計画する。ページネーション、デザイン等について広報WGに報告し、意見を聴取する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	入学課入学広報係で大学案内の内容や構成の骨子となる素案を作成し、学生記者・制作会社と相談・検討しながら編集作業を進めた。「女子大の魅力」「4年間の学び」等の受験生の関心事の充実に図り、2018年5月中旬の発行に備え編集作業を進める。学生記者編集会議は合計12回を開催し内容・デザインを精査し、広報WGにおいて合計2回中間報告を行い意見聴取した。
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>新入生アンケート「『大学案内』はどの程度参考になりましたか?」のアンケート結果で「受験の決め手になった」「本学に対する興味が高まった」の項目の選択率が8割を上回ることを達成の基準とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>新入生アンケートから大学案内の意見・感想を検証し次年度に反映させる。</p> <p>アンケート結果が8割を上回ったことを広報WGに報告し、次年度制作に反映させる。</p>
根拠資料	<p>新入生アンケート集計2017</p> <p>平成29年度第2回財務委員会(平成30年度予算調達方法協議依頼書)</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	本大学案内の発行は2018年度前期になる。次期大学案内2020年度版については広報WGにて検証を行い、ページネーション、企画内容、入試infoページ等について見直しを行い、より受験生の利活用が進むように改善を継続していく。
到達目標10	<p>入学志願者の更なる獲得に向け、各種入試広報媒体(冊子、WEB等)の内容拡充をすすめる</p> <p>2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>3. 一貫教育・生涯教育計画</p> <p>(5) 学園一貫の広報活動の充実 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育</p> <p>①入学者選抜、志願者確保のための戦略の検討</p> <p>4. 管理運営</p> <p>(5) 広報体制の充実</p> <p>①ホームページの内容改善</p>
P 実施計画	受験生のための情報ツールは、WEB・冊子等の媒体において情報過多の状態となっている。本学においてはその状況を是正することを目的に、各種入試広報媒体の内容を見直し媒体選定を精査する。またVison120の周知を図るため、それに特化した入試広報を実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	年間を通じて協力業者から提案を受ける多くの受験生向け企画について、内容・対象者・実施時期・金額等を精査し、さらに受験生の情報収集の傾向変化を的確に把握し、企画選定を実施した。2017年度は冊子、WEB等について、111件の企画を実施し受験生やその保護者等へ情報を発信した。その結果を広報WGにて報告し意見を徴収した。
C 点検	<p>①検証の視点</p> <p>月毎の資料請求数・年間集計数及び、実施企画毎の資料請求数を対前年数と比較し、全体の資料請求数と企画毎の資料請求数が、前年比で上回ることを達成の基準とする。</p> <p>②検証方法</p> <p>「UMC-NAVI(資料発送委託会社の情報サイト)」から月毎の資料請求数・年間集計数をダウンロードし、前年の同時期と比較検証する。その結果を、入学委員会へ報告する。</p> <p>・2017年度(4月～2月) 32,204件(前年度29,795件)</p>
根拠資料	「UMC-NAVI 大学資料請求システム」集計データ
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p>

	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	「UMC-NAVI 大学資料請求システム」集計データからの模試結果チェックの結果から媒体別・企業別比率と、どの媒体から資料請求がされるのかを調査し、受験生獲得に向け次年度プランに反映する
到達目標11	大学院入学志願者の新規獲得に向け、WEB上での情報展開をすすめる
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討 ③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充
P 実施計画	他大学生への情報伝達を目的に、WEB上に本学大学院情報を掲載し研究領域・実績などを広く広報する。志願者獲得に向けTOPに「大学院ページ」、専攻毎に「資格・キャリアパス」ページに作成し、特色や取り組みを広く広報する。進学情報WEBサイトを活用、相談会等の情報を告知することにより、認知度向上及びイベント来場者増を目指す。
D 取り組みの内容及び現状の説明	本学に最も適した進学情報WEBサイトを選定して、情報を掲載することで認知度向上を図った。さらに、リクルート「大学&大学院 Net」、進研アド「大学院へ行こう!」の各ポータルサイトのイベント告知欄を活用し、各研究科が実施するイベントの来場者数増加に向けて情報を発信した。
C 点検	①検証の視点 大学院入学志願者の新規獲得に向けて、大学院資料請求数及び本学大学院情報サイトアクセス数が2,000件を上回ることを達成の基準とする。 ②検証の方法 GoogleAnalyticsでのログ解析の実施及び進学情報WEBサイトなどから、効果検証を行う ・大学院indexページ2017年度ログ解析:2,279件
根拠資料	GoogleAnalyticsログデータ、進学情報WEBサイト資料請求数報告書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	ユーザーのランディングページ等をログで確認し、HP構成(階層やサイトマップ等)を改善に努める。本学HPの各専攻掲載の新ページ「資格・キャリアパス」をGoogleAnalyticsログデータから、ページビュー数やデバイスカテゴリを検証し、ユーザーが訪れやすい導線の検証をしていく。進学情報WEBサイト掲載の業社からのログ解析の結果を基に、ポータルサイトの選定を含む次年度プランに反映する。
到達目標12	SNS活用を更に進め、情報伝達の即時性、到達力を高める
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育・生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (5) 学園一貫の広報活動の充実 ①入学者選抜、志願者確保のための戦略の検討 4. 管理運営 (5) 広報体制の充実 ①ホームページの内容改善
P 実施計画	Twitter「日本女子大学公式アカウント」について、のべ1日1回以上の情報を更新する。内容をより多角的にする。
D 取り組みの内容及び現状の説明	学生目線の内容を増やし、各課への協力依頼によりTwitter情報の収集に努め、今年度現在約300ツイートを実現した。
C 点検	①検証の視点 フォロワー数・インプレッション数が前年比で上回ることを達成の基準とする ②検証方法 フォロワーは開始当初から2,218に増加(2018年3月23日現在)、最新インプレッション数(1か月あたり)は253,062件を達成した。
根拠資料	フォロワー数 フォロワー数(年度末)・インプレッション数(1か月あたり)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学内のSNS掲載の協力体制を厚くし、より学生目線の内容をツイートする。写真だけでなく動画も用いて、キャンパスの様子を紹介するなど新たな内容の情報の発信に取り組む。
到達目標13	公的研究費の適正な使用にかかる実質的な取り組みを履行する
P 実施計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 1) 公的研究費の適正な執行のために、教員を対象としたコンプライアンス教育として、研究費合同説明会を6月に2回実施する。事務職員向けには、部課長を対象とした研修を実施した後、各所属長から課員に対して説明を行う。

		2) 公的研究費の会計処理について、公正かつ客観的に調査及び検証を行うために内部監査を実施する。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) 教員を対象とする研究費合同説明会では、アンケートに回答してもらい、理解度をチェックした。理解度が不十分な者に対しては個別にフォローを行い、その他に記載された不明点、質問、意見については全体への徹底した周知を兼ねて、イントラネット上でQ&Aとしてその内容を掲載し、理解度の向上を図った。 2) 内部監査を実施し、公的研究費の不正使用の防止や適正な使用を把握して監査報告書を作成し、理事長代行に提出した。	
C	点検	①検証の視点 公的研究費の適正な執行を定めた次のガイドライン、規程に則ったコンプライアンス教育及び内部監査を実施することを達成の基準とする。 ・文部科学省制定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 ・日本女子大学公的資金研究費の管理運営・監査規程 ・日本女子大学公的資金研究費内部監査規程 ②検証方法 アンケート回答から、教員の理解度が上がったことが分かり、コンプライアンス教育が実践できていることが判断できる。 研究代表者、分担者計27名の内部監査を実施し、研究費の適正な使用を確認した。	
	根拠資料	・研究費合同説明会資料、アンケート回答、Q&A ・文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」への回答 ・内部監査報告書	
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	次年度においても、教職員への公的研究費の使用ルールの浸透、使用ルールの理解と遵守のための取組を継続して行う。	
	到達目標14	研究活動における不正行為に対する関係者の意識浸透を図る取り組みを履行する	
		1. 前年度申し送り事項に関する目標	
P	実施計画	不正行為が起こらない環境の整備に取り組み、意識浸透の周知への対応のための方策を策定する。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日、文部科学大臣決定）への対応を周知徹底するため、行動規範委員会において、研究倫理教育に関する申し合わせを作成し、教授会で報告する。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	研究機関は不正行為を事前に防止する取組を推進するため、広く研究活動に関わる者を対象として、定期的に研究倫理教育を実施することが求められている。その対応として、行動規範委員会において「日本女子大学における研究倫理教育に関する申し合わせ」を作成した。 教授会では、コンプライアンス推進責任者である学部長から報告をし、意識浸透を図った。 また、倫理教育を受講していない対象者には受講を義務付けた。	
C	点検	①検証の視点 行動規範委員会による申し合わせを作成し、教授会で報告することを達成の基準とする。 ②検証方法 12月12日の行動規範委員会で申し合わせの作成を報告し、内容について点検、検証した。	
	根拠資料	・行動規範委員会審議報告 ・文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト」への回答 ・研究倫理教育修了書	
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	次年度は、今後の研究倫理教育の教材について具体的な検討を行う。また、大学院生に対する研究倫理教育に関して、引き続き方針を検討する。	
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	教学事務においては、大学改革運営会議のもとで、キャンパス統合に向けて新カリキュラムを整備するとともに、基盤的科目及び資格課程科目の運営体制を検討する。 高大接続、入試改革及び入試広報活動については、2017年度に検討した改革・実施方針に従い、積極的に展開する。 研究活動においては、教職員への各種制度・ルールの理解と遵守のための取り組みを継続して行う。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 学生生活部
到達目標1	奨学金について、よりニーズに即した適切な運用を行う
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
P 実施計画	本学学生への経済的支援充実のため、奨学金に関し、学生課で現行奨学金の課題洗い出しを行う。その上で、改善可能な奨学金について奨学委員会への提案内容を策定する。 関係部局等との調整、協議を進め、奨学委員会へ提案、了承を得て、新たな運用を開始する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	現行各奨学金について、採用状況を確認し、課題と改善点を検討した。 同時に、財源に変更が生じた奨学金について、今後の運用見直しを行い、次年度以降の新たな運用を迅速に決定した。また、ニーズがありながらこれまで制度がなかった「家計急変時に対応する新たな給付型支援金制度」の導入について、担当課で案を作成し、迅速に運用を開始した。
C 点検	<p>①検証の視点 各奨学金の規程、内規、財源、採用者等の所得、不採用者数等により、1つ以上の奨学金について見直しを行い、新たな運用を開始することで達成とする。</p> <p>②検証方法 各奨学金申請者、採用者及び不採用者に関する情報、データに基づき検証した。 その結果次の2つの奨学金について進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「桜楓奨学金」 次年度から財源（寄付）が減額となり、かつ採用者数が最も多いことから、対象年次、採用基準、受給額等を検証、改訂案を作成し、今年度奨学委員会で提案した。審議を経て了承され、2018年度から段階的に新たな運用を開始することとなった。 ・「日本女子大学泉会緊急支援金」 規程及び選考内規等の案を作成し、財源の寄付団体である泉会と調整、了承を得て、今年度奨学委員会で提案し承認された。その後、常任理事会での承認、各学部教授会及び各研究科委員会での報告を経て、今年度後期から運用を開始することができた。今年度4名の学生へ支援給付した。
根拠資料	奨学委員会提出資料、奨学委員会議事録、各奨学金の規程、内規
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した
	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	他の給付奨学金についても、申請数、申請者の状況等を確認し、改善を検討する。その上で、可能なところから迅速に見直しを進める。
到達目標2	2020年度からの新たな寮に関し、安心安全でかつ、よりニーズに即した住まいの提供を行う
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ④新たな学寮のあり方についての検討
P 実施計画	2016年度の理事会で決定されたリノベーション工事による新たな寮について、具体的な寮の構想を検討し、学内決定する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	大学改革委員会の下にある学生支援分科会及び学園総合計画委員会の下にある学修支援部会の2つの検討会議体に設置された「学寮WG」において具体的検討を進め、提案書を作成し、学寮委員会、教授会、理事会での審議手続を行い、2019年度のリノベーション新寮に関する最終的な了承を得た。また、学寮・住まいに関する各種アンケートの確認、現寮生へのヒアリング、大学近隣の物件状況、他大学学寮運用状況等によりニーズ把握を行った。
C 点検	<p>①検証の視点 現寮生のヒアリングやこれまで実施した住まいに関する各種アンケートを分析し、個室に関するニーズ確認を達成とする。</p> <p>②検証方法 学寮WG、学生支援分科会、学修支援部会で関係資料をもとに協議し、教授会及び理事会で個室運用による定員設定及び運用形態は教育寮とすることを決定した。</p>
根拠資料	学修支援部会・学生支援分科会・学寮WGの報告書・資料、学寮委員会議事録・資料、教授会提出資料、理事会資料
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した
	取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	想定される寮費の試算額が高額であることについて理事会等の指摘があった。今後は必要な試算根拠の検証を行う。

到達目標3	社会情勢（就職環境）の変化を鑑み、各種ガイダンス・ワークショップ等の内容を検討、実施する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	3. 一貫教育、生涯教育計画 女性の活躍を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育 ③キャリア支援プログラムの再構築（各種ガイダンス・ワークショップの企画・運営）
P 実施計画	全国就職指導研究会、大学職業指導研究会、地方自治体の情報交換会等で企業等の採用動向・ニーズを収集し、分析する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	各種研究会等で収集した情報をもとに、3年次6月からの全6回の全体ガイダンスの他に、10月から1月にかけて業界セミナー・職種ガイダンス等を実施した。また、ワークショップについては9月から随時テーマ別に実施、企業の人事担当者を招いての特別ワークも実施した。
C 点検	①検証の視点 各ガイダンスやワークショップの学生参加者数・アンケート内容を検証し、テーマ・形式・開催時期等の変更を次年度計画に反映することで目標の達成とする。 ②検証方法 ガイダンス等の参加者数等をキャリア委員会に報告し、点検する。また、ガイダンスアンケート結果・就職環境の変化（時期の更なる早期化）を鑑み、次年度各ガイダンス内容について依頼先と打ち合わせを行う。
根拠資料	アンケート回答、キャリア委員会報告資料
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	就職環境は年々変化するので、その状況に柔軟に対応した支援策を構築する必要がある。学生の参加状況を鑑み、次年度は全体ガイダンスを1回減じ（グループディスカッション）、その分任意参加（申込制）のグループディスカッションガイダンスを複数回実施する予定である。 また、ガイダンス・ワークショップの内容についても更なる検証を行う。
到達目標4	インターンシップに関する支援態勢を検討する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	3. 一貫教育、生涯教育計画 女性の活躍を支援するキャリア教育 (3) 体験を生かすキャリア支援
P 実施計画	時期・実施形態ともに多様化するインターンシップについて分析し、ガイダンス内容を検討し実施する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	インターンシップに参加希望の学生を対象に4月から10月にインターンシップ事前指導4回、事後指導（報告会）1回の計5回のガイダンスを実施した。 また、秋季以降のインターンシップに参加する学生のために、10月・12月にも簡易ガイダンスを実施した。
C 点検	①検証の視点 学生が不安なくインターンシップに参加できるようその理念・目的やビジネスマナーを習得させた上で送り出すことを目標の達成とする。 ②検証方法 インターンシップガイダンス内容・参加者数をキャリア委員会に報告し、点検する。
根拠資料	学生参加報告書、企業からの評価書、キャリア委員会報告資料
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	従来インターンシップの実施時期は夏季休暇中が主であったが、就職活動時期の変更に伴い春季休暇中等時期が分散、実施形態も多様化しているため、次年度も引き続き検証を行う。 特に、5日間以上という規定に満たない短期間のプログラムに参加する学生が増加する傾向にあるため、そのような学生を対象としたガイダンスについても検討する。
到達目標5	学生が最小限の経済的負担で留学できるよう、交換留学が可能な協定大学を2校増やす。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ①留学希望者への支援のあり方の検討 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ②留学制度等の充実 ⑥協定・認定大学留学制度等の整備
P 実施計画	教員との情報交換に基づき、候補大学をウプサラ大学教育学科、ハワイ大学ヒロ校に絞り、国際交流委員会承認の上、国際交流課が交渉を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	国際交流委員会、教授会を経て、2017年7月ウプサラ大学教育学科との学生交流協定を締結した。 ハワイ大学ヒロ校は交渉継続中であり、次年度中に学生交流協定の締結を目指す。

C	点検	①検証の視点 交換留学可能な協定大学を2校増やすことで達成（A評価）とする。
		②検証方法 ウブサラ大学教育学科は協定書を締結できた。 ハワイ大学ヒロ校は交渉過程の記録により、進捗状況等が検証可能である。
	根拠資料	ウブサラ大学教育学科との学生交流協定書 ハワイ大学ヒロ校との交渉過程記録
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	今年度は1校目のウブサラ大学教育学科と協定を締結し、学生派遣についても既に開始している。今後は留学生受入に向けての取り組みを行う。 また、2校目のハワイ大学ヒロ校については、次年度中の協定締結を目指して、英文学科教員とともに交渉を継続する。具体的には今年度末に、ハワイ大学ヒロ校のキーパースンの来日が予定されているため、この機会を利用して、交渉を前進させる。
到達目標6		外国人留学生の募集広報に積極的に参加し、受入人数を増やす
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (5) 国際交流の推進 ②受け入れ体制の強化 2. 大学・大学院の教育研究計画 (3) 国際化に向けた対応 ⑤留学生受け入れ体制の整備充実
P	実施計画	留学生募集のための活動案を策定し、国際交流委員会において承認を得る。
D	取り組みの内容及び現状の説明	海外においては台湾の日本留学フェアに出展。また、本学の認知度向上も狙って研修企画を立ち上げていただいたミャンマーにおける日本語教育実習が中止となったため、急遽、留学生の卒業生の協力により、MAJAでの留学説明会、ヤンゴン外国語大学との交流を実施した。 国内においては、留学生科目担当教員と連携して、日本語学校訪問により関係強化を図った。また、日本語学校進路指導研究会「女子大学留学生募集説明会」にも参加した。
C	点検	①検証の視点 ・留学生に特化した募集広報の活動が行われていよいよ達成。 ・2018（H30）年度外国人留学生志願者数・合格者数が、過年度に比較して増えていよいよ達成。
		②検証方法 ・今年度の日本語学校やターゲットとなる海外の大学等への来訪回数や交流状況を、国際交流委員会へ報告し、点検した。 ・2016（H28）年度、2017（H29）年度の外国人留学生の志願者数・合格者数との比較。2018年4月の国際交流委員会へ報告し、点検予定。
	根拠資料	・2016～2018（H28～H30）年度 特別入試入学者の入学許可について（外国人留学生の志願者数及び合格者数）【H28～H30年度 事務局会議12月資料】 ・2017年度日本語学校等訪問・来訪に関する報告【H29年度 第8回国際交流委員会資料】
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	外国人留学生を増やすという最終的な目標に変更はない。しかし、募集広報活動だけでなく、過去2年の活動を通して得た改善案（特に外国人留学生入試の一部見直し、受入体制の整備）の早急な検討・実施に、次年度は注力する。ただし、国内での募集広報活動の継続は必須であり、海外においても可能な限り実施する。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	・今年度から立ち上がった国際交流ワーキングや国際交流委員会と連携し、課題は全学的に検討し、迅速に決定・実施する。 ・ハワイ大学ヒロ校との協定は、今年度末のキーパースンの来日という好機を逃さず、次年度中の締結を目指し交渉を進める。 ・外国人留学生入試の改善及び受入体制としての日本語学習支援については、特に緊急度の高い課題である。国際交流ワーキング、国際交流委員会と共に、次年度中に結論を出すことを目指して取り組む。
		緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	事務局自己点検・評価委員会 通信教育・生涯学習事務部
到達目標1	2017年度4月及び10月入学の正科生210名以上を確保する。そのために必要な広報の拡充を図る
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (2) 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）による適切な学生募集の展開 ②志願者の増加施策の検討
P 実施計画	次の広報活動を実施する。 1) 入学説明会で特任教授によるミニ講義を実施する。 2) オープンキャンパスに参加する。 3) 各学科紹介のパンフレットの作成及び配布先を見直す。 4) ホームページ（以下、HPとする。）の充実を図る。 5) 通信教育課程主催の講演会企画を実施する。 6) Web広告の充実を図る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) 入学説明会においてミニ講義を7回実施した。 2) 4回（3、6、8、9月）のオープンキャンパスに参加し、入学希望者への相談の他、通学入学希望者の保護者へパンフレットを配布し、広報の拡大を図った。 3) パンフレットを作成し、もみの木会、桜楓会、縦の会などに配布し、それぞれのHPへの掲載を依頼した。 4) HPのアップロード数を増やし、学習友の会、スクーリングの記事を掲載した。 5) アートセラピー講演会を実施した（11月3日）。98名の参加があった。 6) Web広告の内容を見直し、より効果的な形に修正した。
C 点検	①検証の視点 正科生入学者数が目標数に達した場合、達成（A評価）とする。 ②検証方法 正科生入学者数が263名となり、目標数を大いに上回った。入学者数は、通信教育課程学務委員会、家政学部教授会、理事会にて報告し、内容の検証は、広報活動ワーキンググループ（9回開催）で行っている。
根拠資料	理事会資料（2017年12月5日）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果（又は効果）を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	2018年度の目標は正科生220名以上を確保する。そのために今年度実施したことを継続するとともに、更に広報の拡充を図る。
到達目標2	学習の進まない学生や除籍・退学希望者の現状を把握し、在学生の満足度及び定着率を上げるための支援の方策を検討し、実施する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実
P 実施計画	学修支援として通信教育課程ワーキンググループを中心に次のことを計画する。 1) オリエンテーションでの全体ガイダンス及び学科説明のパワーポイントを作成する。 2) 「リポートの書き方」の冊子を改訂する。 3) 職員による履修相談は継続し、更に特任教員による学習相談日、オフィスアワーを設置する。 4) 学習の進まない学生に対して、特任教員からの応援メールを送信する。 5) 在籍延長願書式を改訂する。 6) 退学願提出者に、引き続き通信教育課から連絡し、状況把握及び学修継続の可能性を探る。 7) web手続き可能事項を増やす。 8) カリキュラムモデルを作成する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	1) 全体ガイダンス・学科ごとにパワーポイントの見直し及び作成を行い、オリエンテーションのほか「通信教育課程@Student Service」でも配信した。 2) 「リポートの書き方」の冊子の他に、「女子大通信」にも関連記事を掲載した。 3) 特任教員による学習相談日には5名の学生が、オフィスアワーには8名の学生が入室した。 4) 入学後1年間リポート未提出の学生に特任教員からの応援メールを送付して、学習相談日について紹介した。 5) 在籍延長願書式を改善し、在籍延長を希望する理由のほか、今後の学習計画の記入を課した。 6) 退学願提出者に個別連絡し、理由を確認し、相談に応じた。
C 点検	①検証の視点 2017年度退学者・除籍者数が目安となる（ただし、卒業を目指さず、必要科目のみ取得しての退学者・除籍者が含まれるため、正確な検証は困難である）。

	<p>②検証方法 退学者・除籍者数を通信教育課程学務委員会に報告し点検する。3月末退学者は4月、除籍者数は学費督促2回終了後に判明するのでその時点で点検する。</p>
根拠資料	<p>ホームページ「情報の公開」退学・除籍者数 通信教育課程学務委員会記録、通信教育課程ワーキンググループ記録 1) 「通信教育課程@Student Service」 2) 「リポートの書き方」、女子大通信 3) オフィスアワー相談記録 4) メール送信記録 5) 在籍延長願用紙</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学生支援の方策についての検討は引き続き教職協働で行う。面談する学生へは、科目修得状況を確認し、学習が進むよう丁寧な個別支援を行っていく。
到達目標3	教育の質保証に向けて学修過程等の現状を把握し、可視化をすすめる。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実
P 実施計画	ナンバリング、カリキュラムマップを作成することにより、現行カリキュラムを可視化し、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとの適合性を確認する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	ナンバリングについては通学課程に準じて作成する必要があるが、通学課程の進捗状況に応じ作成を進めている。カリキュラムマップは既に食物学科で作成し、他の学科は作成中である。カリキュラムマップに基づき、現行カリキュラムで不足している分野を抽出し、2019年度実施に向けて授業科目を検討中である。
C 点検	<p>①検証の視点 ナンバリング、カリキュラムマップの完成、導入授業科目の決定により達成とする。</p> <p>②検証方法 通信教育課程カリキュラムワーキンググループ及び通信教育課程学務委員会で①について審議し、承認を得た。</p>
根拠資料	通信教育課程カリキュラムワーキンググループ記録
評価	<p>取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学修課程等の現状把握、可視化を更に進めるべく検討していく。
到達目標4	今後の生涯学習センターのあり方を検討し、生涯学習センターの中期計画を策定する。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
P 実施計画	6月開催の生涯学習センター運営委員会にて、キャンパス統合後の事業のあり方を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	6月の生涯学習センター運営委員会で、キャンパス統合後を見据えた生涯学習センター事業のあり方を検討する予定であったが、実質的な検討は大学の体制が明確になってから行うこととなり、リカレント10周年記念式典の催行に注力した。また、具体的な取り組みと関わり、西生田の子育て支援事業の2017年度での終了が決定した。心理相談事業は、公認心理師資格申請とも関わるものであり、キャンパス統合後は目白キャンパスで開設することを検討するとともに、その際は、生涯学習センターの運営から離れることが確認された。
C 点検	<p>①検証の視点 中期的な計画策定により達成とする。</p> <p>②検証方法 今年度中に検討するという方針が途中で変更となり、計画作成までたどり着けなかったが、結果として西生田キャンパス統合後のことを検討した。</p>
根拠資料	生涯学習センター運営委員会議事録(6月14日、12月6日)
評価	<p>取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	人生100年時代における学び直しの必要性に注目が集まっているので、引き続き生涯学習センターの中期計画を検討していく。
到達目標5	リカレント教育課程において企業との連携による講座を開講することにより、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化を行う。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程

P	実施計画	教育プログラムや再就職支援において、連携協力いただける企業数を増やす。
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) 野村證券による寄付授業、清水建設による講演会を実施した。 2) NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社によるインターンシッププログラムを実施した。 3) 東京商工会議所と、女性のための新たな学び・再就職支援に関する覚書を締結した。
C	点検	①検証の視点 前年度より企業数を増やせば達成（A評価）とする。 ②検証方法 取り組み内容に記載のとおり、今年度は7社との連携協力があり、前年度の3社と比較し、4社増加したことをリカレント教育委員会で確認、点検した。
	根拠資料	シラバス、覚書
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	新たな学習機会の提供と再就職支援の強化のため、連携する企業数を更に増加させる。
	到達目標6	公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携を進め多様な形態の講座の提供等により、魅力的な講座の展開を図る。
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実 ⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制
P	実施計画	講座内容及び開講数の見直しにより、各講座の受講人数の向上を図る。
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) 前年度の受講者数やアンケートに基づき講座の見直しを行い、両キャンパス合わせて19講座の削減を行い、かわりに次の講座を実施した。 2) 在学生向けのキャリア支援講座において、好景気に伴い受講が振るわない講座を閉講し、需要のあるMOS対策講座をメディアセンターと連携して開講した。 3) TV回線を用いたキャンパス間配信講座を開講し、西生田の受講生にも目白の教員による講座を受講する機会を設けた。 4) 大同生命保険株式会社と連携し、オンデマンドコンテンツを作成、配信した。 5) 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた語学講座を開講した。
C	点検	①検証の視点 受講生アンケートの設問項目「講座満足度」において、すべての講座で「大変良かった」又は「良かった」の占める割合が最も高ければ達成（A評価）とする。 講座ごとの収支がすべて均衡を保つことにより達成（A評価） ②検証方法 受講生アンケートを実施し、大半の講座で「良かった」以上の評価を得たが、普通レベルにとどまる内容もあった。また、すべての講座において、講座ごとの受講料収入と講師料の均衡を生涯学習センター運用委員会で確認した。
	根拠資料	講座ごとの受講生アンケート集計、第1回、第2回生涯学習センター運用委員会資料
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	講座ごとの受講料収入と講師料の均衡を保ちつつ、講座満足度を上げる方策を検討する。
	到達目標7	リカレント教育課程については、10周年を迎えた今年度にこれまでの振り返りを行い、カリキュラムや課程制度の点検を行い、再就職支援の今後のすすめ方を検討する。
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P	実施計画	1) 受講生や企業のニーズに基づき、科目の見直しを実施する 2) 新たなコース制を検討する 3) 10周年記念シンポジウムを開催する
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) IT科目について、受講生の習熟度にあわせ、Advance と Basic の2講座を開講した。マーケティング講座の内容を見直した。 2) 実質的な検討は、大学の体制が明確になってから行うこととなった。 3) 11月4日に10周年記念シンポジウムを開催し、開設時からの取り組みを振り返った。有識者を交えたパネルディスカッションでは、課程制度のあり方について意見交換を行った。
C	点検	①検証の視点 1) 受講生アンケートを実施し、高い満足度により達成（A評価）とする。 2) 具体的なコース案の策定により達成（A評価）とする。

	3) リカレント教育課程の活動を周知する目的での開催のため、100名を超える参加により達成 (A評価) とする。
	②検証方法 1) 3月に実施するため正確な把握はこれからだが、受講生の正社員としての再就職実績が増えており、再就職を目的とした受講生の目的が叶っている。 2) 3) 参加者数は、第1部「修了生の声～10年のあゆみ」100名 (一般33名、受講生・修了生56名、学内11名)、第2部「基調講演・パネルディスカッション」181名 (一般79名、学生・受講生・修了生75名、学内29名)と大変盛況であった。
根拠資料	受講生アンケート
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の 改善事項・発展方策	次年度に、現在の定員の中でコース分けを行う等の検討を行う。

総括	A 部署・委員会の 次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	通信教育課程においては、更に広報の拡充を図り正科生の入学者を220名以上確保する。在学生に対しては学習が進むよう丁寧な個別支援を行う。また、教育の質保証に向けて、学修課程等の現状把握、可視化が進むよう教職協働で検討を行う。 生涯学習センターにおいては、人生100年時代における生涯学習センターの中期計画をキャンパス統合も見据え検討する。リカレント教育課程においては、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化のため、連携する企業数を更に増加させる。また、多様なニーズを踏まえ現在の定員の中でコース分けを行う等の検討を行う。	緊急度高 □

以上<事務局>

Ⅲ 附属機関

(担当：自己点検・評価委員会)

附属機関の各自己点検・評価担当組織

No.	自己点検・評価部署・委員会名	緊急度高	ページ
1	図書館 自己点検・評価委員会		110
2	成瀬記念館 自己点検・評価委員会	✓	112
3	総合研究所 自己点検・評価委員会		113
4	現代女性キャリア研究所 自己点検・評価委員会		114
5	教職教育開発センター 自己点検・評価委員会		116
6	生涯学習センター 自己点検・評価委員会		118
7	メディアセンター 自己点検・評価委員会		120
8	カウンセリングセンター 自己点検・評価委員会		122
9	保健管理センター 自己点検・評価委員会		125
10	さくらナースリー 自己点検・評価委員会		126

2017（平成29）年度 到達目標点検シート

自己点検・評価 部署・委員会名	図書館 自己点検・評価委員会
到達目標1	今後の大学図書館の在り方を検討し、キャンパス構想のもとで新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画の検討を進める。
対応する中・長期計画	<p>2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>1. Vision120に向けての将来計画</p> <p>1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実</p> <p>(1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備</p> <p>①目白キャンパスでの教育研究環境整備</p> <p>②西生田キャンパスの新たな活用法を検討</p> <p>(5) 他分野交流の展開を実現する環境提供（学生、教員、職員、分野を超えた相互横断的コミュニティの形成）</p> <p>①目白キャンパス整備</p> <p>3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育</p> <p>(2) 地域・社会との連携体制</p> <p>③キャンパス一体化後の連携体制についての検討</p>
P 実施計画	今後の大学図書館の在り方をふまえ、学修支援部会とそのもとに設置のWG、西生田キャンパス構想部会、図書館総合計画に関する図書館内の会議において計画策定。建築設計事務所、施工会社、施設課から提示される新図書館の図面案及び各種提案を検証。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館長・図書館職員が、学修支援部会（図書館WG、ラーニング・スペースWG）、西生田キャンパス構想部会の構成員となって基礎資料を提供し検討を進めるとともに、建築設計事務所と打合せを重ねて新図書館図面の完成を目指した。 ・学修支援部会・図書館WG関係：「西生田蔵書受入れ準備としての外部倉庫委託」「キャンパス統合後の蔵書収容力確保のための西生田継続使用」について、決定をはかるべく他部会との連携のもとに精査し上申するとともに、西生田キャンパス構想部会へ検討を依頼した。 ・学修支援部会・ラーニング・スペースWG関係：新図書館2階ラーニング・スペースの役割と機能を確認し、既存品を活かした参考レイアウト案、建築設計事務所によるレイアウト案を検討した。ラーニング・スペース200㎡の位置・形が決定した。 ・西生田キャンパス構想部会においては、学修支援部会からの依頼事項を検討し上申した。 ・図書館総合計画に関する館内会議及び建築設計事務所との打合せ（図書館長・図書館職員）を合計13回行い、新図書館、キャンパス統合後の西生田図書館、蔵書の移転・統合等について検討を行い、以下のとおり建築設計事務所に意見等を提出した（2月23日現在）。 新図書館図面案への意見：4月・5月・6月・7月・9月・10月・1月・2月
C 点検	<p>①検証の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館の計画が進展したか。 <p>②検証方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新図書館図面確定の度合い（未決事項の減少）、上申事項の決定度合い。
根拠資料	新図書館図面 学園総合計画委員会・各部会議事録要旨
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった
達成度に関する継続性	取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
A この目標の 改善事項・発展方策	3. 複数年計画のため、継続して取り組む 新図書館、キャンパス統合後の西生田図書館、蔵書移転・統合等について検討を継続し、具体化を図る。
到達目標2	学修（学習）支援機能向上のため、「泉ラーニング・スペース」の効果的な運用と利用促進を図るとともに、図書館主催の情報検索講習会、教員からの依頼による授業時間内ガイダンスの充実を図る。
対応する中・長期計画	<p>2. 中・長期計画に該当する目標</p> <p>2. 大学・大学院の教育研究計画</p> <p>(4) 学生支援（学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など）の充実</p> <p>①学生が自発的に学習する支援体制の検討</p>
P 実施計画	ラーニング・スペースについては、学修支援部会事務局の学務部・図書館事務局にて計画策定。図書館主催の講習会は、図書館課・西生田図書館課のサービス部門にて計画策定。授業内ガイダンスは、教員からの依頼を受け図書館課・西生田図書館課の参考係が教員との打合せを通して計画策定。
D 取り組みの内容 及び現状の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ラーニング・スペースの利用者数は目白2,449名、西生田445名（1月31日現在）。学部3・4年生、大学院生が在席して学修支援を行うラーニング・サポーターは、目白・西生田で全ての学科または専攻から出揃い、目白20名、西生田9名が学修相談を受けている。 前年度比利用者数は目白が減少、西生田は増減なしであった。目白減少の理由は、利用を推奨していた教員やラーニング・サポーターのサバティカルや退職による影響が考えられるが、1月以降は複数の教員がプレゼ

	<p>ンテーションの練習指示等を出されたことにより、BエリアやCエリアを利用しているグループ学修が増加し、利用者数も上昇している。学修相談は目白・西生田とも前年度より増加している。利用者アンケート結果：目白では、机（広くて使いやすい）、イス（可動式+荷物が置いて良い）、80型ロールスクリーンの評価が高く、西生田では、机、イス、スマートフォン対応ホワイトボード、貸出ノートパソコンの評価が高い。目白・西生田ともラーニング・サポーター制度が好評である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館主催の講習会実施状況は、目白では「資料の探し方講習会」を16回実施し参加者は29名（前年度比5回増人数増減なし）であった。実施回数増加の理由は、事前に講習内容の希望を確認し、専門分野に絞られた内容であった場合には、授業時間内のガイダンスの方へ案内した結果、ゼミグループでの参加が減り、1～2名での参加が増えたことが上げられる。ただし、過去最大の参加があった2015年度と比べると、後期授業開始直後に十分な広報ができなかった。受講者アンケート結果：回答者全てが資料検索に関する理解度が高くなったと答えている。講習内容の難易度・量、時間の長さは適切との答えが多いが、難易度について難しい・易しい、量について多い・少ない、時間について長い・短いとの意見も寄せられた。後期にも土曜日開催を希望する、学科別の開催を希望するとの声もあった。西生田では図書館主催の「資料検索講習会」は実施しなかったが、後述の教員からの依頼による授業時間内のガイダンスは1年生を対象のクラスが多く、その中で「資料検索講習会」の内容を含んだ基本的な検索講習を実施した。目白・西生田とも、日常より参考カウンターにおいて利用者が必要とする文献や情報を探し出せるよう個別対応で支援を行っている。 教員からの依頼による授業時間内のガイダンス実施状況は、目白：児童2回20名、食物5回22名、被服2回18名、英文14回209名、史学2回111名、計25回384名参加。西生田：現代社会3回34名、社会福祉7回109名、教育3回71名、心理1回10名、文化1回27名、計15回251名参加となっており、実績が次の依頼につながっている。
C 点検	<p>①検証の視点 利用者からの評価、受講者の満足度、教員からの評価</p> <p>②検証方法 計画策定者による利用者アンケート・受講者アンケートの集計結果、教員からのフィードバック</p>
根拠資料	平成29年度学事報告、平成29年度図書館年次報告
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	<p>ラーニング・スペースは、授業外学修の場として、準備・設置時からの継続的な学務部との連携のもと、教員による利用推奨を増やし、利用率の向上を図る。</p> <p>図書館主催の講習会は、図書館システム更改をふまえてテキストを刷新し、広報については、適切な時期に積極的に進めると共に、メインターゲットとなる学部1・2年生にメール機能付JASMINEメール等を使用し、参加率の向上を図る。受講生の満足度向上のために、効果的な実施時期、受講生のニーズに合った講習内容を検討し実施する。</p> <p>授業内ガイダンスは、教員との打合せや学科との連携を密に行い、教員の意図・授業内容に沿った効果的なガイダンスを実施する。</p>
到達目標3	<p>学術情報リポジトリの運用指針を周知するとともに、諸課題への対応を行い、登録件数増加を目指し、本学リポジトリの充実を図る。</p> <p>2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	<p>3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育</p> <p>(4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動</p> <p>③研究の成果の学園内外への発信</p>
P 実施計画	図書館運営委員会にて図書館より問題点の報告を受け協議し対応策を立案
D 取り組みの内容及び現状の説明	日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針改正及び登録申込書（様式A）の更新
C 点検	<p>①検証の視点 運用指針改正、登録申込書（様式A）更新の効果</p> <p>②検証方法 教授会での報告・意見聴取、コンテンツ提供者からのフィードバック</p>
根拠資料	日本女子大学図書館HPに掲載のリポジトリ運用指針及び登録申込書（様式A）、教授会での図書委員からの図書館運営委員会報告、平成29年度図書委員会報告
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	日本女子大学学術情報リポジトリについて、管理・運用に関し必要な事項は、図書委員、図書館長及び図書館部課長で構成する図書館運営委員会で決定することとなっている。引き続き、運用する中で生じる問題点がある場合は対応を策定する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項 (次年度計画・目標(P))	<p>新図書館、キャンパス統合後の西生田図書館、蔵書移転・統合等について検討を継続し、具体化を図る。</p> <p>ラーニング・スペース、図書館主催の講習会、授業内ガイダンスについて、改善事項・発展方策に記載のとおり、利用率の向上、参加率・満足度の向上、教員からの評価の向上を図る。</p> <p>日本女子大学学術情報リポジトリについて、諸課題への対応を行い、登録件数増加を目指し、充実を図る。</p>	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	成瀬記念館 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標1	展示を通して本学の歴史や教育理念を伝える。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (7) 学園アイデンティティの確立
P 実施計画	企画展示のテーマについて学内外から情報収集 (××周年・話題性など) →学芸会議で展示計画を立案→運営委員会による承認。
D 取り組みの内容及び現状の説明	創立者の教育の理念を伝える春の展示では、成瀬が提唱した大学拡張の一環として発足した本学の通信教育について紹介、また同時開催として本学に学んだ児童文学者いぬいとみこの没後15年記念展を開催。
C 点検	①検証の視点 本学の学生、教職員、卒業生に対して歴史や理念が伝えられているか。 ②検証方法 来館者に対するアンケートや特別教養講義のレポートなどによる。
根拠資料	教養特別講義レポート/『わたしの大学』(学生による成瀬記念館紹介文)
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	発信力を高めるため、学部学科や他部署と連携する。 広報活動について、より魅力的なチラシ、ポスター作りを目指す。
到達目標2	第1に創立者の記念館として成瀬仁蔵関連書簡集の編纂。刊行は没後百年に当たる2019年3月の予定。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P 実施計画	2019年(2018年度末)刊行予定の書簡集(第1巻)は翻刻の点検及び編集作業に取りかかっている。続刊分については翻刻を進める。
D 取り組みの内容及び現状の説明	外部委託した翻刻の点検作業を当館の専任学芸員と監修の吉良芳恵名誉教授とで進める一方、2018年度予算要求のためのレイアウト見本を作成、参考見積りを収集した。
C 点検	①検証の視点 周年事業であるため、計画通りに進行しているかどうか特に重視される。 ②検証方法 学芸会議における議事録に進捗状況が反映されている。
根拠資料	学芸会議に提出される工程表で、作業の進捗状況は確認できる。
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	2019年3月発行の第1巻刊行後、全書簡を続刊し、資料価値を高める。
到達目標3	第2に学園全体の博物館として、総合研究所研究課題58の協力を得て「日本女子大学の災害支援」を、また西村陽平名誉教授(児童学科)の作品展を開催。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動 ③研究の成果の学園内外への発信
P 実施計画	総合研究所研究課題58の研究員の協力を得て展示を企画立案→運営委員会による承認
D 取り組みの内容及び現状の説明	総合研究所研究課題58の内容及びその成果物としての書籍『「社会に貢献する」という生き方』に添った展示構成を実現。西村陽平展では造形作家としての西村名誉教授の作品と共に西村名誉教授が活動に携わった附属豊明幼稚園、桜楓学園こども造形教室、JWUほうめいこどもクラブの子どもの作品を紹介。

C	点検	①検証の視点 展示の内容をどのように伝えることができたか。 ②検証方法 来館者に対するアンケートや感想による。
	根拠資料	展示工程表や開催計画、来館者アンケートなどによる。
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	学内外の研究成果を展示に取り込む。 本学の有している潜在的な展示資産、研究資産を学外に発信する。
	到達目標4	第3に大学アーカイブズとして学園史資料の保管・閲覧サービスの拡充をはかる。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動 ③研究の成果の学園内外への発信
P	実施計画	史料保存・整理・閲覧場所として予定していた旧女子教育研究所スペース(現・現代女性キャリア研究所)の返還が実現しないことが決定的となったことによる学園史資料の保管・閲覧サービスの方法変更の検討→運営委員会による承認
D	取り組みの内容及び現状の説明	学園史資料の保管(保存)については補修・脱酸等も施し、手厚く行った。閲覧サービスについては閲覧に使用できる場所の確保が困難なため、限定的となった。
C	点検	①検証の視点 資料の補修・脱酸の件数/閲覧件数/レファレンス及び資料提供数 ②検証方法 ①の関係書類
	根拠資料	業務日誌に記された、サービスの実施状況。
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む 4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	学園史資料の保存についてはより良い技術・方法を模索しながら今後も継続する。閲覧についてはオリジナル資料の閲覧は原則として中止し、コピーまたはデジタルデータのみ閲覧とする。そのため史料の電子化を進める。一方で引き続き、旧女子教育研究所スペースの返還を求めていく。なお、目標として「保存」と「閲覧」の2点を掲げたため、達成度に差が生じてしまった。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	到達目標の4として資料閲覧の機会の提供を掲げたところであるが、実際には閲覧場所、閲覧に対する人員配置の制約があり、実施できていない。本学の有している研究資産を、資料の閲覧提供として、開かれたものにしていくことは重要であり、今後より具体的に閲覧の場を設ける施策を進めていくことが望まれる。	緊急度高 <input checked="" type="checkbox"/>
----	---	-------------------------------	---	---

自己点検・評価 部署・委員会名	総合研究所 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------

到達目標1	日本女子大学学園全体の学際的共同研究・調査の拠点となるよう、附属校園からの応募が1課題でも増えるように、幅広く研究員を募集する。	
	2. 中・長期計画に該当する目標	
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (6) 特色ある一貫教育の実現	
P	実施計画	大学教員ばかりでなく、附属校園の教員へ課題募集を知らせる。
D	取り組みの内容及び現状の説明	研究課題グループ募集のポスターを制作し、附属校に貼っていただくように依頼した。附属校園の教員を含む研究課題のグループは今年度もあるが、4月からさらに附属校園の教員を含む研究グループの応募があった。
C	点検	①検証の視点 研究課題のグループがどのような構成になっているかを調べる。 ②検証方法 研究課題のグループの構成員(研究員)の所属の確認
	根拠資料	運営委員会の議事録 総合研究所作成の研究課題募集のポスター

	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	研究代表者は大学教員になるケースが多いので、附属校園の教員が研究代表者となるような研究グループが応募してくださるように努力する。	
	到達目標2	各研究グループの中の研究内容と社会とのかかわりによって、社会貢献を目指す。さらに、その研究内容を発信してもらうことによって、社会貢献を示す。 教員の研究内容によって社会貢献するため、刊行助成への応募を奨励する。	
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (3) 地域連携・社会貢献型教育研究の促進	
P	実施計画	地域とかかわり、社会貢献を目指す研究グループを奨励する。 教員の研究成果を社会に発信することによって、社会貢献できるよう、刊行助成を行う。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	地域とかかわり、社会貢献する研究グループとコミュニケーションをとり、活動を見守る。 刊行助成することを教員に知らせる。	
C	点検	①検証の視点 研究課題グループの活動を見守る。 ②検証方法 研究課題グループの活動予定と達成記録を見る。	
	根拠資料	運営委員会の議事録 各研究グループが提出した活動予定・記録 研究グループ(研究課題61)の作成したリーフレット 刊行助成応募のためのポスター	
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	刊行助成の応募がさらに増えるように努力する。	
	到達目標3	「日本女子大学総合研究所 研究内規」の第2条(1)、(2)にあるとおり、日本女子大学の特性についての研究を奨励し、その研究内容を口頭発表、論文発表してもらうことによって、学園構成員及び社会の日本女子大学について理解を深める。	
		1. 前年度申し送り事項に関する目標	
P	実施計画	日本女子大学の特性についての研究を奨励する。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	学際的な研究もあるが、日本女子大学の特性を知るための研究の応募があった。	
C	点検	①検証の視点 研究内容が日本女子大学だけに特化していなくても、幅広い視点からの考察によって日本女子大学の特性が浮き彫りになる研究が増えてきた。 ②検証方法 各研究グループの研究目的をよく理解する。	
	根拠資料	運営委員会の議事録 各研究課題グループの提出する研究内容・目的・予定	
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	科学研究費への応募との差異を出すために、各研究課題グループの研究目的をよく理解すること、及び応募者にも総合研究所の目的をよく理解していただくことが必要である。	
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	附属校園の教員の応募が増えるように工夫する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>

自己点検・評価 部署・委員会名	現代女性キャリア研究所 自己点検・評価委員会
--------------------	------------------------

到達目標1	キャリア教育の授業において、講師及び参考図書を推薦する。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	3. 一貫教育、生涯教育計画 女性の活躍を支援するキャリア教育 (2) 女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育

	②現代女性とキャリア専攻及びキャリア女性副専攻の科目の検討
P 実施計画	講師：2017/9 推薦依頼（西生田学務課より）（テーマ1～6の内テーマ2を除く） 図書：2018/2 推薦依頼（ " ） 研究員が選定、所長に確認後回答
D 取り組みの内容及び現状の説明	講師：テーマに沿った現在活躍中の研究者、作家、タレントなどを選定→テーマ6について1名採用 図書：原則として選定された講師の著書を選定
C 点検	①検証の視点 教養特別講義2委員会（以後教特2と表記）からの回答をもって達成したとみなす。 ②検証方法 教特2による確認
根拠資料	教特2からの回答（RIVACが推薦した講師・図書も含め教特2委員会で協議、決定）
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	講師選定の際、引き受けて下さる可能性の高い方を選ぶよう心掛ける。タレント性の高い方は避ける。
到達目標2	女性の社会的活躍を促進する企業側の工夫と課題を、対象を中小企業に絞って明らかにする研究を行う。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
P 実施計画	東京都中小企業家同友会女性部会の協力を得て、インタビュー調査への協力企業をリスト化、選定
D 取り組みの内容及び現状の説明	東京都を中心とした約10社の企業経営者より、女性の採用・配置・昇進・訓練等どのような姿勢で取り組んでいるのかを具体的に聞いた。
C 点検	①検証の視点 報告書の発行をもって達成したとみなす。 ②検証方法 運営委員会に報告し承認を得る。
根拠資料	録音データ
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	業種が多様なため、分析としては難しいが、各企業とも女性の人材活用として参考になる取組みをしているため、事例として貴重である。
到達目標3	女性が起業するのに必要な諸条件と支援方法を明らかにする研究を行う。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育 (4) リーダーシップ・独創性・協心力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動
P 実施計画	アンケート調査及びインタビュー調査
D 取り組みの内容及び現状の説明	2017年5月～2017年8月にアンケート調査、2017年12月～2018年1月にインタビュー調査を実施。 現在報告書を作成中。
C 点検	①検証の視点 報告書の発行をもって達成したとみなす。 ②検証方法 共同研究者である(株)キャリア・ママ及び東京都が内容を確認する。
根拠資料	東京都女性起業家白書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A この目標の改善事項・発展方策	インタビュー調査によって得たデータをもとに事例集を作成すると有効と思われる。
到達目標4	同窓会等と協力して卒業生のネットワークを構築する。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革 (6) 特色ある一貫教育の実現
P 実施計画	東京女子大学エンパワーメント・センターと共催で卒業生向け講演会・交流会（オトナ女子会）を企画。
D 取り組みの内容及び現状の説明	オトナ女子会 2017/7/14実施 於ナジックプラザ 講師：平松洋子（エッセイスト） 開会のご挨拶 蟻川芳子理事長代行

C	点検	①検証の視点 参加者数・参加者の満足度
		②検証方法 アンケート
	根拠資料	チラシ
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	本学同窓会においても、より認知度の向上をはかり、アンケートでの要望等も反映させていく。
到達目標5		他大学の女性就業支援事業と連携し、大卒女性の就業継続・再就職を支援する。 1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P	実施計画	東京女子大学エンパワーメント・センターと共催で卒業生向け講演会・交流会(オトナ女子会)を企画、隔年で講師を選定 2017年度→東京女子大学担当
D	取り組みの内容及び現状の説明	オトナ女子会 東京女子大学エンパワーメント・センターと共催2017/7/14実施 於ナジックプラザ 講師:平松洋子(エッセイスト)、女子大学連携のためのキックオフミーティング2018/3/22 於京都アカデミーフォーラムin丸の内
C	点検	①検証の視点 参加者数・参加者の満足度
		②検証方法 アンケート
	根拠資料	参加者アンケート集計結果
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	東京女子大学との事業は継続するとともに、他女子大学連携など新たな連携を探る。
到達目標6		調査成果を収集し、調査の書誌データの拡充を図る。データベースの再分析を行い報告する。 1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P	実施計画	社会調査書誌データの見直し、件数の拡充・学会での発表
D	取り組みの内容及び現状の説明	社会調査書誌データの見直し、新たに37件のデータを追加、データ分析から国際社会学会RC33(台湾)での発表を行った。
C	点検	①検証の視点 データ件数、学会プログラム
		②検証方法 運営委員会に報告し、承認を得る。
	根拠資料	HP、学会プログラム
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	社会調査書誌データ収集に向けて、新たな収集方法の追加等も検討していく。

総括	A	部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	RIWACの軸となる事業として、教育プログラム支援(到達目標1)、現代女性の多様なキャリア開発・支援に関わる研究の推進(到達目標2・3)、同窓会との協力によるネットワークの構築(到達目標4)、他大学の女性支援事業との連携(到達目標5)、関連情報の収集・女性とキャリアに関するデータベースの構築(到達目標6)等、今年度の目標を予定通り達成した。来年度の方針としては、10周年の年に当たるので記念事業を実施するとともに、特徴ある研究所としてより一層研究活動を充実させるとともに、研究員のエンパワメントをはかりたい。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	教職教育開発センター 自己点検・評価委員会
--------------------	-----------------------

到達目標1	女性教員養成に長い歴史と実績をもつ本学の特長を踏まえて、教職に就いている現職卒業生を支援する。そのために、今年度も引き続き「教員免許状更新講習」及び「ワークショップ」を実施し、メールマガジンを発行する。 2. 中・長期計画に該当する目標
-------	---

対応する中・長期計画	3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
P 実施計画	(1) 教員免許状更新講習 教員免許状更新講習は、2011年度より生涯学習課と連携して継続実施している。2017年度は、8月17日(木)～22日(火)の5日間に、必修領域講習(1講習)、必修選択領域講習(2講習)、選択領域講習(6講習)計9講座を実施する計画をセンターで立案、センター運営委員会で協議し、承認された。 (2) ワークショップ ワークショップは2010年より継続実施している。2017年度は以下①②をセンターが立案し、センター運営委員会で協議、承認された。 ①6月17日(土)「教職員のための教育法規2017-いじめ防止基本方針の改定を受けて-」 ②10月21日(土)「小学校教師のための英語指導講座」 (3) メールマガジン 卒業生ネットワーク「カモミールnet」に登録している約800人(現職教員、教育関係者)を対象とするメールマガジン(「カモミールnetマガジン」)配信の継続をセンター運営委員会で報告した。
D 取り組みの内容及び現状の説明	(1) 教員免許状更新講習 2017年8月17日(木)～22日(火)に予定通り、9講座を実施、のべ388名が受講した。受講生の約4割にあたる164名が卒業生である。卒業生の割合はここ数年安定しており、更新講習は教職に就いた卒業生のリカレント教育として定着してきている。受講者には事後評価アンケートを実施している。 (2) ワークショップ ワークショップの開催は上記メールマガジン、センターHP等を通じて広報している。内容は①②とも学校現場においては喫緊の課題であり、充実した内容は受講者からも好評を得た。事後評価アンケートを実施した。 (3) メールマガジン 「カモミールnetマガジン」は毎月1回、配信している。内容は、所長、専任教員、客員研究員らの研究報告、書評、教育関連ニュース等を掲載している。
C 点検	①検証の視点 〈更新講習、ワークショップ〉各講座受講者の満足度 〈メールマガジン〉カモミールnet登録者数の増減等 ②検証方法 〈更新講習〉受講者による事前アンケート及び事後評価アンケートを実施 〈ワークショップ〉受講者による事後評価アンケートを実施 〈メールマガジン〉登録者数の増減、記事への反応等
根拠資料	〈更新講習〉受講者による「事前アンケート」及び「事後評価アンケート」 〈ワークショップ〉受講者による事後評価アンケート
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	今年度は計画・目標どおりの成果を上げられたが、教職に就いている卒業生支援という観点から、講座やメールマガジンの内容が学校現場のニーズに合っているか検証し、次年度事業に活かしていきたい。
到達目標2	上述の特長を踏まえて、教職を目指している学部生や院生を支援する。そのために、教員採用試験対策講座及び専門家による日常的な指導・助言の内容を充実させる。
	2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し
P 実施計画	(1) 教員採用試験対策講座 2013年度からセンターが企画・運営する公立学校教員採用試験対策講座を継続して実施する。実施計画はセンターが立案し、センター運営委員会で協議、承認された。 (2) 専門家による日常的な相談 教員採用試験をはじめ教職に関する日常的な指導・助言を継続して実施する。実施計画はセンターが立案し、センター運営委員会で協議、承認された。
D 取り組みの内容及び現状の説明	(1) 教員採用試験対策講座 ①「教員採用試験対策講座」(3/4～4/15 計7回) 教員採用2次試験対策として、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導等について、元公立学校校長を講師に開催。学部生・院生25名が受講した。 ②「教員採用試験直前対策講座」(8月) 1次試験合格者を対象に受験自治体ごとに2次試験対策を実施。既卒者を含む22名が受講した。 ③「教員採用試験ガイダンス」(4回) 教職に関心のある1～3年生を対象に、教員採用試験の概要や対策等に関するガイダンスを昼休みに実施、のべ60名が参加した。従来、秋に1回「プレセミナー」として開催していたが、1日のみの開催では参加できない学生もいることから、短時間ではあるが複数回開催する方法に変更した。

		(2) 専門家による日常的な相談 センターに勤務する元公立学校長、センター教授、児童学科特任教授が、日常的に学部生・院生の教職に関する相談に応じている。採用試験前には面接等の指導も行う。公立学校教員採用試験に関する相談の他、私立学校教員採用や教職大学院受験等、相談内容は多様化する傾向にある。来室する学生も年々増えてきた。また、正規採用がかなわなかった学生に対しては、教職志望をあきらめぬよう、臨時任用教員や講師等の紹介などきめ細やかに対応している。学生の最終的な進路状況には、講座受講や相談等でセンターを頻繁に活用した学生が良い結果を得ている傾向が見られる。 また、卒業生の実践報告や各自治体の教職に関する情報を月1～2回程度、「教員採用情報マガジン」として希望者にメール配信している。教職に就いたばかりの卒業生の実践報告に4年生が感想を寄せるなど、卒業生と在校生の交流ツールとしての役割も果たしている。	
C	点検	①検証の視点 ・「教員採用試験対策講座」受講者の満足度。 ・「教員採用試験対策講座」受講者及び相談で来室した学生の進路状況。 ・教職志望者への教員採用試験に関する情報提供の充実度。 ②検証方法 ・「講座」受講者への事後アンケートの実施。 ・講座受講者及び相談等で来室した学生の進路の検証。	
	根拠資料	・「教員採用試験対策講座」受講者アンケート。 ・教員採用試験合格者数（公立学校、私立学校、臨任教員等も含む） ・教職大学院合格者数	
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	・専門家による日常的な相談を継続することで来室する学生も増え、教職志望者の支援組織として学内でも認知されつつある。特に、教職志望者が少ない学科の学生にとって、センターが情報収集や共に学習する仲間を得ることができる場となっていることから、今後も相談機能をさらに充実させたい。そのためには専門家の人的配置が不可欠である。また、試験結果によっては来室しなくなるなど、最後までフォローできない学生もいる。関係部署及び学科等とも連携をとりながら、フォローしていきたい。 ・数年後には採用者数が減少に転じることから、その時期をにらんだ方策の検討も必要である。	
到達目標3		「教職教育開発センター 年報」を刊行する。	
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない	
P	実施計画	「教職教育開発センター 年報」第4号を刊行することは、センター運営委員会で承認された。	
D	取り組みの内容及び現状の説明	「教職教育開発センター 年報」第4号を3月末刊行に向け、作業を進めている。	
C	点検	①検証の視点 年報を予定通り刊行できたかどうか。 ②検証方法	
	根拠資料	「教職教育開発センター 年報」第4号	
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた	
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む	
A	この目標の改善事項・発展方策	今後は卒業生の「実践報告」への寄稿をより積極的に促すことで、「年報」が教員養成において重視される「理論と実践の架橋」としての役割を果たせるよう努力する。	
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	○現職教員(卒業生)への支援については、「更新講習」「ワークショップ」「メールマガジン」を継続し、さらに充実を図る。特に、ワークショップは、多忙な現職教員の参加を促進する方策を引き続き探る。 ○教職志望の学部生・院生への支援については、専門家による日常的な相談をさらに充実させる。特に、教職を志望する学生を最後までフォローするための方策が必要である。	緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	生涯学習センター 自己点検・評価委員会
到達目標1	(生涯学習センターの今後の検討) 今後の生涯学習センターのあり方を検討し、生涯学習センターの中期計画を策定する。
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制

P	実施計画	6月開催の運営委員会にて、キャンパス統合後の事業のあり方を検討する。
D	取り組みの内容及び現状の説明	6月の生涯学習センター運営委員会で、キャンパス統合後を見据えた生涯学習センター事業のあり方を検討する予定であったが、実質的な検討は大学の体制が明確になってから行うこととなり、リカレント10周年記念式典の催行に注力した。また、具体的な取り組みと関わり、西生田の子育て支援事業の2017年度での終了が決定した。心理相談事業は、公認心理師資格申請とも関わるものであり、キャンパス統合後は目白キャンパスで開設することを検討するとともに、その際は、生涯学習センターの運営から離れることが確認された。
C	点検	①検証の視点 中期的な計画策定により達成とする。 ②検証方法 今年度中に検討するという方針が途中で変更となり、計画作成までたどり着けなかったが、結果として西生田キャンパス統合後のことを検討した。
	根拠資料	生涯学習センター運営委員会議事録（6月14日、12月6日）
	評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	人生100年時代における学び直しの必要性に注目が集まっているので、引き続き生涯学習センターの中長期計画を検討していく。
	到達目標2	(リカレント教育課程) 10周年を迎えた今年にこれまでの振り返りを行い、カリキュラムや課程制度の点検を行い、再就職支援の今後のすすめ方を検討する。
	対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
P	実施計画	1) 受講生や企業のニーズに基づき、科目の見直しを実施する 2) 新たなコース制を検討する 3) 10周年記念シンポジウムを開催する
D	取り組みの内容及び現状の説明	1) IT科目について、受講生の習熟度にあわせ、Advance と Basic の2講座を開設した。マーケティング講座の内容を見直した。 2) 実質的な検討は、大学の体制が明確になってから行うこととなった。 3) 11月4日に10周年記念シンポジウムを開催し、開設時からの取り組みを振り返った。有識者を交えたパネルディスカッションでは、課程制度のあり方について意見交換を行った。
C	点検	①検証の視点 1) 受講生アンケートを実施し、高い満足度により達成 (A評価) とする。 2) 具体的なコース案の策定により達成 (A評価) とする 3) リカレント教育課程の活動を周知する目的での開催のため、100名を超える参加により達成 (A評価) とする。 ②検証方法 1) 3月に実施するため正確な把握はこれからだが、受講生の正社員としての再就職実績が増えており、再就職を目的とした受講生の目的が叶っている。 3) 参加者数は、第1部「修了生の声～10年のあゆみ」100名 (一般33名、受講生・修了生56名、学内11名)、第2部「基調講演・パネルディスカッション」181名 (一般79名、学生・受講生・修了生75名、学内29名) と大変盛況であった。
	根拠資料	受講生アンケート
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	現在の定員の中でコース分けを行う等の検討を行う。
	到達目標3	(学生への修学支援、地域連携) 公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携をすすめ、多様な形態の講座の提供等により魅力的な講座の展開を図る。
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程 (2) 地域・社会との連携体制
P	実施計画	・講座内容及び開講数の見直しにより、各講座の受講人数の向上を図る。
D	取り組みの内容及び現状の説明	・前年度の受講者数やアンケートに基づき講座の見直しを行い、両キャンパス合わせて19講座の削減を行い、かわりに次の講座を実施した。 ・在学生向けのキャリア支援講座において、好景気に伴い受講が振るわない講座を閉講し、需要のあるMOS対策講座をメディアセンターと連携して開講した。 ・TV回線を用いたキャンパス間配信講座を開催し、西生田の受講生にも目白の教員による講座を受講する機会を設けた。

		・大同生命保険株式会社と連携し、オンデマンドコンテンツを作成、配信した。 ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた語学講座を開設した。
C	点検	①検証の視点 受講生アンケートの設問項目「講座満足度」において、すべての講座で「大変良かった」及び「良かった」の占める割合が最も高ければ達成（A評価）とする。 講座ごとの収支がすべて均衡を保つことにより達成（A評価） ②検証方法 受講生アンケートを実施し、大半の講座で「良かった」以上の評価を得たが、普通レベルにとどまる内容もあった。また、すべての講座において、講座ごとの受講料収入と講師料の均衡を生涯学習センター運用委員会で確認した。
	根拠資料	講座ごとの受講生アンケート集計 第1回、第2回生涯学習センター運用委員会資料
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【B】計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	講座ごとの受講料収入と講師料の均衡を保ちつつ、講座満足度を上げる方策を検討する。
	到達目標4	(リカレント教育課程) リカレント教育課程において、企業との連携による講座を開講することにより、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化を行う。
	対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (1) キャリア開発とリカレント教育課程
P	実施計画	・教育プログラムや再就職支援において、連携協力いただける企業数を増やす。
D	取り組みの内容及び現状の説明	・野村證券による寄付授業、清水建設による講演会を実施した。 ・NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社によるインターンシッププログラムを実施した。 ・東京商工会議所と、女性のための新たな学び・再就職支援に関する覚書を締結した。
C	点検	①検証の視点 前年度より企業数を増やせば達成（A評価）とする。 ②検証方法 取り組み内容に記載のとおり、今年度は7社との連携協力があり、前年度の3社と比較し、4社増加したことをリカレント教育委員会で確認、点検した。
	根拠資料	シラバス、覚書
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【A】計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	新たな学習機会の提供と再就職支援の強化のため、連携する企業数を更に増加させる。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	生涯学習センターにおいては、人生100年時代における生涯学習センターの中期計画をキャンパス統合も見据え検討する。リカレント教育課程においては、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化のため、連携する企業数を更に増加させる。また、多様なニーズを踏まえ現在の定員の中でコース分けを行う等の検討を行う。

自己点検・評価 部署・委員会名	メディアセンター 自己点検・評価委員会	
到達目標1	ICTを利用し、学生が主体的に学習する環境を整備する。 キャンパス構想におけるコンピュータ演習室に関する方針の策定。情報環境、学習管理システムの有効な利用を活性化する。	
対応する中・長期計画	2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備 ①目白キャンパスでの教育研究環境整備	
P 実施計画	新規システムの円滑な利用開始、現行システムの改善と活用拡大、今後の情報環境に関する検討。	
D 取り組みの内容及び現状の説明	D-1 コンピュータ演習室、学習管理システム(LMS)の施設更改 昨年度3月にコンピュータ演習室、LMSの設備更改を完了した。また、講習会、メディアセンターのホームページ、News Letterにより情報を学内に展開し、円滑な導入を果たした。	

	<p>D-2 Microsoftソフトウェア（Office365）の包括ライセンス契約 学生、教職員ともに個別契約なしで利用可能とすることで、利便性と情報スキル向上に貢献した。</p> <p>D-3 マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）の対策講座の提案と実施支援 資格取得の機会拡大に向けて、MOS試験の対策講座の実施を提案。コンピュータ演習室（目白、西生田）にて開催（2月下旬に予定）。定員が計80名のところ約140名の受講応募があった。Office365導入及びコンピュータ演習室整備の意義を高めた。</p> <p>D-4 LMSの効果的な利用に向けた新機能トライアル 新導入したLMSであるmanabaにおいて、受講生のリアルタイムな反応を可視化できるクリッカ機能（商品名respon）を試行し、アクティブラーニング支援にむけた知見を蓄積した。</p> <p>D-5 キャンパス構想におけるコンピュータ演習室の利用状況の評価 キャンパス統合後を想定したコンピュータ演習室の利用状況をシミュレーションし、情報教育分科会へ情報提供した。</p> <p>D-6 その他 コンピュータ演習室の環境充実のため夏期（9月実施）、春期（3月予定）メンテナンスを実施した。manabaへの親近感を持ってもらうため、トップページ画像を学生への公募により決定した。</p>
C 点検	<p>①検証の視点 ICTを活用し、学生が主体的に学習する環境を継続的に整備することができているか。</p> <p>②検証方法 以下の点をエビデンスデータにより確認する。 ・新規導入システムについて、学内に十分な情報展開とフォローアップが実施されている。 ・今後のICT環境に向けた試行及び検証がなされ、適宜情報が発信されている。 ・現行システムにおいて改善すべき点が把握され、対処が進められている。</p>
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ演習室、manabaの講習会の実施（昨年度末）。メディアセンターホームページを新システム、Microsoft包括ライセンスの利用法などに関する内容に更新して、情報を発信している。 http://www5.jwu.ac.jp/institution/mediac/index.html ・LMSの新機能に関するトライアルと報告（メディアセンター運用会議 2018.2.15） ・コンピュータ演習室、情報環境に関する定期的なアンケートとメンテナンスの実施（夏期、春期）
評価	<p>取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 S 】 計画・目標以上の成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	今後のキャンパス構想も含め、コンピュータ演習室をはじめとする情報環境の教学上の効果、効率向上に向けて、継続的な環境の整備を推進する。
到達目標2	<p>個人情報への扱いに関するガイドラインを、前回制定の後の状況変化を踏まえ更新する。</p> <p>2. 中・長期計画に該当する目標</p>
対応する中・長期計画	4. 管理運営 (3) 危機管理体制の明確化
P 実施計画	学校法人日本女子大学 情報セキュリティポリシーに基づくインシデント対応手順の明確化を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	<p>情報セキュリティポリシーをもとにインシデント対応の体制及び手順案を作成し、情報セキュリティ委員会にて審議、策定を行った。</p> <p>その他、情報セキュリティに関する啓蒙活動として、情報処理推進機構の学習用コンテンツを全学にメディアセンターホームページを通じて公開。同コンテンツのDVD貸出も可能とし、軽井沢セミナーでも活用となるように調整を行った。</p>
C 点検	<p>①検証の視点 インシデント発生に迅速かつ適切に対応できる手順が定められていること。</p> <p>②検証方法 インシデント対応手順が、セキュリティ委員会の審議にて承認されていることを確認する。</p>
根拠資料	<p>4月14日付けで今年度の情報セキュリティ委員の選出に関する依頼を発出し、各種情報の共有を開始した。12月12日開催の情報セキュリティ委員会にて、インシデントへの対応の段階的手順、連絡窓口の明確化について議論を行い、12月18日付のメール審議にて承認した。</p> <p>メディアセンターホームページの情報セキュリティ関連の項にて、学習用コンテンツを配信中である。 http://www5.jwu.ac.jp/institution/mediac/05security.html</p>
評価	<p>取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した</p> <p>取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた</p>
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	セキュリティポリシー並びに対応手順に関する情報発信と定着化、改善を継続的に進める。
到達目標3	<p>学内ネットワーク環境を拡充整備する。 無線LANアクセス範囲、容量の拡大を進める。</p> <p>1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない</p>
P 実施計画	無線LANの必要性について確認をとりつつ、段階的に整備を進めていく。

D	取り組みの内容及び現状の説明	コンピュータ演習室における無線LANの整備を実施した。また、情報教育分科会による情報環境に関するアンケート結果から、無線LANの整備に関する要望が大きいことを確認し、整備の方向性の妥当性を確認した。今後は管理の観点から、少しずつ増設していくのではなく、少なくとも建物単位で無線LANを配置できるよう整備をしていく方針で検討を進めており、要件の整理、見積りの取得等を行った。
C	点検	①検証の視点 今年度はコンピュータ演習室において、貸出用機器（ノートPC、iPad、電子黒板）で利用可能な無線LAN環境の整備を行った。 ②検証方法 利用可能な範囲に関する周知状況（コンピュータ演習室の利用講習会、メディアセンターホームページ）
	根拠資料	http://www5.jvu.ac.jp/institution/mediac/classroom/Mejiro/m_100computer.html
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	各教室において、教員と受講学生が同時に安定して利用できる無線LAN環境の整備を進める。
	到達目標4	コンピュータ演習室における紙資源利用の削減の努力。 プリンタポイント制度の変更の影響を調査し、必要に応じて制度へのフィードバックを図る。
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	プリンタポイント制度変更後の印刷状況と利用者の意見の確認を行う。また、制度への反映について検討し、必要に応じて対応を進める。
D	取り組みの内容及び現状の説明	コンピュータ演習室における印刷状況の把握を行ったところ、印刷枚数は前年度トータル約100万枚であったのが、今年度は12月末時点で約70数万枚程度となった。また、カラー印刷とモノクロ印刷の比率が、制度変更前はモノクロ：カラー＝3：1であったのに対し、7：1とモノクロ印刷の比率が大幅に上昇した。また、コンピュータ演習室の夏期メンテナンス時に関する教員アンケート内に、本件に関する項目を含め意見を調査した。プリンタポイントのルール変更についてご意見がありましたら以下に記載をお願いします。 旧ルール) 1～3年：400P、4年・大学院生600P（消費ポイント：モノクロ1P、カラー2P） 新ルール) 1～4年・大学院生：1000P（消費ポイント：モノクロ1P、カラー5P） ※新旧いずれも2000Pまで追加可能
C	点検	①検証の視点 今年度よりプリンタ利用の上限に関する制度を変更したことで、印刷枚数の増加傾向を抑制することができているか、利便性への影響がないかの両面で確認を行う。 ②検証方法 印刷ログを取得し、印刷枚数、カラー・モノクロ印刷の比率を確認した。印刷枚数の大幅な増加はなく、カラー印刷が減少したことでコスト削減できた。アンケートでも全体的な問題は発生していないことを確認した。ただし、一部の科目やゼミ、卒論等の指導において多くのポイントを要する必要があるため、教員の承認がある場合は増加可能とする方針で対処し、結果としては、追加要望があったのは1つの実験科目の履修者の内、数名であった。
	根拠資料	メディアセンター運用委員会（7月28日）資料（プリンタポイントのルール変更について） 2017年度区分別印刷使用量.xlsx
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	2. 今年度で完了する
A	この目標の改善事項・発展方策	今後も継続的に印刷枚数の確認は進め、問題が発生しているようであれば対処を検討する。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項（次年度計画・目標(P)）	キャンパス構想も鑑みながら、コンピュータ演習室、無線LANをはじめとする情報環境の整備について検討し、着実に実現していく。
		緊急度高 □

自己点検・評価 部署・委員会名	カウンセリングセンター 自己点検・評価委員会
到達目標1	幼稚園から大学、大学院にわたり、精神的健康の維持、増進及び人格形成に、カウンセリング及び心理教育を通じて貢献する。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育

P	実施計画	幼稚園、小学校、中高、大学（含大学院）において、それぞれの発達段階に適したグループワーク、保護者、教職員にむけての研修会や講演会の実施。
D	取り組みの内容及び現状の説明	大学ではグループセミナーや講義を通して、精神的健康の維持・増進に貢献するように努めた。幼稚園では保護者向け講演会の実施、小学校では道徳の授業において「ストレスを和らげる方法」について体験的な授業を実施した。
C	点検	①検証の視点 発達段階に適した支援が行えたか。 ②検証方法 生徒、学生の学校生活への適応度、修学上の成果を総合的に評価する。
	根拠資料	カウンセリングセンター運営委員会資料
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果（又は効果）を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	大学においては、支援を行うことによって本人の修学上の成果につながるようになってきているが、保護者、教職員との連携・協働には、まだ多くの課題が残されている。また、幼稚園、小学校では、保護者との協力体制や保護者と教員との関係調整において検討すべき課題が多く残されている。保護者に向けての啓発的な講演会や、小学校での生徒を対象とした対人関係や自己理解のためのセミナーを行い、予防的介入を行うことを検討したい。
到達目標2		カウンセリング活動を通じて、幼稚園から大学、大学院にわたる精神的健康の維持、増進及び人格形成に貢献する
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (1) 「信念徹底」「自発創生」「共同奉仕」の教育理念を継承する学校教育
P	実施計画	個別カウンセリングに加えて、保護者及び教職員との連携・協働を積極的に行うことで、本人の学園生活への適応と修学上の成果を上げることを目指す。
D	取り組みの内容及び現状の説明	幼稚園、小学校、中高、大学すべてにおいて個別相談、保護者及び教職員に対するコンサルテーションの件数が増加した。また、各校園において支援が必要な生徒・学生について、本人、保護者、教職員と連携し、現状の把握、アセスメントを実施し、所見を作成して障害学生支援委員会への申請をサポートした。
C	点検	①検証の視点 本人、保護者のニーズ、教職員のニーズの把握と両者間の調整を考慮した支援ができたか。 ②検証方法 カウンセリング及びコンサルテーションの件数、生徒、学生の学校生活への適応度、修学上の成果を総合的に評価する。
	根拠資料	カウンセリングセンター運営委員会資料
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果（又は効果）を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	現れる問題が常に変化していく中で、その都度より適切な対応の方法を模索し、改善していく必要があると考える。特に障害学生支援に関して、本人、保護者、教職員のニーズのアセスメントとその調整を行いながら合理的配慮のあり方を検討していくことが課題である。
到達目標3		カウンセリング活動、グループセミナー活動、講義などを通して、すべての学生の心理的成長を促す。
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
P	実施計画	学生の心理的成長を促すために、グループセミナーの内容を見直し、学生からのフィードバックを生かして新たなグループセミナーの企画を試みる。専任研究員の講義では、学生の心身の健康についての理解、自己理解、キャリア支援につながるような講義を行う。
D	取り組みの内容及び現状の説明	大学各キャンパスごとに、前期、後期それぞれ特色のあるグループセミナーを行った。心理テストや身体ワークととりいれた自己理解のワークや、ティーアワー、フェルト作品の作成などリラックス効果をねらうものまで多様なセミナーを実施し、多くの学生の参加があった。グループセミナーは、他者理解や他者との交流の場としても意味を持つように心がけた。
C	点検	①検証の視点 セミナーごとの参加人数と参加者への効果。 ②検証方法 参加人数の記録、参加者の感想、参加者の様子の観察。
	根拠資料	カウンセリングセンター運営委員会報告書
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した

	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	グループセミナーは、一定の成果を上げてきている。内容も年々充実してきており、今後も継続して行う予定である。また、学生のニーズの変化に対応できるように内容の検討を行いながら、年度ごとに企画を見直していきたい。
到達目標4	保健管理センター、学生課、教務・資格課、国際交流課、キャリア支援課、学科等の連携をスムーズにし、キャンパス内の学生支援ネットワークを構築する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
P 実施計画	日頃から当該学生に関連する部署との必要な連携を行うとともに、学生支援ネットワーク懇談会の場での情報共有を行う。
D 取り組みの内容及び現状の説明	様々な学生の支援において、各機関との連携をスムーズに行うことができ、危機介入やリスク回避に有効に機能できた。
C 点検	①検証の視点 危機的な状況、リスクの高い状況において、関係各機関が迅速に対応できること。 ②検証方法 連携がスムーズに行われ、危機介入やリスク回避がどのくらいの早さで可能となるか。
根拠資料	カウンセリングセンターの記録
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	学内関係各部署との連携・協働体制が構築されてきているが、附属校園も含む学園全体に広げられるように工夫することが求められる。また、より深刻な事態が生じても対応ができるよう、常に情報の共有や日頃からのコミュニケーションを重ねていきたい。
到達目標5	キャンパス統合に向けて、学生の多様なニーズに応えられ、利用しやすい環境を検討する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ③障がいのある学生への学修支援体制整備
P 実施計画	キャンパス統合に向けて、カウンセリングセンターの統合後のセンターの機能を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	キャンパス統合後のカウンセリングセンター部屋の配置、スタッフ等について、関係部署との話し合いを行った。
C 点検	①検証の視点 現在検討中であるため、特に検証できる段階ではない。 ②検証方法
根拠資料	特になし
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	両キャンパスで独自に行ってきた、活動や記録方法、冊子について、その内容を見直し、統合までにより良い方法を検討しながら統一していく。
到達目標6	精神障害、発達障がい(疑いを含む)学生への支援体制を構築する。
対応する中・長期計画	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 2. 大学・大学院の教育研究計画 (4) 学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実 ③障がいのある学生への学修支援体制整備
P 実施計画	精神障害、発達障がい学生への支援体制の構築するために、保護者、学科教員、関係部署の職員との連携を積極的に行い、より良い支援の在り方を検討する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	保護者、学科教員、関係部署とのコンサルテーションを積極的に行い、支援体制の構築を実践した。
C 点検	①検証の視点 本人との面接回数及びコンサルテーションの回数、学生の適応と修学の成果 ②検証方法
根拠資料	面接回数、コンサルテーションの回数、学生の出席状況及び取得単位、大学生活への適応 カウンセリングセンター運営委員会資料
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した

	取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	保護者、教職員との間で合理的配慮の具体的内容を定めることの課題が明らかになった。今年度の実績を踏まえ、より適切な合理的配慮の在り方を検討するために、連携、協働体制の充実を図りたい。
到達目標7	関係部署との連携によるハラスメント対応の組織化
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標 ③. 左記の1. 2. ともに該当しない
P 実施計画	ハラスメント事案に関する関係部署との連携の組織化をめざす。
D 取り組みの内容及び現状の説明	精神的な問題を起因とするハラスメント事案にどのように対応すべきか、相談員、対策委員会との連携はどのようにすべきかについて、検討しながら、対応を試みた。
C 点検	①検証の視点 関係部署との連携の在り方 ②検証方法 実際の事案への対応において、どの程度情報の共有ができ、協働体制をとることができたか
根拠資料	カウンセリングセンターにおける記録
評価	取組状況・進捗度 4. 当初のスケジュールどおりに対応できず、達成しなかった 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	精神的な問題に起因するハラスメント事案は、一面的なとらえ方で話を聞いてしまうと、問題が大きくなり、教職員が巻き込まれて対応が困難な事態になる可能性があり、関係機関の連携が必須である。初期対応の方法や関係機関の連携体制の構築が今後必須の課題となると思われる。研修会などを行い、学生各部署との連携強化を図りたい。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	学生支援、教職員との連携においては成果をあげることができたが、障がい学生への支援とハラスメント対応については、より適切な連携体制の検討が必要である。またキャンパス統合に向けての体制作りを次年度の課題としたい。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	保健管理センター 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------

到達目標1	健康教育の充実 ・授業中の怪我・事故の発生や持病の増悪を防止し、学生が安全に学ぶことをめざす。
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革 豊かな人間性をはぐくむ実践教育 (3) 健全な心身の完成をめざす健康教育
P 実施計画	下記に課題について、2016年6月学校保健委員会にて報告し、2017年2月保健管理センター運営委員会にて、課題解決に向けた対策を報告し、承認をうけた。 課題 1. 学校管理下の傷病(正課・課外中の事故・怪我)発生件数は、軽微なものを含めると、この数年間50~80件程度ある。 2. エピペン(重篤なアレルギー反応の治療薬)を処方されている学生数はここ数年で増加しているが、常に携帯すべきところしていない等、適切に自己管理ができていない者もある。 対策 1. 授業中の怪我の発生状況、学生自身でできる防護、受傷後の応急手当などについて、教特1講義等で啓発する。 2. エピペンを処方されている学生へ保健指導を徹底する。必要時、学科・関係部署との連携を密にする。 3. 学科、環境安全委員会等関係部署への情報提供を確実にを行う。 例) 事象報告、統計報告、学生支援ネットワーク主催研修会開催等
D 取り組みの内容及び現状の説明	1. 教特1講義(7月)で啓発した。事後アンケートでは、その内容について認知度が低かったことが明らかになり、理解度からは講義によって知識を得られたことが確認された。 2. エピペンを処方されている学生への保健指導について、呼び出しに応じない者は再度呼び出をしたが、保健指導実施率は6割にとどまった。 3. 学生支援ネットワーク主催研修会において専門家による講演会を開催した(11月)。事故の多様性、事故防止の重要性が説かれた。
C 点検	①検証の視点 ・教特1講義受講生の理解度及び学生支援ネットワーク主催研修会参加者の満足度・感想 ・学生への保健指導実施率及び保健員によるアセスメント ②検証方法 ・部内合同会議による2017年度教特1講義アンケート集計結果、及び2017年度保健指導実施率結果・事例検討 ・学生支援ネットワーク懇談会による研修会事後アンケートの集計結果

根拠資料	・2017年度教特1 講義 アンケート結果 ・2017年度保健指導実施率 (2017年度保健管理センター報告書) ・学生支援ネットワーク懇談会記録及び事後アンケート結果
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	その管理不徹底が生命の危険に直結することから、エビペンを処方されている学生へは、継続して保健指導を徹底する。呼び出しに応じない新入学生に重点を置き、泊を伴う大きな学校行事(軽井沢セミナー)参加前には必ず保健指導を終え、自己管理を徹底できるようにする。
到達目標2	教職員健康管理体制の充実 ・ 教職員のメンタルヘルス不調の防止をめざし、ストレスチェックの受検率を向上する
	1. 前年度申し送り事項に関する目標
P 実施計画	以下課題について、2016年12月安全衛生委員会、2017年2月運営委員会において報告し、対策について、2017年2月運営委員会において承認、2017年6月学校保健委員会において支持された。 課題) 2016年度(導入初年度)の受検率は33.5%であり、低率であった。 対策) 受検率の向上をめざし、周知・案内の回数を増加する。
D 取り組みの内容及び現状の説明	教授会・事務局会議・WEB上(「教職員のページ」)において、周知・案内の回数を増加した。結果、受検率は31.5%で前年度より2%減少し、引き続き約3割にとどまった。
C 点検	①検証の視点 ストレスチェック受検率 ②検証方法 ストレスチェック委託機関によるストレスチェック受検率算出、保健管理センターによる確認
根拠資料	2017年度ストレスチェック集団解析結果 2017年度保健管理センター報告書
評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 C 】 計画・目標とした成果(又は効果)を上げられなかった
達成度に関する継続性	4. 内容を見直し、目標を変更、又は他の手法で取り組む
A この目標の改善事項・発展方策	2017年度の集団解析結果からは、グループ間における受検率の差が著明であることが把握された。次年度は、著しく低率のグループについて、受検率向上に関する協力を、産業医から所属長へ要請する。

総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	学園構成員の健康は、Vision120の将来構想の実現はもとより学園の発展のための基盤である。その維持・増進のために、保健管理センターでは保健対策を企画推進することを継続する。	緊急度高 <input type="checkbox"/>
----	---------------------------------	--	----------------------------------

自己点検・評価 部署・委員会名	さくらナースリー 自己点検・評価委員会
--------------------	---------------------

到達目標1	学生・教員の教育・研究の場として機能するように保育現場と連携して検討する
	1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
対応する中・長期計画	2. 大学・大学院の教育研究計画 (1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証 ①保育士養成課程の設置
P 実施計画	保育士養成課程を設置する等の状況の中、事業所内保育所が存在するという利点をいかすべく、学生・教員の教育・研究の場としての保育現場のあり方を探る。
D 取り組みの内容及び現状の説明	保育士養成課程の申請にむけては、家政学部を中心にカリキュラム再編等がすすめられており、今年度については特にナースリーとの連携の動きはなかった。教育・研究の場としてどのようにナースリーを活用していくかは今後の課題である。一方で、英文学科の教員からコミュニケーション分析に関する研究の協力依頼があるなど、個別に研究の場を提供することができた。
C 点検	①検証の視点 学部・学科等からの協力依頼の有無 ②検証方法 上記の協力依頼に対応した運営連絡会(主事・人事課)がおこなった
根拠資料	英文学科教員からの問い合わせ資料
評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む

A	この目標の改善事項・発展方策	保育士養成課程とからめてナースリーをどのように活用するかについては、ナースリー側の都合ではなく、学部・学科の希望にいかによるかによる。ナースリーとしては対応可能であるという姿勢を維持しつつ、保育士養成課程の設置が軌道にのった段階で連携のための協議の場を設けるなどの工夫をする予定である。
到達目標2		事業所内保育所としての機能を損なうことのない社会貢献の可能性について検討する
		1. 前年度申し送り事項に関する目標 2. 中・長期計画に該当する目標
	対応する中・長期計画	1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画 目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実 (3) 地域連携・社会貢献型教育研究の促進 3. 一貫教育、生涯教育計画 一生を支える生涯教育 (2) 地域・社会との連携体制
P	実施計画	ナースリーの認可保育園化の可能性やその他の社会貢献について検討を進める。
D	取り組みの内容及び現状の説明	前年度、またそれ以前より、ナースリーの認可保育園化が検討されていた。立案及び検討の機関は運営委員会であるが、今年度はその前段階の協議として、担当理事・主事・前主事・総務部長・人事課長・人事課員による検討会議の場を設けた。現時点ですぐには認可保育園化は難しいとの結論に至ったが、今後も引き続き検討を進めることが確認された。
C	点検	①検証の視点 認可保育園に移行した場合の収支見込み及び満足度維持の見込み ②検証方法 担当理事・主事・前主事・総務部長・人事課長・人事課員による臨時の検討会議にて検証を行い、運営委員会にて継続審議について承認を受けた。
	根拠資料	認可保育園に移行した場合の収支予想・現利用者の現状と今後の予想等の資料
	評価	取組状況・進捗度 3. 当初のスケジュールどおりではなかったが、達成した 取組成果・達成度 【 B 】 計画・目標どおりではないが、ある程度成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	3. 複数年計画のため、継続して取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	本学の状況も毎年のように変わりつつあるため、認可保育園化やその他の社会貢献のあり方については、次年度以降も引き続き検討を続けていく。
到達目標3		保護者や保育士の意見を聴取し、利用する乳幼児の特性に合った安全で豊かな保育環境の整備を行なう
		1. 前年度申し送り事項に関する目標
P	実施計画	保護者等から意見を聴取する機会を設け、保育環境の整備・改善に生かす。
D	取り組みの内容及び現状の説明	今年度も、例年通り満足度調査を行った。全体の評価として「大変満足・満足」の割合が、前年度は96%であったが今年度は100%を達成した。
C	点検	①検証の視点 保護者の満足度 ②検証方法 運営連絡会において、保護者に対して行われた満足度調査の集計結果を検証した。
	根拠資料	保護者に対して行われた満足度調査資料
	評価	取組状況・進捗度 2. 当初のスケジュールどおり達成した 取組成果・達成度 【 A 】 計画・目標どおりの成果(又は効果)を上げられた
	達成度に関する継続性	1. 目標は達成したが、更に取り組む
A	この目標の改善事項・発展方策	満足度調査は毎年行い経年変化を追うことも重要である。引き続き調査を行い、保育環境の整備・改善に生かしていく。
総括	A 部署・委員会の次年度申し送り事項(次年度計画・目標(P))	全ての目標は、次年度以降も継続して検討すべき問題である。特に、目標2(社会貢献)については、認可保育園化については難しいという結論が一旦は出たが、本学の置かれた状況も刻々と変化することから、引き続き検討課題として維持したい。認可保育園にこだわらず、広い意味での社会貢献やサービスの提供についても検討を進めたい。
		緊急度高 <input type="checkbox"/>

以上<附属機関>

学校法人日本女子大学 中・長期計画（2014年度～2023年度）における

2017（平成29）年度到達目標 対応表

※取組成果・達成度	【S】：計画・目標以上の成果（又は効果）を上げられた 【A】：計画・目標どおりの成果（又は効果）を上げられた 【B】：計画・目標どおりではないが、ある程度成果（又は効果）を上げられた 【C】：計画・目標とした成果（又は効果）を上げられなかった
※到達目標分類	●：教学（学部・研究科） ○：法人（事務局） ◆：附属機関

※部局名に付随する○内数字は「到達目標番号」

(学)日本女子大学 中・長期計画		Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標	
1. Vision120に向けての将来計画 1-1 日本女子大学のすべての総合力を発揮した学生のための教育改革		(1) キャンパス一体化に向けた教育体制の見直し		
		① 目白キャンパス教育体制と内容の明確化	【A】●キャンパス一体化後の新教育カリキュラム検討における「卒業要件単位」を全学で確定する。【大学全体①】	
		② 基盤的教育内容の明確化と実施		
		③ 両キャンパス共通教育の統合と移行	【B】●キャンパス統合に向けて、目白地区、西生田両地区に開設されている司書・司書教諭、博物館学芸員課程に関する科目について、科目の整理と統合、スムーズな移行のための検討を行う。【資格教育課程委員会②】 【A】●日本語教員養成講座カリキュラムの質保証とキャンパス統合に向けた養成講座カリキュラムの効果的な教育課程を編成する。【日本語教員養成講座委員会②】	
		(2) 四つの科学系統(人間生活科学系・人文科学系・社会科学系・自然科学系)の発展	【A】●学部・学科を越えた教育上の連携について継続検討し、実施した科目については実施結果を検証する。【大学全体②】 【B】●専攻間の交流強化を意識した、大学院授業の分野横断的な研究指導体制の点検。【理学研究科①】 【A】●教員における高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する。【紀要委員会(文)①】 【B】●教員における高度な専門的研究を促し、学外にも広く公開する。出版期日を厳守する。【紀要委員会(人社)①】	
		(3) 教員の総合力を生かした基盤的教育		
		① 必修英語科目のプログラム作成と実施		
		② 教養科目の全学共通カリキュラム作成		
		③ 情報教育についての検討	【A】●学科対応に向けた情報処理科目のシラバスの見直し。【基礎科目委員会③】	
		④ 身体運動と健康教育についての検討	【A】●健康教育の充実を図る。【基礎科目委員会④】	
		(4) 総合大学にふさわしい専門教育(大学)と高度専門教育(大学院)	【A】●学部・学科のカリキュラムを適切に管理する。【学科目委員会(理)①】 【B】●日本女子大学大学院紀要における充実と高度の専門性の実現。【紀要委員会(家研・人生研)①】 【B】●日本女子大学大学院紀要のデジタル化の可能性をさぐる。【紀要委員会(家研・人生研)②】 【A】●研究者倫理に則った論文発表の場としてふさわしい紀要を作成する。【紀要委員会(文研)①】 【B】●本研究科修士者からの論文の投稿を促進し研究者の育成に寄与する。【紀要編集委員会(人社研)①】 【A】●掲載する論文等の質を確保する。【紀要編集委員会(人社研)②】 【B】●理学部の学生に学ばせるべき基盤教育科目の見直しと設定。【理学部①】	
		学士課程教育	① 各分野の基礎教育を充実させる。 ② 専門領域につながる実践的な学修ができるように演習・実験科目を充実させる。 ③ 学士課程教育を深化させるために学部間横断の副専攻の設置を検討する。	【B】●理学部の学生に学ばせるべき基盤教育科目の見直しと設定。【理学部①】 【B】●学科のコース及び分野の変更に伴うカリキュラムの点検。【理学部②】
		大学院教育	① 理論と実践のバランスに配慮した大学院教育課程を目指す。 ② より高度な学位論文作成のために学生それぞれにあった個別指導を行う。 ③ 大学院教育の成果発表のために学会活動やインターシップを奨励する。	【A】●キャンパス統合に向けたキャリア女性学副専攻制度を検証する。【キャリア女性学副専攻委員会①】 【B】●博士号の学位取得を奨励し、その質を担保するための指導をする。【文学研究科①】 【B】●博士号の学位取得を奨励し、その質を担保するための指導をする。【文学研究科①】
		(5) 国際交流の推進		
		① 留学希望者への支援のあり方の検討	【B】●交換留学が可能な協定大学2大学(ウプサラ大学、ハワイ大学ヒロ校。ただし協定締結先は学科やカレッジ限定で交渉中)の開拓を行い協定締結を目指す。また、新規の海外短期研修(英語留学研修)の実施見込みを、関係学科と協力の上、決定する。【国際交流委員会①】 【B】○学生が最小限の経済的負担で留学できるよう、交換留学が可能な協定大学を2校増やす。【学生生活部⑤】	
		② 受け入れ体制の強化	【B】●留学生増のために必要な施策等を、委員会で検討する。【国際交流委員会②】 【B】○外国人留学生の募集広報に積極的に参加し、受入人数を増やす【学生生活部⑥】	

(学)日本女子大学 中・長期計画		Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標	
1. Vision120に向けての将来計画 1-2 大学の教育改革	グローバル化した21世紀社会をリードする女性の育成	(6)特色ある一貫教育の実現	<p>[A]◆日本女子大学学園全体の学際的共同研究・調査の拠点となるよう、附属校園からの応募が1課題でも増えるように、幅広く研究員を募集する。【総合研究所①】</p> <p>[A]◆同窓会等と協力して卒業生のネットワークを構築する。【現代女性キャリア研究所④】</p>	
		①総合研究所課題研究成果の検証		
		②学園一貫教育研究集会報告書の検証	[B]○学園一貫教育研究集会の報告書について検証を行う。【学務部④】	
		③学園一貫教育将来構想検討会(仮称)の設置		
		(7)学園アイデンティティの確立	<p>[A]◆展示を通して本学の歴史や教育理念を伝える。【成瀬記念館①】</p> <p>[A]●教養特別講義1 教特1セミナー及び軽井沢セミナーにおける全体会の見直し・改善を図る。【教養特別講義1委員会①】</p>	
		①アイデンティティ教育及び研修の充実		
		②三綱領及び教育理念を現代に生かすための実践方法を検討	<p>[A]●教養特別講義1 教特1セミナー及び軽井沢セミナーにおける全体会の見直し・改善を図る。【教養特別講義1委員会①】</p> <p>[B]●教養特別講義2の学生の受講意欲の向上について図る。【教養特別講義2委員会①】</p>	
		(1)徹底した外国語教育	<p>[A]●基礎科目(選択英語)の履修者増を図る。【基礎科目委員会①】</p> <p>[B]○学生の授業外での学修を支援するためのラーニング・コモンズ及びランゲージ・ラウンジの利用者の満足度を向上させるとともに、授業科目との連携を図り、利用者数の増加を図る。【学務部⑤】</p>	
		①外国語教育科目の1クラスの少人数化	<p>[A]●外国語科目における1クラスの人数の見直し、及び適正なクラス数の設置。【教務・学科目委員会②】</p> <p>[A]●「じぶん評価表」の仕組みを活用し初修外国語に係る学習効果を高め、履修者増を図る。【基礎科目委員会②】</p>	
		②夏期・春期集中授業の充実	<p>[A]●「じぶん評価表」の仕組みを活用し初修外国語に係る学習効果を高め、履修者増を図る。【基礎科目委員会②】</p>	
(2)実践的な英語力の伸長				
①2キャンパスの英語教育(運営体制・カリキュラム)の統一				
②必修クラスの少人数化	<p>[A]●必修化された英語学修(ペーシック・イングリッシュ)の完成年度(2019年度)に向けてクラス編成を再考し、更なる少人数教育の可能性について探る。【人間社会学部①】</p> <p>[A]●外国語科目における1クラスの人数の見直し、及び適正なクラス数の設置。【教務・学科目委員会②】</p>			
③eラーニングによる学習サポートシステム確立				
(3)国際人としての深く広い教養				
①短期留学プログラムの新規増設	<p>[B]●交換留学が可能な協定大学2大学(ウプサラ大学、ハワイ大学ヒロ校。ただし協定締結先は学科やカレッジ限定で交渉中)の開拓を行い協定締結を目指す。また、新規の海外短期研修(英語語学研修)の実施見込みを、関係学科と協力の上、決定する。【国際交流委員会①】</p> <p>[A]●「じぶん評価表」の仕組みを活用し初修外国語に係る学習効果を高め、履修者増を図る。【基礎科目委員会②】</p>			
②副専攻プログラムでの異文化理解教育の推進				
③自国理解につながる授業科目の履修推奨				
豊かな人間性を はぐむ実践教育		(1)「信念徹底」「自発創生」「共同奉仕」の教育理念を継承する自校教育	[B]◆カウンセリング活動を通じて、幼稚園から大学、大学院にわたる精神的健康の維持、増進及び人格形成に貢献する。【カウンセリングセンター②】	
		①自校教育内容の見直しと明確化		
		②全学カリキュラム内容の決定と実施		
		(2)社会人基礎力を確実にする教養教育		
		①日本語による表現力を強化する科目の設置		
		②現行のカリキュラムの検証と改定	[A]●教養教育科目のカリキュラムを検証する。【教養教育委員会①】	
		(3)健全な心身の完成をめざす健康教育	<p>[B]◆幼稚園から大学、大学院にわたり、精神的健康の維持、増進及び人格形成に、カウンセリング及び心理教育を通じて貢献する。【カウンセリングセンター①】</p> <p>[A]◆カウンセリング活動、グループセミナー活動、講義などを通して、すべての学生の心理的成長を促す。【カウンセリングセンター③】</p>	
		①健康教育の充実	<p>[A]◆保健管理センター、学生課、教務・資格課、国際交流課、キャリア支援課、学科等の連携をスムーズにし、キャンパス内の学生支援ネットワークを構築する。【カウンセリングセンター④】</p> <p>[B]◆健康教育の充実:授業中の怪我・事故の発生や持病の増悪を防止し、学生が安全に学ぶことをめざす。【保健管理センター①】</p> <p>[A]●健康教育の充実を図る。【基礎科目委員会④】</p>	
		1. Vision120に向けての将来計画 1-3 キャンパス計画	教育改革・教育研究環境の充実を実現するためのキャンパス再整	<p>[S]○教室設備の更新。【管理部②】</p>

(学)日本女子大学 中・長期計画	Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
備	<p>(1) 目白キャンパスは都心・エコキャンパスをキーワードとし、歴史と伝統を誇る交流と知的創造の場、都心のオアシスを構築する。</p> <p>①目白キャンパス設計・工事</p> <p>(2) 西生田キャンパスは郊外・森のキャンパスをキーワードとし、地域の宝である里山を中心とした自然環境を生かし先進的教育・研究の場としての検討を行う。</p> <p>①跡地の有効活用</p>	<p>[A]○Vision120に基づく目白キャンパス将来構想の推進。【管理部①】</p> <p>[A]○西生田キャンパスの水田記念公園を中心とした森の環境整備を行う。【総務部③】</p>
目白・西生田両キャンパスを活用した教育研究環境の充実	<p>(1) 学生の主体的学びを涵養する教育研究環境の整備</p> <p>①目白キャンパスでの教育研究環境整備</p> <p>②西生田キャンパスの新たな活用法を検討</p> <p>(2) 高度な研究を支える教育研究環境の整備</p> <p>①西生田キャンパスを利用した新研究体制の検討</p> <p>(3) 地域連携・社会貢献型教育研究の促進</p> <p>①生涯学習センター等の整備</p> <p>(4) 短期集中型実習・研修提供への対応</p> <p>①両キャンパスにおける施設の機能の見直し</p> <p>(5) 他分野交流の展開を実現する環境提供(学生、教員、職員、分野を超えた相互横断的コミュニティの形成)</p> <p>①目白キャンパス整備</p>	<p>[B]○学生の授業外での学修を支援するためのラーニング・コモンズ及びプランゲージ・ラウンジの利用者の満足度を向上させるとともに、授業科目との連携を図り、利用者数の増加を図る。【学務部⑤】</p> <p>[B]●Vision120における新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画について、より良い教育研究環境整備をめざし、教学の観点から確認や意見表明を行い計画を推進する。課題は次の①②をはじめ、計画の進捗状況をふまえ適宜見定める。①2016(平成28)年度に図書委員会より学長に提出した「キャンパス統合後の図書館運営に関する要望」の進展状況について②新図書館学生滞在スペースの要件について 等【図書委員会①】</p> <p>[S]○教室設備の更新。【管理部②】</p> <p>[B]◆今後の大学図書館の在り方を検討し、キャンパス構想のもとで新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画の検討を進める。【図書館①】</p> <p>[S]◆ICTを利用し、学生が主体的に学習する環境を整備する。キャンパス構想におけるコンピュータ演習室に関する方針の策定。情報環境、学習管理システムの有効な利用を活性化する。【メディアセンター①】</p> <p>[B]●Vision120における新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画について、より良い教育研究環境整備をめざし、教学の観点から確認や意見表明を行い計画を推進する。課題は次の①②をはじめ、計画の進捗状況をふまえ適宜見定める。①2016(平成28)年度に図書委員会より学長に提出した「キャンパス統合後の図書館運営に関する要望」の進展状況について②新図書館学生滞在スペースの要件について 等【図書委員会①】</p> <p>[B]◆今後の大学図書館の在り方を検討し、キャンパス構想のもとで新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画の検討を進める。【図書館①】</p> <p>[A]◆各研究グループの中の研究内容と社会とのかかわりによって、社会貢献を目指す。さらに、その研究内容を発信してもらうことによって、社会貢献を示す。教員の研究内容によって社会貢献するため、刊行助成への応募を奨励する。【総合研究所②】</p> <p>[B]◆事業所内保育所としての機能を損なうことのない社会貢献の可能性について検討する。【さくらナースリー②】</p> <p>[B]◆今後の大学図書館の在り方を検討し、キャンパス構想のもとで新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画の検討を進める。【図書館①】</p>
2. 大学・大学院の教育研究計画	<p>(1) 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)の実施と教育の質保証</p> <p>①保育士養成課程の設置</p>	<p>[B]●2015年度家政学部共通科目(前期)のアンケート調査及び2016年度シンポジウムを踏まえ、家政学部3ポリシーとの関連を分析し、改革のための課題を引き続き検討する。【家政学部③】</p> <p>[B]●専門科目として新設した連携科目・グローバル科目を、学部全体で評価し推進する。それぞれの学科の中での位置付けと、家政学部としての3ポリシーの視点からの位置付けを調整する。【家政学部④】</p> <p>[B]●教育の質保証にあたって、入学から卒業までの学修過程の現状を把握し、その可視化を進める。【家政学部通信教育課程①】</p> <p>[A]●大学院学生のキャリアパスの明確化を図る。【人間社会研究科②】</p> <p>[A]●各学科のカリキュラム改革プロセスの情報共有しつつ、各学科主体のカリキュラム改革を科目表作成の面から支援し、次年度の適切な科目表を作成する。【学科目委員会(家政)①】</p> <p>[A]●連携科目とグローバル科目の成果を評価し、次年度の科目表改善に生かす。【学科目委員会(家政)②】</p> <p>[A]●新設された児童学科の保育士課程を含む新構想を、家政学部全体の中に位置付け支援する。【家政学部②】</p>

(学)日本女子大学 中・長期計画	Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
	②教職課程カリキュラム及び運営体制の見直し	<p>[B]◆学生・教員の教育・研究の場として機能するように保育現場と連携して検討する。【さくらナースリー①】</p> <p>[S]●新学習指導要領に適合する教職課程カリキュラムの構築を図る。【文学部②】</p> <p>[A]●教職課程カリキュラムの見直しを行う。【人間社会学部②】</p> <p>[B]●キャンパス統合に向けて、本学の資格課程の運営体制や審議事項等の整理を行う。【資格教育課程委員会①】</p> <p>[A]●教職課程カリキュラムの内容構成を点検、改善する。【学科目委員会(文)②】</p> <p>[A]●教職課程の再課程認定に向け、現行カリキュラムの基本部分の見直し・検討を行い、新教職課程のカリキュラム編成を構築する。【教職課程委員会(目白)①】</p> <p>[A]●教職科目履修に対する各学科の指導の方法と内容を見直し、統一した改善案を提示する。【教職課程委員会(目白)②】</p> <p>[A]●教職課程再課程認定及びキャンパス統合に向けて、カリキュラムの見直し・検討を行い、新カリキュラムを作成する。【教職課程委員会(人社)①】</p> <p>[A]●教職・教育実習・介護等体験に関する学生指導の見直し・検討を行い、学生指導全般を強化する。【教職課程委員会(人社)②】</p> <p>[A]○教職職員免許法改正の対応及びキャンパス一体化に向けた教職課程運営体制の検討。【学務部①】</p> <p>[A]◆上述(センター)の特長を踏まえて、教職を目指している学部生や院生を支援する。そのために、教員採用試験対策講座及び専門家による日常的な指導・助言の内容を充実させる。【教職教育開発センター②】</p>
	③単位の実質化への対応(学修時間の確保)	
	④教育課程の体系化(シラバス、コース・ナンバリングの整備など)	<p>[C]●作成した5学科のナンバリングによるカリキュラム・ツリーをもとに家政学部の3ポリシーについて検証する。必要であれば、3ポリシーの改正も提起する。【家政学部⑤】</p> <p>[A]●カリキュラム・ツリーのもとのカリキュラムの内容構成を各学科及び学部として検討、点検し、更なる充実を図る。【文学部①】</p> <p>[C]●人間発達学専攻と生活環境学専攻の今後のあり方を将来的な教員の配置も含めて検討する。【人間生活学研究科②】</p> <p>[A]●学科カリキュラムの内容構成を点検、改善する。【学科目委員会(文)①】</p> <p>[B]●日本女子大学大学院紀要における充実と高度の専門性の実現。【紀要委員会(家研・人生研)①】</p> <p>[A]●基礎科目(選択英語)の履修者増を図る。【基礎科目委員会①】</p>
	⑤教育方法の改善(アクティブラーニングなど新しい授業方法に対するサポート体制をつくる)	<p>[C]●アクティブラーニングを取り入れた演習科目の実施結果を検証する。【大学全体③】</p> <p>[B]●基礎外国語教育の一層の充実を図り、また基礎外国語全体としてeポートフォリオの試行的導入を実施する。【大学全体④】</p> <p>[A]●「学生と授業改善について考えるアンケート」を実施し、学内にフィードバックを行うことで、教育方法の改善に向けた検討を行う。【FD委員会(学部)①】</p> <p>[B]●「授業相互参観」を実施し、学内にフィードバックを行うことで、教育方法の改善に向けた検討を行う。【FD委員会(学部)②】</p> <p>[A]●各研究科で行われている教育改革の検証の一助とするため、前年度実施した「大学院の教育と研究に関する調査」の報告書を作成し、学内にフィードバックし、次回実施に向けた検討を行う。【大学院FD委員会①】</p>
	⑥より厳格な成績評価(GPA)の活用、単位認定の多様化など	
	⑦教育に関する全学的な研修の実施	
	⑧高大接続の充実	<p>[B]●本学附属高校との高大接続を推進する。【人間社会学部③】</p> <p>[C]●高大接続のため、先取り履修制度について整備する。【教務委員会①】</p> <p>[B]●附属高等学校生を対象とした科目等履修生制度の導入。【教務・学科目委員会①】</p> <p>[B]○高大接続セミナーの充実及び附属高等学校生徒を対象とした先取り履修制度の導入。【学務部②】</p>
	⑨学修成果の可視化と改善、学生へのフィードバック	<p>[A]●広く研究科の研究内容・成果を可視化し、発信するために、ホームページの充実を図り、英語版も作成する。【人間生活学研究科①】</p> <p>[A]●家政学部紀要の今後のあり方の検討。【紀要委員会(家政)①】</p> <p>[A]●家政学部紀要における英文抄録作成対応の検討。【紀要委員会(家政)②】</p>
	⑩全学的な教学マネジメント	
	⑪新アカデミックカレンダーの導入検討	
	(2)学生受入方針(アドミッション・ポリシー)による適切な学生募集の展開	<p>[S]●2017年度4月及び10月入学の正科生210名以上を確保する。そのために必要な広報の拡充を図る。【家政学部通信教育課程②】</p> <p>[S]●附属高等学校推薦入試における追試験制度の立案と導入。【入学委員会③】</p> <p>[A]○附属高等学校推薦入試における追試験制度の立案・導入支援。【学務部⑦】</p>
	①アドミッション・ポリシーの再確認	<p>[A]●アドミッション・ポリシーに基づく自己推薦入試を3学科とも導入しているが、その点検を行うとともに、入試広報の拡充を図る。【文学部③】</p>

(学)日本女子大学 中・長期計画	Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
	②志願者の増加施策の検討	<p>[B]●入学志願者を増やす。【文学研究科②】</p> <p>[A]●アドミッション・ポリシーに基づく自己推薦入試を3学科とも導入しているが、その点検を行うとともに、入試広報の拡充を図る。【文学部③】</p> <p>[B]●志願者の増加施策の検討。【人間社会学部④】</p> <p>[B]●外国人留学生を含めた志願者増に向けた取り組みを引き続き検討する。【大学院全体①】</p> <p>[B]●英語版を含めて、大学院のホームページを充実させる。【大学院全体②】</p> <p>[B]●幅広い層からの志願者を得るために、入学試験において積極的に英語の外部試験の導入をはかりつつ、課題を探る。【家政学研究科①】</p> <p>[B]●幅広い層からの志願者を得るために、社会人入学の制度を整備し、それに対応するカリキュラムも充実を図る。【家政学研究科②】</p> <p>[B]●入学志願者を増やす。【文学研究科②】</p> <p>[A]●収容定員増の認可に伴う入試種類別入学定員の決定と適切な公表。【入学委員会①】</p> <p>[B]●新規実施の入学選抜(自己推薦)における志願者獲得施策の検討と実施。【入学委員会②】</p> <p>[B]○入試データの検証・分析により新たな入学選抜方法について検討。【学務部⑥】</p> <p>[A]○大学院入学志願者の新規獲得に向け、WEB上での情報展開をすすめる。【学務部⑩】</p> <p>[S]○2017年度4月及び10月入学の正科生210名以上を確保する。そのために必要な広報の拡充を図る。【通信教育・生涯学習事務部①】</p>
	③アドミッション・ポリシーに基づいた入試広報の拡充	<p>[A]●アドミッション・ポリシーに基づく自己推薦入試を3学科とも導入しているが、その点検を行うとともに、入試広報の拡充を図る。【文学部③】</p> <p>[B]●外国人留学生を含めた志願者増に向けた取り組みを引き続き検討する。【大学院全体①】</p> <p>[B]●英語版を含めて、大学院のホームページを充実させる。【大学院全体②】</p> <p>[B]●入学志願者を増やす。【文学研究科②】</p> <p>[A]●収容定員増の認可に伴う入試種類別入学定員の決定と適切な公表【入学委員会①】</p> <p>[B]●新規実施の入学選抜(自己推薦)における志願者獲得施策の検討と実施【入学委員会②】</p> <p>[A]○公式ホームページの内容充実を継続し、情報訴求力を高める。【学務部⑧】</p> <p>[A]○大学院入学志願者の新規獲得に向け、WEB上での情報展開をすすめる。【学務部⑩】</p>
	(3)国際化に向けた対応	<p>[B]●基礎外国語教育の一層の充実を図り、また基礎外国語全体としてe-ポートフォリオの試行的導入を実施する。【大学院全体④】</p> <p>[A]●「じぶん評価表」の仕組みを活用し初修外国語に係る学習効果を高め、履修者増を図る。【基礎科目委員会②】</p> <p>[B]●交換留学が可能な協定大学2大学(ウプサラ大学、ハワイ大学ヒロ校。ただし協定締結先は学科やカレッジ限定で交渉中)の開拓を行い協定締結を目指す。また、新規の海外短期研修(英語留学研修)の実施見込みを、関係学科と協力の上、決定する。【国際交流委員会①】</p> <p>[B]○学生が最小限の経済的負担で留学できるよう、交換留学が可能な協定大学を2校増やす。【学生生活部⑤】</p> <p>[B]●外国人留学生を含めた志願者増に向けた取り組みを引き続き検討する。【大学院全体①】</p> <p>[B]●英語版を含めて、大学院のホームページを充実させる。【大学院全体②】</p> <p>[B]●外国人留学生を含めた志願者増に向けた取り組みを引き続き検討する。【大学院全体①】</p> <p>[B]●英語版を含めて、大学院のホームページを充実させる。【大学院全体②】</p> <p>[B]●幅広い層からの志願者を得るために、入学試験において積極的に英語の外部試験の導入をはかりつつ、課題を探る。【家政学研究科①】</p> <p>[A]●留学生を含め大学院学生の学習・研究に対する支援の充実を図る。【人間社会研究科③】</p> <p>[B]●留学生増のために必要な施策等を、委員会で検討する。【国際交流委員会②】</p> <p>[B]○外国人留学生の募集広報に積極的に参加し、受入人数を増やす。【学生生活部⑥】</p> <p>[B]●交換留学が可能な協定大学2大学(ウプサラ大学、ハワイ大学ヒロ校。ただし協定締結先は学科やカレッジ限定で交渉中)の開拓を行い協定締結を目指す。また、新規の海外短期研修(英語留学研修)の実施見込みを、関係学科と協力の上、決定する。【国際交流委員会①】</p> <p>[B]○学生が最小限の経済的負担で留学できるよう、交換留学が可能な協定大学を2校増やす。【学生生活部⑤】</p>
	(4)学生支援(学修支援、生活支援、進路支援、留学支援など)の充実	<p>[A]●セクシャルマイリティの学生に対する理解を促進し、特にトランスジェンダーの学生への支援のあり方について検討する。【大学院全体⑥】</p> <p>[A]●退学者の現状を把握し、退学者を減らす。そのために多様な学生のニーズに即した学修支援を検討する。【家政学部⑥通信教育課程③】</p> <p>[C]●通学課程学生による通信教育課程の利用など、通学課程との連携について検討し、具体化を図る。【家政学部⑥通信教育課程⑤】</p>

(学)日本女子大学 中・長期計画		Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
			<p>[A]●留学生を含め大学院学生の学習・研究に対する支援の充実を図る。【人間社会研究科③】</p> <p>[B]●本学学生(学部)への経済的支援の充実を図る。【奨学委員会(学部)①】</p> <p>[B]●本学大学院生への経済的支援の充実を図る。【奨学委員会(大学院)①】</p> <p>[A]○奨学金について、よりニーズに即した適切な運用を行う。【学生生活部①】</p> <p>[B]○学習の進まない学生や除籍・退学希望者の現状を把握し、在学生の満足度及び定着率を上げるための支援の方策を検討し、実施する。【通信教育・生涯学習事務部②】</p> <p>[B]○教育の質保証に向けて学修過程等の現状を把握し、可視化をすすめる。【通信教育・生涯学習事務部③】</p>
		①学生が自発的に学習する支援体制の検討	<p>[C]●各学科が実施したGPA制度活用による成績不審者への個別指導の結果を分析・検証する。【大学全体⑤】</p> <p>[B]●多様なICTを活用した大学院生への進路・就職情報発信及び相談窓口の設置による研究生生活全般への支援強化。【理学研究科②】</p> <p>[A]●授業外における学習支援、体験プログラム等、学生が自発的に学習する支援体制を充実させる。【日本語教員養成講座委員会①】</p> <p>[B]◆学修(学習)支援機能向上のため、「泉フーニング・スペース」の効果的な運用と利用促進を図るとともに、図書館主催の情報検索講習会、教員からの依頼による授業時間内ガイダンスの充実を図る。【図書館②】</p>
		②学生ポートフォリオの構築	
		③障がいのある学生への修学支援体制整備	<p>[B]●多様なICTを活用した大学院生への進路・就職情報発信及び相談窓口の設置による研究生生活全般への支援強化。【理学研究科②】</p> <p>[B]○障がい学生への履修全般における支援体制の確立。【学務部③】</p> <p>[B]◆キャンパス統合に向けて、学生の多様なニーズに応えられ、利用しやすい環境を検討する。【カウンセリングセンター⑤】</p> <p>[A]◆精神障害、発達障がい(疑いを含む)学生への支援体制を構築する。【カウンセリングセンター⑥】</p>
		④新たな学寮のあり方についての検討	<p>[B]●2018・2019年度の現寮舎・代替寮の運営方針を決定する。【学寮委員会①】</p> <p>[A]●2020年度以降のリノベーションによる新寮運用について検討を行う。【学寮委員会②】</p> <p>[A]●今後の寮のあり方について。【学生・学寮委員会③】</p> <p>[A]○泉山寮・潜心寮の新たな運用に向けた具体的検討。【管理部③】</p> <p>[S]○2020年度からの新たな寮に関し、安心安全でかつ、よりニーズに即した住まいの提供を行う。【学生生活部②】</p>
		⑤多様化する進路・就職に対する支援体制の強化	<p>[B]●多様なICTを活用した大学院生への進路・就職情報発信及び相談窓口の設置による研究生生活全般への支援強化。【理学研究科②】</p> <p>[A]●進路把握を徹底する。【キャリア委員会①】</p> <p>[A]●キャリア教育・キャリア支援を充実させる。【キャリア委員会②】</p> <p>[B]○公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携を進め多様な形態の講座の提供等により、魅力的な講座の展開を図る。【通信教育・生涯学習事務部⑥】</p>
		(5)通信教育課程	<p>[C]●通信教育課程と連携して、通信教育課程改革の具体策を講じ、実行する。【家政学部①】</p> <p>[B]●特任教員が加わった新体制に基づき、通信教育課程の取り組むべき課題を整理し、実行可能な中期計画を立てる。【家政学部通信教育課程④】</p>
3. 一貫教育、生涯教育計画	「自学自動」「自念自動」を実践する女子教育	(1)附属校園間の連携	
		①附属校園の教育研究活動の共有化及び積極的な人的交流の推進	
		②各附属校園の志願者確保戦略の学園全体での共有と支援	
		(2)自発性、主体性をうながす教育プログラム	
		①各校園における教育内容の共有及び検証	
		②本学園の特色となるプログラムの開発	[A]●キャンパス統合に向けたキャリア女性学副専攻制度を検証する。【キャリア女性学副専攻委員会①】
		(3)自治の精神を育成する一貫教育	<p>[B]●公認サークルへの本学学生の加入率向上。(クラブ連合会)【学生委員会①】</p> <p>[B]●学生自治会が更に主体的に活動できるよう助成・指導する。(学生自治会)【学生委員会②】</p> <p>[A]●目白祭の質を高めるための支援を行う(来場者アンケートの導入支援)、目白祭実行委員が更に主体的に活動できるよう助成・指導する。(目白祭実行委員会)【学生委員会③】</p>
		①各校(園)での自治活動を保護者や地域社会に向けての公開	
		(4)リーダーシップ・独創性・協力を発揮しうる女性の資質をのばす教育活動、研究活動、社会貢献活動	<p>[B]●公認サークルへの本学学生の加入率向上。(クラブ連合会)【学生委員会①】</p> <p>[B]●学生自治会が更に主体的に活動できるよう助成・指導する。(学生自治会)【学生委員会②】</p>

(学)日本女子大学 中・長期計画	Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
		<p>[A] ● 目白祭の質を高めるための支援を行う(来場者アンケートの導入支援)、目白祭実行委員が更に主体的に活動できるよう助成・指導する。(目白祭実行委員会)【学生委員会③】</p> <p>[A] ● 課外活動に参加している学生へのサポート。【学生・学寮委員会①】</p> <p>[C] ● 課外活動に参加しない学生の自治意識の向上。【学生・学寮委員会②】</p> <p>[A] ○ 行政や近隣大学・近隣地域との連携事業を促進し、地域に根ざした大学を目指すとともに、多様化する社会のリーダーとして学際的な問題意識に応えられる学生を育てる教育としての活動を継続する。【総務部④】</p> <p>[A] ◆ 女性の社会的活躍を促進する企業側の工夫と課題を、対象を中小企業に絞って明らかにする研究を行う。【現代女性キャリア研究所②】</p> <p>[A] ◆ 女性が起業するのに必要な諸条件と支援方法を明らかにする研究を行う。【現代女性キャリア研究所③】</p>
	①発表を主とした授業の充実	
	②学内が活気あふれる場となるように達成感を得られる活動の推進	
	③研究の成果の学内外への発信	<p>[A] ● 「日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針2014年10月23日制定」について、運用する中で生じている問題点を把握して対応策を検討し、必要に応じて指針の改正を行う。【図書委員会②】</p> <p>[A] ◆ 学術情報リポジトリの運用指針を周知するとともに、諸課題への対応を行い、登録件数増加を目指し、本学リポジトリの充実を図る。【図書館③】</p> <p>[A] ◆ 第2に学園全体の博物館として、総合研究所研究課題58の協力を得て「日本女子大学の災害支援」を、また西村陽平名誉教授(児童学科)の作品展を開催。【成瀬記念館③】</p> <p>[S・A] ◆ 第3に大学アーカイブズとして学園史資料の保管・閲覧サービスの拡充をはかる。【成瀬記念館④】</p>
	④現行の国際交流活動の継続と新規の展開	
	(5)学園一貫の広報活動の充実	
	①入学者選抜、志願者確保のための戦略の検討	<p>[A] ○ 公式ホームページの内容充実を継続し、情報訴求力を高める。【学務部⑧】</p> <p>[A] ○ 入学志願者の更なる獲得に向け、各種入試広報媒体(冊子、WEB等)の内容拡充をすすめる。【学務部⑩】</p> <p>[A] ○ SNS活用を更に進め、情報伝達の即時性、到達力を高める。【学務部⑫】</p>
	②広報の充実のための組織編成の検討	
女性の活躍を支援するキャリア教育	(1)基礎的・汎用的能力の養成	
	①本学の特長を活かした基礎的な教養の検討	
	(2)女性の主体的な生き方を実現するためのキャリア教育	
	①キャリア形成科目の内容検討	
	②現代女性とキャリア専攻及びキャリア女性副専攻の科目の検討	<p>[A] ● 本専攻コア科目のカリキュラムの見直しを行い改善を図る。【現代女性とキャリア連携専攻委員会①】</p> <p>[A] ◆ キャリア教育の授業において、講師及び参考図書を推薦する。【現代女性キャリア研究所①】</p>
	③キャリア支援プログラムの再構築(各種ガイダンス・ワークショップの企画・運営等)	<p>[A] ● キャリア教育・キャリア支援を充実させる。【キャリア委員会②】</p> <p>[A] ○ 社会情勢(就職環境)の変化を鑑み、各種ガイダンス・ワークショップ等の内容を検討、実施する。【学生生活部③】</p>
(3)体験を生かすキャリア支援	[B] ○ インターンシップに関する支援態勢を検討する。【学生生活部④】	
	①インターンシップ受け入れ先の開拓	
一生を支える生涯教育	(1)キャリア開発とリカレント教育課程	<p>[A] ● 社会人を対象とした志望者増の方策を検討する。【人間社会研究科①】</p> <p>[A] ● 大学院学生のキャリアパスの明確化を図る。【人間社会研究科②】</p> <p>[B] ○ 今後の生涯学習センターのあり方を検討し、生涯学習センターの中期計画を策定する。【通信教育・生涯学習事務部④】</p> <p>[A] ○ リカレント教育課程において企業との連携による講座を開講することにより、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化を行う。【通信教育・生涯学習事務部⑤】</p> <p>[A] ◆ 女性教員養成に長い歴史と実績をもつ本学の特長を踏まえて、教職に就いている現職卒業生を支援する。そのために、今年度も引き続き「教員免許状更新講習」及び「ワークショップ」を実施し、メールマガジンを発行する。【教職教育開発センター①】</p> <p>[S] ◆ (リカレント教育課程)10周年を迎えた今年にこれまでの振り返りを行い、カリキュラムや課程制度の点検を行い、再就職支援の今後のすそめ方を検討する。【生涯学習センター②】</p> <p>[B] ◆ (学生への修学支援、地域連携)公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携をすすめる、多様な形態の講座の提供等により魅力的な講座の展開を図る。【生涯学習センター③】</p> <p>[A] ◆ (リカレント教育課程)リカレント教育課程において、企業との連携による講座を開講することにより、新たな学習機会の提供と再就職支援の強化を行う。【生涯学習センター④】</p>
	①リカレント教育課程など、卒業後の学びによるキャリアアップについての検討	
	②大学院における社会人の学位取得プログラムの充実	

(学)日本女子大学 中・長期計画		III. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
		(2)地域・社会との連携体制	<p>[A]○行政や近隣大学・近隣地域との連携事業を促進し、地域に根ざした大学を目指すとともに、多様化する社会のリーダーとして学際的な問題意識に応えられる学生を育てる教育としての活動を継続する。【総務部④】</p> <p>[B]○公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携を進め多様な形態の講座の提供等により、魅力的な講座の展開を図る。【通信教育・生涯学習事務局⑥】</p> <p>[B]◆(生涯学習センターの今後の検討)今後の生涯学習センターのあり方を検討し、生涯学習センターの中期計画を策定する。【生涯学習センター①】</p> <p>[B]◆(学生への修学支援、地域連携)公開講座事業について講座内容の見直しを行い、地域や企業との連携をすすめて、多様な形態の講座の提供等により魅力的な講座の展開を図る。【生涯学習センター③】</p> <p>[B]◆事業所内保育所としての機能を損なうことのない社会貢献の可能性について検討する。【さくらナースリー②】</p>
		①生涯学習センターの今後の展開についての検討	
		②文化祭・学園祭等の学園の行事における地域交流の充実	
		③キャンパス一体化後の連携体制についての検討	[B]◆今後の大学図書館の在り方を検討し、キャンパス構想のもとで新図書館及びキャンパス統合後の西生田図書館計画の検討を進める。【図書館①】
4. 管理運営		(1)大学の理念・目的の実現に向けて、環境変化に対応した管理運営体制の構築	
		①ガバナンス体制の見直し	[A]○法人運営に関する規程の見直し・整備を行う。【学長室①】
		②法人組織と教学組織との役割及び権限の明確化	
		③意思決定プロセスの明確化	
		④管理運営における監査制度の整備	
		(2)明文化された規程に基づく管理運営の実施	
		①関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用	[B]○雇用に関わる法律の改正に伴い、関連する学内諸規程の整備を進めるとともに、適正な運用を行う。【総務部⑥】
		②諸規程間の整合性の確保	
		③キャンパス統合に伴う諸規程の整備	
		(3)危機管理体制の明確化	
		①大規模自然災害への対応	[A]◆個人情報の扱いに関するガイドラインを、前回制定の後の状況変化を踏まえ更新する。【メディアセンター②】
		②様々な危機管理体制の確立	[B]○大規模地震及び災害に備えて、学園関係者への防火・防災に対する意識の更なる向上を図るとともに、マニュアルの整備、行政との連携強化の検討、防災備蓄品の充実等、防火・防災体制の整備、事業継続計画の策定を進める。【総務部①】
		③キャンパス統合を視野に入れたキャンパス内の安全の維持	[A]○実験室における危険物質の安全管理強化と環境問題への取り組みの強化。【管理部④】
		(4)キャンパス一体化後の事務組織・体制の確立	[A]○キャンパス一体化後の事務組織・体制案を策定する【総務部⑦】
		(5)広報体制の充実	[A]○Vision120に向けた職員の意識改革のための研修を実施する。【総務部⑩】
		①ホームページの内容改善	[A]○大学案内の刷新を継続する(制作手順・内容・構成・表紙など)。【学務部⑨】
		②プレスリリースの拡充	[A]○公式ホームページの内容充実を継続し、情報訴求力を高める。【学務部⑧】
		③学園ニュースの誌面見直し	[A]○入学志願者の更なる獲得に向け、各種入試広報媒体(冊子、WEB等)の内容拡充をすすめる。【学務部⑩】
			[A]○SNS活用を更に進め、情報伝達の即時性、到達力を高める。【学務部⑫】
			[C]○記者との関係を深め、情報伝達力・発信力を向上させる。【総務部⑧】
			[B]○広報誌「学園ニュース」の誌面刷新を継続、学園全体へのPR力を高める。【総務部⑨】
5. 財政計画		(1)教育研究の安定した遂行のための財政基盤の確立	
		①自己資金の充実	[C]○創立120周年記念事業募金によって自己資金の充実を図る。【財務部②】
		②バランスの取れた収支	[S]○収支バランスのとれた予算編成と適正な執行を行う。【財務部①】
		③人件費及び経費の抑制策の実現	[A]○業務委託先の選定方法、発注方法の見直しを継続して行い、調達コストの最適化を図る。【総務部⑤】
			[A]○人件費抑制のための施策の実行。【総務部⑩】
			[S]○収支バランスのとれた予算編成と適正な執行を行う。【財務部①】
		(2)適切な予算編成、予算執行	
		①事業活動収支収入超過予算編成	[A]○業務委託先の選定方法、発注方法の見直しを継続して行い、調達コストの最適化を図る。【総務部⑤】
			[S]○収支バランスのとれた予算編成と適正な執行を行う。【財務部①】

(学)日本女子大学 中・長期計画		Ⅲ. 行動計画項目	2017(平成29)年度到達目標
		②教育・研究改革推進のための経費の政策的な配分と検証	[S]○収支バランスのとれた予算編成と適正な執行を行う。【財務部①】
6. 計画推進等の体制	(1)中・長期計画の実施体制、責任主体	①年度ごとの計画の進捗状況の確認と見直し	[A]○自己点検・評価責任部局として、各部局における中・長期計画に対する年度の到達目標の設定及び報告書作成について、進捗状況の可視化によって推進し、2018年度に実施する中・長期計画の見直しの準備を行う。【学園活動評価・改革計画室①】
		②中・長期計画の実施に対する点検・評価体制	[A]○2017年4月1日改正「自己点検・評価規則」に基づいた自己点検・評価が円滑に行えるように、年間のスケジュールの検証及び運営体制の整備を行う。【学園活動評価・改革計画室②】
	(2)中・長期計画の実施に対する点検・評価体制	①中・長期計画を遂行するための各年度のプラン作成と点検・評価	[B]○大学基準協会による第3期大学評価(認証評価)申請に向けて、学内の体制を整備し、報告書素案を作成する。【学園活動評価・改革計画室③】
		②中間点での中・長期計画の見直し	[A]○IRを活用した法人運営に向けて検討を行う。【学長室②】
(3)IRを活用したマネジメント	③大学基準協会による認証評価の受審	[A]○教学比較IRコモンズ学修行動調査や卒業時アンケート等の実施により、本学での教学IRの活用(FD含む)を推進する。【学園活動評価・改革計画室④】	
(4)情報の公表による説明責任遂行			[A]○学内IRデータの集約により、学生支援のためのデータベース運用について検討し、学生支援のための活用を推進する。【学園活動評価・改革計画室⑤】
			[A]○「日本女子大学学術情報ポータル運用指針2014年10月23日制定」について、運用する中で生じている問題点を把握して対応策を検討し、必要に応じて指針の改正を行う。【図書委員会②】
			[A]○社会やステークホルダーに対する説明責任を実現するために、自己点検・評価報告書を公表する。【学園活動評価・改革計画室⑥】
			[A]○わかりやすい財務情報を公開する。【財務部③】

<対応する中・長期計画の項目のない到達目標>

分類	2017(平成29)年度到達目標	
教育課程・学習成果	[A] ●120周年のキャンパス統合に向け、学部の垣根を低くした研究を模索する。	【家政学部⑥】
	[S] ●大学・大学院の教育研究計画において、大学時代の単位が大学院で有効となる「先取り履修」について充実させる。	【大学院全体③】
	[A] ●留学生科目のカリキュラムの充実を図る。	【留学生科目委員会①】
	[A] ●大学改革委員会より「2021年度～の卒業要件単位(案)」における「教養特別講義(仮)」についての検討のお願いについて、必要に応じて検討を開始する。	【教養特別講義1委員会②】
	[C] ●大学改革委員会から依頼のあった「2021年度～の卒業要件単位(案)」における教養特別講義(案)についての検討について、検討を開始する。	【教養特別講義2委員会②】
	[A] ●「社会教育主事に関する科目の内、選択必修科目としてほとんどの学生が履修する「社会教育インターシップ」をより円滑に運営する。	【社会教育主事委員会①】
	[C] ●大学・大学院の教育研究計画の一貫性を考える。	【文学研究科③】
	[A] ●理学部及び理学研究科に所属する教員・学生がよりよい研究・教育活動を行い、その結果を広く周知するために紀要理学部を刊行する。	【紀要委員会(理・理研)①】
	[A] ●適切な作業管理を通じた刊行時期の順守。	【紀要編集委員会(人社研)③】
	[A] ●博士課程後期の学生を対象とした調査を検討する。	【大学院FD委員会②】
学生の受け入れ	[S] ●社会人入学制度改革の発信とそれによる大学院入学者の確保(教員や技術職として働いているOGに、積極的に情報発信をしていく)。	【理学研究科③】
	[B] ●学部独自のアンケート結果の分析による入試対策及び教育体制の検討。	【理学部③】
学生支援	[C] ◆関係部署との連携によるハラスメント対応の組織化。	【カウンセリングセンター⑦】
	[A] ●ニーズに即した適切な奨学金制度(学部)運用を行うための準備に努める。	【奨学委員会(学部)②】
	[B] ●ニーズに即した適切な奨学金制度(大学院)運用を行うための準備に努める。	【奨学委員会(大学院)②】
	[A] ●現寮生の安全な寮生活の維持、及び寮生の自治運営サポートの継続。	【学寮委員会③】
	[A] ●安全衛生管理の拡充。	【基礎科目委員会⑤】
教育研究等環境	[C] ○収益事業法人の設立の検討(西生田キャンパス跡地利用)。	【管理部⑨】
	[A] ○ネットワーク機器及びPBX(構内電話交換機)の更新。	【管理部⑤】
	[B] ○三泉寮セミナーハウス、成瀬記念講堂の耐震改修工事、既存建物の外壁劣化診断等の建物耐震改修。	【管理部⑥】
	[B] ◆学内ネットワーク環境を拡充整備する。無線LANアクセス範囲、容量の拡大を進める。	【メディアセンター③】
	[A] ◆コンピュータ演習室における紙資源利用の削減の努力。プリンタポイント制度の変更の影響を調査し、必要に応じて制度へのフィードバックを図る。	【メディアセンター④】
	[A] ○公的研究費の適正な使用にかかる実質的な取り組みを履行する。	【学務部⑩】
	[B] ●大学の研究・教育における研究費の配分案の検討。	【予算委員会①】
	[B] ●文部科学省研究設備等補助金の学内公募内容の検討について。	【予算委員会②】
	[A] ○検収制度の理解と管理体制の充実。	【管理部⑧】
	[A] ○研究活動における不正行為に対する関係者の意識浸透を図る取り組みを履行する。	【学務部⑭】
社会連携・社会貢献	[C] ●学科ごとの地域連携活動への学部としての積極的支援。	【理学部④】
教育研究組織	[A] ◆第1に創立者の記念館として成瀬二蔵関連書籍集の編集。刊行予定後百年に当たる2019年3月の予定。	【成瀬記念館②】

分類	2017(平成29)年度到達目標	
	[A] ◆「日本女子大学総合研究所 研究内規」の第2条(1)、(2)にあるとおり、日本女子大学の特性についての研究を奨励し、その研究内容を口頭発表、論文発表してもらうことによって、学園構成員及び社会の日本女子大学について理解を深める。	【総合研究所③】
	[A] ◆他大学の女性就業支援事業と連携し、大卒女性の就業継続・再就職を支援する。	【現代女性キャリア研究所⑤】
	[A] ◆調査成果を収集し、調査の書誌データの拡充を図る。データベースの再分析を行い報告する。	【現代女性キャリア研究所⑥】
	[A] ◆「教職教育開発センター 年報」を刊行する。	【教職教育開発センター③】
	[C] ◆教職員健康管理体制の充実:教職員のメンタルヘルス不調の防止をめざし、ストレスチェックの受検率を向上する。	【保健管理センター②】
	[A] ●家政学部120周年に向け、「家政学部100年の歩み」以降の学部展開に関する様々なデータを収集する。	【家政学部⑦】
	[S] ○リカレント教育課程については、10周年を迎えた今年度これまでの振り返りを行い、カリキュラムや課程制度の点検を行い、再就職支援の今後のすすめ方を検討する。	【通信教育・生涯学習事務部⑦】
	[A] ◆保護者や保育士の意見を聴取し、利用する乳幼児の特性に合った安全で豊かな保育環境の整備を行う。	【さくらナースリー③】
大学運営・財務	[S] ○労働安全衛生向上のため、職員の時間外労働時間を抑制する。	【総務部⑭】
校内環境保全	[A] ○目白・大学地区において、継続して推進している廃棄物の削減及び廃棄物の分別の促進によるリサイクル率の向上、循環再生紙利用率の向上を更に目指すため、学園構成員の意識の向上を図る。	【総務部⑫】
	[B] ○キャンパス内樹木について、目白キャンパス計画を踏まえた管理・整備を図る。	【総務部⑬】
附属校・園	[A] ○附属校園の生活環境の整備。	【管理部⑦】

以上

4. 日本女子大学自己点検・評価規則

平成8年2月1日 制定

改正 平成10年4月1日 平成15年3月12日 平成17年4月1日 平成18年4月1日
平成19年4月1日 平成22年4月1日 平成24年4月1日 平成26年4月1日
平成27年4月1日 平成29年4月1日

(目的)

第1条 この規則は、日本女子大学学則第2条、日本女子大学大学院学則第2条及び日本女子大学家政学部通信教育課程規程第2条の規定に基づき、大学及び大学院の目的並びに社会的使命を達成するために、教育研究水準の向上を図り、教育研究活動の状況及び管理運営等について、自己点検及び評価を行うために必要な事項を定めることを目的とする。

(自己点検・評価の組織)

第2条 前条の目的を達成するために、自己点検・評価委員会を置き、自己点検・評価委員会の下に自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会を置く。

2 部門ごとに自己点検及び評価を行うために、次の各号のとおり自己点検・評価を担当する組織（以下「自己点検・評価担当組織」という。）を置く。

- (1) 自己点検・評価教学委員会の下に、学部・研究科・課程・委員会等教学に関する各自己点検・評価担当組織
- (2) 自己点検・評価法人委員会の下に、事務局等法人に関する自己点検・評価担当組織
- (3) 自己点検・評価委員会の下に、成瀬記念館、総合研究所、現代女性キャリア研究所、教職教育開発センター、カウンセリングセンター、保健管理センターの各自己点検・評価担当組織

(自己点検・評価委員会)

第3条 自己点検・評価委員会は、次の事項を審議・決定する。

- (1) 自己点検・評価の基本方針、実施基準及び評価指標の策定
 - (2) 到達目標の設定
 - (3) 自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会から報告された点検評価結果に基づく改善提言
 - (4) 自己点検・評価報告書の作成及び公表
 - (5) 認証評価及び外部評価の実施に関する事項
 - (6) 各附属機関の自己点検・評価の実施に関する事項
 - (7) その他自己点検・評価委員会が必要と認める事項
- 2 自己点検・評価委員会は、次の委員をもって構成する。
- (1) 理事長
 - (2) 学長
 - (3) 自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会の正副委員長
 - (4) 学内理事
 - (5) 副学長
 - (6) 事務局長
 - (7) 学部長
 - (8) 研究科委員長から1名（大学院担当理事）
 - (9) 家政学部通信教育課程長
 - (10) 総務部長、財務部長、学務部長、学務部事務部長、学生生活部長
 - (11) 学園活動評価・改革計画室長
 - (12) その他自己点検・評価委員会が必要と認める者
- 3 委員長は理事長又は学長が当たり、副委員長は委員長によって指名された委員が当たる。
- 4 委員長は委員会を招集しその議長となり、副委員長はこれを補佐する。
- 5 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 6 委員会は3分の2以上の出席をもって成立し、出席委員の過半数をもって決する。

(自己点検・評価教学委員会)

第4条 自己点検・評価教学委員会は、自己点検・評価委員会の基本方針を踏まえつつ、次の事項のうち主に教学に関することについて審議・決定する。

- (1) 自己点検・評価の具体的な実施要項、評価の視点及び指標の策定
- (2) 到達目標の設定

- (3) 各自己点検・評価担当組織から報告された自己点検・評価に対する評価
 - (4) 各自己点検・評価担当組織から報告された改善状況の評価
 - (5) 自己点検・評価報告書の作成及び自己点検・評価委員会への報告
 - (6) 自己点検・評価委員会への改善状況の報告
- 2 自己点検・評価教学委員会は、次の委員をもって構成する。
- (1) 副学長
 - (2) 家政学部長、文学部長、人間社会学部長、理学部長
 - (3) 家政学部通信教育課程長
 - (4) 家政学研究科委員長、文学研究科委員長、人間生活学研究科委員長、人間社会研究科委員長、理学研究科委員長
 - (5) 家政学部、文学部、人間社会学部、理学部の自己点検・評価担当組織の構成員の中から各学部ごとに2名
 - (6) 家政学研究科、文学研究科、人間生活学研究科、人間社会研究科及び理学研究科の自己点検・評価担当組織の構成員の中から各研究科ごとに1名。なお、人間生活学研究科選出委員は、家政学研究科選出委員を兼ねることができる。
 - (7) 学務部長、学生生活部長
 - (8) 学園活動評価・改革計画室長
 - (9) その他自己点検・評価教学委員会が必要と認める者
- 3 前項第5号及び第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 4 委員長は、自己点検・評価委員長によって指名された委員が当たり、副委員長は委員長によって指名された委員が当たる。
- 5 委員長は委員会を招集しその議長となり、副委員長はこれを補佐する。
- 6 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 7 委員会は3分の2以上の出席をもって成立し、出席委員の過半数をもって決する。
(自己点検・評価法人委員会)
- 第5条 自己点検・評価法人委員会は、自己点検・評価委員会の基本方針を踏まえつつ、次の事項のうち主に法人に関することについて審議・決定する。
- (1) 自己点検・評価の具体的な実施要項、評価の視点及び指標の策定
 - (2) 到達目標の設定
 - (3) 各自己点検・評価担当組織から報告された自己点検・評価に対する評価
 - (4) 各自己点検・評価担当組織から報告された改善状況の評価
 - (5) 自己点検・評価報告書の作成及び自己点検・評価委員会への報告
 - (6) 自己点検・評価委員会への改善状況の報告
- 2 自己点検・評価法人委員会は、次の委員をもって構成する。
- (1) 事務局長
 - (2) 総務部長、財務部長、管理部長、学務部事務部長、学生生活部長、通信教育・生涯学習事務部長、図書館事務部長、学園活動評価・改革計画室長
 - (3) 学長室課長、総務課長、財務管理室課長、経理課長、施設課長、研究・学修支援課長、教務・資格課長、西生田学務課長、学生課長、通信教育課長、図書館課長
 - (4) その他自己点検・評価法人委員会が必要と認める者
- 3 委員長は、自己点検・評価委員長によって指名された委員が当たり、副委員長は委員長によって指名された委員が当たる。
- 4 委員長は委員会を招集しその議長となり、副委員長はこれを補佐する。
- 5 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- 6 委員会は3分の2以上の出席をもって成立し、出席委員の過半数をもって決する。
(各委員会の事務局)
- 第6条 自己点検・評価委員会の事務局は学園活動評価・改革計画室に置く。自己点検・評価教学委員会の事務局は学務部に、自己点検・評価法人委員会の事務局は総務部に置く。
(プロジェクトチーム)
- 第7条 自己点検・評価委員会は、自己点検・評価の実質的対応を行うため、プロジェクトチームを置くことができる。
- 2 プロジェクトチームの構成、任務等については別に定める。
(点検・評価項目)
- 第8条 自己点検・評価の項目は次に掲げるものを基準とし、その細目については、自己点検・評価委員会の示す

基本方針等に基づき、自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会が定め、自己点検・評価委員会の承認を得るものとする。

- (1) 大学・学部（通信教育課程を含む）・大学院等の理念・目的
- (2) 教育研究組織
- (3) 教員・教員組織
- (4) 教育内容・方法
 - ①学部（通信教育課程を含む）・学科等の教育課程
 - ②大学院研究科の教育課程
 - ③生涯学習
- (5) 学生の受け入れ
- (6) 学生支援
- (7) 教育研究等環境
- (8) 社会連携・社会貢献
- (9) 管理運営・財務
- (10) 内部質保証
- (11) その他

（自己点検・評価におけるIRの活用）

第9条 自己点検・評価は、客観的な根拠資料又はデータに基づき実施するよう努めるものとする。なお、データの取り扱いについては、別に定める。

（点検・評価の公表）

第10条 自己点検・評価の結果は、自己点検・評価委員会の議を経て、理事長及び学長の責任において公表する。

（点検・評価結果の活用）

第11条 理事長及び学長は、自己点検・評価の結果、改善が必要と認められた事項について、有効かつ具体的な措置を講ずるものとする。

2 本大学の構成員は、自己点検・評価の結果、改善が必要と認められた事項について、改善に努めなければならない。

（規則の改廃）

第12条 この規則の改廃は、自己点検・評価委員会、自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会並びに各学部教授会及び各研究科委員会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規則は、平成8年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成15年3月12日から施行する。

附 則（事務組織改編に伴う改正）

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（役職新設等による委員の追加に伴う改正）

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（事務組織変更に伴う改正）

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（事務組織変更等に伴う改正）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（各委員会の役割の明確化等に伴う改正）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。